

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月31日

【発行者名】 パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
(Pacific Investment Management Company LLC)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター ピーター・G・ストレロー
(Peter G. Strelow, Managing Director)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、92660 カリフォルニア、ニューポート・ビーチ、
ニューポート・センター・ドライブ650番
(650 Newport Center Drive, Newport Beach, CA 92660, USA)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 三 浦 健
同 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 三 浦 健
同 大 西 信 治
同 白 川 剛 士
同 金 光 由 以

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集
(売出)外国投資信託受益
証券に係るファンドの名称】 ピムコ・バミューダ・トラスト -
ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
(PIMCO Bermuda Trust - PIMCO Bermuda Income Fund A)

【届出の対象とした募集
(売出)外国投資信託受益
証券の金額】 クラスM(米ドル)(助言口座専用):30億アメリカ合衆国ドル
(4,316億円)を上限とする。
クラスM(日本円)(助言口座専用):3,000億円を上限とする。

(注)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、2025年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=143.87円)による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2025年3月31日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、関係情報を下表のとおり新たな情報により更新および追加するため、また、ファンドの設立地における目論見書が更新されたことに伴い、原届出書の記載内容中、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況」の「2 投資方針」、「3 投資リスク」、「4 手数料等及び税金」、「第2 管理及び運営」の「1 申込（販売）手続等」、「5 受益者の権利等」および「第三部 特別情報 第1 管理会社の概況」の「4 利害関係人との取引制限」について更新・訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

下線または傍線の部分は訂正箇所を示します。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容^{*}と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格	(3) ファンドの仕組み 管理会社の概要 () 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	更新 / 追加
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他	(4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況	(3) その他	訴訟に関する記述のみ更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

ピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA（以下「サブ・ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

(1) 投資状況

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA（「サブ・ファンド」）

（2025年4月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (千米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	バミューダ	12,156,153	96.61
短期金融商品	米国	437,780	3.48
	シンガポール	1,488	0.01
	日本	1,105	0.01
	ノルウェー	543	0.00
	カナダ	315	0.00
	オーストラリア	182	0.00
	イギリス	171	0.00
小計		12,597,737	100.12
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		- 14,672	- 0.12
合計（純資産総額）		12,583,065 (約1,810,326百万円)	100.00

（注）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）（「マスター・ファンド」）

（2025年4月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (千米ドル)	投資比率 (%)
準ソブリン債および社債	米国	822,763	6.72
	イギリス	253,043	2.07
	ケイマン諸島	218,910	1.79
	スイス	143,466	1.17
	オランダ	96,691	0.79
	ルクセンブルグ	87,976	0.72
	フランス	83,493	0.68
	バミューダ	66,579	0.54
	メキシコ	59,454	0.49
	スペイン	49,470	0.40
	アイルランド	47,518	0.39
	イタリア	22,811	0.19
	日本	18,663	0.15
	オーストラリア	11,143	0.09
	ドイツ	11,068	0.09

	ベネズエラ	5,854	0.05
	オーストリア	3,808	0.03
	ガーンジー	2,846	0.02
	カナダ	2,539	0.02
	サウジアラビア	1,569	0.01
	ジャージー、チャネル諸島	986	0.01
	ウクライナ	981	0.01
	ペルー	876	0.01
	シンガポール	618	0.01
	デンマーク	568	0.00
	小計	2,013,693	16.46
ソブリン債	メキシコ	255,444	2.09
	ペルー	148,733	1.22
	南アフリカ	123,918	1.01
	ルーマニア	122,456	1.00
	アルゼンチン	121,364	0.99
	イスラエル	118,952	0.97
	トルコ	91,522	0.75
	チリ	21,946	0.18
	ロシア	18,737	0.15
	サウジアラビア	14,700	0.12
	オーストラリア	13,315	0.11
	ブルガリア	10,018	0.08
	ポーランド	7,682	0.06
	ベネズエラ	6,008	0.05
	ハンガリー	3,997	0.03
	ウクライナ	2,786	0.02
	小計	1,081,578	8.84
短期金融商品	米国	528,882	4.32
	イギリス	20,123	0.16
	日本	9,430	0.08
	シンガポール	6,354	0.05
	ノルウェー	3,713	0.03
	カナダ	3,296	0.03
	フランス	3,153	0.03
	オーストラリア	1,480	0.01
	小計	576,431	4.71
バンクローン	米国	328,427	2.68
	パナマ	33,534	0.27
	ドイツ	28,931	0.24
	フランス	18,992	0.16
	ルクセンブルグ	2,793	0.02

	ケイマン諸島	2,608	0.02
	オランダ	441	0.00
	小計	415,726	3.40
モーゲージ・バック証券	米国	3,174,603	25.94
	イギリス	772,039	6.31
	アイルランド	297,284	2.43
	オーストラリア	27,019	0.22
	イタリア	6,093	0.05
	オランダ	3,871	0.03
	小計	4,280,909	34.98
アセット・バック証券	米国	443,879	3.63
	ケイマン諸島	233,457	1.91
	アイルランド	67,133	0.55
	イギリス	62,957	0.51
	カナダ	26,948	0.22
	バミューダ	20,435	0.17
	シンガポール	16,986	0.14
	イタリア	8,022	0.07
	ジャージー、チャネル諸島	1,350	0.01
	スペイン	676	0.01
	オランダ	40	0.00
	小計	881,883	7.21
地方債	米国	12,119	0.10
米国政府機関債	米国	7,541,193	61.63
米国財務省証券	米国	1,556,264	12.72
商業用不動産株式	米国	24,750	0.20
ワラント	米国	932	0.01
	ルクセンブルグ	53	0.00
	小計	985	0.01
普通株式	米国	61,616	0.50
	ルクセンブルグ	32,927	0.27
	ギリシャ	1,092	0.01
	スイス	815	0.01
	キプロス	395	0.00
	小計	96,845	0.79
転換社債	オランダ	26,376	0.22
	イギリス	9,302	0.08
	米国	47	0.00
	小計	35,725	0.29
購入オプション	米国	12,018	0.10
売却オプション	米国	- 8,516	- 0.07

小	計	18,521,603	151.36
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		- 6,284,579	- 51.36
合	計（純資産総額）	12,237,024 （約1,760,541百万円）	100.00

（注）投資比率とは、マスター・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

(2) 運 用 実 績

純資産の推移

2025年5月末日および同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

<クラスM（米ドル）（助言口座専用）>

	純 資 産 総 額		1口当たりの純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2024年6月末日	65,326,509.60	9,398,525	10.13	1,457
7月末日	68,753,022.28	9,891,497	10.37	1,492
8月末日	73,554,656.07	10,582,308	10.44	1,502
9月末日	90,785,281.61	13,061,278	10.55	1,518
10月末日	97,801,325.11	14,070,677	10.35	1,489
11月末日	101,194,803.73	14,558,896	10.51	1,512
12月末日	101,669,616.62	14,627,208	10.42	1,499
2025年1月末日	106,051,451.45	15,257,622	10.54	1,516
2月末日	109,787,039.83	15,795,061	10.74	1,545
3月末日	110,847,862.99	15,947,682	10.75	1,547
4月末日	111,851,261.88	16,092,041	10.74	1,545
5月末日	112,130,252.57	16,132,179	10.74	1,545

（注）上記の純資産の推移において、各月末の純資産総額は各日の米国東部標準時午後7時時点で算出された数字であり、各日における取引すべてを反映した財務諸表の数字と異なる場合がある。以下同じ。

<クラスM（日本円）（助言口座専用）>

	純 資 産 総 額	1口当たりの純資産価格
	円	円
2024年6月末日	15,833,869,016	9,014
7月末日	16,009,199,844	9,175
8月末日	15,985,117,366	9,196
9月末日	16,244,923,613	9,258
10月末日	16,107,716,193	9,032
11月末日	16,537,895,110	9,137
12月末日	16,278,009,445	9,012
2025年1月末日	16,632,225,570	9,073
2月末日	17,681,275,289	9,216
3月末日	17,881,163,479	9,194
4月末日	17,201,392,766	9,165
5月末日	17,078,549,080	9,127

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

<クラスM（米ドル）（助言口座専用）>

期間	収益率（％）
2024年6月1日～2025年5月末日	6.55

<クラスM（日本円）（助言口座専用）>

期間	収益率（％）
2024年6月1日～2025年5月末日	1.30

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2025年5月末日の1口当たりの純資産価格（当該期間の分配金の合計金額を加えた額）

b = 2024年5月末日の1口当たり純資産価格（分配額の額）

< 参考情報 >

純資産総額および1口当たりの純資産価格の推移

< クラスM (米ドル) (助言口座専用) >

(2021年3月15日(運用開始日)～2025年5月末日)



< クラスM (日本円) (助言口座専用) >

(2021年3月15日(運用開始日)～2025年5月末日)



分配の推移

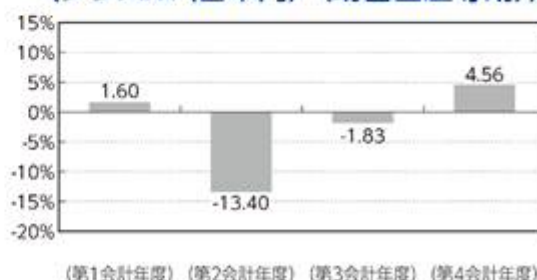
該当ありません。

収益率の推移

< クラスM (米ドル) (助言口座専用) >



< クラスM (日本円) (助言口座専用) >



(第1会計年度) (第2会計年度) (第3会計年度) (第4会計年度)

(第1会計年度) (第2会計年度) (第3会計年度) (第4会計年度)

(注) 収益率(%)=100x(a-b)/b

a=会計年度末の1口当たりの純資産価格(当該会計年度の分配金の合計金額を加えた額)

b=当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たりの純資産価格(分配前の額)

ただし、第1会計年度については、1口当たり当初発行価格(クラスM(米ドル)(助言口座専用)については10米ドル、クラスM(日本円)(助言口座専用)については10,000円)

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

2025年5月末日前1年間における販売及び買戻しの実績ならびに2025年5月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

<クラスM（米ドル）（助言口座専用）>

販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
4,939,345.246	689,226.086	10,437,657.621
(4,939,345.246)	(689,226.086)	(10,437,657.621)

<クラスM（日本円）（助言口座専用）>

販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
320,557.913	233,174.529	1,871,133.656
(320,557.913)	(233,174.529)	(1,871,133.656)

（注）（ ）内の数字は、日本国内における販売・買戻および発行済の口数を示す。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a. ファンドの日本文の中間財務書類は、アメリカ合衆国（ファンドの設定国：バミューダ諸島）における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 原文の中間財務書類は、ピムコ・バミューダ・トラスト のシリーズ・トラストにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、関係するシリーズ・トラストであるピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA（以下「ファンド」という。）およびファンドが投資するシリーズ・トラストの別のサブ・ファンドであるピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）（以下「マスター・ファンド」という。）に関連する部分のみを翻訳し、「財務書類に対する注記」については、全文を翻訳している。ただし、ファンドには複数のクラスが存在するが、経理のハイライトにおいてはファンドの日本で販売されているクラスM（米ドル）（助言口座専用）およびクラスM（日本円）（助言口座専用）ならびにマスター・ファンドに関連する部分を抜粋して日本文に記載している。
- c. ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d. ファンドの原文の中間財務書類は米ドルおよび日本円で表示されている。日本文の財務書類には、米ドルの主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2025年5月30日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝143.87円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

（１）資産及び負債の状況

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

資 産 ・ 負 債 計 算 書

（未監査）

2025年4月30日現在

	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA	
	（千米ドル、一口当たり 金額を除く）	（百万円、一口当たり 金額を除く）
資 産：		
投資有価証券、時価		
投資有価証券 [*]	441,584	63,531
関係会社に対する投資有価証券	12,156,153	1,748,906
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる	0	0
金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	313,471	45,099
現金	100	14
相手方への預託金	0	0
外国通貨、時価	0	0
投資有価証券売却未収金	27,277	3,924
関係会社に対する投資有価証券売却未収金	8,964	1,290
TBA投資有価証券売却未収金	0	0
ファンド受益証券売却未収金	29,343	4,222
未収利息および／または未収分配金	0	0
	<u>12,976,892</u>	<u>1,866,985</u>
負 債：		
借入れおよびその他の資金調達取引		
逆レボ契約に対する未払金	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる	0	0
金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	24,055	3,461
投資有価証券購入未払金	27,265	3,923
関係会社に対する投資有価証券購入未払金	21,324	3,068
繰延受渡による投資有価証券購入未払金	0	0
TBA投資有価証券購入未払金	0	0
未払利息	741	107
未履行ローン契約に対する未払金	0	0
相手方からの預託金	302,658	43,543
ファンド受益証券買戻未払金	16,975	2,442
カストディアンへの当座借越	0	0
未払管理報酬	631	91
未払投資顧問報酬	15	2
未払管理事務報酬	14	2
未払代行協会員報酬	9	1
未払販売報酬	140	20
未払税金	0	0
その他の負債	0	0
	<u>393,827</u>	<u>56,660</u>

純 資 産	12,583,065	1,810,326
投資有価証券の取得原価	441,594	63,532
関係会社に対する投資有価証券の取得原価	10,762,343	1,548,378
保有外国通貨にかかる取得原価	0	0
金融デリバティブ商品にかかる取得原価 またはプレミアム、純額	0	0
* レボ契約を含む：	0	0

純 資 産		
F (日本円) クラス	478,799	68,885
F (米ドル) クラス	1,440,120	207,190
J (日本円) クラス	140,317	20,187
J (米ドル) クラス	76,928	11,068
K (米ドル) クラス	45,566	6,556
M (日本円) (助言口座専用) クラス	120,593	17,350
M (米ドル) (助言口座専用) クラス	111,851	16,092
N (日本円) クラス	3,697,592	531,973
N (米ドル) クラス	3,966,604	570,675
NN (米ドル) クラス	127,011	18,273
P (日本円) クラス	31,371	4,513
Q (日本円) クラス	18,604	2,677
R (日本円) クラス	33,888	4,875
R (米ドル) クラス	21,122	3,039
R 2 (日本円) クラス	21,181	3,047
S (日本円) クラス	115,932	16,679
S (米ドル) クラス	39,088	5,624
SS (米ドル) クラス	173,819	25,007
T (日本円) クラス	862,168	124,040
U 2 (日本円) クラス	39,453	5,676
W (米ドル) クラス	29,414	4,232
X (日本円) クラス	5,033	724
Y (日本円) クラス	136,926	19,700
Y (米ドル) クラス	781,871	112,488
Z (日本円) クラス	67,814	9,756

発行済受益証券口数

F (日本円) クラス	8,928 千口
F (米ドル) クラス	193,176 千口
J (日本円) クラス	2,530 千口
J (米ドル) クラス	932 千口
K (米ドル) クラス	3,361 千口
M (日本円) (助言口座専用) クラス	1,877 千口
M (米ドル) (助言口座専用) クラス	10,410 千口
N (日本円) クラス	74,795 千口
N (米ドル) クラス	61,421 千口
NN (米ドル) クラス	12,519 千口
P (日本円) クラス	500 千口
Q (日本円) クラス	245 千口
R (日本円) クラス	495 千口
R (米ドル) クラス	2,000 千口
R 2 (日本円) クラス	300 千口
S (日本円) クラス	1,535 千口
S (米ドル) クラス	3,903 千口

SS（米ドル）クラス	2,014 千口	
T（日本円）クラス	11,896 千口	
U2（日本円）クラス	602 千口	
W（米ドル）クラス	2,316 千口	
X（日本円）クラス	62 千口	
Y（日本円）クラス	2,638 千口	
Y（米ドル）クラス	10,169 千口	
Z（日本円）クラス	826 千口	
発行済受益証券一口当たりの純資産価格		
および買戻価格		
F（日本円）クラス		
（機能通貨による）	53.63 米ドル	7,716 円
（純資産価額通貨による）	7,649 円	
F（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	7.45 米ドル	1,072 円
J（日本円）クラス		
（機能通貨による）	55.45 米ドル	7,978 円
（純資産価額通貨による）	7,909 円	
J（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	82.55 米ドル	11,876 円
（純資産価額通貨による）	11,775 円	
K（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	13.56 米ドル	1,951 円
M（日本円）（助言口座専用）クラス		
（機能通貨による）	64.25 米ドル	9,244 円
（純資産価額通貨による）	9,165 円	
M（米ドル）（助言口座専用）クラス		
（機能通貨による）	10.74 米ドル	1,545 円
N（日本円）クラス		
（機能通貨による）	49.44 米ドル	7,113 円
（純資産価額通貨による）	7,052 円	
N（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	64.58 米ドル	9,291 円
（純資産価額通貨による）	9,212 円	
NN（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	10.15 米ドル	1,460 円
P（日本円）クラス		
（機能通貨による）	62.74 米ドル	9,026 円
（純資産価額通貨による）	8,949 円	
Q（日本円）クラス		
（機能通貨による）	75.86 米ドル	10,914 円
（純資産価額通貨による）	10,821 円	
R（日本円）クラス		
（機能通貨による）	68.49 米ドル	9,854 円
（純資産価額通貨による）	9,769 円	
R（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	10.56 米ドル	1,519 円
R2（日本円）クラス		
（機能通貨による）	70.67 米ドル	10,167 円
（純資産価額通貨による）	10,080 円	
S（日本円）クラス		
（機能通貨による）	75.53 米ドル	10,867 円
（純資産価額通貨による）	10,774 円	
S（米ドル）クラス		

(機能通貨による)	10.02 米ドル	1,442 円
S S (米ドル) クラス		
(機能通貨による)	86.30 米ドル	12,416 円
(純資産価額通貨による)	12,310 円	
T (日本円) クラス		
(機能通貨による)	72.47 米ドル	10,426 円
(純資産価額通貨による)	10,338 円	
U 2 (日本円) クラス		
(機能通貨による)	65.52 米ドル	9,426 円
(純資産価額通貨による)	9,346 円	
W (米ドル) クラス		
(機能通貨による)	12.70 米ドル	1,827 円
X (日本円) クラス		
(機能通貨による)	81.27 米ドル	11,692 円
(純資産価額通貨による)	11,592 円	
Y (日本円) クラス		
(機能通貨による)	51.91 米ドル	7,468 円
(純資産価額通貨による)	7,404 円	
Y (米ドル) クラス		
(機能通貨による)	76.88 米ドル	11,061 円
(純資産価額通貨による)	10,967 円	
Z (日本円) クラス		
(機能通貨による)	82.11 米ドル	11,813 円
(純資産価額通貨による)	11,712 円	

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA

資 産 ・ 負 債 計 算 書

(未 監 査)

2025年 4月30日現在

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンド(M)

(千 米 ド ル 、 一 口 当 た り

(百 万 円 、 一 口 当 た り

金 額 を 除 く)

金 額 を 除 く)

資 産 :

投資有価証券、時価

投資有価証券*	18,518,101	2,664,199
関係会社に対する投資有価証券	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる	21,739	3,128
金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	51,580	7,421
現金	0	0
相手方への預託金	133,344	19,184
外国通貨、時価	3,270	470
投資有価証券売却未収金	115,063	16,554
関係会社に対する投資有価証券売却未収金	0	0
TBA投資有価証券売却未収金	7,518,925	1,081,748
ファンド受益証券売却未収金	21,402	3,079
未収利息および / または未収分配金	82,077	11,808
	<u>26,465,501</u>	<u>3,807,592</u>

負 債 :

借入れおよびその他の資金調達取引

逆レポ契約に対する未払金	133,722	19,239
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる	18,578	2,673
金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	130,555	18,783
投資有価証券購入未払金	206,875	29,763
関係会社に対する投資有価証券購入未払金	0	0
繰延受渡による投資有価証券購入未払金	9,154	1,317
TBA投資有価証券購入未払金	13,664,450	1,965,904
未払利息	416	60
未履行ローン契約に対する未払金	5,971	859
相手方からの預託金	41,906	6,029
ファンド受益証券買戻未払金	9,078	1,306
カストディアンへの当座借越	7,772	1,118
未払管理報酬	0	0
未払投資顧問報酬	0	0
未払管理事務報酬	0	0
未払代行協会員報酬	0	0
未払販売報酬	0	0
未払税金	0	0
その他の負債	0	0
	<u>14,228,477</u>	<u>2,047,051</u>

純 資 産

	<u>12,237,024</u>	<u>1,760,541</u>
--	-------------------	------------------

投資有価証券の取得原価	19,071,248	2,743,780
関係会社に対する投資有価証券の取得原価	0	0
保有外国通貨にかかる取得原価	3,793	546
金融デリバティブ商品にかかる取得原価 またはプレミアム、純額	(12,304)	(1,770)
 * レボ契約を含む：	 460,626	 66,270
 純 資 産	 12,237,024	 1,760,541
発 行 済 受 益 証 券 口 数	704,893 千口	
発行済受益証券一口当たりの純資産価格 および買戻価格 （機能通貨による）	17.36 米ドル	2,498 円

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

運用計算書

（未監査）

2025年4月30日終了期間

	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA	
	（千米ドル）	（百万円）
投資収益：		
利息（外国税控除後 [*] ）	11,541	1,660
配当金（外国税控除後 [*] ）	0	0
その他の収益	0	0
収益合計	11,541	1,660
費用：		
投資顧問報酬 - W（米ドル）クラス	91	13
管理報酬 - M（日本円）（助言口座専用）クラス	415	60
管理報酬 - M（米ドル）（助言口座専用）クラス	392	56
管理報酬 - P（日本円）クラス	95	14
管理報酬 - R（米ドル）クラス	67	10
管理報酬 - S（米ドル）クラス	99	14
管理報酬 - T（日本円）クラス	2,391	344
管理報酬 - U 2（日本円）クラス	128	18
管理報酬 - X（日本円）クラス	14	2
管理事務報酬 - R（米ドル）クラス	21	3
管理事務報酬 - S（米ドル）クラス	31	4
管理事務報酬 - W（米ドル）クラス	28	4
販売報酬 - M（日本円）（助言口座専用）クラス	360	52
販売報酬 - M（米ドル）（助言口座専用）クラス	340	49
販売報酬 - P（日本円）クラス	95	14
代行協会員報酬 - M（日本円）（助言口座専用）クラス	28	4
代行協会員報酬 - M（米ドル）（助言口座専用）クラス	26	4
支払利息	1,451	209
その他の費用	123	18
費用合計	6,195	891
純投資収益（費用）	5,346	769
実現純利益（損失）：		
投資有価証券	153	22
関係会社に対する投資有価証券	272,033	39,137
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	0
店頭取引金融デリバティブ商品	(425,902)	(61,275)
外国通貨	(239)	(34)
実現純利益（損失）	(153,955)	(22,150)
未実現利益（損失）純変動額：		
投資有価証券	(80)	(12)
関係会社に対する投資有価証券	252,399	36,313
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	0
店頭取引金融デリバティブ商品	670,426	96,454
外国通貨建て資産および負債	183	26

未実現利益(損失)純変動額	922,928	132,782
純利益(損失)	768,973	110,632
運用の結果による純資産の純増加(減少)額	774,319	111,401
* 外国税	0	0

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA

運用計算書

（未監査）

2025年4月30日終了期間

	ピムコ・パミューダ・インカム・ファンド（M）	
	（千米ドル）	（百万円）
投資収益：		
利息（外国税控除後 [*] ）	391,188	56,280
配当金（外国税控除後 [*] ）	485	70
その他の収益	0	0
収益合計	391,673	56,350
費用：		
支払利息	15,469	2,226
その他の費用	110	16
費用合計	15,579	2,241
純投資収益（費用）	376,094	54,109
実現純利益（損失）：		
投資有価証券	(91,239)	(13,127)
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	(3,737)	(538)
店頭取引金融デリバティブ商品	107,312	15,439
外国通貨	(14,536)	(2,091)
実現純利益（損失）	(2,200)	(317)
未実現利益（損失）純変動額：		
投資有価証券	224,161	32,250
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	61,194	8,804
店頭取引金融デリバティブ商品	(130,643)	(18,796)
外国通貨建て資産および負債	(391)	(56)
未実現利益（損失）純変動額	154,321	22,202
純利益（損失）	152,121	21,886
運用の結果による純資産の純増加（減少）額	528,215	75,994
[*] 外国税	203	29

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

純資産変動計算書

(未監査)

2025年4月30日終了期間

	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA	
	(千米ドル)	(百万円)
以下による純資産の増加(減少)：		
運用：		
純投資収益(費用)	5,346	769
実現純利益(損失)	(153,955)	(22,150)
未実現利益(損失)純変動額	922,928	132,782
運用の結果による純増加(減少)額	774,319	111,401
受益者への分配金：		
F(日本円)クラス	(6,919)	(995)
F(米ドル)クラス	(56,302)	(8,100)
J(日本円)クラス	(1,605)	(231)
J(米ドル)クラス	(2,941)	(423)
N(日本円)クラス	(30,631)	(4,407)
N(米ドル)クラス	(137,257)	(19,747)
NN(米ドル)クラス	(2,140)	(308)
P(日本円)クラス	0	0
Q(日本円)クラス	0	0
R(日本円)クラス	0	0
R(米ドル)クラス	(300)	(43)
R2(日本円)クラス	(38)	(5)
S(日本円)クラス	0	0
S(米ドル)クラス	(911)	(131)
SS(米ドル)クラス	0	0
U2(日本円)クラス	0	0
X(日本円)クラス	0	0
Y(日本円)クラス	(1,756)	(253)
Y(米ドル)クラス	(27,010)	(3,886)
分配金合計	(267,810)	(38,530)
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額 [*]	80,352	11,560
純資産の増加(減少)額合計	586,861	84,432
純資産：		
期首残高	11,996,204	1,725,894
期末残高	12,583,065	1,810,326

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

^{*} 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

純資産変動計算書

(未監査)

2025年4月30日終了期間

	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)	
	(千米ドル)	(百万円)
以下による純資産の増加(減少)：		
運用：		
純投資収益(費用)	376,094	54,109
実現純利益(損失)	(2,200)	(317)
未実現利益(損失)純変動額	154,321	22,202
運用の結果による純増加(減少)額	528,215	75,994
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額 [*]	17,931	2,580
純資産の増加(減少)額合計	546,146	78,574
純資産：		
期首残高	11,690,878	1,681,967
期末残高	12,237,024	1,760,541

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

^{*} 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

経理のハイライト

(未監査)

2025年4月30日終了期間

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
クラスM（日本円）（助言口座専用）

	（米ドル）	（円）
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	59.29	8,530
純投資収益（費用） ^(a)	(0.38)	(55)
実現／未実現純利益（損失）	5.34	768
投資運用からの増加（減少）合計	4.96	714
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	64.25	9,244
トータル・リターン（機能通貨による） ^(b)	8.37 %	
トータル・リターン（日本円による） ^(c)	1.47 %	
期末純資産（千米ドル）	120,593 千米ドル	17,350 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	1.48 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 [*]	1.45 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率 [*]	(1.29) %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

* 年率換算済み（設立費用（もしあれば）を除く。）。

(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

(c) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。ファンドの機能通貨は米ドルであるが、補足情報にあるとおり、トータル・リターンはファンドまたはクラスの純資産価額報告通貨でも適宜表示されている。かかる計算の目的上、期首および期末の純資産価額は、それぞれ期首および期末の為替レートを用いて換算されており、分配金は分配時の為替レートを用いて換算されている。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

経理のハイライト

(未監査)

2025年4月30日終了期間

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
クラスM（米ドル）（助言口座専用）

	（米ドル）	（円）
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	10.35	1,489
純投資収益（費用） ^(a)	(0.07)	(10)
実現／未実現純利益（損失）	0.46	66
投資運用からの増加（減少）合計	0.39	56
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	10.74	1,545
トータル・リターン（機能通貨による） ^(b)	3.77 %	
期末純資産（千米ドル）	111,851 千米ドル	16,092 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	1.48 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 [*]	1.45 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率 [*]	(1.28) %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

^{*} 年率換算済み（設立費用（もしあれば）を除く。）。

(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

経理のハイライト

(未監査)

2025年4月30日終了期間

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)

	(米ドル)	(円)
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	16.59	2,387
純投資収益(費用) ^(a)	0.54	78
実現/未実現純利益(損失)	0.23	33
投資運用からの増加(減少)合計	0.77	111
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	17.36	2,498
トータル・リターン(機能通貨による) ^(b)	4.64 %	
期末純資産(千米ドル)	12,237,024 千米ドル	1,760,541 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	0.27 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 [*]	0.00 %	
純投資収益(費用)の対平均純資産比率 [*]	6.47 %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

* 年率換算済み(設立費用(もしあれば)を除く。)。

(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額(もしあれば)およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

添付の注記を参照のこと。

財務書類に対する注記

（未監査）

2025年4月30日

1. 機 構

本報告書において述べられる各ファンド（以下、各「ファンド」、また、総称して「ファンズ」という。）は、該当するファンドの各クラス受益証券（以下「クラス」という。）を含む、ピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラストである。トラストは、バミューダの法律に基づき、ウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニー・リミテッドにより締結された2003年12月1日付信託証書（随時改訂され、以下「信託証書」という。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストである。2017年9月29日の営業終了時点（米国東部標準時）付で、メイブルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド（以下「受託会社」という。）がトラストの受託会社として任命された。パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下「PIMCO」、「管理会社」、または「投資顧問会社」という。）は、トラストのスポンサーであり、トラストの組成に責任を負った。

トラストは2006年投資ファンド法および標準ファンズについての関連する法令に規定されている規制および監督に服する。トラストの受益証券およびファンドの受益証券（以下「受益証券」という。）は、1933年米国証券法（改訂済）に基づく登録は行われておらず、今後登録される予定もない。また、トラストは1940年米国投資会社法（改訂済）に基づく登録は行われておらず、今後登録される予定もない。

信託宣言の規定は、管理会社の同意を条件に、受託会社に対して、本報告書日付現在運用されているファンズに加え、将来さらに複数のファンズを設立する権利を付与する。

ファンドの受益者（以下、個別的に、また、総称して「受益者」という。）またはファンドの受益証券（もしくはファンドへの投資）への言及は、当該ファンドに帰属する受益証券の保有者またはクラス受益証券（該当する場合）を意味するものとする。

本報告書に記載されるファンズは以下のとおりである。

ファンド	募集対象
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド（M） PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	他のファンズに対し、かかるファンズにとって投資対象ピークルとしての役割を果たすために限定して募集される。
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA [*] PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10 ^{**} ピムコ・ワールド・ハイインカム ^{***}	日本人およびその他の投資者に対して募集される。

^{*} PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのT（日本円）クラスおよびU2（日本円）クラスは、日本の信託銀行に受託された投資用口座に限定して募集され、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのW（米ドル）クラスは、日本の機関投資家に限定して募集され、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのNN（米ドル）クラスは、他のファンズに対し、かかるファンズにとって投資対象ピークルとしての役割を果たすために限定して募集される。PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのM（米ドル）（助言口座専用）およびM（日本円）（助言口座専用）クラスは、日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社がその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。

- ＊ ＊ 当該ファンドの米ドルクラスは、日本の販売会社および／または販売取扱会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社がその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。
- ＊ ＊ ＊ 日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集される。

２．重要な会計方針

トラストがアメリカ合衆国における一般に認められた会計原則（以下「US GAAP」という。）に従って本財務書類を作成するに当たり継続的に従っている重要な会計方針の概要は以下のとおりである。会計基準編纂書（ASC）第946号を含むがこれに限定されないUS GAAPの報告要件に基づき、各ファンドは投資会社として扱われる。US GAAPに従った本財務書類の作成は、本書で報告された資産および負債の金額、財務書類日における偶発資産および負債の開示、ならびに報告期間中に報告された運用の結果による純資産の増減額に影響を及ぼす見積りや仮定を行なうことを経営陣に要求することができる。実際額はこれらの見積りと異なる場合もある。

（ a ）被取得ファンズ

受託会社および管理会社は、（ ）ピムコ・ワールド・ハイインカムおよび（ ）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA（以下、それぞれ「ファンド・オブ・ファンズ」、または他のファンズに投資する「取得ファンド」という。）の資産の全てあるいは一部を、（ ）ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）および（ ）PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）（以下、それぞれ「被取得ファンド」という。）の各貸方に充当できる。そのように充当されたいかなる資産も、それらが直接的に受領されたかのように、当該被取得ファンズに保有される。資産がこのように充当された場合、被取得ファンドは、当該受益証券の一口当たりの発行価格で受益証券を関連する取得ファンドに対して発行したことを記録し、買戻す時は買戻し時の当該受益証券の一口当たりの買戻価格で当該受益証券を買戻す。

経理のハイライトに表示されている比率には、被取得ファンドの費用は含まれていない。ファンドの報酬に関する詳細については、該当する場合、注記9の「報酬および費用」を参照のこと。

（ b ）証券取引および投資収益

証券取引は、財務報告目的のために、取引日現在において計上される。発行時取引または繰延受渡ベースで売買された証券は、取引日より当該証券の標準決済期間を越えて決済されることがある。売却証券からの実現損益は、個別法により計上される。配当落ち日が経過した外国証券からの特定の分配金が、ファンドが配当落ち日を知らされた直後に計上される場合を除き、配当収入は配当落ち日に計上される。ディスカウントの増加およびプレミアムの償却調整後の受取利息は、実効日より発生主義で計上される先スタート条件付の実効日を有する証券を除き、決済日より発生主義で計上される。転換証券について、転換に起因するプレミアムは償却されない。特定の外国証券にかかる見積税金負債は発生主義で計上され、必要に応じて、運用計算書において受取利息の構成要素または投資証券にかかる未実現損益純変動額の項目に反映される。かかる証券の売却から生じた実現税金負債は、運用計算書において、投資証券にかかる実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券にかかる保証金損益は、運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。

債務担保証券は、未収利息不計上の状態で保留され、一貫して適用される手続きに基づき、すべてのまたは一部の利息の回収が不確実な場合において、現在の発生額の計上を中止し、かつ未収利息を損金処理することによって関連受取利息を減額することがある。債務担保証券は、発行体が利息支払を再開した場合、または利息回収可能性が高い場合において、未収利息不計上の状態が取り消される。債務担保証券は、特定の状況においては、利息の支払いについて契約上または非契約上の支払猶予が認められ、合意された支払日以降に支払われることがある。

（ c ）現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、ファンドが運用される主たる経済環境の通貨を使用して表示される（以下「機能通貨」という。）。各ファンドの機能通貨は、以下の表に記載される。

外国証券、外国通貨ならびにその他の資産および負債の時価は、毎営業日現在の為替レートにより各ファンドの機能通貨に換算される。外国通貨建ての証券の売買ならびに収益および費用の項目（もしあれば）は、取引日付の実勢為替レートで、各ファンドのそれぞれの機能通貨に換算される。ファンドは、保有証券にかかる市場価格の値動きからの為替レートの変動による影響を個別に報告しない。こうした変動は、運用計算書の投資有価証券にかかる実現純利益（損失）ならびに未実現利益（損失）純変動額に含まれる。ファンドは、外国通貨建て証券に投資することができ、スポット（現金）ベースでの当時の外国為替市場の実勢レートか、または為替予約契約を通じてかのいずれかにより、外国通貨取引を締結することができる。スポットでの外国通貨の売却から生じた実現外国通貨利益または損失、証券取引にかかる取引日と決済日との間に実現した外国通貨利益または損失、ならびに配当、利息および外国源泉税と実際に受領したかまたは支払った金額に相当する機能通貨との間の差額は、運用計算書の外国通貨取引にかかる実現純利益または損失に含まれる。報告期間末時点の保有投資有価証券以外の外国通貨建て資産および負債にかかる外国為替レートの変動から生じた未実現外国通貨利益および損失は、運用計算書の外国通貨建て資産および負債にかかる未実現利益（損失）純変動額に含まれる。

特定のファンド（またはクラス（該当する場合））の純資産価額（以下「純資産価額」という。）およびトータル・リターンは、各ファンドの英文目論見書（以下「英文目論見書」という。）において詳述されるとおり、その純資産価額が報告される通貨（以下「純資産価額通貨」という。）で表示されている。純資産価額および純資産価額通貨におけるトータル・リターンの表示目的上、当初純資産価額および最終純資産価額は、それぞれ期首および期末現在の為替レートを用いて換算され、分配金は分配時における為替レートを用いて換算される。それぞれのファンドの純資産価額通貨については、下記の表を参照のこと。

ファンド/クラス	純資産価額 通貨	機能通貨
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA		
F（日本円）	日本円	米ドル
F（米ドル）	米ドル	米ドル
J（日本円）	日本円	米ドル
J（米ドル）	日本円	米ドル
K（米ドル）	米ドル	米ドル
M（日本円）（助言口座専用）クラス	日本円	米ドル
M（米ドル）（助言口座専用）クラス	米ドル	米ドル
N（日本円）	日本円	米ドル
N（米ドル）	日本円	米ドル
NN（米ドル）	米ドル	米ドル
P（日本円）	日本円	米ドル
Q（日本円）	日本円	米ドル
R（日本円）	日本円	米ドル
R（米ドル）	米ドル	米ドル
R 2（日本円）	日本円	米ドル
S（日本円）	日本円	米ドル

S（米ドル）	米ドル	米ドル
SS（米ドル）	日本円	米ドル
T（日本円）	日本円	米ドル
U2（日本円）	日本円	米ドル
W（米ドル）	米ドル	米ドル
X（日本円）	日本円	米ドル
Y（日本円）	日本円	米ドル
Y（米ドル）	日本円	米ドル
Z（日本円）	日本円	米ドル
PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10 米ドルクラス	米ドル	米ドル
ビムコ・ワールド・ハイインカム	米ドル	米ドル

（d）複数クラスによる運営

トラストにより募集されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラス特定の資産および損益を除いて、該当する場合、ファンドの資産に関して、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、非クラス特定費用、非クラス特定実現損益ならびに未実現キャピタル・ゲインおよびロスは、該当する場合、それぞれのファンドの各クラスの関連する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割当てられる。現在、クラス特定費用は、必要に応じ、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務報酬、代行協会員報酬および販売報酬を含む。

（e）分配方針

下記の表は、各ファンドの予想される分配頻度を示したものである。各ファンドからの分配は管理会社の許可のある場合に限り受益者に宣言され支払われるが、その許可は管理会社の裁量で撤回することができる。

毎月宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA F（日本円） F（米ドル） J（日本円） J（米ドル） N（日本円） N（米ドル） NN（米ドル） S（日本円） S S（米ドル） X（日本円） Y（日本円） Y（米ドル） ピムコ・ワールド・ハイインカム
四半期毎の宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA Q（日本円） R（米ドル） S（米ドル）
半年毎の宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA P（日本円） R（日本円） R 2（日本円）
以下のファンズ（またはそのクラス、（該当する場合））について、管理会社は分配の宣言を行うことを予定していない。しかしながら、その裁量により、いつでも受益者に対して分配の宣言および支払いを行うことができる。
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド（M） PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10 PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M） PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA K（米ドル） M（日本円）（助言口座専用）クラス M（米ドル）（助言口座専用）クラス T（日本円） U 2（日本円） [*] W（米ドル） Z（日本円）

^{*} 当該ファンドのU 2（日本円）クラス受益証券に関して、一切の分配は、管理会社および当該クラスの投資者との間の協定書に従って宣言される。

分配（もしあれば）は、一般的に関連するファンド（またはクラス（該当する場合））の純投資収益から支払われる。加えて、管理会社は分配可能な純実現キャピタル・ゲインの支払いを許可しうる。追加的な分配は管理会社が適切と判断した際に宣言される。あらゆるファンド（またはクラス（該当する場合））に関連して支払われる分配金は当該ファンド（またはクラス（該当する場合））の純資産価額を減少させる。受益者の判断で、ファンド（またはクラス（該当する場合））からの分配金をファンド（またはクラス（該当する場合））の追加的受益証券に再投資することも、受益者に現金で支払うことも可能である。現金支払いはファンドの純資産価額通貨で支払われる。各ファンド（またはクラス（該当する場合））の分配金として合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、ファンドは、追加的な分配を宣言することができる。目論見書により要求されるファンド（またはクラス（該当する場合））の分配金を支払うために十分な純利益および純実現キャピタル・ゲインが存在しない場合、管理会社は、かかるファンド（またはクラス（該当する場合））の元本部分から分配金を支払うことができる。支払期日から6年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、該当するファンド（またはクラス（該当する場合））の利益として計上される。

（f）受益証券の発行および買戻し

ファンド（またはクラス（該当する場合））の運営開始後、管理会社は、継続的に各ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券を、発行時におけるファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの純資産価格で発行することができる。ただし、管理会社またはその指名する代理人は、管理会社の単独の裁量において、一時的に発行を停止する権利を有する。関連する目論見書に別段の記載がない限り、各ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの発行価格は、以下の「純資産価格の決定」に記載する要領で計算した各取引日における受益証券一口当たりの純資産価格とする。ただし、BBHが米国東部標準時の正午までにBBHが受諾できる書式の受益証券の購入申込みを受領しなかった場合、関連するファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの発行価格は、次の取引日に決定される受益証券一口当たりの純資産価格とする。

受益証券の買戻しもしくは日本での直接分配を目的として日本に登録されているトラストのファンドの終了の場合、当該ファンドの受益証券は、受益者から現金で買い戻される。当該ファンドにおいては、現物による買戻しは認められていない。

関連する目論見書に別段の記載がある場合を除き、買戻価格の支払は、原則として、受託会社またはその指名する代理人により、BBHが買戻通知を受領するまたは受領したとみなされる取引日から2営業日以内に、銀行振替で送金される。ただし、一定の状況下において、当該取引日から8営業日以内に支払を行うことができる。

関連する目論見書に別段の記載がない限り、ファンドには、申込手数料または買戻し手数料はかからない。ただし、ファンドの販売が行われる法域において任命された販売会社は、管理会社および受託会社が同意した金額による申込み手数料または買戻し手数料を徴収することができる。

（g）新会計基準公表および規則のアップデート

2022年6月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、会計基準書アップデート（Accounting Standards Update）（以下「ASU」という。）第2022-03号「公正価値測定」（トピック820）を公表した。これは、契約上の売却制限の対象となる公正価値で測定される持分証券への投資を有するすべての企業に影響を及ぼすものである。ASU第2022-03号の改訂は、持分証券の売却に関する契約上の制限は、持分証券の会計単位の一部とはみなされないため、公正価値の測定には考慮されないことを明確にしている。また、この改訂は、トピック820に従って公正価値で測定される契約上の売却制限が課されている持分証券についても、追加的な開示を要求している。ASU第2022-03号の改訂の効力発生日は、2024年12月15日以降に開始する会計年度およびその年度の間期間である。経営陣はこの規則に関連した変更を実施し、ファンドの財務諸表に重要な影響は与えないと判断した。

2023年12月、FASBはASU第2023-09号を公表した。これは、開示の一貫性を高め、法人税情報を法域別に二分し、もはや有益でない情報を削除するために、定量的・定性的な法人税開示要件を修正するものである。

このASUは2025年12月15日以降に開始する会計期間から適用され、早期適用も認められている。現時点で、経営陣はこれらの変更が財務諸表に与える影響を評価中である。

３．投資証券の評価および公正価値測定

（a）投資評価方針

ファンドまたはその各クラス（該当する場合）の純資産価額は、組入投資有価証券およびファンドまたはクラスに帰属するその他の資産から一切の負債を控除した合計評価額を当該ファンドまたはクラスの発行済受益証券口数合計で除することにより決定される。

各ファンドの取引日において、ファンドの受益証券は通常、（トラストの現行の英文目論見書に記載されるとおり）ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時点（以下「NYSE終了時点」という。）で評価される。特定の日に於いて純資産価額の計算後にファンズまたはその代理人が知るところとなった情報は、通常は当該日まで決定されていた証券の価格または純資産価額の遡及的な調整には使用されない。NYSEの通常取引が予定より早く終了した場合、各ファンドは早く終了した時刻で純資産価額を算定するか、または当該日のNYSEの平常時に予定された通常取引の終了時刻で純資産価額を算定することができる。各ファンドは通常、NYSEが休場となる日に純資産価額を算定しない。ただし、NYSEが通常営業する日に休場している場合、各ファンドは、当該日の通常予定されるNYSE終値または各ファンドが決定するその他の時刻において、純資産価額を算定することができる。

純資産価額算定の目的上、市場相場が容易に入手できる組入証券およびその他の資産は、時価で評価される。市場相場は、ファンドが測定日にアクセスできる同一の投資対象についての活発な市場において、その相場が（無調整の）相場価格である場合にのみ、容易に入手できる。ただし、信頼できない場合には、相場は容易に入手できない。時価は通常、公式終値または最後に報告された売値に基づき決定される。ファンズは通常、国内の持分証券についてはNYSE終了時点直後に受領した価格決定データを用い、NYSE終了時点後に行われる取引、清算または決済については通常は考慮しない。市場相場が容易に入手できない投資有価証券は、管理会社またはその指示に従って行動する者により誠実に決定された公正価値で評価される。一般原則として、証券またはその他の資産の公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格である。市場相場が容易に入手できない状況において、管理会社は証券およびその他の資産を評価する方法を採用し、当該公正価値評価法を適用する責任を負っている。管理会社は、市場相場が容易に入手できないファンドの組入有価証券およびその他のファンド資産を、価格設定サービス、相場報告システム、評価代理人およびその他の第三者の情報源（以下、「価格設定情報源」と総称する）からのインプットを利用して評価することができる。外国取引所もしくは一または複数の取引所で取引されている（非米国の）外国持分証券は、通常、主要な取引所であるとPIMCOがみなす取引所からの価格設定情報を用いて評価される。市場価格での価格設定が用いられた場合、（非米国の）外国持分証券は、外国取引所の終了時点、またはNYSE終了時点が当該外国取引所の終了前となる場合はNYSE終了時点において評価される。

国内および（非米国の）外国確定利付き証券、取引所で売買されていないデリバティブおよび個別株オプションは、通常、ブローカー・ディーラーから入手した見積りまたは当該証券の主要な市場を反映したデータを用いた価格設定情報源に基づき評価される。価格設定情報源から入手した価格は、とりわけ、マーケット・メーカーにより提供される情報または類似の特徴を有する投資有価証券または証券に関連する利回りデータから入手した市場価格の見積りに基づく。繰延受渡基準で購入した特定の確定利付証券は、先渡し決済日に決済されるまで日次で時価評価される。普通株式、ETF、上場債券および米国の証券取引所で取引される先物契約、新株引受権およびワラントまたは先物オプション等の金融デリバティブ商品は、直近の報告売買価格または評価日の決済価格で計上される。個別株オプション、先物および先物にかかるオプションを除く上場オプションは、関連取引所により決定される決済価格で評価される。スワップ契約は、ブローカーおよびディーラーから入手した買呼値または価格設定情報源により提供される市場ベースの価格に基づき評価される。ファンドの資産のうち、一または複数のオープン・エンド型投資会社（上場投資信託（「ETF」）を除く

く。)に投資している部分については、ファンドの純資産価額は当該投資有価証券の純資産価額に基づき計算される。オープン・エンド型投資会社には、関連ファンズが含まれる場合がある。

(非米国の)外国持分証券の評価額が、当該証券の主要な取引所または主要な市場が終了した後、NYSE終了時点の前に著しく変動した場合、当該証券は管理会社により確立され承認された手続きに基づき、公正価値で評価される。NYSEの営業日に取引を行っていない(非米国の)外国持分証券もまた、公正価値で評価される。(非米国の)外国持分証券に関連して、ファンドは価格設定情報源により提供される情報に基づき投資有価証券の公正価値を決定することができるが、これは、その他の証券、指数または資産を参照して公正価値評価または調整を推奨するものである。公正価値評価が要求されるかどうか考慮する際ならびに公正価値決定の際に、管理会社は、とりわけ、関連市場の終了後およびNYSE終了時点前に生じた重大な事象(米国証券または証券指数の評価額の変動を含めることが検討される可能性がある。)について検討することができる。ファンドは、(非米国の)外国証券の公正価値を決定するために、第三者ベンダーにより提供されるモデリングツールを用いることができる。これらの目的において、管理会社が別途定める場合を除き、適用ある外国市場の終了時点とNYSE終了時点との間の適用ある参照インデックスまたは商品のいかなる変動(以下「ゼロ・トリガー」という。)も重要な事象とみなされ、(事実上、日々の公正価値評価につながる)価格設定モデルの採用を促す。外国取引所は、トラストが営業を行っていない場合に(非米国の)外国持分証券の取引を許可することがあるが、それにより、受益者が受益証券の売買を行えなかった場合にファンドの組入投資有価証券が影響を受けることがある。

信頼できる範囲において、活発な流通市場が存在するシニア(担保付き)変動金利ローンは、価格設定情報源により提供される当該ローンの市場での直近の入手可能な買呼値/売呼値で評価される。信頼できる範囲において、活発な流通市場が存在しないシニア(担保付き)変動金利ローンは、時価に近似する公正価値で評価される。シニア(担保付き)変動金利ローンを公正価値で評価する際に、以下を含むが、それらに限定されない検討されるべき要因がある。(a)借主および参加仲介業者の信用力、(b)ローンの期間、(c)類似のローンの市場における直近の価格(もしあれば)、および(d)類似の質、利率、次の利息更新までの期間および満期を有する金融商品の市場における直近の価格。

ファンドの機能通貨以外の通貨で評価される投資有価証券は、価格設定情報源から入手した為替レートを用いて機能通貨に換算される。その結果、当該投資有価証券の評価額、および、次にファンドの受益証券の純資産価額が、機能通貨に関連して通貨の価額の変動により影響を受けることがある。外国市場で取引されるまたは機能通貨建て以外の通貨建ての投資有価証券の評価額は、トラストが営業を行っていない日に著しく影響を受けることがある。その結果、ファンドが(非米国の)外国投資有価証券を保有する範囲において、受益者が受益証券の購入または売却ができない場合に、当該投資有価証券の評価額が時に変動し、ファンドにおける次の純資産価額の算定時に当該投資有価証券の評価額が反映されることがある。ファンドが取引する為替レートをより反映すると判断される場合、価格設定情報源から代替為替レートを取得するか、または他の方法で為替レートを決定することがある。

各ローンの存続期間中、定期的に更新される借主またはローン・レベルのデータ(すなわち借主の信用リスク)を考慮したインプットを使用して、すべてのローンは公正価値評価されることがある。新たな借主またはファンドが定期的に書面による報告書で受け取るローン・レベルのデータは、通常、純資産価額の計算に反映される。ファンドのすべてのローン投資(ファンドが直接または代替ローンのプラットフォームを通じて取得したものを含む)は、通常、価格設定委員会が承認した手続きに従って公正価値評価される。

公正価値評価は、証券価額についての主観的な決定を必要とすることがある。トラストの方針および手続きは、ファンドの純資産価額の計算が、値付け時点の証券価額を公正に反映した結果となることを目的としているが、トラストは、管理会社またはその指示にしたがって行動する者により決定された公正価値が値付け時点で処分された場合(例えば、競売処分または清算売却)に、ファンドが当該証券の対価として取得できる価格を正確に反映する、ということを保証できない。ファンドにより使用される価格は、証券が売却される場合に実現化する価格と異なることがある。

(b) 公正価値の階層

US GAAPは、公正価値を、測定日における市場参加者間での秩序ある取引においてファンドが資産売却の際に受領するまたは負債譲渡の際に支払う価格として説明する。資産および負債の各主要なカテゴリーを別々に公正価値の測定をレベル別（レベル1、2または3）に分離し、評価方法のインプットに優先順位を付ける公正価値の階層化を設定し、その開示を要求する。証券の評価に用いられるインプットまたは技法は、必ずしもこれらの証券への投資に付随するリスクを示すものではない。公正価値の階層のレベル1、2および3については以下のとおり定義される。

レベル1 - 活発な市場または取引所における同一の資産および負債の相場価格（無調整）。

レベル2 - 活発な市場における類似の資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一のまたは類似の資産もしくは負債の相場価格、資産または負債の観察可能な相場価格以外のインプット（金利、イールド・カーブ、ボラティリティー、期限前償還の速さ、損失の度合い、信用リスクおよび債務不履行率）またはその他の市場で裏付けられたインプットを含むが、これらに限定されないその他の重要であり観察可能なインプット。

レベル3 - 管理会社またはその指示に従って行動する者による投資証券の公正価値の決定に用いられる仮定を含む、観察可能なインプットが入手できない範囲においてその状況下で入手できる最善の情報に基づいた重要であり観察不能なインプット。

期末現在レベル2もしくはレベル3に分類されていた資産または負債につき、投資有価証券を評価する際に用いられる評価方法に変更が生じたことから、前期以降、レベル2およびレベル3の間での移動が生じた。レベル2からレベル3への移動は、通常の業務の過程において、価格設定情報源が使用する手法（レベル2）から、現在の市場データまたは信頼できる市場ベースのデータが欠如しているため、重要な観察不能なインプットを使用したブローカーの買呼値または評価技法（レベル3）への変更の結果によるものである。

レベル3からレベル2への移動は、価格設定サービスにより提供される現在の信頼できる市場ベースのデータ、または重要であり観察可能なインプットを使用したその他の評価技法が入手できるようになった結果によるものである。

US GAAPの要件に従い、レベル3への／からの移動の金額は、重大である場合、それぞれのファンドの投資有価証券明細表の注記において開示される。

重要であり観察不能なインプットを使用した公正価値の評価に対して、US GAAPは、公正価値の階層のレベル3への／からの移動の開示、ならびに当期中のレベル3の資産および負債の購入および発行の開示を要求する。さらに、US GAAPは、公正価値の階層のレベル3に分類される資産または負債の公正価値の決定において用いられる、重要であり観察不能なインプットに関して、定量的情報を要求する。US GAAPの要件に従い、公正価値の階層および重要であり観察不能なインプットの詳細については、重大である場合、それぞれのファンドの投資有価証券明細表の注記に含まれる。

（c）評価方法および公正価値の階層

公正価値におけるレベル1、レベル2およびレベル3のトレーディング資産ならびにトレーディング負債

公正価値の階層のレベル1、レベル2およびレベル3に分類される組入商品またはその他の資産および負債の公正価値の決定に用いられる評価方法（または「技法」）および重要なインプットは以下のとおりである。

普通株式、ETF、上場債券および米国の証券取引所で取引される先物契約、新株引受権または先物オプション等の金融デリバティブ商品は、直近の報告売買価格または評価日の決済価格で計上される。これらの証券が活発に取引され、かつ評価調整が適用されない範囲において、公正価値の階層のレベル1に分類される。

（ETF以外の）オープン・エンド型投資会社として登録されている企業に対する投資有価証券は、当該投資有価証券の純資産価額に基づいて評価され、公正価値の階層のレベル1に分類される。オープン・エンド型投資会社として登録されていない企業に対する投資有価証券は、その純資産価額が観察可能であり、日々計

算され、かつ購入および売却が実施されるであろう価額である場合において、当該投資有価証券の純資産価額に基づいて計算され、公正価値の階層のレベル1であると考えられる。

社債、転換社債および地方債、米国政府機関債、米国財務省証券、ソブリン債、バンクローン、転換優先証券、米国以外の国債および（コマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書等の）短期債務証券を含む確定利付証券は、通常、ブローカー・ディーラーからの見積り、報告された取引または内部の価格設定モデルによる評価見積りを用いてブローカー・ディーラーまたは価格設定情報源から入手した見積りに基づき評価される。価格設定情報源の内部モデルには、発行体に関する詳細、金利、イールド・カーブ、期限前償還の速さ、信用リスク／スプレッド、債務不履行率および類似資産の相場価格等の観察可能なインプットが用いられる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いた証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

繰延受渡基準で購入した確定利付証券または売却／買戻し取引におけるレポ契約にかかる確定利付証券は、先渡決済日に決済されるまで日次で時価評価され、公正価値の階層のレベル2に分類される。

モーゲージ関連およびアセット・バック証券は、通常、各取引内の証券の個別のトランシェまたはクラスとして発行される。これらの証券もまた、価格設定情報源により、通常ブローカー・ディーラーからの見積り、報告された取引または内部の価格設定モデルからの評価見積りを用いて評価される。これらの証券の価格設定モデルは、通常、トランシェ・レベルの属性、現在の市況データ、各トランシェに対する見積りキャッシュ・フローおよび市場ベースのイールド・スプレッドを考慮し、必要に応じて取引の担保実績を組み込んでいる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いたモーゲージ関連およびアセット・バック証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

ファンドの機能通貨以外の通貨（建て）で評価される投資有価証券は、価格設定情報源から入手した為替レート（直物相場と先物相場）を使用して、機能通貨に換算される。その結果、ファンドの受益証券の純資産価額は、機能通貨に対する通貨の価額変動の影響を受ける可能性がある。外国市場で取引されている証券、または機能通貨以外の通貨建ての証券の評価額は、トラストが営業を行っていない日に重大な影響を受ける可能性がある。外国市場の終値およびNYSEの終値間の市場変動を考慮するために、外国取引所でのみ取引される特定の証券に対して評価調整が適用される場合がある。これらの証券は、価格設定情報源により、外国の証券の売買パターンと米国市場における投資証券に対する日中取引との相関関係を考慮して評価される。これらの評価調整が用いられる証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。優先証券および活発でない市場で取引されるか、または類似の金融商品を参照にして評価されるその他の持分証券もまた、公正価値の階層のレベル2に分類される。

エクイティ・リンク債は、直近の報告売買価格または評価日付のリンク先の参照エクイティの決済価格を参照して評価される。リンク先のエクイティの取引通貨を当該契約の決済通貨に転換するために、直近の報告価格に対して為替換算の調整が適用される。これらの投資有価証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

取引所の決済価格およびNYSEの終値間の市場変動を考慮するために、特定の上場先物およびオプションに対して評価調整が適用される場合がある。これらの証券は、相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定情報源から入手した見積りを使用して評価される。これらの評価調整を用いた金融デリバティブは、公正価値の階層のレベル2に分類される。

為替予約契約およびオプション契約等の上場株式オプションならびに店頭金融デリバティブ商品の価額は、原資となる資産の価格、インデックス、参照レートおよびその他のインプットまたはこれらの要因の組合せにより生じる。当該契約は通常、相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定情報源（通常はNYSE終了時点で決定される。）により入手した見積りに基づき評価される。その商品と取引条件に応じて、金融デリバティブ商品は、シミュレーション価格設定モデルを含む一連の技法を用いて価格設定情報源により評価される。かかる価格設定モデルには、見積価格、発行体に関する詳細、インデックス、買呼値／売呼値スプレッド、金利、インプライド・ボラティリティ、イールド・カーブ、配当およ

び為替レート等、活発に見積られる市場における観察可能なインプットが用いられる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いた金融デリバティブ商品は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

集中清算の対象となるスワップおよび店頭取引スワップは、原資となる資産の価格、インデックス、参照レートおよびその他のインプットまたはこれらの要因の組合せにより生じる。これらは、ブローカー・ディーラーの買呼値または価格設定情報源（通常はNYSE終了時点で決定される）により提供される市場ベースの価格を用いて評価される。集中清算の対象となるスワップおよび店頭取引スワップは、シミュレーション価格設定モデルを含む一連の技法を用いて価格設定情報源により評価され得る。価格設定モデルには、翌日物金利スワップ（「OIS」）、LIBOR先渡レート、金利、イールド・カーブおよびクレジット・スプレッド等、活発に見積られる市場からの観察可能なインプットが用いられることがある。これらの証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

金利スワップションは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結、または既存のスワップ契約を短縮、延長、キャンセル、もしくは修正するために、売却または購入されることがある。買い手が権利を行使した場合、スワップションの売り手は当該スワップの相手方となる。金利スワップション契約は、権利行使時に、当該スワップションの買い手が固定金利の受取人であるか、固定金利の支払人であるかについて特定するものである。

公正価値測定方法が管理会社により適用され、重大で観察不能なインプットを使用する場合、投資有価証券は、管理会社またはその指示に従って行動する者により決定された公正価値により評価され、公正価値の階層のレベル3に分類される。

委任による価格設定手続きは、確定利付証券の基準価格が設定され、次に、存続期間において比較可能とみなされる既定の証券（通常は国が発行する米国財務省証券またはソブリン債）の時価の変動の割合に応じて、当該価格に対して調整が行われる。基準価格は、ブローカー・ディーラーからの見積り、取引価格、または市況データの分析により得られる内部評価による。証券の基準価格は、市況データの入手可能性および管理会社により承認された手続きに基づき、定期的にリセットされることがある。委任による価格設定手順（基準価格）の観察不能なインプットにおける重大な変更は、証券の公正価値の直接的かつその割合に応じた変動につながる可能性がある。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

オプション価格モデルは、インカム・アプローチやマーケット・アプローチが信頼性に欠ける場合や、企業価値が資本構成における未払債務や優先債権をカバーするのに十分でない場合に利用される。オプション・モデルは、同じ発行体内の証券の最近の指標取引がある場合、「バック・ソルビング」することもできる。例えば、ブラック・ショールズ・モデルは、一般に受け入れられているオプション・モデルの一種であり、コール・オプション、プット、ワラント、転換優先証券の評価に通常使用される。観察不能なインプットの大幅な変動は、証券の公正価値に直接的かつ比例的な変動をもたらす。これらの証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。

第三者の評価ベンダーによる価格設定が入手できない場合、または公正価値の指標とみなされない場合、管理会社はブローカー・ディーラーから直接ブローカー見積りを入手、または第三者ベンダーから経由してブローカー見積りを入手することを選択することができる。公正価値がブローカー見積りによる単一の根拠に基づく場合、これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。ブローカー見積りは、通常は既存の市場参加者により入手される。独自に入手した場合でも、管理会社は、市場相場の裏付けとなる原インプットに対して透明性を持つものではない。ブローカー見積りにおける重大な変更は、当該証券の公正価値の直接的かつその割合に応じた変動につながる可能性がある。

参照金融商品の評価は、価格情報が容易に入手できる1以上の広範な証券、市場指数、および/またはその他の金融商品に対する当該証券の相関関係を利用して公正価値を推定する。観察不能なインプットには、参照金融商品の変化率および/または各参照金融商品の比重に基づくアルゴリズム式で用いられるインプットが含まれる場合がある。観察不能なインプットが大幅に変動した場合、当該証券の公正価値は直接的に、比例して変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

割引キャッシュ・フローモデルは、投資対象が生み出す将来のキャッシュ・フローに基づいており、予想される投資パフォーマンスに基づいて正規化される場合がある。将来のキャッシュ・フローは、適切な収益率を用いて現在価値に割り引かれ、通常、最初の取引日に調整され、資本資産価値モデルおよび/またはその他の市場ベースのインプットに基づき調整される。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

類似会社比較モデルは、上場類似会社から対象会社の財務諸表に対する評価倍率を適用したものである。類似会社と対象会社との差額に基づき、時価評価倍率を調整することができる。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

予想回復評価は、既存資産の公正価値が負債を差し引いた上で回復できると推定する。観察不能なインプットに重大な変更があった場合、証券の公正価値は直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

非公開取引の購入価格に基づいて、証券を評価することがある。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

満期までの残存期間が60日以内の（コマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書等の）短期債務証券は、当該短期証券の償却原価の評価額が償却原価での評価を用いることなく決定された金融商品の公正価値とほぼ同額になる限りにおいて、償却原価で評価される。これらの証券は、基準価格のソースによって、公正価値の階層のレベル2または3に分類される。

4．証券およびその他の投資有価証券

（a）繰延受渡取引

特定のファンズは、繰延受渡ベースで証券の購入または売却を行うことができる。これらの取引は、ファンドによる通常の決済時期を越える支払いおよび受渡しを行う確定価格または利回りでの証券の購入または売却の約定を伴う。繰延受渡による取引が未決済の場合、ファンドは、購入価格またはそれぞれの債務を満たす金額の流動資産を割当てるか、もしくは担保として受領する。繰延受渡による証券の購入を行う場合、ファンドは、価格ならびに利回り変動リスクを含む証券の保有にかかる権利およびリスクを負い、また、純資産価額の決定に際してかかる変動を考慮する。ファンドは、取引締結後に繰延受渡取引の処分または再契約を行うことができ、この結果として実現利益または損失が生じることがある。ファンドが繰延受渡ベースで証券を売却する場合、ファンドは当該証券に関する将来的な損益に参加しない。

（b）インフレ連動債券

特定のファンズは、インフレ連動債券に投資することができる。インフレ連動債券は、確定利付証券で、その元本価格はインフレ率に応じて定期的に調整される。これらの債券の利率は、一般的に発行時に通常の債券よりも低率に設定される。しかし、インフレ連動債券の存続期間において、利息はインフレ率調整後の元本価格に基づいて支払われる。インフレ連動債券の元本額の上昇または下落は、投資者が満期まで元本を受け取らないとしても、運用計算書に受取利息として含まれる。満期時における（インフレ率調整後の）原債券の元本の払戻しは、米国物価連動国債（以下「TIPS」という。）の場合において保証される。類似の保証がなされない債券については、満期時に払戻される当該債券の調整後の元本価格は、額面価格より少なくなることがある。

（ｃ）ローン・パーティシペーション、債権譲渡および組成

特定のファンズは、会社、政府またはその他の借主が貸主または貸付シンジケートに支払うべき金額に関する権利である直接債務証券に投資することができる。ファンドによるローンへの投資は、ローン・パーティシペーションの形態または第三者からのローンもしくはローンへの投資またはファンドによるローンの組成の全部もしくは一部の譲渡の形態をとることがある。ローンは、しばしば、すべての所持人の代理人を務める銀行またはその他の金融機関（以下「貸主」という。）により管理される。代理人は、ローン契約の規定により、ローンの条項を管理する。ファンドは、異なる条項および関連付随リスクを持つ可能性のあるローンの複数のシリーズまたはトランシェに投資することができる。ファンドが貸主から債権譲渡額を購入する場合、ファンドは、ローンの借主に対する直接的権利を取得する。これらのローンは、ブリッジ・ローンへの参加を含むことがある。ブリッジ・ローンとは、より恒久的な資金調達（債券発行、例えば、買収目的で頻繁に行われる高利回り債の発行）に代わる当座の手段として借主により用いられる、（通常１年未満の）短期のつなぎ融資のことである。

ファンドが投資する可能性があるかかるタイプのローンおよびローン関連投資有価証券には、とりわけ、シニア・ローン、（第二順位担保権付ローン、Ｂノートおよびメザニン・ローンを含む。）劣後債、ホール・ローン、商業用不動産およびその他の商業用ローンならびにストラクチャード・ローンが含まれる。ファンドは、ローンを組成するか、もしくはプライマリー市場での貸付および／または民間取引を通じてローンの利息を直接得ることができる。劣後債については、借主の支払不能の事由を含む、該当するローンの保有者に対する借主の債務に優先する多額の負債が存在することがある。メザニン・ローンは通常、モーゲージにおける利息というよりはむしろ、不動産を所有するモーゲージの借主における持分上の権利を担保にすることによって保証される。

ローンへの投資には、資金提供に対する契約上の義務である未履行ローン契約が含まれることがある。未履行ローン契約は、要求に応じて借主に対して追加の現金の提供をファンドに義務付けるリボルビング融資枠を含む。未履行ローン契約は、仮に契約額の一定割合が借主により利用されない場合においても、全額が将来の義務を表す。ローン・パーティシペーションに投資する場合、ファンドは、ローン契約を販売する貸主からのみ、および貸主が借主から支払いを受け取った場合にのみファンドが受け取れる元本、利息および手数料の支払いを受ける権利を有する。ファンドは、ローンの原与信枠の引き出されていない部分に基づいてコミットメント・フィーを受領することができる。特定の状況下において、ファンドは借主によるローンの期限前返済に対してペナルティー手数料を受領することができる。受領されたまたは支払われた手数料は、運用計算書において、それぞれ受取利息または利息費用の構成要素として計上される。未履行ローン契約は、資産・負債計算書において負債として反映される。

（ｄ）モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券

特定のファンズは、不動産にかかるローンへの参加権を直接もしくは間接的に表章するか、またはかかるローンによる担保が付されたモーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に投資することができる。モーゲージ関連証券は、貯蓄機関、貸付機関、モーゲージバンカー、商業銀行およびその他により行われるモーゲージ・ローンを含む、住居用または商業用モーゲージ・ローンのプールにより組成される。かかる証券は、金利および元本の両方により構成される月毎の支払いを提供する。金利部分は、固定金利または変動金利によって決定される。対象モーゲージの期限前弁済比率は、モーゲージ関連証券の価格およびボラティリティーに影響を及ぼす可能性があり、また購入時に予想された証券の実効デュレーションを短縮または延長させる可能性がある。特定のモーゲージ関連証券の適時の元本および利息の支払いについては、米国政府の十分な信用と信頼により保証されている。政府支援企業を含む非政府機関発行者により組成され、保証されるプール部分については、様々な形の民間保険または保証によってサポートされることがあるが、民間保険会社または保証人が保険規約または保証契約に基づいてその債務を履行するとの保証はない。商業用モーゲージ・ローンによる担保が付されたモーゲージ関連証券に対する投資の大半のリスクには、不動産市場についての地域経済およびその他の経済状況、賃借人のリース支払能力および賃借人を確保できる不動産の魅力等が反映される。これらの証券は、その他の種類のモーゲージ関連またはその他のアセット・バツ

ク証券と比較してより流動性が低く、価格の変動が大きい可能性がある。その他のアセット・バック証券は、自動車ローン、クレジット・カード債権および病院向け売掛金、ホーム・エクイティ・ローン、学生ローン、ボート・ローン、モバイル住宅ローン、レクリエーション用車両ローン、組立住宅ローン、航空機リース、コンピューター・リースならびにシンジケート銀行ローン等の売掛金を含むがそれらに限定されない、様々な種類の資産により組成される。ファンドは、株式または「最初の損失」のトランシェを含む、モーゲージ・バック証券またはアセット・バック証券の発行体の資本構成の任意のレベルにおいて投資することができる。

（e）モーゲージ担保債務証券

モーゲージ担保債務証券（以下「CMOs」という。）は、ホール・モーゲージ・ローンまたはプライベート・モーゲージ・ボンドによる担保が付された法実体の債務証券であり、クラス毎に分類される。CMOsは、各クラスが異なった満期を有し、期限前弁済を含む異なった元本および利息の支払いスケジュールを有する、「トランシェ」と称される多様なクラスにより構成される。CMOsは、その他の種類のモーゲージ関連またはアセット・バック証券と比較してより流動性が低く、価格の変動が大きい可能性がある。

（f）ストリップト・モーゲージ・バック証券

ストリップト・モーゲージ・バック証券（以下「SMBS」という。）は、マルチ・クラスのモーゲージ金融デリバティブ証券である。SMBSは通常、モーゲージ・アセットのプールへの分配において、異なる割合の金利および元本を受領する2つのクラスにより構成される。SMBSには、すべての金利を受領するクラス（金利限定もしくは「I0」クラス）と、すべての元本を受領するクラス（元本限定または「P0」クラス）がある。I0について受領された支払いは、運用計算書の受取利息に含まれる。I0クラスの満期日には、元本が受領されないため、満期日まで毎月当該証券の取得原価への調整がなされる。これらの調整は、運用計算書の受取利息に含まれる。P0について受領された支払いは、取得原価および一口当たり証券の減額として扱われる。

（g）債務担保証券

債務担保証券（以下「CDOs」という。）は、債権担保証券（以下「CBOs」という。）、ローン担保証券（以下「CLOs」という。）および同様の仕組みの証券を含む。CBOs、CLOsおよびその他のCDOsは、アセット・バック証券の種類である。CBOは、多様な高リスクのプールに担保された信託であり、投機的格付の確定利付証券である。CLOは、主としてローンのプールに担保された信託であり、投機的格付に含めうるローンもしくは同等の非格付ローンを含め、特に国内外のシニア（担保付き）・ローン、シニア（無担保）・ローンおよび劣後社債を含む。その他のCDOsは、様々な当事者の債務を表す他の種類の資産を裏付けとする信託である。CDO投資におけるリスクは、概してファンドが投資する担保証券の種類およびCDOのクラスに依拠する。本報告書の他の部分およびファンドの英文目論見書で論じられている確定利付証券に付随する通常のリスク（例：期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、構造リスク、リーガル・リスクおよび金利リスク（ストラクチャード・ファイナンスにかかる未払利息が金利の変動の倍数に基づき変動した場合またはその逆の場合、一層悪化することがある。））に加え、CBOs、CLOsおよびその他のCDOsは、（ ）担保証券からの分配が、金利またはその他の支払いを行うのに十分でない可能性、（ ）担保の質が低下する可能性もしくは債務不履行に陥る可能性、（ ）証券化資産のサービサーの能力に関するリスク、（ ）ファンドが他のクラスに劣後するCBO、CLOまたはその他のCDOに投資する可能性があるリスク、（ ）取引の複雑性および法的文書が投資時に完全に理解されずに、調達資金の特徴付けまたは予期せぬ投資結果に関して、発行者または投資家との間で紛争になる可能性、ならびに（ ）CDOの管理会社の業績が悪化する可能性等を含むがそれらに限定されないリスクを伴う。

（h）現物払い証券

特定のファンズは、現物払い証券（以下「PIK」という。）に投資することができる。PIKは、発行者に対し、各利払日に現金または追加の債券により利息の支払を行うオプションを付与することができる。かかる追加の債務証券は、通常、原債券と同様の条件（満期日、利率および関連リスクを含む。）を有する。原債

券の日々の市場相場は、経過利息を含み（以下「利込価格」という。）、資産・負債計算書における投資有価証券の未実現の増減から未収利息に比例した調整を要する。

（ i ）譲渡制限証券

特定のファンズは、転売について法律上または契約上の制限がある証券を保有することができる。かかる証券は、私募で売却することができるが、公衆に対して売却される前には登録またはかかる登録からの免除が要求されることがある。私募証券は、一般的に制限されていると考えられる。譲渡制限投資証券の処分は、時間のかかる交渉および費用を伴う可能性があり、容認可能な価格で迅速に売却することが難しい場合がある。2025年4月30日現在、ファンズが保有する譲渡制限投資証券は、該当する場合、投資有価証券明細表の注記で開示されている。

（ j ）仕組債

特定のファンズは、当事者間により交渉された債務証券である仕組債およびその他の関連商品に投資することがある。それらの元本および／または利息は、選定された証券、証券の指標または特定の利率、もしくは債券に反映される指標等の2つの資産または市場の運用実績の差異等のベンチマーク資産の運用実績、市場または利率（以下「エンベデッド・インデックス」という。）を参照に決定される。仕組債は、銀行を含む企業および政府系機関により発行されることがある。当該仕組債の条項は、通常、仕組債が未決済の場合に、それらの元本および／または利息の支払いにエンベデッド・インデックスの変動が反映されるよう、上方または下方（ただし、通常はゼロを下回らない）に調整されることを条件とする。その結果、仕組債に対して行われるであろう利息および／または元本の支払いは、エンベデッド・インデックスのボラティリティならびに元本および／または利息の支払いにかかるエンベデッド・インデックスの変動の影響を含む複数の要因により、大きく異なる可能性がある。

（ k ）米国政府機関証券または政府支援企業証券

特定のファンズは、米国政府機関または政府支援企業によって発行された証券に投資することができる。米国政府証券は、特定の場合においては米国政府、その機関または下部機構により保証される債務である。米国短期財務省証券、債券および連邦政府抵当金庫（以下「GNMA」または「ジニーメイ」という。）により保証された証券といったいくつかの米国政府証券は、米国政府の十分な信頼と信用により支えられており、連邦住宅貸付銀行などのその他については、米国財務省（以下「米国財務省」という。）から借入するという発行者の権利により支えられている。また、連邦抵当金庫（以下「FNMA」または「ファニーメイ」という。）等のその他については、当該機関の債務を購入する権限を持つ米国政府の裁量により支えられている。米国政府証券には、ゼロ・クーポン証券が含まれる。ゼロ・クーポン証券は、時価基準で利息を分配せず、類似の満期を持つ利息分配型よりも大きなリスクを伴う傾向がある。

政府関連保証人（すなわち、米国政府の十分な信頼と信用の裏付けのない保証人）には、FNMAおよび連邦住宅貸付抵当公社（以下「FHLMC」または「フレディマック」という。）が含まれる。FNMAは政府支援企業である。FNMAは、州および連邦政府によって認定された貯蓄貸付組合、相互貯蓄銀行、商業銀行、信用組合およびモーゲージバンカーを含む、承認された売り手／サービサーの一覧から、慣習的な（すなわち、いかなる政府機関によっても保証されない）住宅モーゲージを購入する。FNMAが発行するパス・スルー証券は、FNMAの適時の元金および利子の支払いについては保証されるが、米国政府の十分な信頼と信用による裏付けはない。FHLMCは、パス・スルー証券である参加証書（以下「PCs」という。）を発行するが、これは住宅モーゲージのプールにある未分割の利息を表すものである。FHLMCは、適時の利子の支払いおよび元金の最終受取の保証はするが、PCsへの米国政府の十分な信頼と信用による裏付けはない。

2019年6月、FNMAおよびFHLMCは、現在のTBA適格証券（以下「単一証券イニシアティブ」という。）の発行に代えて、ユニホーム・モーゲージ・バック証券（以下「UMBS」という。）の発行を開始した。単一証券イニシアティブは、TBA市場の全体的な流動性を支援し、FNMAとFHLMCの証書の特性を一致させることを目指している。単一証券イニシアティブがTBA市場およびその他のモーゲージ・バック証券市場に及ぼし得る影響は不明である。

ファンドは、権利失効日前にポジションを手じまいし、後日付の権利失効日を有する事実上同一の原資産に関連して新たなポジションを開くことにより、原資産にかかるTBA証券等のポジションの権利失効や満期の延長を図るロール・タイミング戦略を用いることができる。売買されたTBA証券は、資産・負債計算書においてそれぞれ資産または負債として反映される。最近確定した金融業規制機構（以下「FINRA」という。）の規則には、TBA取引に関連してファンドに担保を提供することを要求するTBA市場に対する強制的な証拠金要件が含まれている。ファンドのTBA取引相手方に適用される同様の要件はない。TBA取引の担保化が要求されると、ファンドに対するTBA取引のコストが増加し、運用の複雑さが増す可能性がある。

（１）発行時取引

特定のファンズは、発行時取引ベースで証券の購入または売却を行うことができる。かかる証券の取引は、認可されていても市場で発行されていないため、条件付きで行われる。発行時取引ベースの証券売買取引は、通常の決済期間を超えた支払いおよび交付の実施を伴う、あらかじめ決められた価格または利回りでのファンドによる証券売買の約定である。ファンドは、当該証券の交付前に発行時取引証券の売却を行うことができ、この結果として実現利益または損失が生じることがある。

（ｍ）銀行債務

ファンドが投資することができる銀行債務には、譲渡性預金証書、銀行引受手形および定期預金が含まれる。譲渡性預金証書は、商業銀行に一定期間預託された資金に対して発行され、一定のリターンを得る譲渡性預金をいう。銀行引受手形は、銀行によって「引き受けられる」、事実上、銀行が満期時に手形の額面価格を支払うことに無条件に同意することを意味する、特定の商品の支払のために輸入者または輸出者が通常振り出す流通手形または為替手形をいう。定期預金は、確定金利が付され、確定満期日に支払われる銀行債務をいう。定期預金は、投資者の要求によって引き出すことができるが、市況および債務の残存満期によって異なる早期解約金を課されることがある。

（ｎ）ワラント

特定のファンズはワラントを受け取ることがある。ワラントは通常、債務証券または優先証券とともに発行される証券で、保有者に指定された価格で普通株式の一定額を購入する権利を与えるものである。ワラントは自由に譲渡可能で、多くの場合、主要な取引所で取引されている。ワラントは通常、年単位で有効期間が定められ、保有者は通常、ワラント発行時の市場価格よりも高い価格で企業の普通株式を購入できる。ワラントは、他の特定のタイプの投資よりも大きなリスクを伴う可能性がある。一般的に、ワラントは原証券に関して配当を受け取る権利や議決権を行使する権利を持たず、発行者の資産に対する権利を表すものではない。また、その価値は原証券の価値と必ずしも連動せず、有効期限内に行使されない場合は価値がなくなる。原株の市場価格がワラントの有効期間中に行使価格を上回らない場合、ワラントは無価値で失効する。ワラントは、原証券に同額を投資する場合と比較して、投資から実現する潜在的な利益または損失を増加させる可能性がある。同様に、株式証券ワラントの価値の増減率は、原証券である普通株式の価値の増減率よりも大きくなる可能性がある。持分証券または債務証券の購入に関連する場合がある。株式証券を購入するためのワラントが付された債務証券は、転換可能証券の特徴を多く持っており、その価格はある程度、原株のパフォーマンスを反映することがある。また、同じクーポン・レートで追加の債務証券を購入できるワラントが付いた債務証券が発行されることもある。金利が低下すれば、ファンドはそのようなワラントを売却して利益を得ることができる。金利が上昇した場合、これらのワラントは通常、価値がないまま失効する。

５．借入れおよびその他の資金調達取引

以下の開示は、英文目論見書に基づき許容される範囲における、ファンズの現金または証券の貸借能力にかかる情報を含むが、これらはファンズによる借入れまたは資金調達取引とみなされる。これらの商品の計上場所については、以下に表されるとおりである。借入れおよびその他の資金調達取引に関連する信用リスクおよび取引相手方リスクの詳細については、注記７「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

（ａ）レボ契約

特定のファンズは、レポ契約を締結することができる。通常のレポ取引の条項に従い、ファンドは、約定価格で約定期日に売り主が買戻しを行う義務およびファンドが再販売を行う義務を条件として、対象債務（担保）を購入する。満期の定めのないレポ契約において、既定の買戻し日はなく、当該契約はファンドまたは相手方によりいつでも終了することができる。担保の時価は、利息を含む買戻義務の合計額と同額である必要がある。未払利息を含むレポ契約は、資産・負債計算書上に含まれる。受取利息は運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。担保への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、担保受領に対する手数料を支払う場合がある。

（b）逆レポ契約

特定のファンズは、逆レポ契約を締結することができる。逆レポ契約は、ファンドが相手方である金融機関に、現金と引換えに証券を交付し、約定価格で約定期日に同一またはほぼ同一の証券を買戻すとの契約である。満期の定めのない逆レポ契約において、既定の買戻し日はなく、当該契約はファンドまたは相手方によりいつでも終了することができる。ファンドは、該当する場合、契約期間中に相手方に交付された証券に対する元本および利息の支払いを受領する権利を有する。交付された証券と引換えに受領した現金に、ファンドから相手方に対して支払われる経過利息を加味した金額は、資産・負債計算書上に負債として反映される。ファンドから相手方に対して行われた支払利息は、運用計算書において、支払利息の構成要素として計上される。証券への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、相手方による証券の使用に対する手数料を受領することがある。ファンドは、逆レポ契約に基づきその義務がカバーされている場合を除き、PIMCOによる現金化が決定している資産を分離保有する。

（c）売却／買戻し取引

特定のファンズは、「売却／買戻し取引」と称される資金調達取引を締結することができる。売却／買戻し資金調達取引は、ファンドが相手方である金融機関に証券を売却し、同時に約定価格で約定期日に同一またはほぼ同一の証券を買戻すという契約により構成される。ファンドは、該当する場合、契約期間中に相手方に売却された証券に対する元本および利息の支払いを受領する権利を有していない。ファンドにより買戻される証券の約定受取額は、資産・負債計算書において負債として反映される。ファンドは、譲渡された証券の受領価格と約定買戻価格間との差異として表される純利益を認識する。これは一般に「価格下落」という。価格下落は、（ ）該当する場合、ファンドは当該証券が売却されなければ受領しなかったであろう既定金利とインフレ利益間との調整、および（ ）ファンドと相手方間との交渉による資金調達取引条件により生じる。既定金利とインフレ利益間との調整は、該当する場合、運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。ファンドにより行われた交渉による資金調達取引条件に基づく支払利息は、運用計算書において支払利息の構成要素として計上される。証券への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、相手方による証券の使用に対する手数料を受領することがある。ファンドは、売却／買戻し取引に基づきその義務がカバーされている場合を除き、PIMCOにより現金化が決定している資産を分離保有する。

6．金融デリバティブ商品

以下の開示は、ファンドによるデリバティブ商品の利用方法および利用事由および金融デリバティブ商品がファンドの財務状態、運用結果およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすかについての情報を含む。これらの金融商品の、資産・負債計算書上での計上場所および公正価値、運用計算書上での実現純損益および未実現損益の純変動（それぞれ金融デリバティブ契約および関連リスク・エクスポージャーの一種として分類される。）は、投資有価証券明細表に対する注記の表に含まれる。期末日現在未決済の金融デリバティブ商品および投資有価証券明細表に対する注記で開示される当期中の金融デリバティブ商品にかかる実現純損益ならびに未実現損益の純変動は、ファンドの金融デリバティブ行為の金額に対する指針の役割を果たす。

（a）為替予約契約

特定のファンズは、一部またはすべてのファンドの投資有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で、予定されている証券の購入または売却の決済に関連して、もしくは、投資戦略の一環として、為替予約契約を締結することができる。為替予約契約は、二当事者間で将来において定められた価格で通貨の売買をする合意である。為替予約契約の時価は、為替予約契約レートの変化に伴い変動する。為替予約契約は日次で時価評価され、評価額の変動はファンドにより未実現利益または損失として記録される。契約締結時の評価額および契約終了時の評価額の差額に相当する実現利益または損失は、通貨の受渡時または受領時に記録される。これらの契約は、資産・負債計算書に反映されている未実現利益または損失を上回る市場リスクを伴う。さらに、ファンドは相手方が契約の条項の債務不履行に陥った場合、または、通貨の価格が機能通貨に対して不利に変動した場合に、リスクに晒される。かかるリスクを軽減するために、現金または証券は、原契約の条項に従って担保として交換することができる。

ヘッジクラスを有する特定のファンズはまた、ヘッジクラスの株式の機能通貨以外の通貨に対するエクスポージャーを有するヘッジクラスを残すために、ファンド・レベルでなされたヘッジの効果を相殺することを目的とし、為替予約契約を締結することができる。これらのクラスの特定の為替予約契約が成功するという保証はない。

（b）先物契約

特定のファンズは、先物契約を締結することができる。先物契約は、証券またはその他の資産を将来の期日に定められた価格で売買する契約であり、証券取引所で取引される。ファンドは、証券市場または金利および通貨価格の変動にかかるリスク管理のため、先物契約を利用することができる。先物契約の利用に関連する主なリスクには、ファンドの保有証券の時価変動と先物契約の価格との間の不完全な相互関係および市場の非流動化の可能性が挙げられる。先物契約は値付けされている日々の決済価格に基づき評価される。先物契約の締結に際し、ファンドはブローカーまたは取引所の当初証拠金規定に従い、所定の金額の現金もしくは米国政府および政府機関の債務、または限定されたソブリン債を先物のブローカーに預けることが要求される。先物契約は日次で時価評価され、当該契約の価格の変動に基づき、評価額の変動への適切な未収金または未払金は、ファンドにより計上または回収されることがある（以下「先物変動証拠金」という。）。先物変動証拠金（もしあれば）は、資産・負債計算書において、集中清算の対象となる金融デリバティブ商品として開示される。利益または損失は、契約が満了または終了するまで、認識されても実現化されたとはいみなされない。先物契約は、多様な度合いにより、資産・負債計算書上の上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品に含まれる先物変動証拠金を上回る損失を被るリスクを負う。

（c）オプション契約

特定のファンズは、リターンを高めるため、もしくは既存のポジションまたは将来の投資をヘッジするために、オプションを売却または購入することができる。特定のファンズは、保有または投資を行う予定の証券および金融デリバティブ商品にかかるコールおよびプット・オプションを売却することができる。プット・オプションの売却は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを増加させる傾向にある。コール・オプションの売却は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを減少させる傾向にある。ファンドがコールまたはプットを売却する時に、受領プレミアムと同等の金額が計上され、その後、売りオプションの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの金額は、資産・負債計算書に資産として含まれる。権利消滅する売りオプションからの受領プレミアムは、実現利益として処理される。行使または清算された売りオプションからの受領プレミアムは、手取金に追加されるか、もしくは、実現利益または損失の決定のため、原先物、スワップ、証券または為替取引に支払われた金額に対して相殺される。特定のオプションは将来の特定日に決定されるプレミアムと共に売却されうる。これらのオプションに対するプレミアムは特定の条件のインプライド・ボラティリティ・パラメーターに基づく。オプションの売り手としてのファンドは、原投資対象が売却（コール）または購入（プット）されるかどうかについて、決定権を有しておらず、この結果、売りオプションの原投資対象の価格が不利に変動する市場リスクを負う。市場の非流動化により、ファンドが買戻取引の締結を行えないリスクがある。

特定のファンズは、プットおよびコール・オプションを購入することができる。コール・オプションの購入は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを増加させる傾向にある。プット・オプションの購入は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを減少させる傾向にある。ファンドが支払うプレミアムは、資産として資産・負債計算書に含まれ、その後オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。失効した購入オプションへの支払プレミアムは、実現損失として扱われる。特定のオプションは将来の特定日に決定されるプレミアムと共に購入されうる。これらのオプションに対するプレミアムは特定の条件のインプライド・ボラティリティー・パラメーターに基づく。購入プットおよびコール・オプションに関連したリスクは、支払プレミアムに限定される。行使または清算された購入オプションへの支払プレミアムは、支払金額に追加されるか、または、実現利益もしくは損失の決定のため、原投資取引を実施する際に、同取引にかかる受取金額に対して相殺される。

クレジット・デフォルト・スワップション

特定のファンズは、投資有価証券の信用リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、原投資対象の債務を負担することなくクレジット・デフォルト・スワップション契約を売却または購入することができる。クレジット・デフォルト・スワップションとは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結することにより、特定の参照先に対する信用保証を売買するオプションのことである。

外国通貨にかかるオプション

特定のファンズは、外国為替レートの変動の可能性もしくは外国通貨に対するエクスポージャーの増大に備えて、ショート・ヘッジまたはロング・ヘッジとして用いられる外国通貨にかかるオプションを売却または購入することができる。

金利キャップ・オプション

特定のファンズは、リターンまたはヘッジ機会を高めるために金利キャップ・オプションを売却または購入することができる。金利キャップ・オプションの購入の目的は、所定の名目元本のエクスポージャーについて一定の割合を超えた変動金利リスクからファンドを保護することである。フロアーは、金利関連商品にかかる投資に関して、そのダウンサイド・リスクから保護するために使用することができる。

金利スワップション

特定のファンズは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結、または既存のスワップ契約を短縮、延長、キャンセルもしくは修正するオプションである、金利スワップションを売却または購入することができる。買い手が権利を行使した場合、スワップションの売り手は当該スワップの相手方となる。金利スワップション契約は、権利行使時に、当該スワップションの買い手が固定金利受取人であるか固定金利支払人であるかについて特定するものである。

上場先物契約にかかるオプション

特定のファンズは、投機目的における既存のポジションもしくは将来の投資をヘッジするため、または市場の変動に対するエクスポージャーを管理するために、上場先物契約にかかるオプション（以下「先物オプション」という。）を売却または購入することができる。先物オプションとは、原資産が単一の先物契約であるオプション契約のことである。

証券にかかるオプション

特定のファンズは、リターンを高めるためまたは既存のポジションもしくは将来の投資をヘッジするために、証券にかかるオプションを売却または購入することができる。オプションは、オプション契約についての対象証券として、特定の証券を使用する。

（d）スワップ契約

特定のファンズは、スワップ契約に投資することができる。スワップ契約は、指定された将来期間において投資キャッシュ・フロー、資産、外貨または市場連動収益の交換または取換えを行うファンドと相手方との間の相互の交渉による合意である。スワップ契約は、店頭取引（OTC）市場において当事者間により交渉されるか、もしくはセントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関として知られる第三者を通じて決済されることがある（以下「集中清算の対象となるスワップ」という。）。ファンドは、信用、通

貨、金利、商品、株式およびインフレ・リスク管理のため、資産、クレジット・デフォルト、クロス・カレンシー、金利、トータル・リターン、バリエーションおよびその他の種類のスワップ契約を締結することができる。これらの契約に関連し、証券または現金は、資産価値を提供する目的で、それぞれのスワップ契約の条項に従って担保または証拠金として認識され、債務不履行または破産／倒産に陥った場合には求償することができる。

集中清算の対象となるスワップは、原契約により決定される評価に基づくか、セントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関の要件に従い、日次で時価評価される。時価の変動は、該当する場合、運用計算書において、未実現損益の純変動額の構成要素として計上される。集中清算の対象となるスワップの評価額の日々の変動（以下「スワップ変動証拠金」という。）は、該当する場合、資産・負債計算書において、集中清算の対象となる金融デリバティブ商品として開示される。計算期間の開始時に受領または支払いがなされた店頭取引スワップにかかる支払金は、当該項目として資産・負債計算書に含まれ、スワップ契約に記載される条項と現在の市況（クレジット・スプレッド、為替レート、金利およびその他の関連要因）間の差異を補填するために、スワップ契約締結時に受領または履行された支払プレミアムを表す。受領された（支払われた）前払プレミアムは、当初は負債（資産）として計上され、その後、スワップの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの前払プレミアムは、スワップの終了時または満期時に、運用計算書において実現利益または損失として計上される。スワップの終了時に受領または履行された清算支払金は、実現利益または損失として運用計算書に計上される。ファンドにより受領されるまたは支払われる定期的な支払金の純額は運用計算書の実現利益または損失の一部に含まれる。

ファンドの特定の投資方針および制限を適用する目的で、スワップ契約は、その他のデリバティブ商品と同様に、ファンドにより時価、想定元本またはエクスポージャー額全体で評価されることがある。クレジット・デフォルト・スワップについては、特定のファンドの投資方針および制限を適用するにあたり、ファンドはクレジット・デフォルト・スワップをその想定元本またはそのエクスポージャー全体の評価額（例：該当する契約の想定元本の和に時価を加えたもの）で評価するが、特定のファンドのその他の投資方針および制限を適用する目的で、クレジット・デフォルト・スワップを時価で評価されることがある。例えば、ファンドの信用度に関する指針（もしあれば）の目的上、ファンドはクレジット・デフォルト・スワップをエクスポージャー全体の評価額で評価されることがあるが、それは当該評価がクレジット・デフォルト・スワップ契約期間中のファンドの実際の経済エクスポージャーをより良く反映しているとの理由による。その結果、ファンドは時に、規定の上限またはファンドの英文目論見書に記載される制限を上回るかもしくは下回る、（相殺前の）資産クラスに対する名目上のエクスポージャーを有することがある。これに関連して、想定元本および時価の両方は、クレジット・デフォルト・スワップを通じてファンドがプロテクションを売却しているか購入しているかによって、プラスにもマイナスにもなり得る。投資方針および制限を適用する目的のための、ファンドによる特定の証券またはその他の金融商品の評価方法は、その他のタイプの投資者による当該投資有価証券の評価方法とは異なることがある。スワップ契約の締結は、多様な度合いにより、資産・負債計算書で認識される金額を上回る金利、信用、市場および文書化リスクの要素を伴う。かかるリスクは、これらの契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の相手方がその債務の不履行に陥るかまたは契約の条項の解釈において同意しない可能性および金利または当該スワップの対象資産の価値が不利に変動する可能性を伴う。

ファンドの、相手方の信用リスクによる損失リスクの最大額は、当該額がプラスの範囲において、契約の残存期間にわたって相手方から受領するキャッシュ・フローの割引純額である。かかるリスクは、ファンドと相手方間で基本相殺契約を締結すること、および、ファンドの相手方に対するエクスポージャーを補うため、ファンドに担保を提供することにより、軽減されることがある。

既存のスワップ契約に基づき、ファンドが単一の相手方に負っているまたは単一の相手方から受領することになっている正味金額を制限する方針の範囲内で、当該制限は店頭取引スワップの相手方にのみ適用され、相手方がセントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関である集中清算の対象となるスワップには適用されない。

クレジット・デフォルト・スワップ契約

特定のファンズは、発行者による債務不履行に対する保護手段の提供（即ち、参照債務に対してファンズが保有するもしくは晒されるリスクの軽減）、または、特定の発行者による債務不履行の可能性に対するアクティブ・ロングもしくはショート・ポジションの獲得のため、社債、ローン、ソブリン債、米国地方債または米国財務省証券に対するクレジット・デフォルト・スワップを締結することができる。クレジット・デフォルト・スワップ契約は、スワップ契約に規定されるとおり、特定の信用事由の対象となる参照銘柄、債務もしくは指数に関する事象が存在する場合に、特定のリターンを受領する権利を引換えに一方の当事者（以下「プロテクションの買い手」という。）による他方の当事者（以下「プロテクションの売り手」という。）に対する一連の支払いの実行を伴う。クレジット・デフォルト・スワップ契約のプロテクションの売り手として、ファンズは、通常、信用事由が存在しない場合に、スワップの期間を通じて確定比率の収益をプロテクションの買い手から受け取る。ファンズは、売り手として、そのポートフォリオに実質的にレバレッジを加えることになるが、これは、ファンズが、その純資産総額に加え、スワップ想定額についても投資リスクを負うことになるためである。

ファンズがプロテクションの売り手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンズは（ ）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの買い手に対し支払い、参照債務、その他の受渡可能債務または参照銘柄指数を構成する原証券を受領するか、または（ ）スワップの想定元本額から参照債務または参照銘柄指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金、証券もしくはその他の引渡可能債務の形態で支払う。ファンズがプロテクションの買い手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンズは（ ）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの売り手から受領し、参照債務、その他の受渡可能債務または参照銘柄指数を構成する原証券を交付するか、または（ ）スワップの想定元本額から参照債務または参照銘柄指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金、証券もしくはその他の引渡可能債務の形態で受領する。回復額は、信用事由が発生するまで、業界基準となる回復率または当該銘柄の特別な要因のいずれかを考慮し、マーケット・メーカーにより見積られる。信用事由が発生した場合、回復額は入札によって迅速に決定されるが、それにより特定の評価方法に加え、認可された限られた人数のブローカーによる入札が、決済額を計算する際に使用される。他の債務による受渡能力は、（信用事由発生後にプロテクションの買い手が最も安価な受渡可能債務を選択する権利である）最割安受渡方法の結果となることがある。

クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約は、評価損、元本の不足、金利の不足、クレジット指数を構成する参照銘柄のすべてまたは一部に債務不履行が生じた場合、特定のリターンを受領する権利を引換条件として、一方の当事者による他方の当事者に対する一連の支払いの実行を伴う。クレジット指数は、クレジット市場全体の一部分を代表することを目的としたバスケット方式のクレジット商品またはエクスポージャーである。これらの指数は、ディーラーの調査により、セクター指数をベースにしたクレジット・デフォルト・スワップにおいて最も流動性が高い銘柄であると判断された参照クレジットによって構成される。指数の構成は、投資適格証券、高利回り証券、アセット・バック証券、エマージング市場、および／あるいは各セクター内の様々な信用格付を含むが、それらに限定されない。クレジット指数は、固定スプレッドおよび標準満期日を含む、統一された条件とともにクレジット・デフォルト・スワップを使用して取引される。クレジット・デフォルト・スワップ指数は、指数内にあるすべての銘柄を参照にし、債務不履行が生じた場合、指数にある当該銘柄のウェイトに基づき、信用事由が解決される。指数の構成は、通常6か月毎に定期的に変更され、ほとんどの指数にとって、各銘柄は指数において同等のウェイトを持つ。ファンズは、クレジット・デフォルト・スワップ、または債券のポートフォリオに対するヘッジのために、多くのクレジット・デフォルト・スワップを購入するよりは安価で同等の効果を得ることができる。クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約を利用することができる。クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップは、債券を保有する投資者を債務不履行から保護するための、および、トレーダーが信用の質の変動を推測する際の商品である。

絶対値で表され、期末時点の社債、ローン、ソブリン債、米国地方債または米国財務省証券に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価の決定に使用されるインプライド・クレジット・スプレッド（もしあれば）は、投資有価証券明細表の注記として開示される。これらは、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、参照債務の債務不履行の度合いまたはリスクを表す。特定の参照銘柄のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの購入／売却費用を反映し、契約締結時に要求される前払金を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照銘柄のクレジットの健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行もしくはその他の信用事由が発生する度合いまたはリスクの増大を表す。アセット・バック証券に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約およびクレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約にとって、取引相場価格および最終額は、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たす。スワップの想定元本額と比較した場合の絶対値での時価の上昇は、参照銘柄のクレジットの健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行もしくはその他の信用事由が発生する度合いまたはリスクの増大を表す。

プロテクションの売り手としてのファンドが、クレジット・デフォルト・スワップ契約に基づいて支払いを行うように要求されることがある将来支払金（割引前）の最大見込額は、契約の想定元本額に等しい。ファンドをプロテクションの売り手とする期末現在において未決済の個々のクレジット・デフォルト・スワップ契約の想定元本額は、投資有価証券明細表の注記として開示される。これらの見込額は、各参照債務の回復額、契約締結時に受領した前払金または同じ一つもしくは複数の参照銘柄に対してファンドによって締結されたクレジット・デフォルト・スワップのプロテクション購入決済により受領した純額によって部分的に相殺されることがある。

金利スワップ契約

特定のファンズは、その投資目的を追求する通常の業務の過程で、金利リスクに晒される。ファンドが保有する固定利率債の価値は、金利上昇の局面において下落する可能性がある。かかるリスクをヘッジし、実勢の市場金利での収益を確保する能力を維持するため、ファンドは金利スワップ契約を締結することができる。金利スワップ契約は、想定元本に関連したファンドによる他の当事者との利息の支払いまたは受領にかかるそれぞれの約定の交換を伴う。特定の種類の金利スワップ契約は以下の事項を含む。すなわち（ ）金利キャップ（この特約では、プレミアムを対価として、一方当事者が相手方に、金利が特定レート、あるいはキャップを超える場合に支払いを合意する。）、（ ）金利フロアー（この特約では、プレミアムを対価として、一方当事者が相手方に、金利が特定レート、あるいはフロアー、を下回る場合に支払いを合意する。）、（ ）金利カラー（この特約では、ファンドを、所定の最低値あるいは最高値レベルを超える金利の変動から保護するため、一方当事者がキャップを売却しフロアーを購入する、またその逆の取引を行う。）、（ ）コーラブル金利スワップ（この特約では、買い手が、すべてのスワップ取引を満了日までの所定の日時までにゼロ・コストで早期終了できる権利を考慮し前払報酬を支払う。）、（ ）スプレッド・ロック（この特約では、金利スワップ使用者に対して、金利スワップ・レートと特定のベンチマーク間のフォワードの差異（またはスプレッド）を固定することを認めている。）、または（ ）ベシス・スワップ（この特約では、二当事者間で、異なるセグメントの短期金融市場に基づく変動金利を交換することができる。）。

トータル・リターン・スワップ契約

特定のファンズは、原参照商品に対するエクスポージャーを増大または軽減させるためにトータル・リターン・スワップ契約を締結することができる。トータル・リターン・スワップ契約は、一または複数のキャッシュ・フローが原参照資産の価格および固定金利または変動金利に基づき交換されるよう約定する。トータル・リターン・スワップ契約は、市場連動リターンと引換えに利息を支払うよう約定する。一方の相手方が特定の原参照資産のトータル・リターンを支払うが、これには単一の証券、証券のバスケットまたはインデックスが含まれることがあり、引換えに固定金利または変動金利を受領する。満期日において、トータル・リターンが原参照資産から資金調達利率（もしあれば）を控除したリターンと等しくなる場合、純キャッシュ・フローが交換される。受取人として、ファンドはプラスのトータル・リターンに基づく支払い

を受領し、マイナスのトータル・リターンとなる場合には支払義務を負う。支払人として、ファンドはプラスのトータル・リターンにかかる支払義務を負い、マイナスのトータル・リターンとなる場合には支払いを受領する。

7. 主要なリスクおよびその他のリスク

(a) 主要なリスク

通常の業務の過程で、ファンズ（または被取得ファンズ、適用ある場合）は、市場の変化（市場リスク）または取引の相手方の債務不履行あるいは不能（信用リスクおよび取引相手方リスク）等による潜在的な損失リスクを有する金融商品の売買および金融取引の締結を行う。選定された主要なリスクの詳細については、下記を参照のこと。

ファンド・オブ・ファンズ・リスク

特定のファンズが実質的にそれぞれのすべての資産を被取得ファンドに投資する範囲において、これらのファンズへの投資に付随するリスクは、被取得ファンドが保有する証券およびその他の投資有価証券に付随するリスクと密接に関連している。ファンズがそれぞれの投資目的を達成する能力は、被取得ファンドがそれぞれの投資目的を達成する能力に左右されることがある。被取得ファンドが投資目的を達成するとの保証はない。取得ファンドの純資産価額は、取得ファンドが投資する被取得ファンドのそれぞれの純資産価額の変動に対応して変動する。

市場リスク

ファンドによる、金融デリバティブ商品およびその他の金融商品に対する投資によって、ファンドは金利リスク、（非米国の）外国通貨リスク、株式および商品に対するリスクを含むがそれらに限定されない様々なリスクに晒される。

金利リスクは、金利の変動により確定利付証券およびファンドが保有するその他の商品の価値が変動する可能性があるリスクである。名目金利が上昇する局面においては、ファンドにより保有される特定の確定利付証券の価値が減少する公算が大きい。名目金利は、実質金利および期待インフレ率の和として表される。金利変動は突然かつ予測不可能なことがあり、ファンドの経営陣がこれらの変動を予測できない場合にファンドは損失を被ることがある。ファンドは、金利変動に対してヘッジを行うことが出来ない、または経費もしくはその他の理由によりヘッジを行わないことがある。さらに、いかなるヘッジも意図したとおりの効果を得られないことがある。

本報告書の日付現在、米国や一部の欧州諸国を含む世界の多くの地域で金利が高止まりしている。インフレに対抗するため、米国連邦準備制度理事会（以下「Fed」という。）は2022年と2023年に複数回の利上げを行った。2024年9月、FRBは2020年3月以来初めて金利を引き下げた。今後、金利が横ばい、上昇、低下のいずれに転じるかは不透明である。そのため、ファンズは金利および/または債券利回りの変動に伴うリスクの高まりに直面する可能性がある。これは、中央銀行の金融政策、インフレ率または実質成長率の変動、経済情勢全般、債券発行の増加もしくは低利回り投資に対する市場需要の減少等を含むがそれらに限定されない、様々な要因によってもたらされる。さらに、債券市場が過去30年にわたり堅調に成長を続けている一方で、社債のディーラー在庫は、市場規模との関係で歴史的な低水準にある。その結果、ディーラーの「マーケットメイク」の能力は著しく低下している。

当レポートにおける（非米国の）外国証券は、設立国の保有高ごとに分類される。特定の状況下において、証券の設立国は、経済エクスポージャーの国と異なることがある。

ファンドが（非米国の）外国通貨に直接投資する場合、外貨取引を行い（非米国の）外国通貨により収益を得ている証券に投資する場合、または（非米国の）外国通貨リスクに晒される金融デリバティブ商品に投資する場合、これらの通貨はファンドの基準通貨に対して価値減少リスクの対象となり、ヘッジ・ポジションの場合においては、ファンドの基準通貨がヘッジ通貨に対して価値減少リスクの対象となる。米国外における為替相場は、金利変動、米政府、外国政府、各中央銀行または国際通貨基金といった国際機関による市場への介入（または市場への介入の失敗）、通貨管理の発動またはその他の米国内または米国外における政

治的発展を含む複数の理由により、短期間で大幅に変動する可能性がある。その結果、ファンドの外貨建債券への投資によってリターンが減少することがある。

普通株式ならびに優先証券、または先物およびオプションといった株式関連投資有価証券等の持分証券の時価は、歴史的に定期的なサイクルで増減してきたが、実体経済あるいは実体のない経済動向の悪化、企業業績全般の見直し修正、金利、為替相場の変動、感染症の蔓延等の公衆衛生上の緊急事態または投資家心理の悪化といった、特定企業に特段関係しない市況全般によって減少することがある。これらはまた、人手不足、生産コストの上昇、産業内における競争条件といった、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても減少することがある。異なるタイプの持分証券は、これらの展開に対して異なる反応を示すことがある。持分証券および株式関連投資有価証券は、一般的に確定利付証券よりも市場価格に対するボラティリティーが高い。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ファンドは、取引を行う相手方に対する信用リスクに晒され、また、決済時の債務不履行に対するリスクを負担する。ファンドは、高く評価され、信頼に値する取引所において多数の顧客および相手方との取引を行うことにより、信用リスクの集中を最小限に抑えることに努める。取引所で取引されるデリバティブについて、主な信用リスクは、取引所自体または関連する清算ブローカーの信用力に属する。確定利付証券の発行体もしくは保証人または金融デリバティブ契約、レボ契約または組入証券の貸付けの相手方が適時に元本および／または利息の支払い、またその他義務を履行できない（または履行しようとししない）場合、ファンドは損害を被る可能性がある。証券は、信用リスクの程度（信用格付にしばしば反映される。）の変更による影響を受ける。

信用リスクと同様に、ファンドは取引相手方リスク、またはファンドと未決済取引をしている機関あるいは他の企業が不履行に陥るリスクに晒されることがある。相手方は、ファンドの口座内の有価証券を貸付、担保および抵当権を設定する権限を有しており、これは一般的な市場慣行に準拠しており、相手方が破綻した場合、相手方が顧客に対するすべての債務を履行するための十分な資産を有しない可能性がある。このような場合、ファンドは通常、相手方が保有する有価証券を回収する権利を有せず、相手方に対する無担保債権のみを有し、相手方の他の顧客との間で顧客有価証券の売却代金から比例配分を受け取ることになる。また、相手方が顧客の全ての請求を履行するための十分な資産を有する場合でも、ファンドの請求を履行するための資産を受け取るまでに遅延が生じる可能性がある。ファンドが取引相手方リスクに晒される可能性のある金融資産は、主に相手方からの未収金および投資から構成される。

管理会社は、第三者との取引を行う前に、各相手方について徹底的な審査を実施し、PIMCOの取引相手方リスク委員会からの承認を取得することにより、ファンドに対する取引相手方リスクを最小限に抑えるよう努める。さらに、ファンドへの未払金が相手方と合意した所定の限度額を超える範囲において、当該相手方はファンドに対して、ファンドへの未払額に等しい価値を有する担保を、現金もしくは現金等価物の形で差出すものとする。ファンドは、かかる担保を証券またはその他の金融商品に投資することができ、通常は受領した担保への利子を相手方に対して支払う。ファンドへの未払額が後に減少した場合、ファンドは以前に相手方からファンドに対して差出された担保のすべてまたは一部を、相手方に対して返済しなければならない。

上場証券のすべての取引は、承認された相手方を利用して、引渡し時に決済／支払いがなされる。売却証券の引渡しはファンドが支払いを受領した後のみになされることから、債務不履行に陥るリスクの可能性は少ないと考えられる。支払いは、証券が相手方により引渡された時点で、購入に対してなされる。当事者のいずれかがその債務の履行を怠った場合、取引は不履行となる。

（b）その他のリスク

一般的に、各ファンドは、政府の規制および金融市場への介入に関連するリスク、オペレーショナル・リスク、金融、経済および世界市場の混乱に付随するリスクならびにサイバーセキュリティ・リスクを含むが

これらに限定されない、追加的なリスクにさらされることがある。ファンドへの投資リスクについてのより詳細な説明については、各ファンドの募集書類を参照のこと。

市場混乱リスク

ファンドは、戦争、軍事衝突、テロ、市場操作、政府介入、債務不履行および停止、政変または外交的展開、公衆衛生上の緊急事態（感染症、流行病および疫病の拡大など）、銀行破綻および自然／環境上の災害など、金融、経済ならびにその他の世界市場の展開および混乱に伴う投資およびオペレーショナル・リスクにさらされており、これらはすべて証券市場に悪影響を与え、ファンドの価値を損なう可能性がある。さらに、金融機関もしくは金融サービス業界全体に影響を及ぼす流動性不足、債務不履行、履行不能、その他の不利な状況、またはこれらの種類の事象に関する懸念や噂、またはその他の類似のリスクに関する事象は、過去においても、また将来においても、市場全体の流動性問題を引き起こす可能性がある。これらの事象はまた、ファンドの投資顧問としてのPIMCOを含むファンドのサービス提供者が信頼する技術およびその他のオペレーショナル・システムを損ない、またはファンドのサービス提供者がファンドに対する義務を履行する能力に支障をきたす可能性がある。

金融市場への政府の介入

連邦、州およびその他の政府機関、監督機関もしくは自主規制の機関が、ファンドが投資を行う金融商品や当該金融商品の発行体への規制に影響する措置を予想できない方法で講じることも考えられる。ファンド自体が服する法規制が変更される可能性もある。こうした法規制は、ファンドの投資目的の達成を妨げる場合がある。さらに、不安定な金融市場により、ファンドはこれまで以上に大きな市場リスクや流動性リスクにさらされ、ファンドが保有する銘柄の価格決定が困難になる可能性もある。ファンドの保有銘柄の価値はまた、通常、ファンドが投資を行う市場の予知できない脆弱さに基づく局地的、米国全体またはグローバルな経済的混乱のリスクを負っている。さらに、米国政府が先物市場の混乱に介入するか否かは不確実であり、そうした介入があった場合の影響については予測できない。企業はリスク管理プログラムを通じて将来の不確実性を認識し管理に努めることはできるが、発行体は将来の金融の減速による影響のために備えることは難しい。

規制リスク

投資会社および投資顧問等の金融機関は、一般的に広範な政府の規制と介入にさらされる。政府の規制および／または介入により、ファンドの規制方法が変更され、ファンドが直接負担する費用および投資の価値に影響を与え、投資目的を達成するファンドの能力を制限および／または妨げる場合がある。政府の規制は頻繁に変更され、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、政府の規制は、予測不可能かつ意図せざる影響をもたらすことがある。

オペレーショナル・リスク

ファンドへの投資には、他のファンドと同様に、処理の誤り、人的ミス、内外の不適切な手続きまたは手続漏れ、システムおよび情報技術における失策、人員の異動ならびに第三者としての業務提供者により生じるエラー等の要因によるオペレーショナル・リスクを伴うことがある。これらの失策、エラーまたは違反のいずれかが発生した結果、情報漏洩、規制当局による監査、評判の失墜またはその他の事象が発生し、そのいずれかがファンドに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ファンドは、管理および監視を通じてこのような事象を最小限に抑えるよう努めるが、それでもなお、失策が生じ、ファンドが損失を被る可能性がある。

サイバーセキュリティ・リスク

業務におけるクラウドベースのテクノロジーを含むテクノロジーの利用がより一般的になってきたことに伴い、ファンズがサイバーセキュリティ違反に起因するオペレーショナル・リスクおよび情報セキュリティ・リスクの影響を受けやすくなっているリスクを指す。サイバーセキュリティ違反は、意図的および意図的ではないサイバー事象の双方を指し、とりわけ、ファンドが機密情報の喪失、データの損失および／または業務運営能力の欠損または喪失を招くことがあり、その結果、秘密情報の不正な公開またはその他の誤用、またはその他通常の業務運営の妨害を引き起こす可能性がある。地政学的緊張は、地政学的なライバルに対して損害を与える、または優位性を確立するための手段として利用する可能性がある、特に国家

や国家の支援を受ける組織によるものを含み、意図的なサイバーセキュリティ攻撃の規模と高度化を拡大する可能性がある。サイバーセキュリティの欠陥や違反は、ファンドとその受益者に財政的な損失をもたらす可能性がある。また、これらの欠陥または違反は、業務運営に混乱をもたらし、財務上の損失、純資産価額を計算するファンドの能力の妨害、ファンドの受益者取引の処理の妨害、その他の受益者との取引の妨害、取引の妨害、適用されるプライバシーおよびその他の法律の違反、規制上の罰金の発生、訴訟における第三者請求、風評被害、払戻しまたはその他の補償費用の発生、追加のコンプライアンスおよびサイバーセキュリティ・リスク管理費用の発生およびその他の悪影響の発生といった、潜在的な結果をもたらす可能性がある。さらに、将来のサイバー詐欺事件を防止するために多額の費用が発生する可能性がある。また、サイバーセキュリティ違反が検知されないリスクもある。ファンド、そのサービス提供者、取引相手方またはファンドが投資する発行体に関連するサイバーセキュリティ違反の結果、ファンドおよびその受益者が損失を被る可能性がある。

８．マスター相殺契約

ファンズは、選定された相手方との様々な相殺条項（以下「マスター契約」という。）の対象となることがある。マスター契約は、特定の取引条件を管理し、かつ、信用保護機構を特定し法的安定性を向上させるために標準化を規定することにより、関連取引に付随する取引相手方リスクを減少させることを意図している。各種マスター契約は、一定の異なる種類の取引を規律する。異なる種類の取引は、特定の組織である別々の法人組織または関係会社から取引されることがあり、その結果、単一の相手方に対して複数の契約が必要となることがある。マスター契約は、異なる資産の種類の運用に特有のものであるが、ファンドは、相手方との一つのマスター契約に基づいて規律されるすべての取引に関し、債務不履行の際に相手方とのエクスポージャー全体を一括で相殺することが可能となる。財務報告目的のために、デリバティブ資産および負債は通常、資産・負債計算書において総額ベースで計上されるが、それにより、正味金額前のリスクおよびエクスポージャーがすべて反映される。

マスター契約はまた、所定のエクスポージャーレベルでの担保供与の取決めについて明記することにより、取引相手方リスクを制限することを可能にする。マスター契約に基づき、所定の口座における相手方との関連マスター契約により規律される、（すでに実施されている既存の担保を除いた）特定の取引に対するエクスポージャー純額合計が、特定の限度額（相手方やマスター契約の種類によって、通常ゼロから250,000米ドルの範囲に及ぶ）を超えた場合、担保は定期的に振り替えられる。米国短期財務省証券や米ドルの現金が一般的に好ましい担保の形態とされるが、適用されるマスター契約に規定される条項により、その他の証券が使用されることもある。担保として差入れられる証券および現金は、資産・負債計算書において投資有価証券、時価（証券）または相手方への預託金のいずれかの構成要素として、資産に反映される。担保として受領した現金は、通常は分別口座には預け入れられないため、資産・負債計算書において相手方からの預託金として負債に反映される。担保として受領した一切の証券の時価は、純資産価額の構成要素として反映されない。ファンドの取引相手方リスクに対する全体的なエクスポージャーは、関連マスター契約の対象となる各取引による影響を受けるため、短期間で大幅に変動する可能性がある。

マスター・レボ契約およびグローバル・マスター・レボ契約（以下、個別的に、また、総称して「マスター・レボ契約」という。）は、ファンズと選定された相手方間とのレボ契約、逆レボ契約および売却／買戻し取引を管理する。マスター・レボ契約は、とりわけ、取引開始、収益支払、債務不履行および担保の維持に対する規定を保持する。期末現在のマスター・レボ契約に基づく取引の時価、差出された担保または受領された担保および相手方によるエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

マスター証券フォワード取引契約（以下「マスター・フォワード契約」という。）は、ファンズと選定された相手方とのTBA証券、繰延受渡取引または売却／買戻し資金調達取引等の、特定の先渡取引について規律する。マスター・フォワード契約は、とりわけ取引開始および確認、支払いおよび譲渡、債務不履行、終了事

由ならびに担保の維持に関する規定を定める。期末現在の先渡取引の時価、差出された担保または受領された担保および相手方によるエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

顧客口座約定書および関連補遺は、先物、先物にかかるオプションおよび清算店頭取引デリバティブ等の清算デリバティブ取引を規律する。当該取引は、各関連清算機関により決定された当初証拠金を計上し、商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）に登録された先物取引業者（以下「FCM」という。）の口座に分離保有することが求められる。米国においては、FCMの債権者が、分別口座内のファンド資産に対する請求権を有していないため、取引相手方リスクは軽減されることがある。FCMの債務不履行の際にエクスポージャーを移転できること（ポータビリティ）により、ファンズに対するリスクは一段と軽減される。通常、変動証拠金または時価の変動は日々換算されるが、ファンドの証拠金に関する個別の契約に当事者が合意しない限り、先物と清算店頭取引デリバティブ間には相殺されない。期末現在の時価または未実現累積損益、計上済みの当初証拠金および一切の未決済変動証拠金は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

国際スワップデリバティブ協会マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス（以下「ISDAマスター契約」という。）は、ファンズと選定された相手方間で締結された二者間の店頭取引デリバティブ取引を規律する。ISDAマスター契約は、一般的な義務、表明事項、合意、担保の差入れおよび債務不履行または終了事由に関する規定を定める。終了事由は、適用されるISDAマスター契約に基づいて、早期終了を選択しすべての未清算取引の決済を行う権利を相手方に付与する条件を含む。早期終了の選択は、財務書類にとって重大であることがある。ISDAマスター契約は、相手方の信用の質が所定の水準を下回った場合、または規制により要求された場合に、既存の日々のエクスポージャーの範囲を超えた相手方からの保全措置を追加した追加条項を含むことがある。同様に、規制により要求された場合、ファンドは日々エクスポージャーの範囲を超えて追加の担保を差し入れることを要求される場合がある。これらの金額は、もしあれば（または法律で要求される場合には）、第三者の保管受託銀行に分別保有することができる。ファンドが規制により日々エクスポージャーの範囲を超えて追加の担保を差し入れることを要求される範囲において、そのような差し入れに関連する担保要件を満たすための適格資産の調達を含め、潜在的にコストが発生する可能性がある。当期末現在の店頭取引金融デリバティブ商品の時価、受領された担保または差出された担保およびエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示される。

9．報酬および費用

各ファンドは、（個別に計算される各ファンド（またはそのクラス（該当する場合））の日々の平均純資産額に基づく料率として表示される）以下の年率により、下記の報酬の対象となる。

ファンド	管理報酬	投資顧問報酬	管理事務代行報酬	代行協会員報酬	販売報酬
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA					
・ F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ K（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ M（日本円）（助言口座専用）クラス	0.75%	該当なし	該当なし	0.05%	0.65%
・ M（米ドル）（助言口座専用）クラス	0.75%	該当なし	該当なし	0.05%	0.65%
・ N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ P（日本円）	0.65%	該当なし	該当なし	該当なし	0.65%
・ Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ R（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ R（米ドル）	0.65% ⁽¹⁾	該当なし	0.20% ⁽²⁾	該当なし	該当なし

・ R 2 (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ S (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ S (米ドル)	0.65%	該当なし	0.20% ⁽²⁾	該当なし	該当なし
・ S S (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ T (日本円) ⁽³⁾	0.70% ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ U 2 (日本円) ⁽³⁾	0.70% ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ W (米ドル)	該当なし	0.65%	0.20%	該当なし	該当なし
・ X (日本円)	0.60%	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Y (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Y (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Z (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10

・米ドルクラス	0.40%	該当なし	該当なし	0.10%	0.65%
ピムコ・ワールド・ハイインカム	0.70%	該当なし	該当なし	0.10% ⁽⁵⁾	0.55% ⁽⁶⁾

- (1) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理報酬の対象となる。クラスの資産の1億ドル以下の部分について年率0.65%、1億ドル超のすべてのクラスについて年率0.55%が適用される。
- (2) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理事務代行報酬の対象となる。クラスの資産の5,000万ドル以下の部分について年率0.20%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.15%、1億ドル超のすべてのクラスについて年率0.10%が適用される。
- (3) 当該クラスへの投資に対して課せられる報酬に加えて、その投資用の口座を通じて当該クラスに投資を行う投資者は、当該口座を受託している日本の信託銀行およびその他のサービス提供者(もしあれば)により課せられる報酬の対象となる。
- (4) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理報酬の対象となる。クラスの資産の5,000万ドル以下の部分について年率0.70%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.65%、5億ドルまでの部分について年率0.60%、10億ドルまでの部分について年率0.575%、10億ドル超のすべてのクラスについて年率0.55%が適用される。
- (5) ピムコ・ワールド・ハイインカムは、その資産水準に基づき、ファンド純資産額の1億米ドル以下の部分について年率0.10%、1億米ドル超のすべての部分について年率0.05%で変動する代行協会員報酬を負担する。
- (6) ピムコ・ワールド・ハイインカムは、その資産水準に基づき、ファンド純資産額の1億米ドル以下の部分について年率0.50%、1億米ドル超のすべての部分について年率0.55%で変動する販売報酬を負担する。

管理報酬、投資顧問報酬および管理事務代行報酬は、該当する場合、PIMCOに対して、投資顧問業務、管理事務業務ならびに監査、保管、受託、投資証券会計、日常的法務、名義書換事務代行および印刷業務を含む第三者によるサービスの提供または提供の手配について毎月後払いで支払われる。代行協会員報酬および販売報酬は、該当する場合、該当ファンド(またはクラス(該当する場合))の受益証券に関連したサービスおよび販売を提供する金融仲介機関に対して返済するために毎月後払いで支払われる。当該報酬と引換に、PIMCOはトラストおよび該当ファンドが必要とする様々なサービス提供者による業務費用を負担する。受益者ではなく、PIMCOが、純資産の増加による価格の下落も含め、当該第三者業務費用の価格下落の恩恵を受ける。さらに、管理事務代行報酬の対象となるファンズに関して、PIMCOは通常、当該報酬にかかる利益を得る。

上記の表に記載されるとおり、特定のファンズおよびそのクラスは、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬または販売報酬を負担しない。PIMCOの日本における関連会社であるピムコジャパンリミテッドは、かかるファンズまたはクラスに投資する日本の投資信託またはその他の投資ビークルから報酬を支払われ、かかる報酬の一部は、該当する場合、PIMCOへサービス報酬として分配される。

ファンズ（またはクラス（該当する場合））は、（ ）公租公課、（ ）ブローカー費用、手数料およびその他のポートフォリオ取引に関する支出、（ ）利息支払を含む借入費用、（ ）訴訟費用および損害賠償費用を含む特別費用ならびに（ ）特定の受益証券のクラスに割当てられたまたは割当てべき支出を含むがそれらに限定されない、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬または販売報酬によってカバーされない、業務に関連するその他の費用を負担することがある。PIMCOは各ファンドの設定に伴う設立費を支払った。

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA（M（日本円）（助言口座専用）クラスおよびM（米ドル）（助言口座専用）クラス）、PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10ならびにピムコ・ワールド・ハイインカムは、日本におけるその受益証券の公募に関連する発生中の経費を支払う。

10．関連当事者取引

投資顧問会社はファンズの関連当事者であり、アライアンス・アセット・マネジメント・エー・ジーの過半数所有子会社である。当該当事者に支払われるべき報酬は（もしあれば）、注記9に開示され、発生した関連当事者報酬額（もしあれば）は、資産・負債計算書において開示される。

一定のファンズは、投資顧問会社によって採用された手続きにおいて概要された特定条件に基づいて、特定の関連ファンドの有価証券を購入あるいは売却を許可されている。かかる手続きは、他のファンドからのあるいは他のファンドへの、または共通の投資顧問会社（または関連投資顧問会社）を持つことから関連会社であると考えられる他のファンドに対する証券の購入あるいは売却が、現在の市場価格において成立することを確実にするものである。2025年4月30日終了期間中、以下のファンズは、関連ファンズ間において、証券の売買に従事した（金額：千単位）。

ファンド	購入 (米ドル)	売却 (米ドル)	実現 利益 / (損失) (米ドル)
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ ファンド（M）	189	-	-
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	60,074	1,288	(40)

11．保証および補償

トラストの設立書類に基づき、特定の関係者（受託会社およびPIMCOを含む。）は、それぞれ、ファンズへのそれら当事者の義務の遂行から生じうる特定の債務に対して補償される。さらに、通常の業務の過程で、ファンズは、多様な補償条項を含む契約を締結する。これらの合意に基づくファンズの最大限のリスクは、ファンズに対して将来行われうる、現時点では未発生 of 請求を伴うため、不明である。しかしながら、ファンズは、これらの契約に従った従前の請求または損失を有していない。

12．利益参加型受益証券

トラストは5千億口を上限とする受益証券を発行することができる。特定の受益者は各ファンドの純資産の10%超を保有するため、ファンズは重大なリスクの集中を被る可能性がある。これらの受益者が一度に多額の資金解約の要求をした場合に、かかる受益者の利益の集中は、ファンズに重大な影響を及ぼす可能性がある。ファンズの受益証券の申込みおよび買戻しはファンズの純資産価額通貨建てであり、取引日におけるスポット・レートによりファンズの機能通貨に換算される。各ファンドの受益証券は、無額面で発行される。受託会社は、将来追加ファンドもしくはクラスまたはクラス受益証券を設定および募集することができる。

利益参加型受益証券の変動は下記のとおりであった（口数および金額：千単位^{*}）。

	PIMCOパミューダ・ エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド(M)		PIMCOパミューダ・ インカム・ファンド(M)		PIMCOパミューダ・ インカム・ファンドA		PIMCOコア・インカム 社債ファンド 2020-10	
	2025年4月30日 終了期間		2025年4月30日 終了期間		2025年4月30日 終了期間		2025年4月30日 終了期間	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	41	790	91,599	1,556,419	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	351	17,531	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	18,504	137,837	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	70	3,740	該当なし	該当なし
J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	90	7,420	該当なし	該当なし
M（日本円） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	226	13,536	該当なし	該当なし
M（米ドル） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1,246	13,103	該当なし	該当なし
N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2,492	115,098	該当なし	該当なし
N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	8,066	518,368	該当なし	該当なし
NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2,200	21,861	該当なし	該当なし
Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	32	2,202	該当なし	該当なし
S（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	281	20,409	該当なし	該当なし
S（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	967	9,700	該当なし	該当なし
S S（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	133	11,136	該当なし	該当なし
T（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	658	45,898	該当なし	該当なし
W（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	105	1,320	該当なし	該当なし
X（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5	352	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	493	24,571	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	822	63,050	該当なし	該当なし
分配金の再投資による 発行額								
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	137	6,919	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	7,622	56,302	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4	200	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	36	1,756	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	354	27,010	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	(186)	(3,573)	(91,400)	(1,538,488)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,254)	(63,058)	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(15,794)	(117,340)	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(407)	(21,250)	該当なし	該当なし
J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(90)	(7,375)	該当なし	該当なし
K（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(3,850)	(50,330)	該当なし	該当なし
M（日本円） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(132)	(8,129)	該当なし	該当なし
M（米ドル） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(282)	(2,961)	該当なし	該当なし
N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(7,270)	(339,513)	該当なし	該当なし
N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2,041)	(131,412)	該当なし	該当なし
NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,233)	(12,315)	該当なし	該当なし
Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(76)	(5,419)	該当なし	該当なし
R（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(495)	(32,306)	該当なし	該当なし
S（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,793)	(125,471)	該当なし	該当なし
S S（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(10)	(827)	該当なし	該当なし
T（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,439)	(96,639)	該当なし	該当なし
米ドルクラス	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(66)	(7,084)
W（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(69)	(862)	該当なし	該当なし
X（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2)	(141)	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(236)	(11,437)	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(158)	(12,048)	該当なし	該当なし
Z（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2)	(134)	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引による 純増加（減少）額	(145)	(2,783)	199	17,931	8,261	80,352	(66)	(7,084)

ピムコ・ワールド・ ハイインカム 2025年4月30日 終了期間		
	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	157	826
受益証券買戻支払額	(127)	(668)
ファンド受益証券取引による 純増加（減少）額	30	158

* ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

13．規制および訴訟事項

ファンズは、いかなる重大な訴訟または調停手続の被告ともされておらず、ファンズに対するいかなる重大な訴訟もしくは未解決または発生する恐れのある申立てをも認識していない。

前述の事項は、かかるレポートの日付においてのみ言及するものである。

14．所得税

トラストは、その税務上の地位についてバミューダ法に服する。現行のバミューダ法に基づき、トラストまたはファンドが支払うべき所得税、遺産税、譲渡税、売上税またはその他の税金は存在しない。またトラストもしくはファンドによる分配または受益証券の買戻し時の純資産価額の支払いについて、源泉徴収税は適用されない。そのため、本財務書類において、所得税の引当は計上されていない。

US GAAPは、不確実なタックス・ポジションが本財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての指針を提供している。2025年4月30日現在、当該会計基準の認識および測定要件に合致するタックス・ポジションはなかった。したがって、ファンズは不確実なインカム・タックス・ポジションに関連するいかなる収益または費用をも計上しなかった。ファンズは、進行中の税務調査を有していない。2025年4月30日現在、調査対象となり得る課税年度は、主要な税務管轄により変更される。

15．後発事象

管理会社は、ファンズの財務書類が公表可能となる2025年7月8日までの間に、ファンズの財務書類において存在する後発事象の可能性について評価している。管理会社は、当該日までのファンズの財務書類において、開示が要求される重大な事象はなかったと判断した。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA

投資有価証券明細表

(未監査)

2025年4月30日現在

(金額：千単位^{*}、株式数、契約数、受益証券口数およびオンス（該当する場合）を除く。)

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
投資有価証券 3.5%		
短期金融商品 3.5%		
定期預金 0.1%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.		
3.830% due 05/01/2025	\$ 182	\$ 182
Bank of Nova Scotia		
3.830% due 05/01/2025	315	315
Brown Brothers Harriman & Co.		
3.830% due 05/01/2025	25	25
Citibank N.A.		
3.830% due 05/01/2025	6,027	6,027
DBS Bank Ltd.		
3.830% due 05/01/2025	1,488	1,488
DnB Bank ASA		
3.830% due 05/01/2025	543	543
HSBC Bank PLC		
3.830% due 05/01/2025	171	171
JPMorgan Chase Bank N.A.		
3.830% due 05/01/2025	563	563
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
3.830% due 05/01/2025	1,105	1,105
		10,419
米国財務省短期証券 3.4%		
4.184% due 07/03/2025 (a)	141,800	140,760
4.227% due 05/27/2025 (b)	19,000	18,942
4.233% due 06/17/2025 (a)	54,400	54,100
4.235% due 06/26/2025 (a)	28,400	28,213
4.244% due 07/10/2025 (a)	47,700	47,312
4.245% due 05/29/2025 (b)	13,100	13,057
4.246% due 07/24/2025 (b)	5,900	5,843
4.250% due 05/22/2025 (b)	4,100	4,090
4.252% due 06/03/2025 (b)	15,300	15,241
4.252% due 06/24/2025 (a)	49,500	49,187
4.254% due 06/12/2025 (b)	27,400	27,265
4.263% due 07/17/2025 (a)	27,400	27,155
		431,165
短期金融商品合計		441,584
(取得原価 \$441,594)		
投資有価証券合計		441,584
(取得原価 \$441,594)		
受益証券		
関係会社に対する投資有価証券 96.6%		
その他の投資会社 96.6%		
ピムコ・パミューダ・インカム・ファンド (M)		
(取得原価 \$10,762,343)	700,239,216	12,156,153
関係会社に対する投資有価証券合計		12,156,153
(取得原価 \$10,762,343)		
投資合計 100.1%		\$ 12,597,737
(取得原価 \$11,203,937)		
金融デリバティブ商品 (c) 2.3%		289,416
(取得原価またはプレミアム、純額 \$0)		
その他の資産および負債、純額 (2.4%)		(304,088)
純資産 100.0%		\$ 12,583,065

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

投資有価証券明細表に対する注記：

* ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実額値を反映していることがある。

(a) クーポンは、満期までの加重平均利回りを表す。

(b) クーポンは、満期までの利回りを表す。

(c) 金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品

為替予約契約：

相手方	決済月 (月/年)	通貨 引渡額	通貨 受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
AZD	05/2025	JPY 69,308	\$ 461	\$ 0	\$ (25)
BPS	05/2025	1,320,999	9,266	0	(1)
BPS	05/2025	1,790,200	12,437	0	(114)
BPS	05/2025	\$ 154	JPY 21,952	0	0
BPS	05/2025	6,688	962,829	62	0
BPS	05/2025	77	10,986	0	0
BPS	05/2025	8,316	1,192,738	46	0
BPS	06/2025	JPY 957,947	\$ 6,696	0	(44)
BRC	06/2025	237,101	1,662	0	(6)
BSS	05/2025	660,952	4,416	0	(218)
FAR	05/2025	472,872	3,152	0	(163)
FAR	05/2025	\$ 9,891	JPY 1,417,165	44	0
FAR	06/2025	JPY 1,412,069	\$ 9,891	0	(45)
JPM	05/2025	147,626	982	0	(53)
MBC	05/2025	491,787	3,306	0	(142)
MBC	05/2025	\$ 6,138	JPY 876,411	6	0
MBC	06/2025	JPY 873,251	\$ 6,138	0	(7)
MYI	05/2025	\$ 137	JPY 19,462	0	0
SCX	05/2025	JPY 457,075	\$ 3,043	0	(162)
UAG	05/2025	\$ 2,437	JPY 346,701	0	(6)
UAG	06/2025	JPY 345,453	\$ 2,437	6	0
				\$ 164	\$ (986)

F(日本円)、J(日本円)、M(日本円)（動貨口座専用）、N(日本円)、P(日本円)、Q(日本円)、R(日本円)、R 2(日本円)、S(日本円)、T(日本円)、U 2(日本円)、X(日本円)、Y(日本円)およびZ(日本円)クラスの為替予約契約：

相手方	決済月 (月/年)	通貨 引渡額	通貨 受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
AZD	05/2025	JPY 436,246	\$ 3,067	\$ 9	\$ 0
AZD	05/2025	\$ 915,291	JPY137,617,377	49,497	0
BOA	05/2025	JPY 363,008	\$ 2,471	0	(74)
BOA	06/2025	806,368	5,671	0	(4)
BPS	05/2025	243,227	1,703	0	(3)
BPS	05/2025	312,377,441	2,178,641	0	(11,329)
BPS	05/2025	\$ 607,517	JPY 90,897,648	29,735	0
BPS	06/2025	2,153,006	307,568,387	11,264	0
BRC	05/2025	JPY 17,862,367	\$ 124,781	0	(446)
BRC	05/2025	\$ 188,450	JPY 28,085,760	8,450	0
BRC	06/2025	124,781	17,798,105	459	0
BSS	05/2025	872,500	130,590,769	43,027	0
CBK	05/2025	JPY 8,485,207	\$ 59,562	75	0
CBK	05/2025	\$ 44,649	JPY 6,496,592	896	0
FAR	05/2025	JPY 153,981,443	\$ 1,074,709	0	(4,802)
FAR	05/2025	\$ 1,164,736	JPY174,760,219	60,448	0
FAR	06/2025	1,074,709	153,427,645	4,917	0
JPM	05/2025	JPY 1,568,432	\$ 11,097	102	0
JPM	05/2025	\$ 945,651	JPY142,229,760	51,472	0
JPM	06/2025	1,352	192,352	1	0
MBC	05/2025	JPY 206,697,851	\$ 1,445,044	0	(4,044)
MBC	05/2025	\$ 7,648	JPY 1,119,356	200	0
MBC	05/2025	1,700	243,227	5	0
MBC	06/2025	JPY 243,227	\$ 1,707	0	(5)
MBC	06/2025	\$ 1,436,986	JPY204,798,358	4,121	0
SCX	05/2025	868,669	130,492,465	46,169	0
UAG	05/2025	JPY 138,703,132	\$ 974,860	2,460	0
UAG	06/2025	\$ 974,860	JPY138,203,516	\$ 0	\$ (2,362)
				\$ 313,307	\$ (23,069)
為替予約契約合計				\$ 313,471	\$ (24,055)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
投資有価証券明細表（続き）
（未監査）
2025年4月30日現在

金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品の概要

以下は、2025年4月30日現在の、相手方との店頭取引金融デリバティブ商品の時価および差入れ／（受領）された担保の概要である。

相手方	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭取引デリバティブ担保差入／ボージャー純額 ^{II}		
	為替予約契約	購入オプション	スワップ契約	店頭取引合計	為替予約契約	売却オプション	スワップ契約	店頭取引合計	店頭取引デリバティブの時価純額	担保差入（受領）	ボージャー純額 ^{II}
AZD	\$ 49,506	\$ 0	\$ 0	\$ 49,506	\$ (25)	\$ 0	\$ 0	\$ (25)	\$49,481	\$ (51,420)	\$ (1,939)
BOA	0	0	0	0	(78)	0	0	(78)	(78)	0	(78)
BFS	41,107	0	0	41,107	(11,491)	0	0	(11,491)	29,616	(30,890)	(1,274)
BBC	8,909	0	0	8,909	(452)	0	0	(452)	8,457	(8,850)	(393)
BSS	43,027	0	0	43,027	(218)	0	0	(218)	42,809	(44,640)	(1,831)
CBK	971	0	0	971	0	0	0	0	971	(962)	9
FAR	65,409	0	0	65,409	(5,010)	0	0	(5,010)	60,399	(63,680)	(3,281)
JPM	51,575	0	0	51,575	(53)	0	0	(53)	51,522	(54,376)	(2,854)
MBC	4,332	0	0	4,332	(4,198)	0	0	(4,198)	134	0	134
MTI	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SCX	46,169	0	0	46,169	(162)	0	0	(162)	46,007	(47,840)	(1,833)
UAG	2,466	0	0	2,466	(2,368)	0	0	(2,368)	98	0	98
店頭取引合計	\$ 313,471	\$ 0	\$ 0	\$ 313,471	\$ (24,055)	\$ 0	\$ 0	\$ (24,055)			

^{II} エクスボージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。店頭取引金融デリバティブ商品からのエクスボージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、リスク・エクスボージャー別に分類されたファンドのデリバティブ商品の公正価値の概要である。ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の注7「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

2025年4月30日現在の資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値：

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品						
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品 - 資産						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 313,471	\$ 0	\$ 313,471
金融デリバティブ商品 - 負債						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (24,055)	\$ 0	\$ (24,055)

2025年4月30日終了期間の運用計算書上の金融デリバティブ商品の影響：

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品						
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品にかかる実現純利益（損失）						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (425,902)	\$ 0	\$ (425,902)
金融デリバティブ商品にかかる未実現利益（損失）の純変動額						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 670,426	\$ 0	\$ 670,426

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
投資有価証券明細表（続き）
（未監査）
2025年4月30日現在

公正価値測定

以下は、2025年4月30日現在の、ファンドの資産および負債評価目的におけるインプット使用に従ってなされた公正価値測定の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	2025年4月30日現在 公正価値
投資有価証券、時価				
短期金融商品	\$ 0	\$ 441,584	\$ 0	\$ 441,584
関係会社に対する投資有価証券、時価				
その他の投資会社	12,156,153	0	0	12,156,153
投資有価証券合計	\$ 12,156,153	\$ 441,584	\$ 0	\$ 12,597,737
金融デリバティブ商品 - 資産				
店頭取引金融デリバティブ商品	\$ 0	\$ 313,471	\$ 0	\$ 313,471
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭取引金融デリバティブ商品	\$ 0	\$ (24,055)	\$ 0	\$ (24,055)
合計	\$ 12,156,153	\$ 731,000	\$ 0	\$ 12,887,153

2025年4月30日終了期間中、レベル3への／からの重要な移動はなかった。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

（金額：千単位^{*}、株式数、契約数、受益証券口数およびオンス（該当する場合）を除く。）

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
投資有価証券 151.3%			
バンクローン債務 3.4%			
Advantage Loyalty IP Ltd.			
6.522% due 04/20/2028	\$	2,659	\$ 2,608
Altice France S.A.			
7.779% due 08/15/2028	EUR	297	304
9.750% due 08/15/2028	\$	6,636	6,000
AmSurg LLC			
11.152% due 07/20/2026		27,118	27,118
12.277% due 11/03/2028		101,703	102,212
Carnival Corp.			
6.329% due 10/18/2028		1,452	1,450
Charter Communications Operating LLC			
6.548% due 12/15/2031		2,690	2,684
Clover Holdings SPV III LLC			
15.000% due 12/09/2027		152	149
Databricks, Inc.			
1.000% due 01/03/2031 (b)		5,382	5,423
8.819% due 01/03/2031		24,318	24,500
Envalior Finance GmbH			
7.680% due 03/29/2030	EUR	10,900	11,537
9.822% due 03/29/2030	\$	19,309	17,394
Finastra USA, Inc.			
0.500-11.428% due 09/13/2029 (b)		639	639
11.428% due 09/13/2029		6,099	6,089
iHeartCommunications, Inc.			
10.213% due 05/01/2029		42,771	33,112
Lealand Finance Co. BV			
5.436% due 12/30/2027		674	302
7.436% due 06/30/2027		261	139
Mediapro			
8.105% due 08/14/2029	EUR	8,500	9,711
Mercury Aggregator LP			
13.500% due 04/03/2026	\$	3,957	3,639
Numericable U.S. LLC			
9.250% due 07/31/2025		4,289	3,750
Panama Government International Bond			
4.804% due 03/05/2027	EUR	29,500	33,534
Poseidon Bidco SAS			
7.355% due 03/13/2030		16,200	12,688
Project Alpha			
4.250% due 02/27/2026 (m)		2,457	2,793
Project Flash			
3.886% due 01/09/2030	\$	7,090	7,002
SVF II Finco (Cayman) LP			
6.000% due 12/23/2025		29,815	29,815
Syniverse Holdings LLC			
11.299% due 05/13/2027		24,532	23,502
TransDigm, Inc.			
6.799% due 02/28/2031		22,648	22,450
7.049% due 03/22/2030		777	776
U.S. Renal Care, Inc.			
9.436% due 06/20/2028		3,108	2,883
Westmoreland Coal Co.			
8.000% due 11/04/2030		268	94
Windstream Services LLC			
9.172% due 10/01/2031		21,510	21,429
バンクローン債務合計			415,726
(取得原価 \$421,815)			

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
社債 16.5%		
銀行業およびファイナンス 7.6%		
AEN AMRO Bank NV		
6.575% due 10/13/2026	\$ 13,200	\$ 13,298
AGFC Capital Trust I		
6.268% due 01/15/2067	2,200	1,491
Alamo Re Ltd.		
12.026% due 06/07/2027	3,500	3,653
15.526% due 06/07/2026	3,600	3,749
American Assets Trust LP		
6.150% due 10/01/2034	1,000	982
Armor Holdco, Inc.		
8.500% due 11/15/2029	200	184
Armor RE II Ltd.		
12.773% due 01/07/2028	500	503
14.523% due 05/07/2027	1,300	1,359
Army Hawaii Family Housing Trust Certificates		
4.836% due 06/15/2050	7,700	5,765
Arthur J Gallagher & Co.		
4.850% due 12/15/2029	1,100	1,114
Avolon Holdings Funding Ltd.		
2.528% due 11/18/2027	34,030	31,956
Banca Monte dei Paschi di Siena SpA		
1.875% due 01/09/2026	EUR 10,100	11,390
3.625% due 11/27/2030	2,900	3,322
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A.		
6.033% due 03/13/2035	\$ 4,400	4,502
Banco Santander S.A.		
3.250% due 04/02/2029	EUR 9,300	10,668
5.439% due 07/15/2031	\$ 1,800	1,859
6.527% due 11/07/2027	11,000	11,323
6.607% due 11/07/2028	8,400	8,972
Bank of Nova Scotia		
4.900% due 06/04/2025 (c) (d)	1,124	1,122
Barclays PLC		
4.972% due 05/16/2029	2,600	2,612
5.674% due 03/12/2028	2,200	2,242
5.690% due 03/12/2030	8,000	8,221
5.858% due 03/12/2028	5,200	5,239
6.490% due 09/13/2029	8,500	8,950
7.437% due 11/02/2033	400	447
Bayou Re Ltd.		
12.773% due 04/30/2027	600	636
22.773% due 04/30/2027	700	782
Blue Ridge Re Ltd.		
9.526% due 01/08/2027	3,306	3,399
BNP Paribas S.A.		
3.583% due 01/15/2031	EUR 6,500	7,463
5.497% due 05/20/2030	\$ 3,700	3,773
Bonanza RE Ltd.		
4.276% due 01/08/2026	250	207
BPCE S.A.		
6.714% due 10/19/2029	19,000	20,078
7.003% due 10/19/2034	11,600	12,622
CA Immobilien Anlagen AG		
1.000% due 10/27/2025	EUR 3,400	3,808
CaixaBank S.A.		
6.208% due 01/18/2029	\$ 5,400	5,619
6.840% due 09/13/2034	6,000	6,527
Cape Lookout Re Ltd.		
11.186% due 03/13/2028	4,000	4,022
12.988% due 04/05/2027	700	706
Charles River Re Ltd.		
11.026% due 05/10/2027	250	255

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
CIFI Holdings Group Co. Ltd. (e)			
4.375% due 04/12/2027	\$	300	\$ 33
4.450% due 08/17/2026		500	54
5.950% due 10/20/2025		200	23
6.000% due 07/16/2025		200	23
6.450% due 11/07/2049		600	70
Corestate Capital Holding S.A. (f)			
8.000% due 12/31/2026	EUR	9,619	4,429
10.000% due 12/31/2026		1,513	1,549
CoStar Group, Inc.			
2.800% due 07/15/2030	\$	11,025	9,777
Country Garden Holdings Co. Ltd. (e)			
2.700% due 07/12/2026		2,100	176
3.125% due 10/22/2025		3,400	294
3.875% due 10/22/2030		1,700	146
Credicorp Capital Sociedad Titulizadora S.A.			
10.100% due 12/15/2043	PEN	3,000	876
Credit Suisse Group AG AT1 Claim (e)			
	\$	9,046	995
Deloitte LLP (m)			
5.250% due 01/30/2030		11,300	11,338
5.410% due 01/30/2032		11,100	11,054
Deutsche Bank AG			
2.129% due 11/24/2026 (m)		1,200	1,181
3.547% due 09/18/2031		7,400	6,845
6.720% due 01/18/2029		2,900	3,042
East Lane RE VII Ltd.			
13.526% due 03/31/2026		3,400	3,431
EPR Properties			
4.750% due 12/15/2026		256	254
4.950% due 04/15/2028		1,132	1,119
Everglades RE II Ltd.			
14.776% due 05/13/2027		2,800	2,931
15.776% due 05/13/2027		2,800	2,922
17.026% due 05/13/2027		2,800	2,925
GA Global Funding Trust			
5.900% due 01/13/2035		9,500	9,489
Gacil First Investment Co.			
5.250% due 01/29/2030		78,100	79,538
GLP Capital LP			
5.300% due 01/15/2029		3,142	3,142
Goodman U.S. Finance Three LLC			
3.700% due 03/15/2028		2,324	2,269
Greengrove RE Ltd.			
12.023% due 04/07/2028		1,000	1,000
GTA Finance Co. Pty Ltd.			
5.400% due 12/04/2029	AUD	10,100	6,566
Hardwood Funding LLC (m)			
4.980% due 06/07/2028	\$	3,300	3,348
5.070% due 06/07/2030		2,200	2,234
Hexagon IV RE Ltd.			
10.394% due 01/21/2028	EUR	2,339	2,709
HSBC Holdings PLC			
3.445% due 09/25/2030		6,700	7,668
Hudson Pacific Properties LP			
3.250% due 01/15/2030	\$	100	66
3.950% due 11/01/2027		500	435
5.950% due 02/15/2028		2,200	1,840
InCaps Funding I Ltd.			
6.580% due 06/01/2033		4,656	4,516
ING Groep NV			
3.500% due 09/03/2030	EUR	3,300	3,807
Integrity RE III Ltd.			
16.531% due 06/06/2028	\$	300	300
29.781% due 06/06/2027		300	294

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Integrity Re Ltd.			
21.281% due 06/06/2026	\$	1,200	\$ 1,279
27.281% due 06/06/2026		600	613
Intesa Sanpaolo SpA			
7.200% due 11/28/2033		7,300	8,099
Iridium Capital PLC			
4.103% due 03/07/2027	EUR	18,600	20,597
9.250% due 06/18/2029		10,600	12,848
JAB Holdings BV			
4.375% due 04/25/2034		1,500	1,742
5.000% due 06/12/2033		3,500	4,246
Janus Henderson U.S. Holdings, Inc.			
5.450% due 09/10/2034	\$	800	767
Kennedy Wilson Europe Real Estate Ltd.			
3.250% due 11/12/2025	EUR	884	986
Kizuna RE III Pte Ltd.			
7.026% due 04/09/2029	\$	600	618
Longleaf Pine Re Ltd.			
21.781% due 05/25/2027		1,900	1,990
Marex Group PLC			
6.404% due 11/04/2029		2,200	2,248
MMIFS Re Ltd.			
5.572% due 01/10/2028	CAD	800	578
Morgan Stanley			
3.790% due 03/21/2030	EUR	5,100	5,941
5.042% due 07/19/2030	\$	14,200	14,380
Morgan Stanley Bank N.A.			
5.061% due 10/15/2027		6,000	5,979
Mutual of Omaha Cos. Global Funding			
4.750% due 10/15/2029		2,800	2,820
Nationwide Building Society			
3.960% due 07/18/2030		5,600	5,419
4.302% due 03/08/2029		10,600	10,492
4.500% due 11/01/2026	EUR	4,400	5,158
Nature Coast Re Ltd.			
14.276% due 12/07/2026	\$	2,400	2,490
NatWest Group PLC			
4.445% due 05/08/2030		17,600	17,342
5.076% due 01/27/2030		16,500	16,639
Nykredit Realkredit A/S			
3.500% due 07/10/2031	EUR	500	568
Orange Capital RE DAC			
8.323% due 01/17/2029		250	285
9.793% due 01/08/2027		2,100	2,452
Palm RE Ltd.			
12.036% due 06/07/2028	\$	1,000	1,000
Panama Infrastructure Receivable Purchaser PLC			
0.000% due 04/05/2032		15,040	10,613
Polestar Re Ltd.			
14.776% due 01/07/2028		1,600	1,653
17.526% due 01/07/2027		5,500	5,767
Preferred Term Securities XVIII Ltd.			
4.930% due 09/23/2035		17	17
Preferred Term Securities XXIV Ltd.			
4.861% due 03/22/2037		627	577
4.941% due 03/22/2037		4,747	4,018
Preferred Term Securities XXV Ltd.			
4.851% due 06/22/2037		15,717	14,381
Preferred Term Securities XXVI Ltd.			
4.861% due 09/22/2037		19,400	17,528
Prime Property Fund LLC			
5.440% due 09/30/2031 (m)		12,400	12,056
Purple Re Ltd.			
13.281% due 06/07/2027		2,100	2,181

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Quercus Re DAC			
10.176% due 07/08/2027	EUR	300	\$ 353
Sabine Re Ltd.			
12.526% due 04/07/2027	\$	700	717
Santander Holdings USA, Inc.			
5.353% due 09/06/2030		5,000	5,017
Santander UK Group Holdings PLC			
2.469% due 01/11/2028		1,000	962
3.823% due 11/03/2028		3,400	3,319
4.858% due 09/11/2030		5,700	5,659
6.534% due 01/10/2029		5,300	5,524
6.833% due 11/21/2026		5,700	5,758
7.482% due 08/29/2029	GBP	4,200	6,005
Societe Generale S.A.			
6.447% due 01/12/2027	\$	3,200	3,234
6.691% due 01/10/2034		15,100	15,930
SRC Sukuk Ltd.			
5.000% due 02/27/2028		23,800	24,034
Suci Second Investment Co.			
4.375% due 09/10/2027		13,900	13,797
Sunac China Holdings Ltd.			
6.000% due 09/30/2025		31	4
6.250% due 09/30/2026		31	4
6.500% due 09/30/2027		62	9
6.750% due 09/30/2028		93	11
7.000% due 09/30/2029		94	11
7.250% due 09/30/2030		44	5
Taranis Reinsurance DAC			
8.493% due 01/21/2028	EUR	1,400	1,622
10.441% due 01/21/2028		2,000	2,359
Torrey Pines Re Ltd.			
10.281% due 06/07/2027	\$	1,500	1,562
11.531% due 06/07/2027		900	942
13.281% due 06/05/2026		500	515
Turkiye Is Bankasi A/S			
2.900% due 11/15/2034		8,400	8,373
U.S. Capital Funding VI Ltd.			
4.752% due 07/10/2043		17,825	14,929
UBS AG			
5.500% due 08/20/2026	EUR	11,100	13,117
7.500% due 02/15/2028	\$	10,500	11,366
UBS Group AG			
3.091% due 05/14/2032		2,850	2,553
3.869% due 01/12/2029		31,650	31,029
4.194% due 04/01/2031		9,150	8,876
4.988% due 08/05/2033		10,400	10,256
5.959% due 01/12/2034		15,900	16,516
6.327% due 12/22/2027		10,000	10,273
6.373% due 07/15/2026		2,700	2,708
6.442% due 08/11/2028		3,360	3,489
6.537% due 08/12/2033		22,110	23,680
7.750% due 03/01/2029	EUR	3,340	4,285
9.016% due 11/15/2033	\$	4,350	5,318
Uniti Group LP			
6.500% due 02/15/2029		2,280	2,089
10.500% due 02/15/2028		6,263	6,655
Ursa Re Ltd.			
9.786% due 12/07/2026		4,200	4,364
11.786% due 02/22/2028		1,100	1,112
13.036% due 12/07/2026		5,300	5,550
Veraison Re Ltd.			
9.276% due 03/08/2028		300	299
VICI Properties LP			
3.750% due 02/15/2027		4,300	4,225

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
4.125% due 08/15/2030	\$	5,684	\$ 5,367
4.250% due 12/01/2026		3,600	3,565
4.500% due 09/01/2026		2,000	1,992
4.625% due 12/01/2029		3,600	3,501
Vitality Re XVI Ltd.			
6.026% due 01/08/2029		550	551
8.026% due 01/08/2029		400	401
Voyager Aviation Holdings LLC			
8.500% due 05/09/2026 (e)		1,987	0
Winston RE Ltd.			
16.026% due 02/26/2027		500	521
			930,208
添付 4.33			
Air Canada 2020-2 Class A Pass-Through Trust			
5.250% due 04/01/2029		1,416	1,417
Alaska Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust			
4.800% due 08/15/2027		2,767	2,770
Amdocs Ltd.			
2.538% due 06/15/2030		3,200	2,846
American Airlines 2013-1 Class A Pass-Through Trust			
4.000% due 07/15/2025		65	65
American Airlines 2014-1 Class A Pass-Through Trust			
3.700% due 10/01/2026		1,612	1,575
American Airlines 2015-1 Class A Pass-Through Trust			
3.375% due 05/01/2027		1,207	1,170
American Airlines 2016-1 Class AA Pass-Through Trust			
3.575% due 01/15/2028		1,310	1,264
American Airlines 2016-2 Class AA Pass-Through Trust			
3.200% due 06/15/2028		692	659
American Airlines 2017-2 Class AA Pass-Through Trust			
3.350% due 10/15/2029		298	280
BAT Capital Corp.			
6.343% due 08/02/2030		1,200	1,283
6.421% due 08/02/2033 (o)		1,000	1,071
Boeing Co.			
2.196% due 02/04/2026		18,488	18,118
2.750% due 02/01/2026		25,140	24,717
6.259% due 05/01/2027		4,580	4,719
6.298% due 05/01/2029		1,900	1,999
6.528% due 05/01/2034		2,000	2,150
British Airways 2019-1 Class AA Pass-Through Trust			
3.300% due 12/15/2032		76	71
Broadcom, Inc.			
2.450% due 02/15/2031		7,400	6,542
3.469% due 04/15/2034		2,365	2,079
Burberry Group PLC			
5.750% due 06/20/2030	GBP	300	388
Carvana Co. (f)			
9.000% due 06/01/2030	\$	11,580	12,272
9.000% due 06/01/2031		20,372	22,945
Centene Corp.			
2.500% due 03/01/2031		2,487	2,111
3.000% due 10/15/2030		1,400	1,231
3.375% due 02/15/2030		2,238	2,040
4.250% due 12/15/2027		10,310	10,083
Claritev Corp.			
6.750% due 03/31/2031 (f)		4,408	2,958
CVS Pass-Through Trust			
5.773% due 01/10/2033		112	110
7.507% due 01/10/2032		441	460
8.353% due 07/10/2031		437	466
Energy Transfer LP			
4.950% due 05/15/2028		424	428

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)		時価 (千単位)
Exels Intermediate LLC				
11.500% due 04/15/2026	\$	572	\$	39
Flora Food Management BV				
6.875% due 07/02/2029	EUR	8,600		10,107
Ford Motor Credit Co. LLC				
2.700% due 08/10/2026	\$	2,208		2,123
3.815% due 11/02/2027		13,078		12,388
4.125% due 08/17/2027		32,337		31,019
4.542% due 08/01/2026		25,740		25,331
5.800% due 03/08/2029		6,500		6,384
5.850% due 05/17/2027		1,610		1,603
Galderma Finance Europe BV				
3.500% due 03/20/2030	EUR	33,302		38,259
Greene King Finance PLC				
3.593% due 03/15/2035	GBP	1,746		2,173
4.064% due 03/15/2035		473		599
5.106% due 03/15/2034		116		153
6.401% due 12/15/2034		4,156		5,010
HCA, Inc.				
5.450% due 04/01/2031	\$	6,200		6,322
IBG Finance LLC				
3.625% due 09/27/2031	EUR	41,500		47,166
Imperial Brands Finance PLC				
3.500% due 07/26/2026	\$	1,900		1,877
JDE Peet's NV				
1.125% due 06/16/2033	EUR	2,500		2,337
4.500% due 01/23/2034		1,000		1,189
JetBlue 2020-1 Class A Pass-Through Trust				
4.000% due 11/15/2032	\$	5,389		5,037
Market Bidco Finco PLC				
4.750% due 11/04/2027	EUR	3,800		4,173
Mars, Inc.				
4.800% due 03/01/2030	\$	6,000		6,075
5.000% due 03/01/2032		900		908
Microchip Technology, Inc.				
4.900% due 03/15/2028		4,700		4,712
5.050% due 02/15/2030		8,850		8,814
Mitchells & Butlers Finance PLC				
5.081% due 12/15/2030		274		268
6.013% due 12/15/2028	GBP	631		850
MPH Acquisition Holdings LLC				
5.750% due 12/31/2030	\$	511		396
11.500% due 12/31/2030 (f)		781		720
Nissan Motor Co. Ltd.				
3.522% due 09/17/2025		8,300		8,227
4.345% due 09/17/2027		8,700		8,355
4.810% due 09/17/2030 (o)		2,250		2,081
ONEOK, Inc.				
4.750% due 10/15/2031		6,000		5,855
Paychex, Inc.				
5.100% due 04/15/2030		200		203
5.350% due 04/15/2032		300		305
5.600% due 04/15/2035		200		204
Roadster Finance DAC				
2.375% due 12/08/2027	EUR	1,000		1,112
Rolls-Royce PLC				
3.625% due 10/14/2025	\$	5,000		4,978
4.625% due 02/16/2026	EUR	3,314		3,805
5.750% due 10/15/2027	GBP	3,199		4,365
Russian Railways Via RZD Capital PLC				
7.487% due 03/25/2031 (e)		6,300		5,890
Spirit Airlines Pass-Through Trust				
4.100% due 04/01/2028	\$	245		225
Stellantis Finance U.S., Inc.				
5.750% due 03/18/2030		5,300		5,306

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
6.450% due 03/18/2035	\$	3,100	\$ 3,046
Synopsys, Inc.			
4.850% due 04/01/2030		3,900	3,944
5.000% due 04/01/2032		4,700	4,735
Times Square Hotel Trust			
8.528% due 08/01/2026		412	413
U.S. Renal Care, Inc.			
10.625% due 06/28/2028		2,342	1,979
United Airlines 2019-2 Class AA Pass-Through Trust			
2.700% due 05/01/2032		1,174	1,042
United Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust			
5.875% due 10/15/2027 (a)		12,601	12,840
Venture Global Calcasieu Pass LLC			
3.875% due 08/15/2029		7,400	6,786
3.875% due 11/01/2033 (a)		11,200	9,459
Venture Global LNG, Inc.			
8.125% due 06/01/2028		7,200	7,156
8.375% due 06/01/2031 (a)		2,200	2,124
9.500% due 02/01/2029		46,750	48,473
9.875% due 02/01/2032		15,550	15,799
			525,026
公益事業 4. 級			
Altice France S.A.			
3.375% due 01/15/2028	EUR	1,800	1,652
4.000% due 07/15/2029		300	276
4.125% due 01/15/2029		400	368
4.250% due 10/15/2029		600	553
5.125% due 01/15/2029	\$	3,236	2,624
5.125% due 07/15/2029		2,900	2,370
5.500% due 01/15/2028		3,400	2,819
5.500% due 10/15/2029		2,100	1,722
5.875% due 02/01/2027	EUR	2,300	2,329
8.125% due 02/01/2027	\$	6,200	5,680
Chile Electricity Lux Mpc II Sarl			
5.580% due 10/20/2035		5,376	5,348
DISH DBS Corp.			
5.250% due 12/01/2026		22,510	20,526
5.750% due 12/01/2028		14,510	12,213
Edison International			
6.250% due 03/15/2030		3,200	3,245
Gazprom PJSC Via Gaz Capital S.A.			
4.950% due 03/23/2027		1,800	1,485
4.950% due 02/06/2028		1,000	797
5.150% due 02/11/2026		5,700	4,987
7.288% due 08/16/2037		500	375
8.625% due 04/28/2034		2,372	1,957
Gazprom PJSC Via Gaz Finance PLC			
1.500% due 02/17/2027	EUR	31,800	28,106
2.950% due 07/15/2025		5,000	4,973
2.950% due 01/27/2029	\$	23,200	16,182
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
6.500% due 03/15/2030 (a)		67,993	67,049
NPC Ukrenergo			
6.875% due 11/09/2028		1,200	981
Pacific Gas & Electric Co.			
2.100% due 08/01/2027		1,910	1,799
2.500% due 02/01/2031		2,600	2,246
2.950% due 03/01/2026		10,280	10,114
3.000% due 06/15/2028		11,288	10,690
3.150% due 01/01/2026		15,753	15,559
3.250% due 06/01/2031		3,800	3,392
3.300% due 03/15/2027		3,838	3,749
3.300% due 12/01/2027		14,666	14,146
3.450% due 07/01/2025		13,970	13,930

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
3.500% due 06/15/2025	\$	9,505	\$ 9,484
3.750% due 07/01/2028		13,613	13,190
4.200% due 03/01/2029		9,900	9,610
4.400% due 03/01/2032		7,300	6,818
4.500% due 07/01/2040		2,463	2,044
4.550% due 07/01/2030		50,195	48,717
4.650% due 08/01/2028		100	99
4.950% due 06/08/2025		2,600	2,599
Petroleos de Venezuela S.A. (e)			
5.375% due 04/12/2027		11,932	1,414
5.500% due 04/12/2037		10,372	1,229
6.000% due 11/15/2026		13,183	1,562
6.000% due 05/16/2034		8,283	982
9.000% due 11/17/2031		400	52
9.750% due 05/17/2035		4,730	615
Petroleos Mexicanos			
5.950% due 01/28/2031		5,319	4,494
6.700% due 02/16/2032		58,087	49,826
6.950% due 01/28/2060		6,116	4,078
7.690% due 01/23/2050		1,570	1,146
Prosus NV			
1.985% due 07/13/2033	EUR	5,600	5,319
2.085% due 01/19/2030		4,200	4,446
3.061% due 07/13/2031	\$	9,600	8,291
4.193% due 01/19/2032 (e)		4,000	3,650
Rio Oil Finance Trust Series 2014-3			
9.750% due 01/06/2027		250	257
Rio Oil Finance Trust Series 2018-1			
8.200% due 04/06/2028		1,557	1,586
Saudi Arabian Oil Co.			
5.875% due 07/17/2064		1,700	1,569
Sprint Capital Corp.			
8.750% due 03/15/2032		2,200	2,642
Sprint Spectrum Co. LLC			
5.152% due 03/20/2028		1,655	1,665
System Energy Resources, Inc.			
2.140% due 12/09/2025		6,100	6,013
Thames Water Super Senior Issuer PLC			
9.750% due 10/10/2027	GBP	2,806	3,598
Thames Water Utilities Finance PLC			
0.875% due 01/31/2030	EUR	5,800	4,637
1.250% due 01/31/2034		1,800	1,422
1.604% due 12/23/2029	\$	1,400	956
2.625% due 01/24/2034	GBP	2,800	2,623
3.500% due 02/25/2030		1,000	946
4.000% due 06/19/2027		2,600	2,687
4.000% due 04/18/2029	EUR	1,800	1,458
4.375% due 01/18/2033		13,000	10,519
4.375% due 07/03/2036	GBP	2,500	2,378
5.125% due 09/28/2039		1,430	1,366
5.500% due 02/11/2043		2,400	2,308
6.500% due 02/09/2034		500	482
7.125% due 04/30/2033		1,500	1,465
7.750% due 04/30/2046		1,400	1,392
8.250% due 04/25/2042		1,775	1,811
9.750% due 10/10/2027		1,011	1,513
Thames Water Utilities Ltd.			
0.000% due 03/22/2027		284	310
Topaz Solar Farms LLC			
4.875% due 09/30/2039	\$	4,655	4,137
5.750% due 09/30/2039		6,703	6,270
Valaris Ltd.			
8.375% due 04/30/2030		1,166	1,094

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Windstream Services LLC			
8.250% due 10/01/2031	\$	39,240	\$ 40,206
Woodside Finance Ltd.			
5.100% due 09/12/2034		4,800	4,577
Yorkshire Water Finance PLC			
6.375% due 11/18/2034	GBP	2,000	2,755
			<u>558,459</u>
社債合計			2,013,693
(取得原価 \$2,073,627)			
転換社債 0.3%			
Nationwide Building Society			
10.250% due 06/20/2165		5,356	9,302
Stichting AK Rabobank Certificaten			
6.500% due 03/29/2170 (d)	EUR	20,644	26,376
SVB Financial Trust			
11.000% due 11/07/2029	\$	0	47
			<u>35,725</u>
転換社債合計			35,725
(取得原価 \$42,724)			
地方債 0.1%			
Chicago, Illinois, Build America Bonds, Series 2010			
6.630% due 02/01/2035		504	527
6.725% due 04/01/2035		238	250
7.350% due 07/01/2035		428	460
Golden State, California, Tobacco Securitization Corp. Revenue Bonds, Series 2021			
3.000% due 06/01/2046		570	496
New York, New York, General Obligation Bonds, Series 2025			
5.935% due 02/01/2055		2,690	2,829
6.291% due 02/01/2045		1,100	1,143
6.385% due 02/01/2055		4,390	4,561
Puerto Rico Electric Power Authority, Build America Bonds, Series 2010 (e)			
6.050% due 07/01/2032		800	390
6.125% due 07/01/2040		3,000	1,463
			<u>12,119</u>
地方債合計			12,119
(取得原価 \$11,179)			
米国政府機関債 61.6%			
Fannie Mae			
1.732% due 05/25/2048 (g)		1,767	250
3.000% due 04/01/2037		503	479
3.000% due 09/01/2049		169	147
3.000% due 03/01/2050		14,873	13,092
3.000% due 10/01/2051		1,251	1,088
3.000% due 12/01/2051		181	158
3.000% due 01/01/2052		100	87
3.000% due 02/01/2052		9,296	8,096
3.000% due 03/01/2052		21,096	18,356
3.000% due 04/01/2052		23,138	20,148
3.000% due 05/01/2052		7,236	6,301
3.000% due 06/01/2052		8,705	7,577
3.000% due 07/01/2052		6,584	5,727
3.000% due 08/01/2052		3,119	2,733
3.000% due 05/01/2053		102	89
3.500% due 08/01/2042		16	15
3.500% due 09/01/2047		145	133
3.500% due 03/01/2048		44	41
3.500% due 04/01/2051		578	530
4.000% due 12/01/2041		41	38
4.000% due 07/01/2042		34	32
4.000% due 08/01/2042		450	431
4.000% due 09/01/2042		115	111
4.000% due 10/01/2042		17	17
4.000% due 01/01/2043		4	4

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
4.000% due 11/01/2045	\$ 79	\$ 75
4.000% due 03/01/2047	24	23
4.000% due 04/01/2047	191	182
4.000% due 08/01/2047	3,200	3,027
4.000% due 10/01/2047	166	157
4.000% due 12/01/2047	77	73
4.000% due 01/01/2048	41	38
4.000% due 02/01/2048	412	390
4.000% due 07/01/2048	5,097	4,806
4.000% due 08/01/2048	3,130	2,951
4.000% due 09/01/2048	941	890
4.500% due 02/01/2038	1	1
4.500% due 01/01/2041	144	138
5.000% due 10/01/2035	54	53
5.000% due 12/01/2035	112	113
5.000% due 05/01/2038	2	2
5.000% due 11/01/2039	6	6
5.500% due 07/01/2033	14	14
5.500% due 06/01/2035	589	589
5.500% due 04/01/2036	1	1
5.500% due 11/01/2036	1	1
5.500% due 03/01/2037	10	10
5.500% due 09/01/2037	4	4
5.500% due 02/01/2038	3	3
5.500% due 04/01/2038	10	10
5.554% due 12/25/2054	8,317	8,340
6.000% due 09/01/2029	551	559
6.000% due 08/01/2031	16	16
6.000% due 06/01/2032	1	1
6.000% due 09/01/2039	333	335
6.000% due 10/01/2047	7	7
6.000% due 01/01/2053	21,392	21,717
6.000% due 02/01/2054	253	257
6.000% due 06/01/2054	17,611	17,882
6.000% due 09/01/2054	186	189
6.500% due 01/01/2037	1	1
6.500% due 10/01/2037	2	2
6.500% due 10/01/2053	561	578
6.500% due 11/01/2053	3,011	3,103
7.000% due 09/01/2031	23	23
Fannie Mae, TBA (h)		
2.500% due 05/01/2055	146,000	121,397
3.000% due 05/01/2040	1,800	1,709
3.000% due 05/01/2055	85,150	73,911
3.500% due 06/01/2055	294,883	266,099
4.000% due 05/01/2055	10,000	9,321
4.000% due 06/01/2055	48,350	45,055
4.500% due 05/01/2055	9,000	8,608
4.500% due 06/01/2055	59,000	56,405
5.000% due 06/01/2055	76,000	74,363
5.500% due 05/01/2055	72,100	71,956
5.500% due 06/01/2055	278,200	277,436
6.000% due 05/01/2055	69,000	70,005
6.000% due 06/01/2055	89,200	90,433
6.500% due 05/01/2055	239,135	246,291
6.500% due 06/01/2055	214,965	221,188
7.000% due 05/01/2055	4,616	4,826
Freddie Mac		
2.091% due 06/15/2042 (g)	26	4
3.000% due 11/01/2046	51	45
3.000% due 12/01/2047	1,568	1,388
3.000% due 03/01/2048	90	80
3.000% due 12/01/2051	161	141

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
3.000% due 04/01/2052	\$ 490	\$ 426
3.000% due 05/01/2052	6,936	6,035
3.000% due 01/01/2053	172	150
3.000% due 03/01/2053	240	209
3.500% due 10/01/2039	96	92
3.500% due 10/01/2047	1,728	1,587
3.500% due 12/01/2047	522	479
3.500% due 03/01/2048	1,831	1,681
3.500% due 04/01/2048	794	728
3.500% due 10/01/2048	810	742
3.500% due 12/01/2048	1,994	1,831
3.500% due 03/01/2049	1,238	1,133
3.500% due 05/01/2051	63	58
4.000% due 09/01/2033	1	1
4.000% due 08/01/2042	395	377
4.000% due 09/01/2042	556	532
4.000% due 12/01/2042	6	6
4.000% due 04/01/2047	259	245
4.000% due 05/01/2047	250	236
4.000% due 08/01/2047	421	398
4.000% due 08/01/2048	521	491
4.000% due 09/01/2048	213	201
4.000% due 12/01/2048	7,685	7,246
4.000% due 02/01/2049	3,309	3,119
4.000% due 03/01/2049	238	225
5.000% due 06/01/2034	52	52
5.000% due 08/01/2035	35	35
5.000% due 01/01/2037	2	2
5.000% due 01/01/2038	1	1
5.000% due 06/01/2054	198	194
5.500% due 01/01/2035	231	232
5.500% due 05/01/2037	1	1
5.500% due 06/01/2037	83	83
5.554% due 12/25/2054	6,640	6,643
5.750% due 05/01/2037	75	78
6.000% due 07/01/2037	28	29
6.000% due 01/01/2053	6,886	7,020
6.000% due 03/01/2054	4,207	4,270
6.000% due 04/01/2054	991	1,007
6.000% due 06/01/2054	395	401
6.000% due 07/01/2054	72,956	74,071
6.000% due 09/01/2054	4,214	4,280
6.500% due 09/01/2054	89	92
Ginnie Mae		
3.000% due 06/20/2052	1	1
3.500% due 09/20/2046	5	5
3.500% due 12/20/2050	101	93
3.500% due 01/20/2051	43	39
3.500% due 07/20/2051	92	84
3.500% due 10/20/2051	18	17
3.500% due 01/20/2052	353	321
3.500% due 02/20/2052	292	266
3.500% due 03/20/2052	25,003	22,783
3.500% due 04/20/2052	603	550
3.500% due 05/20/2052	224,337	204,330
3.500% due 06/20/2052	7,505	6,837
3.500% due 07/20/2052	17,783	16,197
3.500% due 08/20/2052	69,575	63,370
3.500% due 09/20/2052	12,910	11,738
3.500% due 10/20/2052	87,351	79,610
3.500% due 11/20/2052	16,929	15,413
3.500% due 12/20/2052	3,384	3,078
3.500% due 01/20/2053	388	354

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
3.500% due 08/20/2054	\$ 401	\$ 364
3.500% due 09/20/2054	6,360	5,804
3.500% due 10/20/2054	2,967	2,697
3.500% due 11/20/2054	24,935	22,665
3.500% due 12/20/2054	16,642	15,127
3.500% due 01/20/2055	1,053	957
3.500% due 02/20/2055	57	52
3.500% due 03/20/2055	27,532	25,025
3.500% due 04/20/2055	21,019	19,106
4.000% due 06/20/2041	1	1
4.000% due 04/20/2047	1,238	1,169
4.000% due 05/20/2047	23,018	21,593
4.000% due 06/20/2047	10,876	10,267
4.000% due 07/20/2047	9,404	8,876
4.000% due 02/20/2048	6,456	6,076
4.000% due 05/20/2049	22,524	21,127
4.000% due 02/20/2050	268	251
4.000% due 07/20/2050	133	125
4.000% due 08/20/2050	21	19
4.000% due 09/20/2050	1,597	1,501
4.000% due 10/20/2050	51,002	47,953
4.000% due 11/20/2052	224	209
4.500% due 10/20/2035	329	319
4.500% due 01/20/2040	71	68
4.500% due 03/20/2040	6	5
4.500% due 07/15/2040	1,007	976
4.500% due 07/20/2040	1,026	1,019
4.500% due 08/15/2040	1,094	1,069
4.500% due 08/20/2040	744	739
4.500% due 09/20/2040	3,094	3,070
4.500% due 10/20/2040	832	826
4.500% due 01/20/2041	3,971	3,943
4.500% due 02/20/2041	1,907	1,873
4.500% due 03/20/2041	7,330	7,230
4.500% due 04/15/2041	985	961
4.500% due 04/20/2041	787	781
4.500% due 06/20/2041	6,844	6,761
4.500% due 07/20/2041	1,760	1,747
4.500% due 09/20/2041	176	175
4.500% due 10/20/2041	1,022	992
4.500% due 12/20/2041	1,582	1,570
4.500% due 05/20/2043	356	354
4.500% due 07/20/2043	250	248
4.500% due 05/20/2053	23,722	22,816
4.500% due 06/20/2053	1,515	1,456
4.500% due 07/20/2053	95,180	91,485
4.500% due 08/20/2053	949	911
4.500% due 09/20/2053	278,742	267,576
4.500% due 10/20/2053	945	907
5.000% due 08/20/2030	127	128
5.000% due 05/20/2040	247	244
5.000% due 04/20/2041	6	6
5.500% due 05/20/2038	6	6
5.500% due 06/20/2038	29	29
5.500% due 07/20/2038	31	31
5.500% due 08/20/2038	218	219
5.500% due 09/20/2038	67	67
5.500% due 10/20/2038	14	14
5.500% due 01/20/2039	10	9
5.500% due 02/20/2039	24	24
5.500% due 09/20/2039	44	45
5.500% due 10/20/2039	5	5
5.500% due 11/20/2039	200	201

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.500% due 01/20/2040	\$ 175	\$ 173
5.500% due 06/20/2040	188	191
5.500% due 07/20/2053	17,599	17,658
5.500% due 08/20/2053	15,449	15,484
Ginnie Mae, TBA (h)		
2.000% due 06/01/2055	19,000	15,508
2.500% due 05/01/2055	46,200	39,382
3.000% due 05/01/2055	485,319	429,757
3.000% due 06/01/2055	442,610	391,886
4.000% due 06/01/2042	1,463,990	1,363,027
4.000% due 05/01/2055	81,410	75,789
4.500% due 05/01/2055	123,055	117,815
4.500% due 06/01/2055	636,845	609,530
5.000% due 06/01/2055	867,800	850,875
5.500% due 06/01/2055	572,800	571,934
6.000% due 05/01/2055	6,900	6,981
6.000% due 06/01/2055	58,000	58,621
米国政府機関債合計		7,541,193
(取得原価 \$7,484,170)		
米国財務省証券 12.7%		
インフレ連動債 (i)		
0.125% due 07/15/2030	56,887	53,441
0.125% due 01/15/2031	2,084	1,927
0.125% due 07/15/2031 (q)	7,905	7,257
0.250% due 07/15/2029 (q)	153,884	148,096
0.250% due 02/15/2050	22,787	13,332
0.375% due 07/15/2025 (q)	28,038	28,010
0.375% due 01/15/2027 (q)	6,134	6,094
0.375% due 07/15/2027 (q)	1,644	1,633
0.625% due 07/15/2032	94,666	88,031
0.625% due 02/15/2043	3,053	2,287
0.750% due 07/15/2028 (q)	36,044	35,790
0.750% due 02/15/2042	7,202	5,633
0.750% due 02/15/2045	19,648	14,459
0.875% due 01/15/2029 (q)	65,802	65,040
0.875% due 02/15/2047	23,000	16,806
1.000% due 02/15/2046	12,389	9,448
1.000% due 02/15/2048	26,914	19,963
1.000% due 02/15/2049 (q)	68,233	49,976
1.375% due 07/15/2033	224,623	217,761
1.375% due 02/15/2044	3,560	3,014
1.500% due 02/15/2053	28,017	22,425
1.750% due 01/15/2034	27,196	26,945
1.875% due 07/15/2034	210,395	210,725
2.125% due 02/15/2040	3,691	3,672
2.125% due 02/15/2041	2,040	2,012
米国財務省長期証券		
2.250% due 08/15/2046	100	66
2.750% due 08/15/2047	2,830	2,039
3.000% due 08/15/2048	155	116
3.000% due 02/15/2049	77	57
3.125% due 05/15/2048	180	138
4.250% due 08/15/2054 (o)	22,900	21,236
4.375% due 08/15/2043 (o)	33,800	32,601
4.500% due 11/15/2054 (o)	129,000	124,908
4.625% due 05/15/2054	116,900	115,274
米国財務省中期証券		
1.625% due 02/15/2026 (q)	2,200	2,159
2.000% due 08/15/2025 (q)	1,400	1,391
2.000% due 11/15/2026 (q)	800	780
2.250% due 02/15/2027 (q)	28,000	27,330
2.375% due 05/15/2029 (q)	32,200	30,664

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
2.625% due 02/15/2029 (q)	\$ 5,000	\$ 4,820
2.750% due 08/15/2032 (q)	150,100	138,637
2.875% due 05/15/2032	290	271
米国財務省証券合計		1,556,264
(取得原価 \$1,683,138)		
モーゲージ・バック証券 35.0%		
Accredited Mortgage Loan Trust		
5.386% due 07/25/2035	1,524	1,513
6.136% due 07/25/2035	2,206	1,937
ACE Securities Corporation Home Equity Loan Trust		
4.751% due 08/25/2036	2,271	2,189
5.236% due 01/25/2035	735	692
5.266% due 02/25/2034	181	248
5.341% due 08/25/2035	5,486	5,341
5.371% due 11/25/2034	823	819
5.611% due 02/25/2035	5,619	5,366
Adjustable Rate Mortgage Trust		
5.391% due 08/25/2035	1,991	1,735
AFC Home Equity Loan Trust		
5.251% due 06/25/2029	1,446	1,112
Alternative Loan Trust		
4.385% due 08/25/2036	4,204	3,844
4.528% due 08/25/2035	381	345
4.624% due 09/20/2046	333	338
4.801% due 07/25/2036	2,902	2,961
4.821% due 08/25/2046	7,532	6,303
4.841% due 05/25/2036	10,507	8,856
4.854% due 03/20/2046	4,518	3,810
4.891% due 09/25/2035	2,464	1,495
4.941% due 12/25/2046	11,584	9,495
4.981% due 07/25/2036	15,983	14,166
5.041% due 01/25/2036	5,101	4,525
5.074% due 12/20/2035	4,486	4,127
5.500% due 04/25/2034	7,139	7,231
5.500% due 06/25/2035	3,724	2,987
5.500% due 08/25/2035	42	36
5.500% due 02/25/2036	13	8
5.925% due 08/25/2035	301	253
6.000% due 11/25/2036	1,624	916
6.000% due 07/25/2037	24,472	12,737
6.091% due 10/25/2034	1,435	1,408
6.595% due 09/25/2034	490	448
7.000% due 10/25/2037	28,204	9,586
Ameriquest Mortgage Securities Trust		
5.056% due 03/25/2036	19,560	18,587
Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates		
3.304% due 09/25/2032	50	52
4.716% due 11/25/2033	1,310	1,305
5.221% due 09/25/2035	691	690
5.461% due 01/25/2036	7,000	6,040
6.196% due 10/25/2034	9,913	9,231
Angel Oak Mortgage Trust		
6.500% due 12/25/2067	2,996	3,024
Argent Mortgage Loan Trust		
4.921% due 05/25/2035	16,042	14,111
Argent Securities Trust		
4.801% due 04/25/2036	7,344	2,253
Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates		
3.904% due 09/25/2033	1,658	1,617
5.206% due 10/25/2035	36,400	33,127
Asset-Backed Funding Certificates Trust		
4.881% due 10/25/2036	13,725	11,773
5.101% due 03/25/2035	8,152	7,936

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.176% due 06/25/2035	\$	4,835	\$ 4,661
5.416% due 06/25/2035		3,735	3,481
Asset-Backed Securities Corporation Home Equity Loan Trust			
3.644% due 05/25/2036		41,339	36,675
Avon Finance			
7.465% due 12/28/2049	GBP	2,400	3,208
BMML Commercial Mortgage Securities Trust			
2.847% due 04/20/2042	\$	10,620	8,339
3.110% due 04/25/2050		29,790	28,568
3.110% due 08/25/2052		10,000	8,690
Banc of America Alternative Loan Trust			
3.988% due 01/24/2049		49	44
6.000% due 07/25/2046		1,151	996
Banc of America Funding Trust			
5.000% due 02/20/2035		974	839
5.108% due 01/20/2047		62	53
5.301% due 04/25/2037		7,110	5,990
5.858% due 06/20/2036		3,802	3,054
BCAP LLC Trust			
4.469% due 04/26/2036		4,419	2,107
5.876% due 04/26/2037		2,728	1,246
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust			
5.937% due 11/25/2034		121	109
Bear Stearns Alternative-A Trust			
4.781% due 04/25/2037		5,499	4,754
4.861% due 11/25/2046		5,745	4,383
5.161% due 08/25/2035		3,420	3,273
Bear Stearns Asset-Backed Securities I Trust			
2.159% due 05/25/2036 (g)		7,957	223
4.677% due 11/25/2035		2,507	2,470
4.741% due 06/25/2047		2,261	2,232
4.841% due 05/25/2036		12,571	3,045
4.846% due 07/25/2036		7,655	7,327
4.851% due 06/25/2034		2,546	2,562
4.921% due 02/25/2037		738	1,004
5.056% due 02/25/2036		6,861	6,793
5.212% due 12/25/2035		9,278	8,744
5.379% due 09/25/2034		3,371	3,416
5.491% due 08/25/2037		14,378	12,584
6.468% due 03/25/2035		3,262	3,172
Bear Stearns Asset-Backed Securities Trust			
5.500% due 11/25/2033		2,985	2,661
Bear Stearns Mortgage Funding Trust			
4.841% due 02/25/2037		4,361	4,035
Benchmark Mortgage Trust			
4.029% due 03/15/2062		9,775	7,070
BINOM Securitization Trust			
4.441% due 08/25/2057		12,956	12,664
Bridgegate Funding PLC			
6.711% due 10/16/2062	GBP	12,821	17,293
7.461% due 10/16/2062		18,993	25,658
8.461% due 10/16/2062		9,971	13,498
9.461% due 10/16/2062		7,217	9,740
BSST Mortgage Trust			
7.172% due 02/15/2037	\$	11,000	5,151
7.822% due 02/15/2037		24,700	10,327
8.822% due 02/15/2037		7,500	2,665
BX Commercial Mortgage Trust			
5.335% due 02/15/2039		5,058	5,054
BX Trust			
6.082% due 10/15/2036		16,400	16,260
6.332% due 10/15/2036		25,610	25,377
Canterbury Finance No.4 PLC			
5.311% due 05/16/2058	GBP	38,834	51,881

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Carrington Mortgage Loan Trust		
5.611% due 02/25/2035	\$ 3,468	\$ 3,273
CBA Commercial Small Balance Commercial Mortgage		
6.040% due 01/25/2039	335	323
Centex Home Equity Loan Trust		
5.086% due 03/25/2035	199	199
Chase Home Lending Mortgage Trust		
3.250% due 03/25/2063	19,047	17,228
Chase Mortgage Finance Trust		
4.786% due 12/25/2035	2,962	2,558
ChaseFlex Trust		
5.041% due 07/25/2037	804	691
Chevy Chase Funding LLC Mortgage-Backed Certificates		
4.801% due 03/25/2035	202	198
CIM Trust		
3.250% due 10/25/2058	15,087	13,599
6.639% due 12/25/2067	3,528	3,561
CIT Mortgage Loan Trust		
6.691% due 10/25/2037	21,185	21,309
Citigroup Mortgage Loan Trust		
0.000% due 09/25/2064	126,071	107,790
4.715% due 08/25/2036	14,603	5,844
4.721% due 12/25/2036	1,810	1,742
4.761% due 12/25/2036	9,055	4,887
5.189% due 08/25/2036	3,167	3,000
5.261% due 09/25/2037	10,101	8,862
5.295% due 07/25/2037	1,903	1,661
7.250% due 05/25/2036	7,700	3,825
7.264% due 01/25/2037	2,066	872
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
5.476% due 05/25/2035	9,420	8,580
8.191% due 07/25/2037	3,507	3,354
Commercial Mortgage Trust		
0.000% due 04/10/2047 (g)	4,995	0
7.586% due 12/15/2038	8,575	8,351
Conseco Finance Corp.		
6.920% due 12/01/2030	310	314
7.500% due 03/01/2030	43,812	12,535
7.600% due 04/15/2026	4,848	586
Countrywide Asset-Backed Certificates		
4.935% due 08/26/2033	164	163
6.316% due 05/25/2035	7,085	7,029
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
4.255% due 03/25/2037	2,925	2,644
4.595% due 10/20/2035	3,668	3,407
4.668% due 11/25/2037	3,750	3,474
5.184% due 11/25/2034	5	5
5.500% due 11/25/2035	4,851	2,569
5.576% due 06/25/2034	1	1
6.000% due 07/25/2036	16,740	8,225
6.000% due 11/25/2037	2,643	1,141
Credit Suisse First Boston Mortgage Securities Corp.		
6.891% due 01/25/2033	879	860
Credit Suisse Mortgage Capital		
5.156% due 10/26/2036	112	101
6.156% due 11/27/2036	8,272	7,917
Credit Suisse Mortgage Capital Trust		
0.000% due 01/25/2058	17	17
0.000% due 04/25/2058 (g)	1	1
2.980% due 07/25/2057	2,670	2,274
3.431% due 11/10/2032	1,922	1,570
3.561% due 01/25/2058	15,691	12,829
4.712% due 06/25/2050	36,558	32,127
4.858% due 04/25/2058	23,494	21,572

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.194% due 07/15/2032	\$	1,238	\$ 1,225
5.444% due 07/15/2032		4,000	3,960
5.644% due 07/15/2032		2,400	2,375
7.204% due 06/01/2050		26,661	26,580
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC			
7.480% due 03/25/2046		4,266	3,824
Cross Mortgage Trust			
6.093% due 04/25/2069		6,188	6,230
CWABS Asset-Backed Certificates Trust			
4.043% due 12/25/2034		8,670	7,813
4.581% due 07/25/2037		456	454
4.661% due 08/25/2037		24,796	22,361
4.671% due 10/25/2047		1,852	1,836
4.691% due 02/25/2036		772	736
4.721% due 06/25/2035		1,274	1,140
4.721% due 06/25/2037		10,709	10,036
4.801% due 11/25/2047		603	721
4.901% due 05/25/2037		9,459	9,037
4.921% due 05/25/2036		8,215	6,907
4.921% due 03/25/2037		15,646	14,750
4.921% due 03/25/2047		22,947	21,337
4.961% due 09/25/2046		5,288	5,014
4.966% due 08/25/2036		1,772	1,736
5.141% due 03/25/2036		1,243	1,073
5.521% due 05/25/2036		1,891	1,455
5.536% due 06/25/2035		8,400	8,178
5.633% due 06/25/2035		8,644	7,644
6.016% due 11/25/2034		5,568	5,526
6.391% due 08/25/2035		3,000	2,854
CWABS, Inc. Asset-Backed Certificates			
5.791% due 08/25/2047		31,455	29,102
CWABS, Inc. Asset-Backed Certificates Trust			
6.016% due 03/25/2035		12,554	12,303
6.841% due 02/25/2035		6,963	5,687
DEGS Mortgage Trust			
7.086% due 10/15/2036		15,000	13,626
Deutsche Alternative-A Securities Mortgage Loan Trust			
4.761% due 03/25/2037		8,403	3,929
4.941% due 09/25/2047		9,869	8,380
5.101% due 08/25/2037		16,179	12,962
Deutsche Alternative-A Securities, Inc. Mortgage Loan Trust			
4.702% due 10/25/2035		7,132	5,467
Deutsche Mortgage & Asset Receiving Corp.			
4.041% due 11/27/2036		215	215
Deutsche Mortgage Securities, Inc. Re-REMIC Trust Certificates			
4.486% due 06/27/2037		9,612	8,358
Domi BV			
3.131% due 06/15/2053	EUR	1,899	2,158
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust			
4.624% due 10/19/2036	\$	6,320	5,548
5.094% due 09/19/2045		4,614	2,351
Ellington Loan Acquisition Trust			
5.541% due 05/25/2037		767	744
EMC Mortgage Loan Trust			
5.491% due 04/25/2042		3,445	3,452
Encore Credit Receivables Trust			
5.371% due 11/25/2035		6,510	6,117
Eurosail-UK PLC			
5.372% due 09/13/2045	GBP	2,843	3,700
5.552% due 06/13/2045		2,996	3,973
Extended Stay America Trust			
7.286% due 07/15/2038	\$	13,752	13,705
FBR Securitization Trust			
5.116% due 10/25/2035		16,753	14,277
5.206% due 09/25/2035		5,446	5,305

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
FPMLT Trust			
5.371% due 11/25/2035	\$	2,069	\$ 1,821
First Franklin Mortgage Loan Trust			
4.170% due 04/25/2035		2,401	2,339
4.751% due 11/25/2036		59,328	49,174
4.761% due 04/25/2036		3,018	2,937
5.116% due 03/25/2034		1,806	1,805
5.131% due 01/25/2036		24,773	22,786
First Horizon Alternative Mortgage Securities Trust			
0.559% due 05/25/2035 (g)		1,081	66
4.941% due 05/25/2035		1,082	625
Fremont Home Loan Trust			
4.721% due 02/25/2037		5,891	4,252
4.731% due 05/25/2036		3,370	3,299
5.101% due 01/25/2036		4,320	4,145
5.461% due 01/25/2035		6,493	5,758
GE-WMC Asset-Backed Pass-Through Certificates			
5.131% due 10/25/2035		9,973	8,468
Glen Securities Finance DAC			
4.741% due 10/28/2038	EUR	3,534	3,949
5.741% due 10/28/2038		2,650	2,934
6.541% due 10/28/2038		1,296	1,425
GMAC Commercial Mortgage Asset Corp.			
5.456% due 03/10/2051	\$	11,500	9,792
GreenPoint Mortgage Funding Trust			
5.001% due 11/25/2045		31	23
Grifonas Finance No.1 PLC			
2.669% due 08/28/2039	EUR	350	389
GS Mortgage-Backed Securities Corp. Trust			
2.000% due 12/25/2060	\$	2,390	2,056
GS Mortgage-Backed Securities Trust			
0.000% due 08/25/2071		976	795
4.368% due 08/25/2071		105,922	100,626
5.789% due 04/25/2065		43,471	45,089
GSA Home Equity Trust			
6.182% due 11/25/2036		2,844	648
6.500% due 11/25/2037		20	7
GSAMP Trust			
4.601% due 01/25/2037		15,347	9,076
4.721% due 03/25/2047		3,629	3,268
4.961% due 06/25/2036		8,463	8,160
5.086% due 11/25/2035		4,843	4,607
5.416% due 08/25/2034		2,224	2,188
5.416% due 04/25/2035		5,006	4,654
6.241% due 06/25/2035		3,071	2,957
GSMSC Resecuritization Trust			
4.442% due 04/26/2037		44,351	10,214
4.615% due 09/26/2036		3,460	2,052
GSR Mortgage Loan Trust			
2.259% due 03/25/2037 (g)		7,354	712
4.741% due 03/25/2037		7,354	1,114
HarborView Mortgage Loan Trust			
4.349% due 06/19/2036		6,004	3,052
4.914% due 12/19/2036		672	625
4.994% due 02/19/2036		9,073	5,313
5.074% due 08/19/2045		6,825	5,222
Hilton USA Trust			
2.828% due 11/05/2035		1,000	826
Home Equity Asset Trust			
4.921% due 10/25/2036		23,475	14,459
Home Equity Mortgage Loan Asset-Backed Trust			
4.581% due 11/25/2036		9,705	9,009
4.681% due 04/25/2037		11,435	7,632
4.801% due 06/25/2036		1,342	1,293

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
4.981% due 06/25/2036	\$	16,719	\$ 12,813
5.431% due 08/25/2035		1,288	1,280
Household Capital RMBS			
6.202% due 07/20/2086	AUD	34,756	22,242
7.202% due 07/20/2086		7,470	4,777
HSI Asset Securitization Corp. Trust			
4.541% due 07/25/2036	\$	2,116	901
4.741% due 07/25/2036		31,585	13,596
4.816% due 05/25/2037		5,926	5,799
Impac CMB Trust			
5.121% due 01/25/2035		6,188	5,872
Impac Secured Assets Corp.			
5.001% due 03/25/2036		6,463	5,241
Impac Secured Assets Trust			
4.821% due 01/25/2037		1,647	1,369
IndyMac IMJA Mortgage Loan Trust			
6.500% due 10/25/2037		8,147	3,813
IndyMac IMSC Mortgage Loan Trust			
3.943% due 06/25/2037		7,641	4,581
IndyMac INDK Mortgage Loan Trust			
3.272% due 07/25/2037		15,759	13,225
3.399% due 04/25/2037		12,961	11,510
3.778% due 04/25/2037		5,785	5,127
3.851% due 03/25/2036		3,415	2,298
4.515% due 11/25/2036		10,070	6,145
4.801% due 02/25/2037		19,048	17,799
4.821% due 10/25/2036		4,478	1,725
5.041% due 07/25/2035		5,193	4,078
Jefferies Resecuritization Trust			
8.617% due 06/25/2047		385	317
Jeronimo Funding DAC			
3.408% due 10/25/2064	EUR	22,922	25,972
JPMorgan Alternative Loan Trust			
4.369% due 09/25/2036	\$	7,413	6,004
4.770% due 03/25/2036		228	168
5.001% due 04/25/2047		1,214	1,164
5.730% due 03/25/2036		37	37
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust			
4.128% due 07/05/2031		2,500	2,305
4.248% due 07/05/2033		1,925	1,804
5.786% due 12/15/2036		3,700	2,133
6.786% due 09/15/2029		1,740	1,344
7.101% due 11/15/2038		16,193	16,011
7.235% due 10/05/2040		6,900	7,353
JPMorgan Mortgage Acquisition Corp.			
5.371% due 12/25/2035		7,543	7,424
JPMorgan Mortgage Acquisition Trust			
4.486% due 11/25/2036		1,976	2,009
4.711% due 08/25/2036		8,600	8,001
4.711% due 06/25/2037		34,606	33,384
4.721% due 06/25/2037		22,826	19,420
4.741% due 12/25/2036		12,951	6,639
4.846% due 05/25/2036		5,791	5,687
4.876% due 05/25/2036		13,507	12,783
JPMorgan Mortgage Trust			
4.741% due 10/25/2035		3,036	2,117
5.250% due 11/25/2063		815	812
5.614% due 01/25/2037		318	263
6.000% due 06/25/2037		3,218	1,161
JPMorgan Resecuritization Trust			
4.823% due 02/26/2037		1,572	1,437
Jubilee Place 6 BV			
3.301% due 09/17/2060	EUR	1,507	1,713

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)		時価 (千単位)
Kentmere No.4 PLC				
0.000% due 01/28/2039	GBP	13,618	\$	7,910
5.259% due 01/28/2039		56,459		75,213
Kinhane DAC				
2.984% due 09/25/2062	EUR	39,612		45,005
Lansdowne Mortgage Securities No.1 PLC				
2.801% due 06/15/2045		1,693		1,863
Legacy Mortgage Asset Trust				
0.000% due 09/25/2059	\$	35,557		15,611
0.000% due 09/25/2059 (g)		525,692		1,955
3.000% due 09/25/2059		72,875		69,822
4.154% due 09/25/2059		38,539		26,344
4.175% due 09/25/2059		72,719		62,059
Letman XS Trust				
4.641% due 02/25/2037		11,218		9,916
4.821% due 09/25/2036		3,706		3,059
4.821% due 12/25/2036		11,475		8,744
4.841% due 06/25/2046		7,835		6,434
4.961% due 02/25/2047		18,069		15,774
6.141% due 10/25/2037		10,452		9,481
6.500% due 06/25/2046		4,043		3,435
Long Beach Mortgage Loan Trust				
4.821% due 02/25/2036		21,631		18,274
4.821% due 03/25/2046		31,240		10,852
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust				
4.795% due 04/25/2034		1		1
5.775% due 12/25/2046		5,498		5,133
Mastr Asset-Backed Securities Trust				
4.881% due 11/25/2036		23		13
4.996% due 01/25/2036		7,500		7,009
5.591% due 08/25/2037		12,323		10,593
Mastr Specialized Loan Trust				
5.161% due 02/25/2036		5,140		4,117
Merrill Lynch First Franklin Mortgage Loan Trust				
7.441% due 10/25/2037		10,848		10,388
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust				
3.160% due 07/25/2034		4,258		3,708
4.721% due 05/25/2037		17,220		8,366
4.721% due 10/25/2037		53,067		7,234
5.236% due 09/25/2035		29		28
5.521% due 10/25/2035		253		252
6.292% due 02/25/2033		15		13
MFA Trust				
6.775% due 10/25/2058		4,362		4,421
Mill City Mortgage Loan Trust				
3.250% due 01/25/2061		1,454		1,213
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust				
4.691% due 07/25/2036		4,058		3,609
4.701% due 02/25/2037		6,811		2,924
4.741% due 07/25/2036		42,012		15,064
4.921% due 06/25/2036		17,313		14,777
4.941% due 07/25/2036		41,806		15,044
4.981% due 03/25/2036		3,451		3,356
5.176% due 07/25/2035		3,681		3,584
5.441% due 03/25/2033		53		52
5.441% due 07/25/2037		449		445
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust				
0.904% due 11/15/2052 (g)		124,785		1,696
Morgan Stanley Capital I Trust				
2.509% due 04/05/2042		13,500		11,728
6.019% due 08/15/2033		2,619		606
6.814% due 12/15/2038		21,942		19,690
7.513% due 12/15/2038		7,750		6,551

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)		時価 (千単位)
Morgan Stanley Capital I, Inc. Trust				
4.981% due 02/25/2036	\$	18,250	\$	16,951
Morgan Stanley Home Equity Loan Trust				
4.951% due 02/25/2036		14,160		13,242
Morgan Stanley IXIS Real Estate Capital Trust				
4.901% due 07/25/2036		9,545		3,710
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust				
3.456% due 11/25/2037		1,143		780
6.000% due 12/25/2035		480		177
Morgan Stanley Reremie Trust				
4.755% due 11/26/2036		4,112		3,480
Mortgage Loan Trust				
5.370% due 03/25/2034		3,310		3,264
MortgageIT Trust				
6.016% due 08/25/2035		203		198
Mortimer Btl PLC				
5.652% due 12/22/2056	GBP	5,050		6,769
MTN Commercial Mortgage Trust				
5.727% due 03/15/2039	\$	1,120		1,119
Natixis Commercial Mortgage Securities Trust				
3.821% due 02/15/2039		2,900		2,699
3.917% due 11/15/2032		1,100		985
New Century Home Equity Loan Trust				
5.566% due 10/25/2033		105		104
New York Mortgage Trust				
4.981% due 04/25/2035		487		463
Newgate Funding PLC				
4.761% due 12/15/2050	GBP	11,319		14,710
Nomura Asset Acceptance Corporation Alternative Loan Trust				
5.034% due 05/25/2035	\$	2,594		1,202
Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust				
5.206% due 05/25/2035		4,482		4,427
6.245% due 10/25/2036		20,801		4,324
Nomura Resecuritization Trust				
1.217% due 03/26/2037		4,802		3,807
NovaStar Mortgage Funding Trust				
4.641% due 09/25/2037		11,736		11,460
4.761% due 05/25/2036		2,690		2,653
4.761% due 10/25/2036		5,068		2,232
5.161% due 10/25/2035		148		147
NYU Commercial Mortgage Trust				
6.431% due 11/15/2038		30,130		29,069
6.981% due 11/15/2038		14,400		13,708
OBX Trust				
3.679% due 04/25/2053		15,210		15,161
6.319% due 01/25/2062		8,300		8,324
6.520% due 07/25/2063		5,146		5,185
Option One Mortgage Loan Trust				
4.561% due 03/25/2037		4,954		4,798
4.581% due 03/25/2037		28,383		24,550
4.641% due 02/25/2037		16,463		7,650
4.721% due 07/25/2036		3,435		1,940
5.251% due 02/25/2035		3,416		2,828
Owmit Mortgage Loan Trust				
4.701% due 10/25/2037		3,126		3,149
4.761% due 10/25/2037		2,147		2,169
4.821% due 07/25/2037		1,466		1,522
4.981% due 03/25/2037		4,067		3,901
Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates				
5.176% due 09/25/2035		1,978		1,933
5.221% due 09/25/2035		25,075		22,429
5.911% due 01/25/2035		2,000		1,604
6.466% due 12/25/2034		25,974		24,650
People's Financial Realty Mortgage Securities Trust				
4.601% due 09/25/2036		25,684		4,720

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
PMF PLC			
0.000% due 01/16/2060	GBP	66	\$ 11,502
5.261% due 01/16/2060		109,326	146,121
5.561% due 01/16/2060		17,611	23,482
5.861% due 01/16/2060		11,741	15,659
6.361% due 01/16/2060		9,784	13,036
7.961% due 01/16/2060		3,913	5,211
8.461% due 01/16/2060		2,541	3,392
Popular Asset-Backed Securities Mortgage Pass-Through Trust			
3.315% due 11/25/2035	\$	15,414	14,470
3.447% due 07/25/2035		13,811	11,582
4.906% due 11/25/2036		13,911	11,869
PMET LLC			
4.843% due 09/25/2051		28,946	28,856
5.851% due 12/25/2054		9,917	9,928
5.925% due 10/25/2054		14,342	14,312
PMET Trust			
3.900% due 10/25/2063		4,489	4,313
Prime Mortgage Trust			
6.000% due 04/25/2037		3,447	2,895
PRKCM Trust			
6.584% due 09/25/2058		6,666	6,740
PRFM LLC			
4.500% due 02/25/2055		969	952
PRFM Trust			
6.250% due 08/25/2068		6,423	6,453
RAMC Trust			
5.148% due 02/25/2036		7,135	6,782
5.566% due 06/25/2047		21,091	15,856
RBSGC Mortgage Loan Trust			
6.000% due 01/25/2037		1	1
RCKT Mortgage Trust			
5.582% due 12/25/2044		10,307	10,393
5.653% due 01/25/2045		10,632	10,715
Renaissance Home Equity Loan Trust			
5.161% due 11/25/2034		131	113
5.441% due 09/25/2037		29	23
5.612% due 04/25/2037		10,124	2,585
5.675% due 06/25/2037		5,030	1,239
Residential Accredited Securities Corporation Trust			
4.661% due 02/25/2037		17,347	16,722
4.936% due 04/25/2034		957	895
4.936% due 04/25/2036		2,466	2,439
5.041% due 01/25/2037		36,200	26,746
5.056% due 03/25/2036		6,180	5,983
5.416% due 09/25/2035		4,304	4,247
5.476% due 08/25/2035		1,331	1,322
Residential Asset Mortgage Products Trust			
4.791% due 10/25/2036		11,160	10,784
5.041% due 02/25/2036		69	69
5.116% due 11/25/2035		5,767	5,668
5.121% due 12/25/2035		8,737	7,629
5.191% due 09/25/2035		4,086	4,051
Residential Mortgage Acceptance Corporation No.3 PLC			
5.675% due 02/15/2047	GBP	18,487	24,766
Residential Mortgage Acceptance Corporation Securities No.1 PLC			
2.977% due 06/12/2044	EUR	2,899	3,130
Saxon Asset Securities Trust			
1.981% due 03/25/2035	\$	215	193
6.191% due 12/25/2037		2,137	2,017
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust			
4.981% due 03/25/2036		4,082	3,747
5.266% due 10/25/2035		10,136	9,645
5.491% due 03/25/2035		4,074	4,007

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)		時価 (千単位)
Sequoia Mortgage Trust				
4.559% due 11/25/2063	\$	9,217	\$	9,188
4.834% due 05/20/2035		774		697
4.954% due 06/20/2034		12		11
Sestante Finance Srl				
2.403% due 07/23/2046	EUR	5,574		6,093
SFO Commercial Mortgage Trust				
6.836% due 05/15/2038	\$	885		848
7.336% due 05/15/2038		22,000		20,203
SG Mortgage Securities Trust				
4.801% due 02/25/2036		4,527		2,181
4.901% due 07/25/2036		7,920		1,628
Soundview Home Loan Trust				
3.867% due 04/25/2035		2,319		2,214
4.861% due 06/25/2036		7,824		6,519
4.906% due 06/25/2036		50,050		43,671
4.921% due 07/25/2036		22,452		20,205
5.416% due 03/25/2036		8,102		7,508
Specialty Underwriting & Residential Finance Trust				
5.416% due 12/25/2035		360		356
SSEIT Trust				
5.881% due 10/15/2038		24,605		24,348
6.229% due 10/15/2038		20,425		20,164
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust				
4.359% due 06/25/2037		1,021		892
4.761% due 10/25/2035		4,633		4,316
5.416% due 08/25/2035		7,776		6,748
5.533% due 07/25/2035		1,925		825
5.975% due 05/25/2035		46		36
Structured Asset Investment Loan Trust				
4.741% due 06/25/2036		2,514		2,464
4.941% due 06/25/2036		27,127		11,141
5.161% due 04/25/2035		1,487		1,470
5.241% due 02/25/2034		7,952		7,931
5.641% due 12/25/2034		960		957
Structured Asset Mortgage Investments II Trust				
4.861% due 09/25/2047		15,561		13,207
4.881% due 05/25/2036		8,034		6,390
5.109% due 04/19/2035		1,070		1,005
Structured Asset Mortgage Investments Trust				
5.094% due 09/19/2032		7		6
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust				
4.691% due 05/25/2036		3,003		2,415
4.701% due 05/25/2036		3,972		3,871
4.761% due 10/25/2036		7,564		5,098
4.876% due 07/25/2036		9,622		9,428
4.941% due 04/25/2031		1,249		1,304
5.061% due 07/25/2036		9,364		9,312
Summerhill Residential DAC				
0.000% due 12/28/2061	EUR	5		0
3.569% due 12/28/2061		126,425		143,869
4.169% due 12/28/2061		14,020		15,909
4.569% due 12/28/2061		9,706		11,054
5.369% due 12/28/2061		5,392		6,141
6.119% due 12/28/2061		4,313		4,914
6.500% due 12/28/2061		5,015		5,249
6.869% due 12/28/2061		2,696		3,071
7.000% due 12/28/2061		34,512		20,402
7.869% due 12/28/2061		4,852		5,527
Temple Quay No.1 PLC				
5.960% due 07/24/2085	GBP	33,493		44,786
6.460% due 07/24/2085		15,904		21,305
7.460% due 07/24/2085		14,681		19,692

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)		時価 (千単位)
Terwin Mortgage Trust				
5.821% due 03/25/2035	\$	2,943	\$	2,862
Towd Point Mortgage Funding Granite 6 PLC				
5.385% due 07/20/2053	GBP	29,782		39,772
Towd Point Mortgage Trust				
3.750% due 03/25/2058	\$	1,423		1,408
3.750% due 09/25/2062		74,165		70,551
5.725% due 11/25/2064		7,869		7,934
Tower Bridge Funding PLC				
5.560% due 01/20/2066	GBP	12,117		16,220
Valley Funding PLC				
0.000% due 05/16/2066		9,347		9,133
5.475% due 05/16/2066		61,683		82,450
5.975% due 05/16/2066		5,403		7,223
6.475% due 05/16/2066		5,638		7,538
7.475% due 05/16/2066		2,913		3,895
8.475% due 05/16/2066		1,879		2,514
9.975% due 05/16/2066		1,034		1,384
VCAT LLC				
5.877% due 01/25/2055	\$	6,096		6,089
Verus Securitization Trust				
4.474% due 04/25/2067		24,743		24,857
5.811% due 05/25/2068		9,566		9,578
5.999% due 02/25/2068		3,800		3,804
6.218% due 06/25/2069		6,706		6,768
6.443% due 08/25/2068		5,191		5,236
6.665% due 09/25/2068		13,690		13,825
Visio Trust				
6.598% due 10/25/2058		3,757		3,798
Wachovia Mortgage Loan Trust				
5.131% due 10/25/2035		2,542		2,291
Walmu Mortgage Pass-Through Certificates Trust				
5.161% due 01/25/2045		302		284
5.356% due 08/25/2045		13,109		11,150
Warwick Finance Residential Mortgages Number Three PLC				
0.000% due 12/21/2049	GBP	0		4,292
5.417% due 12/21/2049		13,513		18,063
6.133% due 12/21/2049		4,921		6,572
6.633% due 12/21/2049		2,460		3,262
7.133% due 12/21/2049		1,406		1,857
7.633% due 12/21/2049		1,406		1,840
Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMALT Trust				
5.425% due 10/25/2046	\$	8,713		7,482
5.500% due 11/25/2035		53		49
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust				
2.584% due 09/15/2031		15,000		14,538
Wells Fargo Home Equity Asset-Backed Securities Trust				
4.861% due 03/25/2037		373		370
Wells Fargo Home Equity Trust Mortgage Pass-Through Certificates				
5.041% due 04/25/2034		2,727		2,673
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust				
7.387% due 10/25/2036		106		94
WSIN Trust				
6.518% due 07/05/2037		6,000		6,103
モーゲージ・バック証券合計				4,280,909
(取得原価 \$4,559,916)				
アセット・バック証券 7.2%				
Affirm Asset Securitization Trust				
5.220% due 12/17/2029		5,610		5,607
ALESCO Preferred Funding XI Ltd.				
5.014% due 12/23/2036		5,000		4,288
Ally Bank Auto Credit-Linked Notes				
4.970% due 09/15/2032		2,497		2,516
5.117% due 09/15/2032		1,289		1,296

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.215% due 09/15/2032	\$	765	\$ 768
Anchorage Capital CLO 20 Ltd.			
5.369% due 01/20/2035		2,600	2,596
Anchorage Credit Funding 11 Ltd.			
3.400% due 04/25/2038		25,050	24,334
Anchorage Credit Funding 6 Ltd.			
4.300% due 07/25/2036		7,864	7,803
AREIT LLC			
6.440% due 08/17/2041		2,859	2,870
Ascent Education Funding Trust			
6.140% due 10/25/2050		2,620	2,704
Atlas Senior Loan Fund XV Ltd.			
5.499% due 10/23/2032		10,361	10,385
Auto Asset-Backed Securities Spanish Loans Fondo Titulizacion			
3.947% due 02/28/2032	EUR	597	676
Bain Capital Credit CLO Ltd.			
5.509% due 07/19/2034	\$	12,615	12,570
Bayfront Infrastructure Capital IV Pte Ltd.			
5.851% due 04/11/2044		16,944	16,986
BEG Securitization Trust			
5.260% due 04/17/2036		5,700	5,739
BlueMountain CLO XXII Ltd.			
5.598% due 07/15/2031		1,734	1,735
BMW Canada Auto Trust			
4.844% due 07/20/2027	CAD	3,900	2,856
5.025% due 04/20/2026		118	86
Capital Street Master Trust			
5.697% due 10/16/2028	\$	15,600	15,604
5.947% due 10/16/2028		1,300	1,300
Cardiff Auto Receivables Securitisation PLC			
0.000% due 08/20/2031	GBP	3	2,192
5.860% due 08/20/2031		6,823	9,125
6.360% due 08/20/2031		7,375	9,858
7.060% due 08/20/2031		4,938	6,609
8.710% due 08/20/2031		5,263	7,097
11.210% due 08/20/2031		9,437	12,931
13.460% due 08/20/2031		12,349	15,145
Carlyle Global Market Strategies CLO Ltd.			
5.594% due 07/27/2031	\$	1,028	1,029
CarVal CLO III Ltd.			
5.259% due 07/20/2032		16,769	16,671
Carvana Auto Receivables Trust			
4.620% due 02/10/2028		4,718	4,716
4.640% due 01/10/2030		6,400	6,440
4.740% due 12/10/2030		4,500	4,555
5.210% due 06/10/2030		6,600	6,727
5.330% due 07/10/2029		8,500	8,590
5.710% due 07/10/2029		2,500	2,576
Castlelake Aircraft Securitization Trust			
4.125% due 06/15/2043		445	432
CIFC Funding III Ltd.			
5.658% due 07/15/2036		12,000	11,999
Cologix Canadian Issuer LP			
4.940% due 01/25/2052	CAD	1,800	1,288
Consumer Loan Finance Issuer Trust			
0.000% due 11/25/2054	\$	3,402	1,687
5.150% due 11/25/2054		7,307	7,311
5.350% due 11/25/2054		10,553	10,731
5.450% due 11/25/2054		2,917	2,955
5.750% due 11/25/2054		1,459	1,476
6.600% due 11/25/2054		1,835	1,849
8.750% due 11/25/2054		1,098	1,105
CPS Auto Receivables Trust			
5.380% due 01/18/2028		1,000	1,001
6.040% due 07/16/2029		2,100	2,125

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Dewolf Park CLO Ltd.			
5.438% due 10/15/2030	\$	1,444	\$ 1,443
Diameter Credit Funding II Ltd.			
3.940% due 01/25/2038		6,450	6,352
Diamond Infrastructure Funding LLC			
1.760% due 04/15/2049		900	851
DLJMT LLC			
5.353% due 08/20/2025		45	45
FAB CBO BV			
3.484% due 08/20/2080	EUR	36	40
Finance of America Structured Securities Trust			
3.000% due 09/25/2061	\$	13,442	13,200
6.500% due 04/25/2073		4,811	4,846
Ford Auto Securitization Trust II			
3.724% due 11/15/2028	CAD	4,300	3,141
3.843% due 09/15/2030		3,400	2,494
3.945% due 10/15/2026		2,702	1,960
Galaxy Xrviii CLO Ltd.			
5.618% due 07/15/2031	\$	1,676	1,677
Gateway Casinos & Entertainment Ltd.			
5.000% due 03/12/2038	CAD	7,735	5,054
GLS Auto Receivables Issuer Trust			
4.750% due 07/17/2028	\$	1,600	1,604
4.760% due 10/15/2027		3,963	3,961
4.890% due 04/16/2029		5,300	5,330
5.020% due 04/17/2028		1,800	1,807
5.080% due 01/16/2029		3,000	3,018
5.350% due 08/16/2027		3,277	3,283
GMF Canada Leasing Trust			
4.827% due 08/20/2029	CAD	5,300	3,905
4.883% due 12/21/2026		8,452	6,164
Goodgreen			
3.930% due 10/15/2053	\$	3,433	3,197
Goodleap Sustainable Home Solutions Trust			
6.500% due 07/20/2055		764	713
GreatAmerica Leasing Receivables Funding LLC			
5.280% due 03/15/2027		3,800	3,817
5.458% due 08/15/2025		535	535
GreenSky Home Improvement Issuer Trust			
5.150% due 10/27/2059		1,000	1,007
GreenSky Home Improvement Trust			
5.550% due 06/25/2059		500	509
5.880% due 06/25/2059		1,043	1,050
Harley Marine Financing LLC			
9.250% due 12/15/2027		2,142	2,159
9.750% due 12/15/2027		2,217	2,232
Hayfin Emerald CLO XIV DAC			
3.914% due 01/22/2039	EUR	26,300	29,703
Honda Auto Receivables Owner Trust			
4.330% due 05/15/2029	\$	4,000	4,017
Hyundai Auto Lease Securitization Trust			
4.620% due 04/17/2028		10,000	10,052
Hyundai Auto Receivables Trust			
4.750% due 10/15/2025		243	243
ICG U.S. CLO Ltd.			
5.419% due 10/20/2034		18,500	18,403
KKR CLO 18 Ltd.			
5.471% due 07/18/2030		267	267
LAD Auto Receivables Trust			
5.460% due 07/16/2029		1,100	1,121
5.610% due 08/15/2028		3,300	3,329
5.700% due 03/15/2027		654	655
LCM XVII LP			
5.648% due 10/15/2031		9,815	9,822

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)		時価 (千単位)
LoanCore Issuer Ltd.				
5.736% due 07/15/2036	\$	1,412	\$	1,404
5.736% due 11/15/2038		8,794		8,773
MAT Equipment Notes				
5.385% due 08/18/2025		429		429
Magnetite XV Ltd.				
5.553% due 07/25/2031		5,963		5,965
MAN Euro CLO DAC				
4.029% due 10/15/2036	EUR	20,000		22,804
METAL LLC				
4.581% due 10/15/2042	\$	9,205		6,122
MP1 LLC				
6.469% due 06/19/2037		21,177		21,183
6.954% due 09/17/2037		8,061		8,091
6.969% due 06/19/2037		8,236		8,230
MMcapS Funding XVII Ltd.				
4.930% due 12/01/2035		60		60
Nassau Ltd.				
5.668% due 07/15/2031		852		853
Navient Private Education Loan Trust				
5.336% due 11/15/2068		794		792
6.586% due 12/15/2045		680		683
Nelnet Student Loan Trust				
5.268% due 09/25/2065		1,275		1,274
6.640% due 02/20/2041		3,961		4,116
Nissan Auto Receivables Owner Trust				
4.703% due 10/15/2025		2,928		2,928
Ocean Trails CLO 8				
5.548% due 07/15/2034		11,800		11,779
Octagon Loan Funding Ltd.				
5.765% due 11/18/2031		190		191
Octane Receivables Trust				
4.749% due 11/20/2025		2,744		2,744
OZLM XVII Ltd.				
5.419% due 07/20/2030		461		462
Pagaya AI Debt Grantor Trust				
4.670% due 03/16/2026		15,723		15,721
4.708% due 02/17/2026		9,641		9,636
5.092% due 07/15/2032		5,815		5,812
5.637% due 07/15/2032		1,770		1,775
5.750% due 06/15/2032		4,400		4,424
5.871% due 07/15/2032		1,600		1,606
5.992% due 06/15/2032		1,300		1,304
Pagaya AI Debt Trust				
7.600% due 12/16/2030		256		256
7.625% due 04/15/2031		320		320
Prestige Auto Receivables Trust				
4.720% due 02/15/2028		15,277		15,267
Rad CLO 4 Ltd.				
5.512% due 04/25/2032		5,748		5,752
Red & Black Auto Italy Srl				
2.957% due 07/28/2036	EUR	7,045		8,022
Rockford Tower Europe CLO DAC				
3.561% due 04/24/2037		12,900		14,626
Romark Credit Funding I Ltd.				
3.572% due 04/28/2038	\$	12,800		12,505
Romark WM-R Ltd.				
5.561% due 04/20/2031		2,895		2,894
Santander Bank Auto Credit-Linked Notes				
4.911% due 01/18/2033		533		537
4.965% due 01/18/2033		900		902
5.141% due 01/18/2033		950		949
Santander Drive Auto Receivables Trust				
5.630% due 01/16/2029		10,500		10,575

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.910% due 06/15/2027	\$ 2,746	\$ 2,750
Sapphire Aviation Finance I Ltd.		
4.250% due 03/15/2040	1,460	1,456
Saranac CLO III Ltd.		
6.454% due 06/22/2030	1,348	1,350
SFS Auto Receivables Securitization Trust		
5.710% due 10/20/2027	4,479	4,489
SMB Private Education Loan Trust		
0.000% due 02/16/2055	3	3,132
3.940% due 02/16/2055	14,721	14,372
4.550% due 02/16/2055	7,139	6,973
4.950% due 02/16/2055	2,164	2,120
5.795% due 02/16/2055	14,721	14,839
5.950% due 02/16/2055	2,335	2,321
5.995% due 09/15/2053	16,297	16,552
6.150% due 09/15/2053	10,050	10,578
6.930% due 09/15/2053	5,933	6,346
7.540% due 09/15/2053	1,205	1,279
8.870% due 09/15/2053	2,505	2,706
SoFi Consumer Loan Program Trust		
0.000% due 03/27/2034	4,019	5,244
4.910% due 03/27/2034	37,064	37,110
5.250% due 03/27/2034	3,796	3,817
5.770% due 03/27/2034	2,944	2,963
6.260% due 03/27/2034	2,177	2,192
Sound Point CLO XVIII Ltd.		
5.651% due 01/21/2031	1,082	1,083
Theorem Funding Trust		
6.060% due 12/15/2028	432	432
Trinitas CLO VIII Ltd.		
5.631% due 07/20/2031	1,497	1,499
Trinitas CLO XIX Ltd.		
5.379% due 10/20/2033	17,600	17,565
Tropic CDO V Ltd.		
4.838% due 07/15/2036	10,076	9,673
TRIX Issuer Ltd.		
5.978% due 02/15/2039	4,344	4,350
TruPS Financials Note Securitization Ltd.		
5.731% due 03/30/2039	17,211	16,910
Upstart Pass-Through Trust		
3.800% due 04/20/2030	2,913	2,895
Upstart Securitization Trust		
5.500% due 06/20/2032	986	986
Venture 44 CLO Ltd.		
5.409% due 10/20/2034	7,200	7,165
Veros Auto Receivables Trust		
6.280% due 11/15/2027	1,166	1,173
Westlake Automobile Receivables Trust		
5.005% due 08/16/2027	5,938	5,941
5.560% due 02/15/2028	3,900	3,931
アセット・バック証券合計		881,883
(取得原価 \$873,764)		
ソブリン債 8.8%		
Argentina Government International Bond		
0.750% due 07/09/2030	58,456	42,800
1.000% due 07/09/2029	4,449	3,601
3.500% due 07/09/2041	58,125	35,979
4.125% due 07/09/2035	30,340	20,176
4.125% due 07/09/2046	1,011	661
5.000% due 01/09/2038 (o)	25,740	18,147
Australia Government Bond		
1.750% due 06/21/2051	AUD 38,100	13,315
Bank Gospodarstwa Krajowego		
3.875% due 03/13/2035	EUR 1,900	2,158

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.750% due 07/09/2034	\$	5,400	\$ 5,524
Bulgaria Government International Bond (h)			
3.500% due 05/07/2034	EUR	4,400	4,977
4.125% due 05/07/2038		4,500	5,041
Chile Government International Bond			
3.750% due 01/14/2032		8,600	9,949
3.875% due 07/09/2031		10,300	11,997
Hungary Government International Bond			
4.875% due 03/22/2040		3,700	3,997
Israel Government Bond			
1.750% due 08/31/2025	ILS	21,500	5,932
Israel Government International Bond			
3.800% due 05/13/2060	\$	11,400	7,212
5.000% due 10/30/2026	EUR	73,600	86,323
5.625% due 02/19/2035 (o)	\$	19,600	19,485
Mexico Government International Bond			
2.750% due 11/27/2031 (i)	MXN	1,526,834	67,854
3.000% due 12/03/2026 (i)		127,363	6,303
4.000% due 11/30/2028 (i)		733,414	36,354
4.000% due 08/24/2034 (i)		236,640	11,139
4.625% due 05/04/2033	EUR	13,000	14,534
6.875% due 05/13/2037	\$	1,600	1,622
7.500% due 06/03/2027	MXN	344,300	17,345
7.500% due 05/26/2033		30,700	1,415
7.750% due 05/29/2031		38,300	1,849
7.750% due 11/23/2034		285,900	13,149
8.500% due 03/01/2029		1,455,800	73,945
8.500% due 05/31/2029		195,800	9,935
Peru Government International Bond			
5.350% due 08/12/2040	PEN	2,600	590
5.400% due 08/12/2034		20,162	5,059
6.150% due 08/12/2032		161,764	44,865
6.900% due 08/12/2037		33,795	9,092
6.950% due 08/12/2031		107,550	31,788
7.300% due 08/12/2033		149,500	43,505
7.600% due 08/12/2039		48,900	13,834
Romania Government International Bond			
1.750% due 07/13/2030	EUR	12,200	11,664
2.875% due 04/13/2042		4,900	3,333
5.125% due 09/24/2031		23,200	25,244
5.250% due 05/30/2032		10,300	11,217
5.375% due 03/22/2031		6,440	7,214
5.500% due 09/18/2028		6,400	7,584
5.625% due 02/22/2036		2,840	2,964
5.625% due 05/30/2037 (o)		13,200	13,635
5.875% due 07/11/2032		8,400	9,419
6.250% due 09/10/2034 (o)		11,900	13,235
6.375% due 09/18/2033		14,800	16,947
Russia Government International Bond			
5.100% due 03/28/2035	\$	3,200	0
5.250% due 06/23/2047		82,400	0
5.625% due 04/04/2042		11,400	7,980
5.875% due 09/16/2043		13,200	9,035
7.500% due 03/31/2030		2,590	1,722
Saudi Government International Bond			
3.375% due 03/05/2032	EUR	5,300	6,026
3.750% due 03/05/2037		7,800	8,674
South Africa Government International Bond			
7.000% due 02/28/2031	ZAR	473,300	22,862
8.000% due 01/31/2030		63,100	3,288
8.500% due 01/31/2037		180,000	8,022
8.875% due 02/28/2035		784,700	37,841
9.000% due 01/31/2040		43,100	1,898
10.500% due 12/21/2026		896,700	50,007

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)		時価 (千単位)
Turkey Government International Bond				
5.250% due 03/13/2030	\$	29,000	\$	26,880
6.125% due 10/24/2028		10,100		9,967
7.625% due 04/26/2029		30,900		31,604
Turkiye Government Bond				
47.271% due 09/06/2028	TRY	54,700		1,367
47.377% due 05/17/2028		851,200		21,468
50.000% due 05/20/2026		5,400		140
50.000% due 08/19/2026		3,700		96
Ukraine Government International Bond				
0.000% due 02/01/2030 (j)	\$	190		93
0.000% due 02/01/2034 (j)		711		270
0.000% due 02/01/2035 (j)		601		303
0.000% due 02/01/2036 (j)		500		251
1.750% due 02/01/2029		1,266		774
1.750% due 02/01/2034		1,214		605
1.750% due 02/01/2035		507		250
1.750% due 02/01/2036		494		240
Venezuela Government International Bond (e)				
6.000% due 12/09/2049		3,367		438
7.000% due 03/31/2038		1,883		292
7.650% due 04/21/2035		5,349		789
7.750% due 10/13/2029		1,200		170
8.250% due 10/13/2034		5,991		884
9.000% due 05/07/2049		3,161		470
9.250% due 09/15/2027		4,274		759
9.250% due 05/07/2028		6,512		1,075
11.750% due 10/21/2026		680		126
11.950% due 08/05/2031		6,000		1,005
ソブリン債合計				1,081,578
(取得原価 \$1,127,936)				

株数	
普通株式 0.8%	
Amsurg Corp. (m)	1,095,323
Cairo Wezz PLC	847,444
Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.	5,292,182
Corestate Capital Holding S.A. (m)	2,742,788
Dreamwell Ltd. (m)	56
iHeartMedia, Inc. Class A	1,246,745
iHeartMedia, Inc. Class B	967,427
Intelsat S.A. (m)	966,065
MSN Holdings, Inc. (m)	87
National Bank of Greece S.A.	102,570
SSB Manufacturing Co. (m)	56
URS Group AG	26,741
Veritas U.S., Inc. (m)	7,469
WestMet Group Holdings LLC (m)	8,915
Westmoreland Mining Holdings LLC (m)	8,837
Windstream Holdings II LLC	226,019
普通株式合計	
(取得原価 \$190,051)	
商業用不動産株式 0.2%	
Uniti Group, Inc.	81
VICI Properties, Inc.	760
商業用不動産株式合計	
(取得原価 \$6,088)	

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
フラント 0.0%		
Intelsat S.A.		
02/17/2027	\$ 26	\$ 53
Windstream Services LLC		
12/31/2035	45	932
フラント合計		985
(取得原価 \$21,176)		
短期金融商品 4.7%		
コマーシャル・ペーパー 0.3%		
American Electric Power Co., Inc.		
4.577% due 05/01/2025 (k)	4,400	4,399
Broadcom, Inc.		
4.592% due 05/08/2025 (k)	3,500	3,496
4.596% due 05/13/2025 (l)	2,300	2,296
4.610% due 06/06/2025 (k)	1,200	1,194
CB&S Services, Inc.		
4.643% due 05/01/2025 (l)	1,500	1,500
Crown Castle, Inc.		
4.923% due 05/06/2025 (l)	5,000	4,996
Entergy Corp.		
4.597% due 05/12/2025 (k)	2,200	2,197
Eversource Energy		
4.648% due 05/19/2025 (k)	1,800	1,795
Northrop Grumman Corp. (k)		
4.643% due 06/03/2025	1,200	1,195
4.643% due 05/28/2025	7,500	7,473
NXP BV		
4.605% due 05/12/2025 (k)	2,100	2,097
		32,638
レボ契約 (n) 3.8%		
		460,626
短期債券 0.0%		
Pacific Gas & Electric Co.		
5.644% due 09/04/2025 (k)	5,000	4,997
定期預金 0.0%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.		
1.760% due 05/01/2025	NZD 248	147
3.100% due 05/01/2025	AUD 868	556
3.830% due 05/01/2025	\$ 777	777
Bank of Nova Scotia		
3.830% due 05/01/2025	1,347	1,347
BNP Paribas Bank		
0.000% due 05/02/2025	CHF 1	1
1.760% due 05/01/2025	NZD 176	105
3.100% due 05/01/2025	AUD 3,404	2,178
3.160% due 05/02/2025	HKD 350	45
3.660% due 05/01/2025	GBP 72	97
3.830% due 05/01/2025	\$ 1	1
5.810% due 05/02/2025	ZAR 13,499	726
Brown Brothers Harriman & Co.		
0.120% due 05/01/2025	¥ 18,004	126
1.000% due 05/01/2025	DKK 3	0
1.310% due 05/02/2025	EUR 1	1
1.860% due 05/01/2025	CAD 191	138
3.480% due 05/02/2025	NOK 2	0
3.660% due 05/01/2025	GBP 29	39
3.830% due 05/01/2025	\$ 105	105

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

		額面価格 (千単位)		時価 (千単位)
Citibank N.A.				
1.310% due 05/02/2025	EUR	732	\$	832
3.660% due 05/01/2025	GBP	921		1,230
3.830% due 05/01/2025	\$	25,745		25,745
DBS Bank Ltd.				
3.830% due 05/01/2025		6,354		6,354
DnB Bank ASA				
1.300% due 05/02/2025	SEK	2,686		279
1.310% due 05/02/2025	EUR	676		769
3.100% due 05/01/2025	AUD	539		345
3.830% due 05/01/2025	\$	2,320		2,320
HSBC Bank				
3.160% due 05/02/2025	HKD	151		20
HSBC Bank PLC				
1.310% due 05/02/2025	EUR	10,520		11,958
3.660% due 05/01/2025	GBP	5,553		7,418
3.830% due 05/01/2025	\$	727		727
JPMorgan Chase Bank N.A.				
3.830% due 05/01/2025		2,405		2,405
MFG Bank Ltd.				
0.120% due 05/01/2025	¥	564,777		3,959
Royal Bank of Canada				
3.660% due 05/01/2025	GBP	1,459		1,949
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.				
0.120% due 05/01/2025	¥	103,466		725
1.310% due 05/02/2025	EUR	22		25
3.830% due 05/01/2025	\$	4,721		4,721
				78,170
短期金融商品合計				576,431
(取得原価 \$575,664)				
投資有価証券合計 (a) 151.3%				\$ 18,518,101
(取得原価 \$19,071,248)				
金融デリバティブ商品 (p) (r) (0.6%)				(75,814)
(取得原価またはプレミアム、純額 \$(12,304))				
その他の資産および負債、純額 (50.7%)				(6,205,263)
純資産 100.0%				\$ 12,237,024

投資有価証券明細表に対する注記：

- ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実数値を反映していることがある。
- (a) 2025年4月30日現在の地理学的な地域による投資有価証券合計の配分は、米国における純資産の118.2%、イギリスにおける9.1%および純資産全体の24.0%を占めるその他の国により構成される。
- (b) 当該金額のすべてまたは一部は、未履行ローン契約を表している。未履行部分に対する金利は、資金調達時に決定される。未履行ローン契約については、財務書類に対する注記の注4「証券およびその他の投資有価証券」を参照のこと。
- (c) 偶発転換証券。
- (d) 永久証券。表示されている日付は、適用ある場合、次の契約上の繰上げ償還日を表す。
- (e) 債務不履行に陥った証券。
- (f) 現物払い証券。
- (g) 証券は、インタレスト・オンリー（以下「IO」という。）またはIOストリップである。
- (h) 発行時決済証券。
- (i) 証券の額面価格はインフレ率に対して調整されている。
- (j) 証券は将来の日付で利子が発生する。
- (k) クーポンは、満期までの利回りを表す。
- (l) クーポンは、満期までの加重平均利回りを表す。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

(a) 譲渡制限証券：

発行体名称	クーポン	満期日 (月/日/年)	取得日 (月/日/年)	取得原価	時価	純資産に 占める時価
Ansurg Corp.	N/A	N/A	11/02/2023	\$ 37,379	\$ 49,395	0.40%
Corestate Capital Holding S.A.	N/A	N/A	08/22/2023	0	0	0.00%
Deloitte LLP	5.250%	01/30/2030	10/30/2024	11,300	11,338	0.09%
Deloitte LLP	5.410%	01/30/2032	10/30/2024	11,100	11,054	0.09%
Deutsche Bank AG	2.129%	11/24/2026	01/11/2023	1,144	1,181	0.01%
Dreamwell Ltd.	N/A	N/A	04/24/2024	94	0	0.00%
Hardwood Funding LLC	4.980%	06/07/2028	03/11/2025	3,300	3,348	0.03%
Hardwood Funding LLC	5.070%	06/07/2030	03/11/2025	2,200	2,234	0.02%
Intelsat S.A.	N/A	N/A	08/02/2018	75,855	32,927	0.27%
MNSN Holdings, Inc.	N/A	N/A	11/08/2024	0	0	0.00%
Prime Property Fund LLC	5.440%	09/30/2031	09/17/2024	12,400	12,056	0.10%
Project Alpha	4.256%	02/27/2026	02/28/2025	2,555	2,793	0.02%
SSB Manufacturing Co.	N/A	N/A	06/29/2023	94	0	0.00%
Veritas U.S., Inc.	N/A	N/A	12/09/2024	112	127	0.00%
WestMet Group Holdings LLC	N/A	N/A	07/03/2023	59	26	0.00%
Westmoreland Mining Holdings LLC	N/A	N/A	03/26/2019	44	9	0.00%
譲渡制限証券合計				\$ 157,636	\$ 126,488	1.03%

借入れおよびその他の資金調達取引

(a) レボ契約：

相手方	貸出金利	決済日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	額面価格	担保	担保（受償）、 時価	レボ契約、 時価	レボ契約に かかる 受償額 ^{a)}
BPS	4.410%	04/30/2025	05/01/2025	\$ 68,000	U.S. Treasury Notes 4.125% due 10/31/2031	\$ (69,485)	\$ 68,000	\$ 68,008
CEW	2.740%	04/28/2025	05/05/2025	CAD 280,000	Province of Quebec 2.850% due 12/01/2053	(209,944)	202,707	202,816
CEW	2.740%	04/29/2025	05/06/2025	30,000	Province of Quebec 3.500% due 12/01/2048	(22,432)	21,719	21,730
DEU	4.410%	05/01/2025	05/02/2025	\$ 100	U.S. Treasury Notes 4.625% due 09/30/2028	(102)	100	100
DEU	4.450%	05/01/2025	05/02/2025	168,100	U.S. Treasury Inflation Protected Securities 1.625% due 10/15/2027	(171,600)	168,100	168,121
レボ契約合計						\$ (473,563)	\$ 460,626	\$ 460,775

逆レボ契約

相手方	借入金利 ^{a)}	決済日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	借入額 ^{a)}	逆レボ契約にかかる 未払金
BOS	4.000%	03/21/2025	05/09/2025	\$ (4,092)	\$ (4,111)
BOS	4.250%	03/27/2025	05/09/2025	(1,728)	(1,735)
BOS	4.250%	04/10/2025	05/09/2025	(2,445)	(2,451)
BOS	4.270%	03/21/2025	05/09/2025	(20,302)	(20,401)
BOS	4.280%	03/21/2025	05/09/2025	(1,533)	(1,540)
BRC	1.250%	04/23/2025	TBD ^(b)	(1,988)	(2,261)
BRC	1.750%	04/23/2025	TBD ^(b)	(4,635)	(5,271)
BRC	4.400%	12/20/2024	TBD ^(b)	(16,898)	(17,170)
CIB	4.440%	04/04/2025	05/07/2025	(13,974)	(14,021)
JPS	4.410%	04/24/2025	05/05/2025	(46,680)	(46,720)
SCX	4.250%	12/20/2024	TBD ^(b)	(5,894)	(5,985)
SCX	4.300%	04/07/2025	TBD ^(b)	(2,575)	(2,583)
SCX	4.400%	02/19/2025	TBD ^(b)	(9,391)	(9,473)
逆レボ契約合計					\$ (133,722)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

担保付借入として計上される特定の譲渡

	契約の残存約定期日				
	オーバーナイト および 連続取引	30日まで	31日から90日	90日超	合計
逆レポ契約					
非米国社債	\$ 0	\$ (22,136)	\$ 0	\$ (19,753)	\$ (41,889)
米国社債	\$ 0	(8,102)	0	0	(8,102)
非米国債	0	0	0	(22,990)	(22,990)
米国債	0	(60,741)	0	0	(60,741)
逆レポ契約合計	\$ 0	\$ (90,979)	\$ 0	\$ (42,743)	\$ (133,722)
借入れ合計	\$ 0	\$ (90,979)	\$ 0	\$ (42,743)	\$ (133,722)
逆レポ契約にかかる未払金					\$ (133,722)

借入れおよびその他の資金調達取引の概要

以下は、2025年4月30日現在の、相手方による借入れおよびその他の資金調達取引の時価ならびに差入／（受領）された担保の概要である。

(a) 2025年4月30日現在、下記のマスター契約の条項に基づき、時価総額146,775米ドルの組入証券および199米ドルの現金が担保となっている。

相手方	レポ契約に かかる 受領額	逆レポ契約に かかる未払金	売却／買戻し 取引にかかる 未払金	空売りに かかる未払金	借入れおよび その他の資金 調達取引合計	担保差入 ／（受領）	エク スポー ジャー 純額 ^(d)
グローバル／マスター・レポ契約							
BOS	\$ 0	\$ (30,238)	\$ 0	\$ 0	\$ (30,238)	\$ 39,846	\$ 9,608
BFS	68,008	0	0	0	68,008	(69,485)	(1,477)
BRC	\$ 0	\$ (24,702)	\$ 0	\$ 0	\$ (24,702)	\$ 26,919	\$ 2,217
CEW	224,546	0	0	0	224,546	(232,376)*	(7,830)
CJB	0	(14,021)	0	0	(14,021)	13,817	(204)
DEU	168,221	0	0	0	168,221	(171,702)	(3,481)
JML	0	0	0	0	0	(271)	(271)
JPS	0	(46,720)	0	0	(46,720)	45,399	(1,321)
SCX	0	(18,041)	0	0	(18,041)	19,914	1,873
借入れおよびその他の資金調達取引合計	\$ 460,775	\$ (133,722)	\$ 0	\$ 0	\$ 327,053		

* 2025年4月30日現在、1,879米ドルの現金担保が未決済である。

(1)経過利息を含む。

(2)2025年4月30日終了期間中、未決済の平均借入額は650,574米ドルで、加重平均利率は4.482%であった。平均借入額は、当期中保有された場合、売却／買戻し取引および逆レポ契約を含むことがある。

(3)満期の定めのない逆レポ契約。

(4)エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。借入れおよびその他の資金調達取引からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

(b) 金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品

購入オプション：

上場先物契約にかかるオプション

銘柄	行使価格	権利失効日 (月／日／年)	契約数	取得原価	時価
Put - U.S. Treasury 10-Year Note June 2025 Futures	\$ 98.500	05/23/2025	200	\$ 2	\$ 0
購入オプション合計				\$ 2	\$ 0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

売却オプション：

上場先物契約にかかるオプション

銘柄	行使価格	権利失効日 (月/日/年)	契約数	プレミアム (受領)	時価
Call - U.S. Treasury 5-Year Note June 2025 Futures	\$ 110,000	05/23/2025	193	\$ (42)	\$ (65)
Call - U.S. Treasury 10-Year Note June 2025 Futures	113,000	05/23/2025	1,047	(432)	(603)
Put - U.S. Treasury 5-Year Note June 2025 Futures	107,000	05/23/2025	193	(39)	(5)
Put - U.S. Treasury 10-Year Note June 2025 Futures	108,500	05/23/2025	555	(220)	(14)
Put - U.S. Treasury 10-Year Note June 2025 Futures	109,000	05/23/2025	492	(155)	(18)
売却オプション合計				\$ (888)	\$ (705)

先物契約：

銘柄	種類	権利失効月 (月/年)	契約数	未実現利益/ (損失)	変動証拠金	
					資産	負債
3-Month SOFR December Futures	Short	03/2026	229	\$ 647	\$ 0	\$ (29)
3-Month SOFR December Futures	Long	03/2027	1,220	264	107	0
3-Month SOFR December Futures	Long	03/2028	978	83	8	0
3-Month SOFR June Futures	Short	09/2025	1,272	2,540	0	(32)
3-Month SOFR June Futures	Long	09/2026	1,220	220	122	0
3-Month SOFR June Futures	Long	09/2027	978	104	17	0
3-Month SOFR March Futures	Short	06/2025	1,196	2,513	7	0
3-Month SOFR March Futures	Long	06/2026	1,005	209	113	0
3-Month SOFR March Futures	Long	06/2027	978	104	5	0
3-Month SOFR September Futures	Short	12/2025	175	639	0	(20)
3-Month SOFR September Futures	Long	12/2026	1,220	260	107	0
3-Month SOFR September Futures	Long	12/2027	978	79	17	0
Australia Government 10-Year Bond June Futures	Short	06/2025	322	(542)	5	0
Euro-Bund 10-Year Bond June Futures	Long	06/2025	797	947	462	0
U.S. Treasury 5-Year Note June Futures	Long	06/2025	8,897	9,092	904	0
U.S. Treasury 10-Year Note June Futures	Long	06/2025	14,912	26,213	932	0
U.S. Treasury 20-Year Bond June Futures	Short	06/2025	1,197	(1,100)	524	0
U.S. Treasury Ultra 10-Year Note June Futures	Long	06/2025	3	10	0	0
U.S. Treasury Ultra 30-Year Bond June Futures	Long	06/2025	1,420	1,316	0	(1,020)
United Kingdom Treasury 10-Year Gilt June Futures	Long	06/2025	2,323	\$ 3,345	\$ 1,520	\$ 0
先物契約合計				\$ 46,943	\$ 4,850	\$ (1,101)

スワップ契約

社債、サブリン債および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ・バイ・プロテクション⁽¹⁾

レファレンス・ エンティティ	固定取引 (支払) 金利	満期日 (月/日/年)	025年4月30日 現在の インプライド・ クレジット・ スプレッド ^(a)		時価	未実現利益/ (損失)	変動証拠金	
			想定元本 ^(b)				資産	負債
Ford Motor Credit Co. LLC	(5.000%)	06/20/2026	1.137%	\$ 100	\$ (5)	\$ 0	\$ 0	\$ 0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

注：サブリン簿および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ・セール・プロテクション^②

レファレンス・ エンティティ	固定取引 受領金利	満期日 (月/日/年)	現在の インプライド・ クレジット・ スプレッド ^①		想定元本 ^②	時価	未実現利益/ (損失)	変動証拠金	
								資産	負債
Airbus SE	1.000%	06/20/2028	0.304%	EUR	600	\$ 16	\$ 2	\$ 0	\$ (1)
AT&T, Inc.	1.000%	12/20/2025	0.277%	\$	12,300	71	(15)	0	0
AT&T, Inc.	1.000%	06/20/2028	0.514%		2,600	40	66	0	(1)
Bank of America Corp.	1.000%	12/20/2025	0.296%		22,100	125	(33)	0	(1)
Bank of America Corp.	1.000%	12/20/2026	0.449%		28,800	288	(72)	0	(6)
Barclays Bank PLC	1.000%	12/20/2025	0.324%	EUR	19,300	121	8	0	(1)
BNP Paribas S.A.	1.000%	12/20/2025	0.205%		2,100	15	1	0	0
Boeing Co.	1.000%	06/20/2025	0.246%	\$	3,100	7	50	0	0
Boeing Co.	1.000%	12/20/2025	0.255%		3,100	19	31	0	0
Boeing Co.	1.000%	06/20/2026	0.386%		8,400	67	38	1	0
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	06/20/2025	0.506%		1,100	14	(36)	0	0
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	12/20/2025	0.710%		8,400	278	(49)	0	0
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	06/20/2027	1.606%		100	7	2	0	0
Rolls-Royce PLC	1.000%	06/20/2025	0.148%	EUR	13,400	36	874	0	0
Rolls-Royce PLC	1.000%	06/20/2026	0.190%		3,800	45	351	0	(1)
Rolls-Royce PLC	1.000%	12/20/2026	0.244%		26,300	404	1,647	0	(7)
Verizon Communications, Inc.	1.000%	12/20/2025	0.403%	\$	2,500	26	(30)	0	0
Verizon Communications, Inc.	1.000%	06/20/2028	0.531%		8,000	121	133	0	(2)
Verizon Communications, Inc.	1.000%	12/20/2028	0.585%		2,000	30	36	0	(1)
						\$ 1,730	\$ 3,004	\$ 1	\$ (21)

クレジット指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ・セール・プロテクション^②

指数／トランシェ	固定取引 受領金利	満期日 (月／日／年)	想定元本 ^(d)	時価 ^(e)	未実現利益／ (損失)	変動証拠金	
						資産	負債
CDX EM-34 Index	1.000%	12/20/2025	\$ 46,828	\$ 49	\$ 1,739	\$ 0	\$ (7)
CDX EM-35 Index	1.000%	06/20/2026	92	0	3	0	0
CDX EM-36 Index	1.000%	12/20/2026	94,208	33	4,234	0	(61)
CDX EM-37 Index	1.000%	06/20/2027	1,372	(6)	107	0	(1)
CDX EM-38 Index	1.000%	12/20/2027	11,900	(82)	927	0	(12)
CDX EM-39 Index	1.000%	06/20/2028	1,700	(18)	98	0	(2)
CDX EM-40 Index	1.000%	12/20/2028	29,000	(502)	856	0	(40)
CDX EM-41 Index	1.000%	06/20/2029	9,300	(224)	132	0	(14)
CDX EM-42 Index	1.000%	12/20/2029	13,100	(412)	(30)	0	(21)
CDX EM-43 Index	1.000%	06/20/2030	10,200	(440)	(73)	0	(18)
CDX HY-34 Index	5.000%	06/20/2025	2,992	35	(75)	0	0
CDX HY-35 Index	5.000%	12/20/2025	960	29	(55)	0	0
CDX HY-36 Index	5.000%	06/20/2026	57,696	2,442	(3,001)	0	(30)
CDX HY-37 Index	5.000%	12/20/2026	12,672	656	(51)	0	(8)
CDX HY-38 Index	5.000%	06/20/2027	2,784	140	154	0	(2)
CDX HY-39 Index	5.000%	12/20/2027	3,395	175	213	0	(3)
CDX HY-40 Index	5.000%	06/20/2028	294	15	7	0	0
CDX HY-41 Index	5.000%	12/20/2028	297	15	(3)	0	(1)
CDX HY-43 Index	5.000%	12/20/2029	58,300	2,587	(1,606)	0	(133)
CDX HY-44 Index	5.000%	06/20/2030	187,500	7,879	(1,249)	0	(306)
CDX IG-37 Index	1.000%	12/20/2026	300	4	(3)	0	0
CDX IG-38 Index	1.000%	06/20/2027	1,000	14	6	0	0
CDX IG-39 Index	1.000%	12/20/2027	400	6	1	0	0
CDX IG-40 Index	1.000%	06/20/2028	2,600	47	9	0	0
CDX IG-41 Index	1.000%	12/20/2028	2,500	45	6	0	0
CDX IG-43 Index	1.000%	12/20/2029	158,500	2,711	(816)	0	(46)
CDX IG-44 Index	1.000%	06/20/2030	229,300	3,648	(155)	0	(42)
iTraxx Europe Series 33 Index	1.000%	06/20/2025	EUR 16,540	47	(333)	0	0
				\$ 18,893	\$ 1,042	\$ 0	\$ (747)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金利スワップ									
支払／ 受領	変動金利	変動金利指数	満期日 （月／日／年）	固定金利	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金 資産	負債
支払	3-Month FRA New Zealand Bank Bill		06/19/2029	4.750%	NZD 69,400	2,822	\$ 2,414	\$ 55	\$ 0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		07/31/2028	8.410%	ZAR 37,200	72	72	5	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		07/31/2028	8.415%	29,700	58	58	4	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		07/31/2028	8.420%	111,200	217	217	15	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		07/31/2028	8.428%	74,100	145	145	10	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/01/2028	8.426%	44,900	88	88	6	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/01/2028	8.460%	75,900	152	152	10	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/02/2028	8.460%	75,900	154	154	10	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/02/2028	8.464%	77,100	155	155	10	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/03/2028	8.550%	82,900	178	178	11	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/04/2028	8.380%	39,800	75	75	5	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/04/2028	8.410%	96,000	185	185	13	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/04/2028	8.415%	39,800	77	77	5	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/04/2028	8.421%	40,700	79	79	5	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/04/2028	8.543%	40,600	87	87	5	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/07/2028	8.360%	76,600	150	150	10	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/07/2028	8.400%	76,600	155	155	10	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		08/07/2028	8.410%	22,600	46	46	3	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/03/2031	8.000%	37,500	32	32	9	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/06/2031	8.001%	37,500	32	32	9	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/07/2031	8.010%	36,500	32	32	9	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/07/2031	8.030%	36,500	34	34	9	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/07/2031	8.053%	36,500	36	36	9	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/07/2031	8.058%	36,500	36	36	9	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/08/2031	8.063%	111,400	112	112	27	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/08/2031	8.080%	51,900	54	54	13	0
支払	3-Month ZAR-SAJIBOR		01/10/2031	8.203%	186,200	252	252	46	0
支払	6-Month Australian Bank Bill		06/17/2025	3.500%	AUD 38,850	(141)	(3,733)	0	0
支払	6-Month Australian Bank Bill		06/17/2026	2.750%	3,870	(40)	(320)	0	(1)
支払	6-Month Australian Bank Bill		03/21/2027	3.000%	313,890	(2,029)	(30,353)	0	(22)
支払	6-Month Australian Bank Bill		09/18/2029	4.000%	243,600	2,775	268	235	0
支払	6-Month Australian Bank Bill		03/20/2034	4.500%	94,500	2,445	2,798	260	0
支払	6-Month Australian Bank Bill		09/18/2034	4.500%	31,400	796	382	92	0
支払 ^(*)	6-Month Australian Bank Bill		06/18/2035	4.500%	283,700	6,955	3,428	2,320	0
受領	6-Month EURIBOR	(0.363%)	06/30/2025		EUR 3,500	67	67	0	0
受領	6-Month EURIBOR	(0.329%)	12/30/2025		2,300	68	68	0	0
受領	6-Month EURIBOR	(0.294%)	06/30/2026		1,100	46	46	0	0
支払	6-Month EURIBOR	1.000%	05/13/2027		56,700	(1,394)	(1,394)	32	0
支払	6-Month EURIBOR	3.370%	10/09/2028		21,800	1,540	1,540	30	0
支払	6-Month EURIBOR	3.450%	10/20/2028		20,300	1,509	1,509	28	0
受領	6-Month EURIBOR	3.270%	11/08/2028		20,700	(1,035)	(1,035)	0	(29)
受領	6-Month EURIBOR	3.255%	11/22/2028		9,600	(483)	(483)	0	(14)
受領	6-Month EURIBOR	3.179%	11/29/2028		10,200	(484)	(484)	0	(15)
受領	6-Month EURIBOR	2.920%	12/13/2028		22,800	(831)	(831)	0	(33)
受領	6-Month EURIBOR	2.880%	12/19/2028		18,800	(652)	(652)	0	(28)
受領	6-Month EURIBOR	2.950%	12/29/2028		12,000	(456)	(456)	0	(18)
受領	6-Month EURIBOR	2.760%	01/03/2029		13,100	(391)	(391)	0	(20)
支払	6-Month EURIBOR	2.770%	04/16/2029		17,500	546	546	30	0
支払	6-Month EURIBOR	2.860%	04/24/2029		26,000	915	915	46	0
支払	6-Month EURIBOR	2.780%	05/02/2029		17,500	826	826	30	0
支払	6-Month EURIBOR	2.827%	05/06/2029		35,200	1,735	1,735	62	0
支払	6-Month EURIBOR	2.950%	06/12/2029		13,400	772	772	25	0
受領	6-Month EURIBOR	2.818%	06/26/2029		16,900	(855)	(855)	0	(32)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

金利スワップ（続き）

支払／ 受領	変動金利	変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益／ (損失)		変動証拠金	
									資産	負債
受領	6-Month EURIBOR		2.700%	08/13/2029	EUR 25,000	\$ (1,110)	\$ (1,110)	\$	0	\$ (50)
受領	6-Month EURIBOR		2.650%	08/14/2029	13,800	(575)	(575)		0	(28)
受領	6-Month EURIBOR		2.300%	09/25/2029	36,700	(817)	(817)		0	(77)
受領	6-Month EURIBOR		2.360%	10/07/2029	37,200	(966)	(966)		0	(80)
受領	6-Month EURIBOR		2.280%	03/04/2030	20,800	(165)	(165)		0	(51)
受領	6-Month EURIBOR		(0.150%)	03/18/2030	123,000	15,219	11,658		0	(292)
受領	6-Month EURIBOR		2.400%	04/09/2030	17,800	(254)	(254)		0	(46)
受領	6-Month EURIBOR		2.350%	04/29/2030	28,700	(343)	(343)		0	(75)
受領	6-Month EURIBOR		0.150%	06/17/2030	26,800	3,204	3,223		0	(68)
支払 ^(*)	6-Month EURIBOR		2.250%	09/17/2030	648,490	3,560	12,984		1,852	0
支払	6-Month EURIBOR		2.000%	09/21/2032	194,130	(2,617)	(5,430)		789	0
支払	6-Month EURIBOR		2.547%	03/09/2033	46,800	827	827		206	0
支払	6-Month EURIBOR		3.270%	08/21/2033	12,000	1,183	1,183		58	0
受領	6-Month EURIBOR		3.250%	11/06/2033	12,700	(1,008)	(1,008)		0	(63)
受領	6-Month EURIBOR		3.148%	11/20/2033	12,300	(870)	(870)		0	(61)
受領	6-Month EURIBOR		3.280%	11/22/2033	6,200	(514)	(514)		0	(31)
受領	6-Month EURIBOR		3.305%	11/27/2033	12,700	(1,085)	(1,085)		0	(63)
受領	6-Month EURIBOR		3.128%	12/04/2033	7,500	(518)	(518)		0	(37)
受領	6-Month EURIBOR		3.063%	12/06/2033	10,100	(639)	(639)		0	(50)
受領	6-Month EURIBOR		2.990%	12/08/2033	13,400	(755)	(755)		0	(66)
受領	6-Month EURIBOR		2.970%	12/15/2033	16,300	(885)	(885)		0	(81)
受領	6-Month EURIBOR		2.890%	12/22/2033	15,000	(703)	(703)		0	(74)
受領	6-Month EURIBOR		2.910%	12/29/2033	10,000	(488)	(488)		0	(50)
受領	6-Month EURIBOR		2.650%	01/08/2034	16,200	(395)	(395)		0	(80)
支払	6-Month EURIBOR		2.760%	03/04/2034	11,600	402	402		59	0
支払	6-Month EURIBOR		2.750%	03/05/2034	11,900	403	403		60	0
受領	6-Month EURIBOR		2.670%	04/03/2034	7,200	(185)	(185)		0	(37)
支払	6-Month EURIBOR		2.770%	04/29/2034	11,300	397	397		58	0
受領	6-Month EURIBOR		2.710%	08/06/2034	29,200	(1,299)	(1,299)		0	(153)
受領	6-Month EURIBOR		2.680%	08/07/2034	22,000	(910)	(910)		0	(115)
受領	6-Month EURIBOR		2.580%	08/29/2034	25,500	(791)	(791)		0	(134)
受領	6-Month EURIBOR		2.390%	10/01/2034	25,300	(268)	(268)		0	(133)
支払	6-Month EURIBOR		2.410%	11/05/2034	21,700	(87)	(87)		114	0
支払	6-Month EURIBOR		2.380%	12/31/2034	14,500	(80)	(80)		77	0
支払	6-Month EURIBOR		2.220%	01/08/2035	12,700	(282)	(282)		67	0
受領	6-Month EURIBOR		2.400%	02/12/2035	17,800	68	68		0	(95)
支払	6-Month EURIBOR		2.420%	03/07/2035	10,200	(17)	(17)		55	0
支払	6-Month EURIBOR		2.460%	03/13/2035	17,700	36	36		96	0
支払	6-Month EURIBOR		2.610%	03/24/2035	25,800	436	436		141	0
支払	6-Month EURIBOR		2.520%	03/27/2035	10,200	79	79		55	0
支払	6-Month EURIBOR		2.460%	04/01/2035	10,700	18	18		58	0
受領	6-Month EURIBOR		2.510%	04/09/2035	10,300	(72)	(72)		0	(56)
受領	6-Month EURIBOR		2.520%	04/09/2035	10,600	(85)	(85)		0	(58)
受領	6-Month EURIBOR		2.550%	04/16/2035	22,300	(251)	(251)		0	(122)
受領 ^(*)	6-Month EURIBOR		2.450%	05/05/2035	21,500	(20)	(20)		0	(45)
受領 ^(*)	6-Month EURIBOR		2.250%	09/17/2035	172,500	3,706	(4,736)		0	(953)
受領	6-Month EURIBOR		0.250%	03/18/2050	37,600	17,955	14,943		0	(292)
受領 ^(*)	6-Month EURIBOR		0.830%	12/09/2052	186,200	16,008	14,906		0	(315)
受領 ^(*)	6-Month EURIBOR		2.250%	09/17/2055	295,500	13,077	(5,726)		0	(3,353)
支払	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate		0.176%	04/27/2027	¥ 3,890,000	(260)	(260)		25	0
受領	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate		(0.020%)	09/20/2028	67,650,000	13,022	11,436		0	(129)
受領	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate		0.000%	03/15/2029	75,360,000	16,509	15,765		0	(173)
受領	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate		0.700%	09/18/2029	22,520,000	69	(223)		0	(67)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

金利スワップ（続き）								
支払／ 受領	変動金利	変動金利指数	満期日 （月／日／年）	固定金利	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金 資産 負債
受領		Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	06/15/2032	0.400%	¥ 3,814,400	\$ 870	\$ 881	\$ 0 \$ (23)
受領		Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	09/18/2034	1.000%	11,590,000	(198)	(858)	0 (98)
受領 ^(*)		Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	06/18/2035	1.250%	2,734,000	(316)	251	0 (25)
受領		Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	03/15/2042	0.500%	1,855,000	1,999	1,409	0 (32)
受領		Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	04/27/2042	0.711%	945,000	816	816	14 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/02/2026	9.874%	BRL 76,500	(729)	(729)	8 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/02/2026	9.899%	38,600	(364)	(364)	4 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/02/2026	9.939%	58,200	(538)	(538)	6 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/02/2026	10.052%	145,800	(1,295)	(1,295)	14 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/02/2026	10.085%	144,700	(1,271)	(1,271)	14 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/02/2026	10.105%	143,400	(1,255)	(1,255)	13 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	9.998%	107,700	(1,364)	(1,364)	29 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.037%	26,000	(324)	(324)	7 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.041%	118,400	(1,480)	(1,480)	31 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.072%	54,290	(570)	(570)	14 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.090%	223,400	(2,747)	(2,747)	59 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.098%	164,150	(1,706)	(1,706)	41 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.138%	55,600	(672)	(672)	14 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.165%	83,240	(843)	(843)	21 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.170%	138,900	(1,405)	(1,405)	34 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.182%	166,560	(1,675)	(1,675)	41 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.183%	82,940	(834)	(834)	20 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.203%	194,390	(1,940)	(1,940)	48 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.210%	28,000	(279)	(279)	7 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.258%	194,220	(1,898)	(1,898)	47 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	10.328%	145,470	(1,382)	(1,382)	35 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	11.250%	5,300	(56)	(56)	1 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	11.275%	2,700	(28)	(28)	1 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	11.290%	2,700	(28)	(28)	1 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	11.731%	1,400	(10)	(10)	0 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	11.748%	5,900	(44)	(44)	1 0
支払		BRL-CDI-Compounded	01/04/2027	11.901%	14,100	(90)	(90)	3 0
支払		Canadian Overnight Repo Rate Average	12/20/2025	3.750%	CAD 160,300	1,238	3,963	15 0
支払		IBMXID	12/17/2029	9.020%	MXN 77,400	210	210	5 0
支払		IBMXID	12/18/2029	8.990%	57,400	152	152	4 0
支払		IBMXID	12/27/2029	9.135%	111,300	329	329	7 0
支払		IBMXID	12/31/2029	9.150%	101,900	304	304	7 0
支払		IBMXID	03/13/2030	9.108%	293,600	871	871	19 0
支払		Secured Overnight Financing Rate	05/22/2025	4.500%	\$ 2,011,060	(7,813)	(1,985)	0 (6)
支払		Secured Overnight Financing Rate	06/06/2025	4.900%	1,156,360	700	(985)	0 (6)
受領		Secured Overnight Financing Rate	06/20/2025	2.000%	117,800	218	2,631	1 0
受領		Secured Overnight Financing Rate	07/24/2025	2.620%	154,200	3,202	3,202	1 0
受領		Secured Overnight Financing Rate	01/16/2026	1.600%	167,700	4,122	1,988	0 (29)
受領		Secured Overnight Financing Rate	01/17/2026	2.300%	120,700	2,140	2,114	0 (22)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

金利スワップ（続き）								
支払／ 受領	変動金利	変動金利指数	満期日 （月／日／年）	固定金利	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金 資産 負債
受領	Secured Overnight Financing Rate		05/06/2026	0.928%	\$ 25,800	\$ 949	\$ 949	\$ 0 \$ (8)
受領	Secured Overnight Financing Rate		06/08/2026	0.940%	35,000	1,249	1,249	0 (12)
受領	Secured Overnight Financing Rate		06/16/2026	0.500%	251,400	10,513	6,663	0 (89)
受領	Secured Overnight Financing Rate		06/17/2026	1.030%	43,000	1,462	1,462	0 (15)
受領	Secured Overnight Financing Rate		06/24/2026	1.010%	39,800	1,354	1,354	0 (14)
受領	Secured Overnight Financing Rate		07/23/2026	2.590%	77,400	2,275	2,275	0 (31)
受領	Secured Overnight Financing Rate		08/07/2026	2.243%	52,000	1,829	1,829	0 (22)
受領	Secured Overnight Financing Rate		12/15/2026	1.250%	3,300	133	204	0 (2)
受領	Secured Overnight Financing Rate		12/16/2026	1.740%	15,800	487	487	0 (8)
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/04/2027	1.380%	37,200	(1,376)	(1,376)	20 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/11/2027	1.570%	21,300	(703)	(703)	12 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/12/2027	1.570%	13,400	(442)	652	7 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/18/2027	1.425%	25,400	(903)	1,310	14 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/18/2027	1.443%	27,300	(961)	(961)	15 0
受領	Secured Overnight Financing Rate		01/20/2027	1.350%	19,000	700	700	0 (11)
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/20/2027	1.418%	12,700	(452)	(452)	7 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/20/2027	1.550%	84,500	(2,790)	(2,498)	48 0
受領	Secured Overnight Financing Rate		02/05/2027	1.560%	28,000	1,223	1,223	0 (16)
支払	Secured Overnight Financing Rate		02/16/2027	1.580%	26,400	(1,132)	1,046	16 0
受領	Secured Overnight Financing Rate		02/17/2027	1.450%	62,000	2,808	2,808	0 (36)
支払	Secured Overnight Financing Rate		02/17/2027	1.700%	248,100	(10,056)	(9,123)	146 0
受領	Secured Overnight Financing Rate		02/24/2027	1.420%	46,300	2,109	2,109	0 (27)
支払	Secured Overnight Financing Rate		02/24/2027	1.650%	154,200	(6,351)	(5,795)	92 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		04/18/2027	1.620%	26,900	(914)	(914)	17 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		04/22/2027	1.783%	20,100	(620)	(620)	13 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		05/03/2027	1.788%	20,600	(1,282)	(1,282)	14 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		06/15/2027	1.000%	51,050	(4,183)	(3,333)	35 0
受領	Secured Overnight Financing Rate		06/15/2027	1.000%	68,850	5,641	3,346	0 (48)
支払	Secured Overnight Financing Rate		08/30/2027	2.850%	24,600	(561)	(561)	20 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		09/07/2027	3.050%	12,500	(206)	(206)	10 0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

金利スワップ（続き）

支払／ 受領	変動金利 変動金利指数	固定金利	満期日 （月／日／年）	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金	
							資産	負債
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.955%	10/04/2027	\$ 25,100	\$ (443)	\$ (443)	\$ 21	\$ 0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	12/13/2027	25,200	(216)	(216)	0	(24)
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.500%	12/20/2027	259,700	(6,117)	(22,560)	231	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.490%	01/09/2028	190,500	(4,411)	5,752	173	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.800%	03/10/2028	38,100	493	493	39	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.280%	03/24/2028	73,200	(4,865)	(4,865)	69	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.235%	05/12/2028	13,100	932	932	0	(13)
支払	Secured Overnight Financing Rate	0.500%	06/16/2028	366,282	(34,645)	21,116	364	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.250%	06/21/2028	131,000	1,982	3,546	0	(144)
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.700%	07/21/2028	14,100	(483)	(483)	15	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.675%	07/24/2028	14,400	(506)	(506)	16	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.468%	07/27/2028	14,200	(606)	(606)	16	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.800%	09/05/2028	67,400	709	709	77	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.510%	11/30/2028	10,070	(35)	(35)	0	(12)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.515%	11/30/2028	15,210	(55)	(55)	0	(17)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	12/15/2028	29,662	(2,101)	(2,770)	32	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	01/12/2029	14,850	1,037	1,037	0	(16)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.700%	01/12/2029	54,000	(3,368)	2,093	59	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.518%	01/20/2029	7,600	(525)	(525)	8	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.630%	01/20/2029	10,600	(687)	(687)	12	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.630%	01/26/2029	12,700	(819)	(819)	14	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.618%	02/09/2029	4,800	(315)	(315)	5	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.940%	02/22/2029	50,500	1,119	1,119	59	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.970%	02/27/2029	17,100	400	400	20	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.300%	02/28/2029	43,830	75	132	0	(51)
受領	Secured Overnight Financing Rate	4.250%	03/20/2029	22,650	(779)	(51)	0	(27)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.000%	06/15/2029	6,100	(749)	(584)	7	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.000%	06/15/2029	97,910	12,006	7,638	0	(106)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2029	59,920	(5,225)	(1,508)	66	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.000%	06/19/2029	275,100	(4,782)	(36,499)	322	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金利スワップ（続き）

支払／ 受領	変動金利 変動金利指数	満期日		想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金	
		固定金利	（月／日／年）				資産	負債
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	06/20/2029	\$ 88,500	\$ (663)	\$ 941	\$ 0	\$ (104)
受領 [※]	Secured Overnight Financing Rate	4.100%	08/31/2029	226,380	(7,281)	(3,681)	0	(272)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.050%	09/08/2029	12,400	(260)	(260)	14	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.100%	09/09/2029	12,400	(231)	(231)	14	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	12/18/2029	177,000	(2,781)	256	0	(213)
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.750%	01/23/2030	14,000	1,082	1,082	0	(16)
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.870%	01/23/2030	14,000	1,005	1,005	0	(16)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.470%	02/22/2030	39,200	171	171	47	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.340%	02/23/2030	32,800	(54)	(54)	39	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.610%	02/28/2030	14,100	1,327	1,327	0	(16)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.525%	03/02/2030	14,000	99	99	17	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.430%	03/17/2030	31,300	3,190	3,190	0	(34)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.000%	03/19/2030	29,080	488	(477)	0	(34)
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.250%	06/17/2030	9,500	1,072	877	0	(11)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.000%	06/21/2030	339,400	11,082	11,062	0	(388)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.500%	06/22/2030	98,200	(451)	(451)	114	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	0.678%	07/29/2030	12,400	1,738	1,738	0	(14)
受領	Secured Overnight Financing Rate	0.674%	08/05/2030	12,000	1,820	1,820	0	(13)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.800%	08/22/2030	8,900	134	134	10	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.000%	12/16/2030	7,588	1,047	994	0	(8)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.500%	12/20/2030	1,077,100	(2,957)	(11,663)	0	(1,143)
受領	Secured Overnight Financing Rate	4.250%	03/20/2031	12,680	(572)	(12)	0	(16)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.328%	04/30/2031	7,370	95	95	0	(9)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.431%	04/30/2031	12,390	80	80	0	(12)
支払	Secured Overnight Financing Rate	0.750%	06/16/2031	13,609	(2,248)	(996)	15	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	0.750%	06/16/2031	335,400	55,316	28,749	0	(284)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	06/20/2031	671,400	(6,068)	(14,052)	0	(680)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.300%	06/30/2031	22,890	255	253	0	(28)
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.450%	07/16/2031	23,600	2,905	2,905	0	(26)
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.370%	07/19/2031	10,500	1,342	1,342	0	(12)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金利スワップ（続き）

支払／ 受領	変動金利 変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益／ (損失)	変動証拠金	
							資産	負債
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.360%	07/20/2031	\$ 15,700	\$ 2,014	\$ 2,014	\$ 0	\$ (18)
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.405%	09/07/2031	25,500	3,471	3,471	0	(28)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	10/05/2031	15,500	(2,010)	(2,010)	17	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.535%	10/15/2031	15,400	(1,960)	(1,960)	17	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.535%	10/22/2031	10,300	(1,309)	(1,309)	11	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.545%	10/26/2031	10,300	(1,302)	(1,302)	11	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	12/18/2031	363,770	(5,710)	(1,062)	0	(376)
受領 ^{*)}	Secured Overnight Financing Rate	4.100%	12/31/2031	252,460	(9,966)	(5,393)	0	(266)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.735%	01/12/2032	10,100	(1,175)	(1,175)	11	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.655%	01/24/2032	12,700	(1,538)	(1,538)	14	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.768%	02/02/2032	9,600	(1,201)	(1,201)	9	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.650%	02/08/2032	16,100	(1,850)	(1,850)	15	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.000%	02/18/2032	23,000	(2,540)	(2,540)	26	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.730%	02/24/2032	15,200	(1,666)	(1,666)	14	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.765%	03/16/2032	5,300	(566)	(566)	5	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.250%	03/19/2032	38,800	(557)	1,370	47	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.250%	03/19/2032	40,720	575	(690)	0	(41)
受領	Secured Overnight Financing Rate	2.385%	06/08/2032	10,400	945	945	0	(10)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.250%	06/15/2032	55,640	(9,591)	(506)	59	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.250%	06/15/2032	45,970	7,913	6,157	0	(40)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2032	78,300	(10,667)	(6,392)	74	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	06/21/2032	12,800	1,821	1,397	0	(13)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.050%	09/06/2032	18,800	(728)	(728)	17	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.610%	12/12/2032	10,100	(42)	(42)	0	(9)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.350%	12/14/2032	5,000	70	70	0	(4)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.400%	02/23/2033	31,600	(296)	(296)	25	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.430%	02/27/2033	21,500	(156)	(156)	17	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.370%	03/01/2033	20,800	(236)	(236)	17	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.405%	03/01/2033	20,300	(180)	(180)	16	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.300%	03/06/2033	20,200	(328)	(328)	16	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

金利スワップ（続き）								
支払／ 受領	変動金利 変動金利指数	固定金利	満期日 （月／日／年）	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金 資産 負債	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.450%	03/07/2033	\$ 38,300	\$ (218)	\$ (218)	\$ 30	\$ 0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.500%	05/22/2033	911,110	13,735	4,971	0	(675)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.700%	06/06/2033	529,370	(815)	3,477	0	(394)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.300%	06/14/2033	77,300	(2,317)	(2,317)	55	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.000%	06/21/2033	230	(12)	(11)	0	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.000%	06/21/2033	366,140	19,597	18,065	0	(252)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.500%	06/21/2033	65,300	(897)	(897)	47	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.650%	07/10/2033	37,000	(36)	(36)	27	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	07/12/2033	31,800	224	224	23	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.730%	08/03/2033	10,600	69	69	8	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.735%	08/07/2033	12,100	84	84	9	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.760%	08/23/2033	35,500	341	341	25	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.800%	08/30/2033	17,800	233	233	12	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.900%	08/30/2033	35,900	753	753	25	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.030%	10/04/2033	33,900	1,099	1,099	24	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.175%	10/10/2033	16,300	717	717	11	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.150%	10/12/2033	16,300	687	687	11	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.200%	10/18/2033	14,000	646	646	10	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.220%	10/20/2033	16,400	784	784	12	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.230%	10/23/2033	8,800	428	428	6	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.255%	10/23/2033	8,800	445	445	6	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.393%	10/25/2033	8,200	504	504	6	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.450%	10/31/2033	10,200	674	674	7	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.435%	11/01/2033	8,600	558	558	6	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.450%	11/01/2033	16,900	1,117	1,117	12	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	4.250%	11/22/2033	16,800	(854)	(854)	0	(12)
受領	Secured Overnight Financing Rate	4.030%	12/15/2033	16,700	(568)	(568)	0	(11)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.950%	12/19/2033	17,600	(489)	(489)	0	(12)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.500%	12/20/2033	35,610	(263)	1,479	22	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.500%	12/20/2033	131,800	1,013	(1,465)	0	(134)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金利スワップ（続き）									
支払／ 受領	変動金利	変動金利指数	満期日 （月／日／年）	固定金利	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金 資産	負債
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.842%	12/26/2033	\$ 8,900	\$ (173)	\$ (173)	\$ 0	\$ (6)	
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.854%	12/29/2033	16,600	(339)	(339)	0	(11)	
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	01/02/2034	8,300	(102)	(102)	0	(5)	
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.810%	01/02/2034	8,300	(141)	(141)	0	(5)	
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.684%	01/03/2034	8,300	(60)	(60)	0	(5)	
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.648%	01/08/2034	16,700	(74)	(74)	0	(11)	
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.670%	01/08/2034	18,000	(111)	(111)	0	(11)	
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.594%	01/09/2034	16,800	(4)	(4)	0	(11)	
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.600%	01/17/2034	19,400	(16)	(16)	0	(12)	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.735%	01/23/2034	8,700	99	99	6	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.738%	01/23/2034	5,200	61	61	3	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.655%	01/24/2034	9,800	51	51	6	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.665%	01/24/2034	17,200	103	103	11	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.685%	01/24/2034	17,300	130	130	11	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.620%	01/31/2034	9,100	23	23	6	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.725%	02/07/2034	8,300	90	90	5	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.783%	02/07/2034	7,000	107	107	4	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.860%	02/21/2034	33,800	726	726	21	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.650%	03/05/2034	18,200	97	97	11	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.700%	03/05/2034	9,400	86	86	6	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.710%	03/05/2034	18,100	180	180	11	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.900%	04/10/2034	16,800	421	421	10	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.900%	04/15/2034	8,700	219	219	5	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.950%	04/16/2034	18,000	522	522	11	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.080%	04/17/2034	16,700	652	652	10	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.085%	04/22/2034	16,700	659	659	10	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.150%	04/22/2034	40,100	1,785	1,785	25	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.078%	04/29/2034	17,400	679	679	11	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.090%	04/30/2034	17,500	547	547	11	0	
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.130%	05/03/2034	16,300	568	568	10	0	

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

金利スワップ（続き）

支払／ 受領	変動金利 変動金利指数	固定金利	満期日 （月／日／年）	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金	
							資産	負債
受領	Secured Overnight Financing Rate	4.080%	06/05/2034	\$ 18,700	\$ (594)	\$ (594)	\$ 0	\$ (11)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	06/20/2034	74,070	264	2,342	49	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.994%	07/02/2034	23,900	(604)	(604)	0	(14)
受領	Secured Overnight Financing Rate	4.060%	07/02/2034	16,800	(521)	(521)	0	(10)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.880%	07/10/2034	77,800	(1,223)	(1,223)	0	(46)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.850%	08/05/2034	29,500	(417)	(417)	0	(17)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.715%	08/07/2034	34,430	(88)	(35)	0	(20)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.555%	08/28/2034	40,200	419	419	0	(22)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.565%	08/28/2034	20,900	200	200	0	(12)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.599%	08/28/2034	40,200	266	266	0	(22)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.605%	08/28/2034	16,100	98	98	0	(9)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.611%	08/28/2034	80,400	449	449	0	(45)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.643%	08/28/2034	40,200	113	113	0	(22)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.514%	09/04/2034	15,800	216	216	0	(9)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.525%	09/04/2034	19,400	247	247	0	(11)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.410%	09/05/2034	17,800	402	402	0	(10)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.240%	09/16/2034	8,900	328	328	0	(5)
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.278%	09/16/2034	35,400	1,188	1,188	0	(19)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.385%	10/17/2034	19,000	(443)	(443)	10	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.395%	10/17/2034	40,700	(915)	(915)	21	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.400%	10/17/2034	16,400	(361)	(361)	9	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.446%	10/23/2034	20,000	(359)	(359)	11	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.495%	10/30/2034	31,000	(420)	(420)	16	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.866%	11/14/2034	41,700	776	776	23	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.865%	11/20/2034	30,200	563	563	17	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	12/18/2034	1,560	14	9	1	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	4.015%	12/30/2034	28,400	909	909	16	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.933%	01/06/2035	35,500	891	891	19	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.840%	01/08/2035	18,900	325	325	10	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.850%	01/08/2035	8,400	152	152	5	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

金利スワップ（続き）									
支払／ 受領	変動金利	変動金利指数	満期日 （月／日／年）	固定金利	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金 資産	負債
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/08/2035	3.890%	\$ 35,500	\$ 780	\$ 780	\$ 19	\$ 0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/08/2035	3.900%	16,600	370	370	9	0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/15/2035	3.970%	16,000	453	453	9	0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/15/2035	4.071%	26,900	993	993	15	0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/21/2035	4.100%	13,800	544	544	8	0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/22/2035	4.090%	37,300	1,439	1,439	20	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		02/26/2035	4.000%	21,200	(661)	(661)	0	(11)
受領	Secured Overnight Financing Rate		03/03/2035	3.890%	21,200	(464)	(464)	0	(11)
受領	Secured Overnight Financing Rate		03/04/2035	3.908%	16,700	(391)	(391)	0	(9)
受領	Secured Overnight Financing Rate		03/05/2035	3.870%	8,800	(178)	(178)	0	(5)
受領	Secured Overnight Financing Rate		03/05/2035	3.874%	17,700	(364)	(364)	0	(9)
受領	Secured Overnight Financing Rate		03/12/2035	3.905%	40,500	(943)	(943)	0	(21)
受領	Secured Overnight Financing Rate		03/24/2035	3.930%	85,600	(2,180)	(2,180)	0	(45)
受領	Secured Overnight Financing Rate		03/25/2035	3.884%	20,500	(443)	(443)	0	(11)
受領	Secured Overnight Financing Rate		06/20/2048	2.500%	7,900	1,984	3,079	13	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		10/17/2049	1.910%	11,400	4,069	4,074	17	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		10/18/2049	1.895%	11,400	4,095	4,060	17	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		11/15/2049	3.368%	3,710	317	317	6	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		11/15/2049	3.464%	4,900	343	343	7	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		11/15/2049	3.527%	2,030	121	121	3	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		01/15/2050	2.000%	8,800	2,988	3,182	13	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		01/16/2050	1.625%	22,500	9,006	2,021	33	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		01/22/2050	1.750%	47,500	18,033	16,276	71	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		02/03/2050	1.625%	42,500	17,454	14,630	63	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		02/07/2050	1.875%	2,700	999	979	4	0
受領	Secured Overnight Financing Rate		06/17/2050	1.500%	1,200	512	634	2	0
支払	Secured Overnight Financing Rate		10/13/2050	1.215%	14,900	(7,108)	(7,108)	0	(23)
支払	Secured Overnight Financing Rate		11/04/2050	1.144%	9,000	(4,436)	(4,436)	0	(14)
受領	Secured Overnight Financing Rate		12/16/2050	1.250%	128,700	60,813	47,635	199	0
支払	Secured Overnight Financing Rate		01/13/2051	1.485%	13,900	(6,000)	(6,000)	0	(22)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金利スワップ（続き）								
支払／ 受領	変動金利	変動金利指数	満期日 （月／日／年）	固定金利	想定元本	時価	未実現利益／ （損失）	変動証拠金 資産 負債
支払		Secured Overnight Financing Rate	01/13/2051	1.595%	\$ 14,700	\$ (6,078)	\$ (6,078)	\$ 0 \$ (23)
支払		Secured Overnight Financing Rate	01/19/2051	1.523%	8,900	(3,783)	(3,783)	0 (14)
支払		Secured Overnight Financing Rate	01/21/2051	1.550%	10,400	(4,373)	(4,373)	0 (16)
支払		Secured Overnight Financing Rate	02/09/2051	1.590%	98,800	(41,907)	(41,907)	0 (155)
受領		Secured Overnight Financing Rate	06/16/2051	1.250%	385,100	184,034	118,577	720 0
受領		Secured Overnight Financing Rate	06/23/2051	1.945%	22,200	7,990	7,990	36 0
受領		Secured Overnight Financing Rate	08/12/2051	1.785%	13,100	5,177	5,177	21 0
支払		Secured Overnight Financing Rate	01/24/2052	1.815%	2,500	(958)	(958)	0 (4)
支払		Secured Overnight Financing Rate	01/26/2052	1.867%	2,500	(936)	(936)	0 (4)
受領		Secured Overnight Financing Rate	06/15/2052	1.750%	96,100	36,667	27,607	200 0
受領 ^(*)		Secured Overnight Financing Rate	11/15/2052	4.000%	82,560	(2,186)	1,188	155 0
支払		Secured Overnight Financing Rate	02/23/2053	3.080%	11,200	(1,488)	(1,488)	0 (27)
支払		Secured Overnight Financing Rate	07/12/2053	3.370%	22,400	(2,072)	(2,072)	0 (55)
支払		Secured Overnight Financing Rate	07/21/2053	2.550%	3,600	(863)	(863)	0 (8)
支払		Secured Overnight Financing Rate	07/24/2053	2.537%	3,600	(871)	(871)	0 (8)
支払		Secured Overnight Financing Rate	10/12/2053	3.830%	5,100	(26)	(26)	0 (13)
支払		Secured Overnight Financing Rate	10/16/2053	3.880%	5,100	20	20	0 (13)
支払		Secured Overnight Financing Rate	10/17/2053	3.870%	5,500	12	12	0 (14)
受領		Secured Overnight Financing Rate	11/15/2053	3.300%	7,960	779	823	15 0
支払		Secured Overnight Financing Rate	03/05/2054	3.555%	7,400	(367)	(367)	0 (19)
支払		Sterling Overnight Interbank Average Rate	03/19/2030	3.500%	GBP* 910,700	(8,336)	14,017	3,358 0
受領		Sterling Overnight Interbank Average Rate	03/28/2034	3.700%	7,300	137	136	0 (46)
受領		Sterling Overnight Interbank Average Rate	03/19/2035	3.500%	71,000	3,504	(909)	0 (472)
受領		Sterling Overnight Interbank Average Rate	03/19/2055	3.750%	4,100	565	74	0 (52)
受領		UK Retail Price Index	09/15/2031	0.000%	34,900	(4,226)	(4,047)	115 0
受領		UK Retail Price Index	10/15/2031	0.000%	46,300	(4,680)	(4,620)	157 0
受領		UK Retail Price Index	11/15/2031	0.000%	23,300	(1,919)	(1,667)	80 0
スワップ契約合計						\$ 359,198	\$ 227,965	\$ 16,888 \$ (16,004)
						\$ 379,816	\$ 232,011	\$ 16,889 \$ (16,772)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の概要

以下は、2025年4月30日現在の上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の時価および変動証拠金の概要である。

(q) 2025年4月30日現在、時価総額336,364米ドルの組入証券および20,817米ドルの現金が、上場金融デリバティブ商品および集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の担保となっている。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	変動証拠金				変動証拠金			
	時価	資産			時価	負債		
	購入 オプション	先物	スワップ契約	合計	売却 オプション	先物	スワップ契約	合計
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる 金融デリバティブ商品合計	0	\$ 4,850	\$ 16,889	\$ 21,739	\$ (705)	\$ (1,101)	\$ (16,772)	\$ (18,578)

- (1) ファンドがプロテクションの買い手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの売り手から受け取り、参照債務もしくは参照指数を構成する原証券を引き渡すか、または（ii）スワップの想定元本額から参照債務または参照指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で受領する。
- (2) ファンドがプロテクションの売り手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの買い手に対し支払い、参照債務もしくは参照指数を構成する原証券を受領するか、または（ii）スワップの想定元本額から参照債務または参照指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で支払う。
- (3) 絶対値で表され、期末時点の社債、米国地方債またはソブリン債に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価の決定に使用されるインプライド・クレジット・スプレッドは、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブに対する債務不履行の可能性もしくはリスクを表す。特定のレファレンス・エンティティのインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの購入／売却費用を反映し、契約締結時に要求される前払金を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、レファレンス・エンティティの信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。
- (4) 特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドが信用プロテクションの売り手として支払うこと、または信用プロテクションの買い手として受領することが要求される最大見込額。
- (5) かかるクレジット・デフォルト・スワップ契約によって、価格および最終額は、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブにとっての期待負債（または期待収益）は、期末現在クローズした／売却されたスワップ契約の想定元本である可能性を表す。当該スワップの想定元本と比較した場合の絶対値における時価の増加は、参照先の信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。
- (6) かかる商品は、先日付スタートを有する。追加情報については、財務書類に対する注2「証券取引および投資収益」を参照のこと。

(r) 金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品

為替予約契約：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額		通貨受取額	未実現利益／（損失）	
					資産	負債
AZD	05/2025	AUD	169,174	\$ 107,043	\$ 0	\$ (1,203)
AZD	05/2025	CNH	47,686	6,511	0	(50)
AZD	05/2025	SGD	922	691	0	(15)
AZD	05/2025	\$	24,487	CNH 177,319	0	(88)
AZD	05/2025		14,583	JPY 2,192,588	789	0
AZD	06/2025	CNH	107,113	\$ 14,655	0	(128)
AZD	06/2025	\$	7,026	CNH 50,706	0	(28)
AZD	07/2025	CNH	88,243	\$ 12,248	43	0
AZD	08/2025		88,257	12,239	1	0
BOA	05/2025		46,625	6,370	0	(46)
BOA	05/2025	CNY	4,016	557	1	0
BOA	05/2025	EUR	25,709	29,149	0	(76)
BOA	05/2025	IDR	9,386,599	562	0	(3)
BOA	05/2025		10,883,098	654	0	(1)
BOA	05/2025	INR	109,661	1,287	0	(11)
BOA	05/2025	KRW	1,764,095	1,234	0	(5)
BOA	05/2025	PEN	28,863	7,723	0	(128)
BOA	05/2025	SGD	2,696	2,003	0	(62)
BOA	05/2025	\$	1,763	AUD 2,815	38	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

為替予約契約（続き）：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額		通貨受取額		未実現利益／（損失）	
						資産	負債
BOA	05/2025	\$	4,181	ILS	15,412	\$ 56	\$ 0
BOA	05/2025		1,276	INR	109,661	22	0
BOA	05/2025		1,236	KRW	1,764,095	3	0
BOA	05/2025		7,393	PEN	27,186	0	(1)
BOA	05/2025		971	SGD	1,273	4	0
BOA	05/2025		1,102	TRY	48,858	159	0
BOA	06/2025	CNH	61,271	\$	8,439	0	(17)
BOA	06/2025	PEN	41,206		11,238	46	0
BOA	06/2025	PLN	27,983		7,541	112	0
BOA	06/2025	SGD	1,890		1,445	0	(5)
BOA	06/2025	\$	21,780	BRL	126,754	426	0
BOA	06/2025		3,442	CNH	24,870	0	(10)
BOA	06/2025		557	CNY	4,020	0	0
BOA	06/2025		29,205	EUR	25,709	78	0
BOA	06/2025		516	INR	44,396	6	0
BOA	06/2025		4,167	KRW	6,040,686	85	0
BOA	06/2025		677	ZAR	12,683	1	0
BOA	06/2025	ZAR	179,898	\$	9,532	0	(95)
BOA	07/2025	PEN	14,462		3,852	0	(64)
BOA	08/2025	TWD	1,948		60	0	(2)
BOA	10/2025	PEN	27,311		7,393	2	0
BPS	05/2025	AUD	5,044		3,033	0	(195)
BPS	05/2025	BRL	347,598		58,901	0	(2,453)
BPS	05/2025	CNH	166,750		22,946	1	0
BPS	05/2025	EUR	23,964		26,128	0	(1,113)
BPS	05/2025	IDR	77,882,667		4,626	0	(66)
BPS	05/2025		67,865,488		4,019	0	(68)
BPS	05/2025		112,638,918		6,719	0	(68)
BPS	05/2025		94,614,118		5,600	0	(97)
BPS	05/2025		45,211,351		2,675	0	(47)
BPS	05/2025		31,267,314		1,852	0	(31)
BPS	05/2025		33,306,663		2,004	0	(3)
BPS	05/2025		50,923,045		3,025	0	(43)
BPS	05/2025		35,395,615		2,100	0	(32)
BPS	05/2025		41,621,310		2,442	0	(66)
BPS	05/2025		56,539,351		3,356	0	(49)
BPS	05/2025	ILS	22,339		6,028	0	(113)
BPS	05/2025	INR	508,125		5,920	0	(78)
BPS	05/2025		1,058,719		12,448	0	(74)
BPS	05/2025		274,325		3,220	0	(27)
BPS	05/2025		760,373		8,880	0	(95)
BPS	05/2025		719,850		8,344	0	(157)
BPS	05/2025		249,369		2,870	0	(75)
BPS	05/2025	JPY	15,992,757		111,418	0	(702)
BPS	05/2025	KRW	1,763,836		1,236	0	(3)
BPS	05/2025		148,030		104	0	0
BPS	05/2025	NOK	2,435		232	0	(3)
BPS	05/2025	TRY	244		6	0	0
BPS	05/2025	\$	9,523	AUD	15,037	99	0
BPS	05/2025		61,368	BRL	347,598	0	(15)
BPS	05/2025		68,685	CAD	95,219	249	0
BPS	05/2025		18,786	CHF	15,427	0	(13)
BPS	05/2025		4,836	EUR	4,456	230	0
BPS	05/2025		5,804	GBP	4,418	97	0
BPS	05/2025		111	HUF	39,843	1	0
				IDR			
BPS	05/2025		6,265	105,712,963		102	0
BPS	05/2025		4,064	67,455,287		0	0
BPS	05/2025		4,582	77,150,685		66	0
BPS	05/2025		2,675	45,175,233		46	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

為替予約契約（続き）：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額		通貨受取額		未実現利益／（損失）	
						資産	負債
BPS	05/2025	\$	1,196	ILS	4,364	\$ 4	\$ 0
BPS	05/2025		7,085	INR	660,798	117	0
BPS	05/2025		4,188		362,634	95	0
BPS	05/2025		3,191		274,325	56	0
BPS	05/2025		4,039		345,369	43	0
BPS	05/2025		2,419		207,702	32	0
BPS	05/2025		7,834		669,994	72	0
BPS	05/2025		12,348		1,058,719	174	0
BPS	05/2025		3,447		295,071	41	0
BPS	05/2025		5,223	JPY	782,515	263	0
BPS	05/2025		8,540	KRW	12,214,066	0	(58)
BPS	05/2025		16,590		23,559,675	0	(38)
BPS	05/2025		2,945		4,183,257	0	(4)
BPS	05/2025		5,009		7,385,578	177	0
BPS	05/2025		7,239		10,274,543	0	(22)
BPS	05/2025		1,200		1,763,836	39	0
BPS	05/2025		4,496		6,417,905	11	0
BPS	05/2025		1,553	SGD	2,077	38	0
BPS	05/2025		5,613	TWD	179,800	17	0
BPS	05/2025		15,485		498,360	132	0
BPS	05/2025		5,171		169,523	134	0
BPS	05/2025		12,515		403,595	137	0
BPS	05/2025		9,080		291,620	53	0
BPS	06/2025	CAD	95,069	\$	68,685	0	(256)
BPS	06/2025	CHF	12,060		15,438	0	(30)
BPS	06/2025	CNH	120,457		16,519	0	(106)
BPS	06/2025	IDR	16,771,206		1,000	0	(10)
BPS	06/2025	KRW	14,605,598		10,253	0	(24)
BPS	06/2025	PLN	2,297		595	0	(15)
BPS	06/2025	TRY	102,593		2,609	73	0
BPS	06/2025		257,545		6,383	0	(5)
BPS	06/2025	\$	163,737	BRL	950,998	2,868	0
BPS	06/2025		2,000	INR	170,784	14	0
BPS	06/2025		108,213	JPY	15,480,451	719	0
BPS	06/2025		896	KRW	1,317,544	31	0
BPS	06/2025		200		286,596	2	0
BPS	06/2025		12,813	PLN	50,153	503	0
BPS	06/2025		9,000		34,534	165	0
BPS	07/2025	TWD	378,077	\$	11,635	0	(319)
BPS	08/2025		315,060		9,066	0	(339)
BPS	08/2025	\$	569	TWD	18,631	23	0
BPS	05/2026		557	KWD	169	0	0
BPS	05/2026		835		254	0	0
BPS	05/2029	KWD	3,636	\$	12,500	282	0
BPS	05/2029		1,155		3,970	90	0
BPS	07/2029		637		2,190	48	0
BRC	05/2025	GBP	405,524		525,439	0	(16,219)
BRC	05/2025	IDR	7,191,394		429	0	(4)
BRC	05/2025		15,081,100		894	0	(15)
BRC	05/2025	INR	32,331		376	0	(6)
BRC	05/2025	NOK	2,089		198	0	(3)
BRC	05/2025	SGD	16,934		12,897	0	(72)
BRC	05/2025	TRY	468,264		11,729	0	(79)
BRC	05/2025		245,134		6,208	0	(81)
BRC	05/2025		378,790		9,604	0	(127)
BRC	05/2025		152,036		3,845	0	(109)
BRC	05/2025		215,352		5,467	0	(11)
BRC	05/2025		80,192		2,022	0	(15)
BRC	05/2025		749,879		18,928	0	(477)
BRC	05/2025	\$	3,825	CAD	5,292	6	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

為替予約契約（続き）：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
BRC	05/2025	\$ 8,305	CNH 60,661	\$ 55	\$ 0
BRC	05/2025	28,623	EUR 25,218	44	0
BRC	05/2025	13,611	GBP 10,524	446	0
BRC	05/2025	5,323	IDR 89,442,949	62	0
BRC	05/2025	1,278	NOK 13,290	4	0
BRC	05/2025	3,053	NZD 5,128	0	(11)
BRC	05/2025	2,418	SGD 3,149	0	(6)
BRC	05/2025	240	THB 7,905	0	(3)
BRC	05/2025	1,565	TRY 61,554	0	(2)
BRC	05/2025	206	8,011	0	0
BRC	05/2025	6,870	266,849	0	(49)
BRC	05/2025	457	17,990	0	0
BRC	05/2025	7,282	287,326	26	0
BRC	05/2025	9,865	382,925	56	0
BRC	05/2025	2,723	107,678	0	(8)
BRC	06/2025	NZD 5,805	\$ 3,458	10	0
BRC	06/2025	PLN 23,303	6,151	0	(36)
BRC	06/2025	TRY 7,651	188	0	(1)
BRC	06/2025	236,317	5,698	0	(52)
BRC	06/2025	52,337	1,235	0	(42)
BRC	06/2025	263,434	6,444	0	(83)
BRC	06/2025	191,698	4,758	0	(35)
BRC	06/2025	319,278	7,907	0	(58)
BRC	06/2025	386,738	9,425	0	(81)
BRC	06/2025	94,740	2,328	0	(17)
BRC	06/2025	51,732	1,260	0	(13)
BRC	06/2025	\$ 1,987	GBP 1,486	0	(2)
BRC	06/2025	2,376	JPY 337,710	0	0
BRC	06/2025	448	MXN 9,213	20	0
BRC	06/2025	46	NOK 473	0	0
BRC	06/2025	3,093	PLN 11,983	88	0
BRC	06/2025	7,907	TRY 311,786	0	(129)
BRC	06/2025	2,328	91,799	0	(56)
BRC	06/2025	9,425	372,881	0	(260)
BRC	06/2025	1,952	76,935	0	(46)
BRC	06/2025	134	5,307	0	(4)
BRC	06/2025	2,421	95,628	0	(57)
BRC	06/2025	6,015	240,027	0	(62)
BRC	06/2025	ZAR 90,326	\$ 4,764	0	(70)
BRC	08/2025	TWD 47,614	1,463	0	(49)
BSS	05/2025	PEN 10,657	2,826	0	(74)
BSS	05/2025	8,623	2,341	0	(3)
BSS	05/2025	7,546	1,993	0	(61)
BSS	05/2025	\$ 139,700	JPY 20,909,418	6,889	0
BSS	05/2025	2,897	PEN 10,647	0	0
BSS	05/2025	2,344	8,621	0	(1)
BSS	06/2025	PEN 6,971	\$ 1,861	0	(32)
BSS	06/2025	8,325	2,240	0	(22)
BSS	06/2025	28,093	7,520	0	(111)
BSS	06/2025	21,431	5,869	48	0
BSS	06/2025	\$ 1,582	CHF 1,299	5	0
BSS	06/2025	3,173	PLN 12,239	76	0
BSS	06/2025	1,931	7,430	40	0
BSS	07/2025	PEN 12,154	\$ 3,273	0	(26)
BSS	07/2025	12,463	3,429	48	0
BSS	07/2025	7,823	2,107	0	(17)
BSS	07/2025	20,156	5,373	0	(95)
BSS	09/2025	29,909	8,105	3	0
BSS	10/2025	10,704	2,897	0	0
BSS	11/2025	8,663	2,344	0	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

為替予約契約（続き）：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額		通貨受取額	未実現利益／（損失）	
					資産	負債
CBK	05/2025	CAD	141,399	\$ 99,412	\$ 0	\$ (2,955)
CBK	05/2025		30,016	21,690	0	(45)
CBK	05/2025	EUR	46,335	51,742	0	(929)
CBK	05/2025	GBP	16,742	21,339	0	(1,024)
CBK	05/2025	IDR	96,116,897	5,710	0	(80)
CBK	05/2025		24,368,437	1,444	0	(23)
CBK	05/2025		142,965,511	8,576	0	(38)
CBK	05/2025	ILS	22,701	6,103	0	(138)
CBK	05/2025	INR	537,277	6,286	0	(69)
CBK	05/2025		571,525	6,747	0	(8)
CBK	05/2025	JPY	2,335,900	16,054	0	(322)
CBK	05/2025	KRW	650,603	453	0	(4)
CBK	05/2025	PEN	6,683	1,765	0	(53)
CBK	05/2025		27,129	7,218	0	(158)
CBK	05/2025	SEK	5,780	579	0	(20)
CBK	05/2025	THB	40,077	1,200	0	(1)
CBK	05/2025	\$	5,723	AUD 9,353	262	0
CBK	05/2025		13,431	CAD 18,717	119	0
CBK	05/2025		561	CNY 4,025	0	(3)
CBK	05/2025		65,210	EUR 58,624	1,431	0
CBK	05/2025		1,582	GBP 1,223	51	0
CBK	05/2025		4,050	IDR 67,287,647	4	0
CBK	05/2025		1,444	24,361,215	23	0
CBK	05/2025		5,520	94,033,250	141	0
CBK	05/2025		5,676	95,540,085	81	0
CBK	05/2025		9,492	159,850,925	134	0
CBK	05/2025		1,957	INR 168,047	29	0
CBK	05/2025		6,316	537,277	38	0
CBK	05/2025		496	42,538	7	0
CBK	05/2025		1,400	120,983	29	0
CBK	05/2025		389	KRW 552,320	0	0
CBK	05/2025		3,877	PEN 14,227	0	(6)
CBK	06/2025	CNH	35,748	\$ 4,933	0	(1)
CBK	06/2025	COP	21,795,741	5,233	109	0
CBK	06/2025	GBP	10,082	13,496	27	0
CBK	06/2025	INR	1,039	12	0	0
CBK	06/2025	KRW	75,914,068	52,654	0	(775)
CBK	06/2025		17,038,112	11,920	0	(68)
CBK	06/2025	PEN	8,287	2,254	3	0
CBK	06/2025	\$	48,409	BRL 281,479	903	0
CBK	06/2025		3,170	CNH 22,881	0	(12)
CBK	06/2025		10,183	EUR 8,933	0	(8)
CBK	06/2025		22,858	INR 1,960,429	214	0
CBK	06/2025		474	KRW 680,186	5	0
CBK	06/2025		631	MXN 12,397	0	(2)
CBK	07/2025	PEN	14,265	\$ 3,877	7	0
CBK	07/2025		8,118	2,190	0	(14)
CBK	07/2025	TWD	656,205	20,170	0	(578)
CBK	08/2025	PEN	12,893	3,462	0	(34)
CBK	08/2025		3,177	846	0	(16)
CBK	08/2025		1,673	441	0	(12)
CBK	08/2025	TWD	728,093	22,344	0	(778)
CBK	09/2025	ILS	21,375	5,734	0	(161)
CBK	09/2025	PEN	45,209	12,300	52	0
CBK	12/2025		18,093	4,888	0	(3)
DLB	05/2025	IDR	5,600,822	337	0	0
DLB	05/2025		27,009,698	1,616	0	(11)
DLB	05/2025		63,360,402	3,757	0	(60)
DLB	05/2025		187,570,262	11,217	0	(79)
DLB	05/2025	ILS	41,279	11,223	0	(125)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

為替予約契約（続き）：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額		通貨受取額	未実現利益／（損失）	
					資産	負債
DKB	05/2025	INR	69,586	\$ 818	\$ 0	\$ (5)
DKB	05/2025	NZD	3,363	1,933	0	(62)
DKB	05/2025	SGD	472	353	0	(8)
DKB	05/2025	\$	7,660	AUD 12,052	51	0
DKB	05/2025		7,761	CAD 10,751	22	0
DKB	05/2025		16,077	GBP 12,229	257	0
				IDR		
DKB	05/2025		14,974	250,861,514	141	0
DKB	05/2025		3,722	62,687,060	52	0
DKB	05/2025		6,326	106,486,165	85	0
DKB	05/2025		648	INR 55,751	11	0
DKB	05/2025		810	69,586	13	0
DKB	05/2025		400	KRW 569,779	1	0
DKB	05/2025		499	SGD 655	3	0
DKB	06/2025	KRW	9,801,015	\$ 6,885	0	(13)
DKB	06/2025		11,880,134	8,305	0	(53)
DKB	06/2025		7,604,503	5,296	0	(53)
DKB	06/2025	PEN	40,395	11,003	28	0
DKB	06/2025	SGD	654	499	0	(3)
DKB	06/2025	\$	2,200	INR 190,067	37	0
DKB	06/2025		6,140	KRW 8,741,158	12	0
DKB	06/2025		1,720	MXN 34,796	45	0
DKB	06/2025	ZAR	1,089,603	\$ 57,280	0	(1,033)
DKB	09/2025	PEN	54,256	14,758	59	0
FAR	05/2025	JPY	22,901,422	159,840	0	(714)
FAR	05/2025	\$	12,592	CHF 10,451	126	0
FAR	05/2025		6,246	CNH 45,061	0	(46)
FAR	05/2025		99,701	JPY 14,959,446	5,174	0
FAR	06/2025	CHF	10,411	\$ 12,592	0	(128)
FAR	06/2025	\$	159,840	JPY 22,819,057	731	0
FAR	06/2025		3,736	PLN 14,482	108	0
FAR	06/2025		5,823	22,504	150	0
FAR	07/2025	CNH	44,888	\$ 6,246	38	0
GLM	05/2025		45,336	6,190	0	(48)
GLM	05/2025	IDR	34,898,369	2,093	0	(10)
GLM	05/2025		26,271,214	1,571	0	(11)
GLM	05/2025	SGD	538	401	0	(11)
GLM	05/2025	\$	84	HUF 30,223	1	0
				IDR		
GLM	05/2025		6,352	105,567,764	8	0
GLM	05/2025		5,297	89,094,935	67	0
GLM	05/2025		1,571	26,266,501	11	0
GLM	05/2025		2,111	INR 180,544	19	0
GLM	06/2025	CAD	2,594	\$ 1,885	4	0
GLM	06/2025	\$	8,927	CNH 64,561	0	(17)
GLM	06/2025		2,402	KRW 3,512,336	70	0
GLM	06/2025		4,408	PLN 17,021	110	0
GLM	06/2025	ZAR	38,662	\$ 2,066	0	(3)
GLM	07/2025	TWD	66,520	2,045	0	(58)
GLM	07/2025	\$	164	TWD 5,334	5	0
GLM	08/2025		325	10,674	14	0
JPM	05/2025	BRL	6,811	\$ 1,160	0	(42)
JPM	05/2025	CNH	48,457	6,634	0	(34)
JPM	05/2025	IDR	23,935,502	1,427	0	(14)
JPM	05/2025		14,686,137	873	0	(12)
JPM	05/2025		6,509,782	391	0	(1)
JPM	05/2025		22,116,994	1,311	0	(21)
JPM	05/2025		16,808,140	1,013	1	0
JPM	05/2025	ILS	9,552	2,589	0	(37)
JPM	05/2025	INR	518,871	6,084	0	(50)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

為替予約契約（続き）：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
JPM	05/2025	INR 384,374	\$ 4,493	\$ 0	\$ (57)
JPM	05/2025	1,273,891	14,942	0	(125)
JPM	05/2025	JPY 496,654	3,497	16	0
JPM	05/2025	KRW 3,278,214	2,282	0	(20)
JPM	05/2025	SGD 6,795	5,184	0	(20)
JPM	05/2025	TRY 48,859	1,102	0	(159)
JPM	05/2025	\$ 72,369	AUD 112,911	0	(123)
JPM	05/2025	1,203	BRL 6,811	0	(1)
JPM	05/2025	7,944	CHF 6,486	0	(51)
JPM	05/2025	22,947	CNH 166,338	0	(58)
JPM	05/2025	2,841	GBP 2,134	10	0
JPM	05/2025	294	IDR 4,900,182	1	0
JPM	05/2025	24	396,347	0	0
JPM	05/2025	112	1,861,413	0	0
JPM	05/2025	1,311	22,098,646	21	0
JPM	05/2025	7,998	ILS 29,522	118	0
JPM	05/2025	14,961	INR 1,273,891	105	0
JPM	05/2025	4,511	384,374	38	0
JPM	05/2025	379	32,335	3	0
JPM	05/2025	30,649	JPY 4,609,725	1,668	0
JPM	05/2025	7,771	SGD 10,206	45	0
JPM	05/2025	15,193	TRY 598,181	0	(109)
JPM	05/2025	9,849	433,187	1,361	0
JPM	05/2025	766	33,522	102	0
JPM	05/2025	8,822	385,861	1,211	0
JPM	05/2025	1,889	83,970	279	0
JPM	06/2025	AUD 110,786	\$ 71,048	137	0
JPM	06/2025	CNH 18,654	2,556	0	(19)
JPM	06/2025	MXN 1,066,270	51,667	0	(2,443)
JPM	06/2025	PLN 81,499	21,504	0	(133)
JPM	06/2025	SGD 10,187	7,771	0	(45)
JPM	06/2025	\$ 25,139	INR 2,153,527	204	0
JPM	06/2025	4,419	KRW 6,392,959	81	0
JPM	06/2025	597	MXN 11,788	1	0
JPM	06/2025	8,766	PLN 33,750	192	0
JPM	06/2025	7,022	27,397	252	0
JPM	06/2025	4,774	18,502	137	0
JPM	06/2025	3,261	TRY 129,073	0	(33)
JPM	06/2025	7,504	311,890	111	0
JPM	06/2025	ZAR 869,763	\$ 45,234	0	(1,313)
JPM	07/2025	CNH 85,046	11,784	21	0
JPM	07/2025	TWD 382,685	11,768	0	(332)
JPM	08/2025	CNH 80,529	11,163	0	(3)
JPM	08/2025	TWD 379,948	11,659	0	(407)
MBC	05/2025	BRL 332,676	58,768	49	0
MBC	05/2025	CAD 280,147	202,245	0	(600)
MBC	05/2025	5,700	4,011	0	(115)
MBC	05/2025	CNH 78,728	10,854	21	0
MBC	05/2025	IDR 14,001,000	842	0	(1)
MBC	05/2025	16,873,740	994	0	(23)
MBC	05/2025	INR 534,886	6,289	0	(38)
MBC	05/2025	JPY 2,359,940	16,499	0	(46)
MBC	05/2025	NZD 1,765	1,052	5	0
MBC	05/2025	SGD 2,906	2,219	0	(6)
MBC	05/2025	THB 9,022	269	0	(2)
MBC	05/2025	\$ 14,075	AUD 22,050	34	0
MBC	05/2025	58,590	BRL 332,676	129	0
MBC	05/2025	2,520	CAD 3,498	12	0
MBC	05/2025	19,250	CHF 15,711	0	(131)
MBC	05/2025	11,316	CNH 82,038	0	(28)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

為替予約契約（続き）：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
MBC	05/2025	\$ 50,379	EUR 44,236	\$ 0	\$ (93)
MBC	05/2025	9,158	GBP 6,995	180	0
MBC	05/2025	702	ILS 2,574	6	0
MBC	05/2025	6,253	INR 534,886	74	0
MBC	05/2025	570	KRW 806,720	0	(3)
MBC	05/2025	9,876	SGD 12,906	8	0
MBC	06/2025	BRL 334,967	\$ 58,590	0	(92)
MBC	06/2025	KRW 11,735,554	8,156	0	(103)
MBC	06/2025	NOK 4,145	400	0	0
MBC	06/2025	SGD 12,883	9,876	0	(8)
MBC	06/2025	\$ 974	CAD 1,348	4	0
MBC	06/2025	1,001	EUR 879	1	0
MBC	06/2025	16,499	JPY 2,351,428	47	0
MBC	06/2025	7,404	PLN 28,576	180	0
MBC	07/2025	CNH 40,771	\$ 5,658	19	0
MBC	07/2025	TWD 184,542	5,662	0	(173)
MBC	08/2025	CNH 74,182	10,301	15	0
MBC	08/2025	TWD 289,147	8,926	0	(256)
MBC	08/2025	\$ 9,283	CNH 67,258	43	0
MYI	05/2025	EUR 966,738	\$ 1,044,415	0	(54,525)
MYI	05/2025	IDR 32,139,924	1,927	0	(9)
MYI	05/2025	10,892,261	654	0	(2)
MYI	05/2025	33,643,686	2,002	0	(25)
MYI	05/2025	KRW 3,308,641	2,296	0	(27)
MYI	05/2025	\$ 10,736	CAD 15,003	125	0
MYI	05/2025	2,957	CHF 2,486	68	0
MYI	05/2025	1,544	GBP 1,166	14	0
MYI	05/2025	3,899	IDR 66,320,672	95	0
MYI	05/2025	2,002	33,632,877	24	0
MYI	05/2025	5,037	INR 429,980	44	0
MYI	06/2025	CNH 21,031	\$ 2,900	0	(2)
MYI	06/2025	SGD 1,162	891	0	0
MYI	06/2025	\$ 2,296	KRW 3,301,178	27	0
MYI	06/2025	1,414	PLN 5,609	75	0
RYL	05/2025	CAD 1,382	\$ 967	0	(34)
RYL	05/2025	\$ 1,059	SEK 10,140	0	(7)
RYL	06/2025	CNH 22	\$ 3	0	0
SCX	05/2025	65,268	9,054	73	0
SCX	05/2025	EUR 60,102	66,058	0	(2,263)
SCX	05/2025	IDR 21,704,810	1,301	0	(6)
SCX	05/2025	PEN 3,003	799	0	(17)
SCX	05/2025	\$ 5,770	GBP 4,337	23	0
SCX	05/2025	7,798	IDR 131,664,556	129	0
SCX	05/2025	1,733	ILS 6,263	0	(11)
SCX	05/2025	1,055	INR 90,383	11	0
SCX	05/2025	9,785	JPY 1,467,825	506	0
SCX	05/2025	466	KRW 663,343	0	0
SCX	06/2025	CNH 10,230	\$ 1,409	0	(3)
SCX	06/2025	PEN 61,458	16,729	36	0
SCX	06/2025	\$ 3,601	GBP 2,693	0	(4)
SCX	06/2025	2,089	INR 180,764	38	0
SCX	06/2025	199	MXN 4,092	9	0
SCX	06/2025	ZAR 41,454	\$ 2,229	10	0
SCX	07/2025	PEN 8,578	2,298	0	(29)
SCX	08/2025	CNH 29,042	4,055	28	0
SCX	08/2025	TWD 103,280	3,165	0	(114)
SCX	08/2025	\$ 32,144	CNH 232,620	112	0
SOG	06/2025	PLN 11,020	\$ 2,930	4	0
SSB	05/2025	CHF 63,286	71,802	0	(5,212)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

為替予約契約（続き）：

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額	通貨受取額	実現利益／（損失）	
				資産	負債
SSB	05/2025	GBP 275,822	\$ 356,661	\$ 0	\$ (11,753)
SSB	05/2025	IDR 7,198,051	429	0	(4)
SSB	05/2025	PEN 57	16	0	0
SSB	05/2025	\$ 874,245	GBP 655,061	721	0
SSB	05/2025	8,682	PEN 31,909	0	(2)
SSB	06/2025	GBP 655,061	\$ 874,332	0	(733)
SSB	07/2025	PEN 31,991	8,682	3	0
SSB	08/2025	TWD 50,103	1,540	0	(51)
SSB	10/2025	\$ 16	PEN 57	0	0
UAG	05/2025	ILS 4,574	\$ 1,243	0	(15)
UAG	05/2025	JPY 495,583	3,483	9	0
UAG	05/2025	NOK 8,281	795	0	(4)
UAG	05/2025	\$ 709	IDR 11,784,053	1	0
UAG	05/2025	612	TRY 24,928	32	0
UAG	06/2025	3,483	JPY 493,798	0	(8)
UAG	06/2025	1,803	MXN 35,593	3	0
UAG	06/2025	795	NOK 8,281	4	0
UAG	06/2025	1,974	PLN 7,620	49	0
UAG	08/2025	528	TRY 23,311	9	0
UAG	08/2025	1,080	48,244	22	0
UAG	11/2025	612	28,844	0	(10)
WST	05/2025	1,125,195	EUR 990,314	545	0
WST	06/2025	EUR 990,314	\$ 1,127,366	0	(629)
為替予約契約合計				\$ 38,061	\$ (121,610)

購入オプション：

金利スワップション

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／ 受領 変動金利	行使率	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽³⁾	取得原価	時価
GLM	Call - OTC 30-Year Interest	Secured Overnight						
	Rate Swap	Financing Rate	支払	2.110%	07/26/2032	10,500	\$ 1,701	\$ 357
GLM	Put - OTC 30-Year Interest	Secured Overnight						
	Rate Swap	Financing Rate	受領	2.110%	07/26/2032	15,300	2,479	4,060
MYC	Call - OTC 30-Year Interest	Secured Overnight						
	Rate Swap	Financing Rate	支払	2.400%	07/20/2027	12,100	1,596	200
MYC	Call - OTC 30-Year Interest	Secured Overnight						
	Rate Swap	Financing Rate	支払	2.170%	07/19/2032	12,100	1,919	432
MYC	Put - OTC 30-Year Interest	Secured Overnight						
	Rate Swap	Financing Rate	受領	2.400%	07/20/2027	13,600	1,794	3,444
MYC	Put - OTC 30-Year Interest	Secured Overnight						
	Rate Swap	Financing Rate	受領	2.170%	07/19/2032	13,600	2,157	3,525
購入オプション合計							\$ 11,646	\$ 12,018

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

売却オプション

金利スワップション

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／ 受領 変動金利	行使率	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽²⁾	プレミアム (受領)	時価
BOA	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	受領	2.320%	05/22/2025	10,500	\$ (34)	\$ (24)
BOA	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.582%	05/14/2025	32,900	(147)	(201)
BOA	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	支払	2.640%	05/22/2025	10,500	(34)	(12)
BOA	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	4.082%	05/14/2025	32,900	(147)	(10)
BSC	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	受領	2.400%	05/08/2025	19,900	(75)	(43)
BSC	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.532%	05/19/2025	9,400	(37)	(50)
BSC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	支払	2.760%	05/08/2025	19,900	(75)	0
BSC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.982%	05/19/2025	9,400	(37)	(9)
GLM	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	受領	2.130%	05/06/2025	10,200	(19)	(17)
GLM	Call - OTC 7-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.463%	05/22/2025	53,400	(184)	(397)
GLM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.350%	05/05/2025	33,500	(163)	(3)
GLM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.534%	05/19/2025	18,800	(73)	(101)
GLM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.638%	05/22/2025	17,800	(78)	(177)
GLM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.670%	05/27/2025	18,000	(70)	(140)
GLM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.450%	05/29/2025	34,500	(142)	(164)
GLM	Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	支払	2.450%	05/06/2025	10,200	(19)	0
GLM	Put - OTC 7-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.913%	05/22/2025	53,400	(184)	(32)
GLM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.750%	05/05/2025	33,500	(163)	(26)
GLM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.984%	05/19/2025	18,800	(73)	(18)
GLM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	4.038%	05/22/2025	17,800	(78)	(16)
GLM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.970%	05/27/2025	18,000	(70)	(28)
GLM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.850%	05/29/2025	34,500	(142)	(118)
JPM	Call - OTC 7-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.440%	05/15/2025	20,500	(65)	(117)
JPM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.690%	05/15/2025	34,000	(136)	(227)
JPM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.610%	05/15/2025	34,000	(142)	(253)
JPM	Put - OTC 7-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.940%	05/15/2025	20,500	(65)	(6)
JPM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	4.090%	05/15/2025	34,000	(136)	(11)
JPM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	4.110%	05/15/2025	34,000	(142)	(10)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金利スワップション（続き）

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／ 受領 変動金利	行使率	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
MYC	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	受領	2.060%	05/15/2025	12,700	\$ (22)	\$ (20)
MYC	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.568%	05/02/2025	36,600	(167)	(50)
MYC	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.578%	05/14/2025	36,300	(164)	(216)
MYC	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.646%	05/23/2025	18,700	(80)	(197)
MYC	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.570%	05/27/2025	18,900	(73)	(146)
MYC	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.440%	05/30/2025	19,300	(80)	(91)
MYC	Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	支払	2.390%	05/15/2025	12,700	(22)	(2)
MYC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.916%	05/02/2025	36,600	(167)	0
MYC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	4.078%	05/14/2025	36,300	(164)	(11)
MYC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	4.046%	05/23/2025	18,700	(80)	(17)
MYC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.970%	05/27/2025	18,900	(73)	(30)
MYC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.840%	05/30/2025	19,300	(80)	(70)
UAG	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.505%	05/28/2025	18,900	(75)	(112)
UAG	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.905%	05/28/2025	18,900	(75)	(46)
							\$ (4,052)	\$ (3,218)

クレジット・デフォルト・スワップション

相手方	銘柄	バイ／セル プロテクション	行使率	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
GST	Put - CDX IG-43 Index	Sell	0.750%	06/18/2025	83,400	\$ (109)	\$ (81)
GST	Put - CDX IG-44 Index	Sell	0.850%	07/16/2025	35,700	(49)	(59)
JPM	Put - iTraxx Europe Series 43 Index	Sell	1.000%	06/18/2025	39,700	(80)	(26)
RBC	Put - CDX IG-44 Index	Sell	0.750%	06/18/2025	35,700	(54)	(62)
RBC	Put - CDX IG-44 Index	Sell	1.000%	06/18/2025	36,800	(67)	(20)
RBC	Put - CDX IG-44 Index	Sell	0.850%	07/16/2025	35,700	(43)	(59)
						\$ (402)	\$ (307)

外国通貨にかかるオプション

相手方	銘柄	行使価格	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
BOA	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	TRY 51.500	05/07/2025	5,300	\$ (150)	\$ (1)
BOA	Put - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	40.500	05/07/2025	5,300	(214)	(248)
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	45.900	05/07/2025	3,400	(54)	(1)
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	51.750	08/11/2025	3,300	(73)	(51)
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	52.725	08/19/2025	5,400	(117)	(90)
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	56.900	11/12/2025	3,600	(100)	(111)
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	37.700	05/07/2025	3,400	(82)	0
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	39.750	08/11/2025	3,300	(103)	(4)
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	40.575	08/19/2025	5,400	(189)	(17)
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	41.600	11/12/2025	3,600	(137)	(8)
					\$ (1,219)	\$ (531)

証券にかかるオプション

相手方	銘柄	行使価格	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
SAL	Call - Fannie Mae**	\$ 96.469	07/07/2025	10,000	\$ (47)	\$ (62)
SAL	Put - Fannie Mae**	92.469	07/07/2025	10,000	(55)	(23)
					\$ (102)	\$ (85)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金利キャップ・オプション

相手方	銘柄	ストライク 指数	変動金利指数	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
FAR	Call - OTC 2-Year Interest Rate Cap ⁽²⁾	2.224	USD-SOFR-OIS Compound	08/08/2026	52,000	\$ (897)	\$ (1,181)
FAR	Put - OTC 2-Year Interest Rate Floor ⁽²⁾	2.224	USD-SOFR-OIS Compound	08/08/2026	52,000	(897)	(72)
MYC	Call - OTC 1-Year Interest Rate Cap ⁽²⁾	2.596	USD-SOFR-OIS Compound	07/23/2025	154,200	(1,351)	(651)
MYC	Put - OTC 1-Year Interest Rate Floor ⁽²⁾	2.596	USD-SOFR-OIS Compound	07/23/2025	154,200	(1,350)	0
MYC	Call - OTC 2-Year Interest Rate Cap ⁽²⁾	2.550	USD-SOFR-OIS Compound	07/23/2026	109,300	(1,933)	(1,577)
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate Floor ⁽²⁾	2.550	USD-SOFR-OIS Compound	07/23/2026	109,300	(1,933)	(189)
						\$ (8,361)	\$ (3,670)
売却オプション合計						\$ (14,136)	\$ (7,811)

スワップ契約

社債、ソブリン債および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ・セール・プロテクション⁽³⁾

相手方	レファレンス・ エンティティ	固定取引 受領金利	満期日 (月/日/年)	2025年4月30日現在 のインプライド・ クレジット・ スプレッド ⁽⁴⁾		プレミアム 支払/(受領)	未実現 利益/ (損失)	スワップ契約、時価	
								資産	負債
BPS	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	1.536%	\$ 3,400	\$ (163)	\$ 130	\$ 0	\$ (33)
BPS	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2027	1.736%	700	(62)	51	0	(11)
BPS	Turkey Government International Bond	1.000%	06/20/2025	1.708%	400	(68)	69	1	0
BRC	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2026	1.367%	4,800	(221)	199	0	(22)
BRC	Turkey Government International Bond	1.000%	06/20/2025	1.708%	9,600	4	(2)	2	0
CBK	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2026	1.367%	5,900	(275)	247	0	(28)
CBK	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	1.536%	1,500	(54)	39	0	(15)
DUB	Petroleos Mexicanos	4.750%	07/06/2026	— *	22,060	0	(36)	0	(36)
DUB	Petroleos Mexicanos	4.850%	07/06/2026	— *	14,030	0	(14)	0	(14)
DUB	South Africa Government International Bond	1.000%	12/20/2026	1.234%	400	(18)	17	0	(1)
GST	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	1.536%	4,200	(156)	115	0	(41)
GST	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2027	1.736%	1,900	(169)	137	0	(32)
GST	Equinix, Inc.	5.000%	06/20/2027	0.727%	3,800	531	(175)	356	0
GST	Indonesia Government International Bond	1.000%	06/20/2030	0.976%	1,700	4	0	4	0
GST	Petroleos Mexicanos	3.750%	12/24/2025	— *	4,468	0	(1)	0	(1)
JPM	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	1.536%	400	(15)	11	0	(4)
MYC	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	1.536%	4,500	(162)	118	0	(44)
MYC	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2027	1.736%	5,200	(464)	375	0	(89)
MYC	Saudi Government International Bond	1.000%	06/20/2025	0.295%	4,700	12	(2)	10	0
MYC	South Africa Government International Bond	1.000%	12/20/2026	1.234%	13,600	(600)	565	0	(35)
						\$ (1,876)	\$ 1,843	\$ 373	\$ (406)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

クレジット指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ・セール・プロテクション⁽⁶⁾

相手方	指数／トランシェ	固定取引 受領金利	満期日 (月／日／年)	想定元本 ⁽⁵⁾	プレミアム 支払／ (受領)	未実現 利益／ (損失)	スワップ契約、時価 ⁽⁶⁾	
							資産	負債
BOA	ABX.HE.AAA-06 Index	0.110%	05/25/2046	\$ 5,586	\$ (1,082)	\$ 642	\$ 0	\$ (440)
BOA	CMEX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	5	0	0	0	0
DUB	CMEX.AAA-10 Index	0.500%	11/17/2059	66,100	(300)	362	62	0
DUB	CMEX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	11,277	(369)	374	5	0
GST	CMEX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	18,100	(95)	111	16	0
GST	CMEX.AAA-15 Index	0.500%	11/18/2064	6,600	(56)	(15)	0	(71)
GST	CMEX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	8	0	0	0	0
JPS	CMEX.AAA-10 Index	0.500%	11/17/2059	5,400	(101)	106	5	0
JPS	CMEX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	28,300	(224)	249	25	0
JPS	CMEX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	3,851	(158)	160	2	0
MEI	CMEX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	2	0	0	0	0
MEI	CMEX.AAA-8 Index	0.500%	10/17/2057	307	(16)	16	0	0
MEI	CMEX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	14,302	(579)	585	6	0
MYC	ABX.HE.AAA-06 Index	0.110%	05/25/2046	5	(1)	1	0	0
MYC	CMEX.AAA-10 Index	0.500%	11/17/2059	63,200	(1,929)	1,989	60	0
MYC	CMEX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	60,700	(517)	569	52	0
MYC	CMEX.AAA-13 Index	0.500%	12/16/2072	30,300	(12)	(60)	0	(72)
MYC	CMEX.AAA-15 Index	0.500%	11/18/2064	13,200	(112)	(30)	0	(142)
MYC	CMEX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	3	0	0	0	0
MYC	CMEX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	9,627	(470)	474	4	0
SAL	CMEX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	345,100	(1,611)	1,911	300	0
SAL	CMEX.AAA-12 Index	0.500%	08/17/2061	17,500	(4)	1	0	(3)
SAL	CMEX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	6	0	0	0	0
SAL	CMEX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	11,644	(4)	9	5	0
UAG	CMEX.AAA-8 Index	0.500%	10/17/2057	30	(2)	2	0	0
					\$ (7,642)	\$ 7,456	\$ 542	\$ (728)

トータル・リターン・スワップ

相手方	支払／受領 レファレンス・ エンティティ に係るトータル・リターン	レファレンス・ エンティティ	株数／ 口数	変動金利	想定元本	満期日 (月／日／年)	プレミアム 支払／ (受領)	未実現 利益／ (損失)	スワップ契約、時価	
									資産	負債
BPS	受領	iBoxx USD Liquid Leveraged Loans Total Return Index		Secured Overnight Financing Rate Index	\$ 9,000	06/20/2025	\$ 57	\$ (8)	\$ 49	\$ 0
JPM	受領	iBoxx USD Liquid Leveraged Loans Total Return Index	N/A	Secured Overnight Financing Rate Index	\$33,000	06/20/2025	289	(8)	281	0
MYC	受領	iBoxx USD Liquid Leveraged Loans Total Return Index	N/A	Secured Overnight Financing Rate Index	29,400	06/20/2025	244	12	256	0
							\$ 590	\$ (4)	\$ 586	\$ 0
スワップ契約合計							\$ (8,928)	\$ 9,295	\$ 1,501	\$ (1,134)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年4月30日現在

金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品の概要

以下は、2025年4月30日現在の、相手方との店頭取引金融デリバティブ商品の時価および差入れ／（受領）された担保の概要である。

国際スワップデリバティブ協会（ISDA）マスター契約で規律されるとおり、2025年4月30日現在、102,453米ドルの現金が、金融デリバティブ商品の担保として差入れられている。

相手方	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債						
	為替予約 契約	購入 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計	為替 予約契約	売却 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計	店頭取引 デリバティブ の時価純額	担保差入／ （受領）	エクスポ ージャー 純額 ^⑦
AZD	\$ 833	\$ 0	\$ 0	\$ 833	\$ (1,512)	\$ 0	\$ 0	\$ (1,512)	\$ (679)	\$ 790	\$ 111
BOA	1,039	0	0	1,039	(526)	(496)	(440)	(1,462)	(423)	360	(63)
BOM	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140	140
BPS	7,344	0	50	7,394	(6,912)	0	(44)	(6,956)	438	(720)	(282)
BRC	817	0	2	819	(18,450)	(102)	(22)	(18,574)	(17,755)	18,920	1,165
BSS	7,109	0	0	7,109	(442)	0	0	(442)	6,667	(6,890)	(223)
CBK	3,669	0	0	3,669	(8,338)	0	(43)	(8,381)	(4,712)	3,650	(1,062)
DEB	817	0	67	884	(1,505)	0	(51)	(1,556)	(672)	580	(92)
FAR	6,327	0	0	6,327	(888)	(1,253)	0	(2,141)	4,186	(4,600)	(414)
GLM	309	4,417	0	4,726	(158)	(1,237)	0	(1,395)	3,331	(260)	3,071
GST	0	0	376	376	0	(140)	(145)	(285)	91	0	91
JPM	6,115	0	281	6,396	(5,662)	(850)	(4)	(6,516)	80	(70)	10
JPS	0	0	32	32	0	0	0	0	32	0	32
MBC	833	0	0	833	(1,718)	0	0	(1,718)	(885)	0	(885)
MEI	0	0	6	6	0	0	0	0	6	0	6
MYC	0	7,601	382	7,983	0	(3,267)	(382)	(3,649)	4,334	1,763	6,097
MYI	472	0	0	472	(54,590)	0	0	(54,590)	(54,118)	55,830	1,712
RBC	0	0	0	0	0	(141)	0	(141)	(141)	340	199
RYL	0	0	0	0	(41)	0	0	(41)	(41)	0	(41)
SAL	0	0	305	305	0	(85)	(3)	(88)	217	0	217
SCX	975	0	0	975	(2,447)	0	0	(2,447)	(1,472)	1,680	208
SOG	4	0	0	4	0	0	0	0	4	0	4
SSB	724	0	0	724	(17,755)	0	0	(17,755)	(17,031)	18,130	1,099
UAG	129	0	0	129	(37)	(440)	0	(477)	(348)	270	(78)
WST	545	0	0	545	(629)	0	0	(629)	(84)	0	(84)
店頭取引合計	\$ 38,061	\$ 12,018	\$ 1,501	\$ 51,580	\$ (121,610)	\$ (7,811)	\$ (1,134)	\$ (130,555)			

金融デリバティブ商品の公正価値

** 発行時決済証券にかかるオプション。

(1) 想定元本は、契約数を表している。

(2) 原商品は、先日付スタートを有する。追加情報については、財務書類に対する注2「証券取引および投資収益」を参照のこと。

(3) ファンドがプロテクションの売り手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの買い手に対し支払い、参照債務もしくは参照指数を構成する原証券を受領するか、または（ii）スワップの想定元本額から参照債務または参照指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で支払う。

(4) 絶対値で表され、期末時点の社債、米国地方債またはソブリン債に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価の決定に使用されるインプライド・クレジット・スプレッドは、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブに対する債務不履行の可能性もしくはリスクを表す。特定のレファレンス・エンティティのインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの購入／売却費用を反映し、契約締結時に要求される前払金を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、レファレンス・エンティティの信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。

(5) 特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドが信用プロテクションの売り手として支払うこと、または信用プロテクションの買い手として受領することが要求される最大見込額。

(6) かかるクレジット・デフォルト・スワップ契約によって、価格および最終額は、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブにとっての期待負債（または期待収益）は、期末現在クローズした／売却されたスワップ契約の想定元本である可能性を表す。当該スワップの想定元本と比較した場合の絶対値における時価の増加は、参照先の信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。

(7) エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。店頭取引金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

* インプライド・クレジット・スプレッドは、重要であり観測不可能なインプットが公正価値測定に使用されているため、利用できない。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

以下は、リスク・エクスポージャー別に分類されたファンドのデリバティブ商品の公正価値の概要である。ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の注７「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

2025年４月30日現在の資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値：

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品								
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計		
金融デリバティブ商品 - 資産								
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品								
購入オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
先物	0	0	0	0	4,850	4,850		
スワップ契約	0	1	0	0	16,888	16,889		
	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 21,738	\$ 21,739		
店頭取引金融デリバティブ商品								
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 38,061	\$ 0	\$ 38,061		
購入オプション	0	0	0	0	12,018	12,018		
スワップ契約	0	915	0	0	586	1,501		
	\$ 0	\$ 915	\$ 0	\$ 38,061	\$ 12,604	\$ 51,580		
	\$ 0	\$ 916	\$ 0	\$ 38,061	\$ 34,342	\$ 73,319		
金融デリバティブ商品 - 負債								
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品								
売却オプション	0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (705)	\$ (705)		
先物	0	0	0	0	(1,101)	(1,101)		
スワップ契約	0	(768)	0	0	(16,004)	(16,772)		
	\$ 0	\$ (768)	\$ 0	\$ 0	\$ (17,810)	\$ (18,578)		
店頭取引金融デリバティブ商品								
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (121,610)	\$ 0	\$ (121,610)		
売却オプション	0	(307)	0	(531)	(6,973)	(7,811)		
スワップ契約	0	(1,134)	0	0	0	(1,134)		
	\$ 0	\$ (1,441)	\$ 0	\$ (122,141)	\$ (6,973)	\$ (130,555)		
	\$ 0	\$ (2,209)	\$ 0	\$ (122,141)	\$ (24,783)	\$ (149,133)		

2025年４月30日終了期間の運用計算書上の金融デリバティブ商品の影響：

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品								
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計		
金融デリバティブ商品にかかる実現純利益（損失）								
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品								
購入オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (27)	\$ (27)		
売却オプション	0	0	0	0	3,173	3,173		
先物	0	0	0	0	(60,371)	(60,371)		
スワップ契約	0	6,264	0	0	47,224	53,488		
	\$ 0	\$ 6,264	\$ 0	\$ 0	\$ (10,001)	\$ (3,737)		
店頭取引金融デリバティブ商品								
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 81,894	\$ 0	\$ 81,894		
売却オプション	0	0	0	4,620	11,119	15,739		
スワップ契約	0	9,588	0	0	91	9,679		
	\$ 0	\$ 9,588	\$ 0	\$ 86,514	\$ 11,210	\$ 107,312		
	\$ 0	\$ 15,852	\$ 0	\$ 86,514	\$ 1,209	\$ 103,575		

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品

	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品にかかる未実現利益（損失）の純変動額						
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品						
購入オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 7
売却オプション	0	0	0	0	244	244
先物	0	0	0	0	91,021	91,021
スワップ契約	0	(6,783)	0	0	(23,295)	(30,078)
	\$ 0	\$ (6,783)	\$ 0	\$ 0	\$ 67,977	\$ 61,194
金融デリバティブ商品にかかる未実現利益（損失）の純変動額						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (135,430)	\$ 0	\$ (135,430)
購入オプション	0	0	0	0	1,151	1,151
売却オプション	0	95	0	4,599	3,900	8,594
スワップ契約	0	(5,933)	0	0	975	(4,958)
	\$ 0	\$ (5,838)	\$ 0	\$ (130,831)	\$ 6,026	\$ (130,643)
	\$ 0	\$ (12,621)	\$ 0	\$ (130,831)	\$ 74,003	\$ (69,449)

公正価値測定

以下は、2025年４月30日現在の、ファンドの資産および負債評価目的におけるインプット使用に従ってなされた公正価値測定の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	2025年４月30日現在公正価値
投資有価証券、時価				
バンクローン債務	0	\$ 295,386	\$ 120,340	\$ 415,726
社債				
銀行業およびファイナンス	0	876,040	54,168	930,208
産業	0	525,026	0	525,026
公益事業	0	554,861	3,598	558,459
転換社債	0	35,725	0	35,725
地方債	0	12,119	0	12,119
米国政府機関債	0	7,541,193	0	7,541,193
米国財務省証券	0	1,556,264	0	1,556,264
モーゲージ・バック証券	0	4,133,891	147,018	4,280,909
アセット・バック証券	0	803,698	78,185	881,883
ソブリン債	0	1,081,578	0	1,081,578
普通株式	6,888	1,907	88,050	96,845
商業用不動産株式	24,750	0	0	24,750
ワラント	0	0	985	985
短期金融商品	0	576,431	0	576,431
投資有価証券合計	\$ 31,638	\$ 17,994,119	\$ 492,344	\$ 18,518,101
金融デリバティブ商品 - 資産				
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	1,987	19,752	0	21,739
店頭取引金融デリバティブ商品	0	51,580	0	51,580
	\$ 1,987	\$ 71,332	\$ 0	\$ 73,319
金融デリバティブ商品 - 負債				
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	(18,578)	0	(18,578)
店頭取引金融デリバティブ商品	0	(130,064)	(491)	(130,555)
	\$ 0	\$ (148,642)	\$ (491)	\$ (149,133)
合計	\$ 33,625	\$ 17,916,809	\$ 491,853	\$ 18,442,287

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（Ｍ）

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2025年４月30日現在

以下は、2025年４月30日に終了した期間における、重要であり観測不可能なインプット（レベル3）を使用した公正価値の購入、発行および移動の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	購入純額	発行	レベル3への移動	レベル3からの移動
投資有価証券、時価				
バンクローン債務	\$ 45,400	\$ 0	\$ 9,711	\$ 0
社債				
銀行業およびファイナンス	27,900	0	0	0
公益事業	3,473	0	0	0
モーゲージ・バック証券	21,210	0	0	(18,877)
アセット・バック証券	71,871	0	0	(23,486)
普通株式	112	0	0	0
ワラント	(1,349)	0	0	0
	\$ 168,617	\$ 0	\$ 9,711	\$ (42,363)
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭取引金融デリバティブ商品	\$ 8	0	0	0
合計	\$ 168,625	\$ 0	\$ 9,711	\$ (42,363)

以下は、公正価値階層のレベル3に分類される資産および負債の公正価値測定に使用される重要であり観測不可能なインプットの概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	2025年４月30日 現在期末残高	評価技法	観測不可能なインプット	インプット評価 (別段の記載がない限り%)
投資有価証券、時価				
バンクローン債務	\$ 9,711	指標となる市場相場	ブローカー見積り	100.50
	43,329	直近の取引	購入価格	98.75-100.00
	27,118	類似企業	EBITDA マルチプル	14.25
	40,182	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・レート	6.20-23.86
社債				
銀行業およびファイナンス	0	予想される回復	回復率	0.00
	5,582	プロキシ・プライシング	基準価格	100.00
	48,586	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・レート	5.34-7.53
公益事業	3,598	プロキシ・プライシング	基準価格	93.50
モーゲージ・バック証券	45,597	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・レート	5.44-9.35
	101,421	プロキシ・プライシング	基準価格	80.91-95.00
アセット・バック証券	0	その他の評価技法 ⁽¹⁾		-
	9,873	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・レート	6.75日から13.00日
	16,986	直近の取引	購入価格	100.25
	51,326	プロキシ・プライシング	基準価格	99.99-130.14
ソブリン債	0	その他の評価技法 ⁽¹⁾		-
普通株式	0	予想される回復	行使価格	EUR 0.00
	0	その他の評価技法 ⁽¹⁾		-
	0	指標となる市場相場	ブローカー見積り	4.00-7.00
	35	指標となる市場相場	ブローカー見積り	\$ 1.03-2.94
	127	類似企業	EBITDA マルチプル	X/X 11/- 9.75
	877	参照商品	流動性ディスカウント付き価格	12.00
	87,011	類似企業	EBITDA マルチプル	X 4.34-14.25
ワラント	53	オプション・プライシング・モデル	ボラティリティ	32.50
	932	類似企業	EBITDA マルチプル	X 4.34
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭取引金融デリバティブ商品	(51)	指標となる市場相場	ブローカー見積り	(0.51)-(0.09)
	(440)	指標となる市場相場	ブローカー見積り	\$ 92.00
合計	\$ 491,853			

⁽¹⁾ 当該技法の使用による証券の評価は、ファンドにとって重大ではないとみなされるため、財務書類に対する注記において定義されていない評価技法を含む。

添付の注記を参照のこと。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額（2025年5月末日現在）

資本金の額	1,092,764,503.93米ドル（約1,572億1,603万円）
発行済持分総口数	クラスA発行済持分口数は850,000口、クラスB発行済持分口数は150,000口、クラスM発行済持分口数は105,955.12口である。
授權済持分総口数	クラスA授權済持分口数は850,000口、クラスB発行済持分口数は150,000口、クラスM発行済持分口数は250,000口であり、合計で1,250,000口を発行することが授權されている。

（２）事業の内容及び営業の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（Pacific Investment Management Company LLC）（以下「PIMCO」、「管理会社」または「投資顧問会社」という。）は、トラストのスポンサーであり、トラスト構成に責任を負う。1971年に設立された管理会社は、デラウェア州の有限責任会社であり、1940年米国投資顧問法に基づく投資顧問業者として登録されている。信託証書に従い、投資顧問会社はサブ・ファンドの投資顧問会社を務め、サブ・ファンドの日々の投資運用に全般的な責任を負う。投資顧問会社は、サブ・ファンドに適用される投資目的および投資指針に従い、ファンド資産の選別、配分および再配分について助言を行う権限を有してサブ・ファンドのポートフォリオを管理する。一定の制限を条件に、管理会社は管理業務および運営業務を別の者に委託することが認められており、業務の一部を委託している。

管理会社の権利および業務は、受託会社と管理会社の間の信託証書および投資運用契約に規定されている。信託証書および投資運用契約に基づき、管理会社は、いずれかの当事者からの60日前の書面による通知により、特定の月末に退任することができるが、（a）管理会社が清算手続に入った場合、（b）管理会社の財産につき管財人が選任された場合、（c）受託会社が、受益者の利益のために管理会社の変更が望ましいとの意見を有し、その旨を受益者に対して書面により言明した場合、（d）管理会社を解任する旨の受益者集会の決議が可決され、もしくは法が許容する限り直ちに管理会社を解任させるべきとの判断が決議においてなされた場合、または（e）現存する受益証券の4分の3以上を有する受益者が、管理会社を解任すべきであると書面により受託会社に求めた場合には、受託会社によって直ちに解任されることがある。PIMCOがトラストの管理会社でなくなった場合、受託会社は、トラストの管理会社として適格である他の者を任命することを要する。また、PIMCOは、別の管理会社のために辞任する権利を有する。ただし、BMAの書面による事前承認がない場合、管理会社を解任しもしくは交替させ、または管理会社を辞任することはできず、BMAにより承認された他の管理会社のためにのみ辞任することができる。

信託証書は、受託会社が、トラストのために、かつトラストの資産のみをもって、（i）トラストの運用もしくは受益証券の販売、または（ ）信託証書に従い管理会社が提供する役務に関し、それらから発生してまたはそれらに基づき、管理会社が実際に被る損失、負債、損害賠償、費用もしくは出費（弁護士費用および会計士費用を含むがこれらに限定されない。）、判決および（受託会社がサブ・ファンドのために和解を承諾している場合の）和解金のすべてについて、管理会社およびその関連会社、代理店、業務受託会社ならびにそれらのオフィサー、取締役、株主および経営支配者を補償し、損害が及ばないようにすることを規定する。ただし、当該損失が、管理会社の故意の不法行為、不誠実な怠慢、過失、詐欺、もしくは義務の重大な違反や不注意による無視の結果ではないことが条件となる。信託証書はさらに、故意の不法行為、不誠実な怠慢、過失もしくは信託証書の義務の重大な違反や不注意による無視である場合を除き、管理会社がサブ・ファンドもしくは受託会社に対しいかなる責任を負わないことを規定する。

さらに、信託証書は、信託証書に基づき履行されるトラストの投資顧問としての管理会社の一定の行為に関して、管理会社もしくは受託会社のいずれも、自らの契約違反、信託証書の違反、詐欺、怠慢、故意の不履行、故意の不法行為を除き、当該行為に対し個人的債務を負わないと規定している。信託証書はさらに、上記を条件に管理会社および／または受託会社は、当該関係者が実際の債務金額を支払うために必要な場合、サブ・ファンドの資産から補償される。

2025年5月末日現在、管理会社は327本のミューチュアル・ファンドおよびファンドのポートフォリオの管理および運用を行っており、合計純資産価額は861,783,309,205米ドルである。

設立国	基本的性格	本数	純資産価額
米国籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	115	500,518,505,360 米ドル
	クローズド・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	21	16,856,413,327 米ドル
	上場投資信託、フィクスト・インカム・ファンド	19	36,754,859,382 米ドル
アイルランド籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	70	219,542,510,297 米ドル
	上場投資信託、フィクスト・インカム・ファンド	9	6,538,606,983 米ドル
ケイマン籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	24	15,673,070,651 米ドル
バミューダ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	32	18,422,401,313 米ドル
カナダ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	14	28,624,903,257 米ドル
	クローズド・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	1	177,159,309 米ドル
ルクセンブルグ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	5	3,177,386,422 米ドル
オーストラリア籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	17	15,497,492,906 米ドル

（３）その他

（訴訟事件その他の重要事項）

本書提出前６か月以内において、トラストは、いかなる重大な訴訟または仲裁手続の対象にはなっておらず、受託会社はトラストによるもしくはトラストに対する係争中もしくは発生するおそれのある重大な訴訟または請求が存在するとは認識していない。

管理会社（「PIMCO」）は、投資運用サービスを提供するPIMCOの能力に重大な不利益をもたらすと合理的に予想されるような訴訟の対象とはなっていない。

上記にかかわらず、PIMCOは2025年５月末日現在において以下の訴訟を認識している。

2018年４月18日、PIMCOおよびピムコ・インベストメンツ・エルエルシー（「PL」）は、米国領ヴァージン諸島において行われた申立ての当事者とされた。PIMCOおよびPLのほか、本申立てでは、ブラックロックの特定の関連会社も被告とされた（総称して「本被告」という。）。本申立ては、アルティソース・アセット・マネジメント社と取引関係のあるモーゲージ・サービス会社であるオクウェン社の事業運営に損害を与える意図を持って、本被告が組織的に関与したことなどを主張した。原告は、オクウェン社とアルティソース・アセット・マネジメント社の両社の株式を所有している。2018年８月８日、原告は修正訴状を提出した。この修正訴状の主張の内容は、当初の申し立てと実質的に同じである。PIMCOはこれらの主張には法的根拠がないと考え、本件について精力的に防御活動を行う意向である。

PIMCOは、2021年９月22日に、ニューヨーク南部地区で提出された修正訴状において被告とされた。受託者であるウエルズ・ファークがCD0による破綻証券の売却に関連する訴訟を提起した。ピムコが運用する一部の投資信託がCD0の優先証券を保有していたことから、PIMCOが投資運用会社としての地位に基づき、優先証券の保有者の権利を代表するための競合権利者確認訴訟の被告とされている。申立てはPIMCOまたはPIMCOが運用するいずれかの投資ピークルの不正行為を訴えるものではない。

2022年５月13日、PIMCO、PLおよびPIMCOの複数の従業員に対して、PIMCOの元従業員および元独立契約者（「原告」）によりオレンジ・カウンティ高等裁判所において訴訟が提起された。訴訟は、とりわけ人種および障害の状況に基づく差別および不平等な賃金ならびに報復措置について主張した。申立てにおける主張は事実ではなく、PIMCOは原告が適正な待遇および報酬を得ていたことを立証する意向である。

2022年６月23日および2022年６月29日、PIMCOはPIMCOが運用する私募ファンドの組入先企業であるファースト・ギャランティー・モーゲージ・コーポレーション（「FGMC」）の元従業員がテキサス州連邦裁判所に提起した２件の個別の訴訟において訴えられた。１件目の訴訟はFGMCの元従業員個人による性差別および報復的解雇を主張したもので、2024年６月11日にFGMCと原告との間の和解の一環としてPIMCOへの訴えが取り下げられた。２件目の訴訟はFGMCの人員削減に関連する連邦労働者調整・再訓練予告法の違反に対して集団訴訟を提起するものである。PIMCOが２件目の訴訟について申立てを受けた場合には、PIMCO自身はFGMCの株式保有者ではなく、PIMCOは同社の日常業務または経営上の意思決定には一切関与していないことから、これらについて精力的に防御活動を行う意向である。

2024年４月18日、PIMCOは元従業員（「原告」）によりオレンジ・カウンティ高等裁判所に提訴された２件の訴訟の被告とされた。本訴訟では、カリフォルニア州の労働法の違反に対する集団および代表訴訟が提起されている。PIMCOは本主張には法的根拠がないと考え、本件について精力的に防御活動を行う意向である。

2024年９月27日、PIMCOおよびPIMCOの２つのプライベート・ファンドの子会社がニュージャージー州オーシャン郡高等裁判所に提出された訴状において被告とされた。本申立ては、原告に対して行われた特定の住宅ローンの貸手企業の所有者がPIMCOであると誤って認識している。本申立ては、被告が原告のローンを修正するために原告と誠実な交渉を行わず、被告がローン修正契約の条件に違反したと主張している。PIMCOは本主張には法的根拠がないと考え、本件について精力的に防御活動を行う意向である。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a . 管理会社の最近2事業年度（2023年1月1日から12月31日までおよび2024年1月1日から12月31日まで）の日本語の財務書類は、アメリカ合衆国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（米国事務所）から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2025年4月30日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝142.57円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）資産及び負債の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結財政状態計算書

2024年および2023年12月31日に終了した年度

	注	2024年		2023年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
流動資産：					
現金および現金等価物	2(c)	857,861,396	122,305,299	688,317,939	98,133,489
損益を通じて公正価値で計上される	2(d),3	21,449,335	3,058,032	20,582,291	2,934,417
投資有価証券					
償却原価で計上される投資有価証券	2(e)	32,551,258	4,640,833	-	-
未収投資顧問報酬および管理事務報酬：					
- プール・ファンド	2(f)	784,878,618	111,900,145	877,185,622	125,060,354
- プライベート口座	2(f)	311,579,147	44,421,839	320,736,788	45,727,444
前払費用		74,319,652	10,595,753	67,881,279	9,677,834
未収販売報酬およびサービス報酬	2(f)	14,239,119	2,030,071	14,404,931	2,053,711
非連結繰延報酬トラストに対する持分	2(k),7(c)	36,206,093	5,161,903	39,300,755	5,603,109
関係会社未収金	6	35,637,086	5,080,779	19,914,883	2,839,265
その他の流動資産		161,070,684	22,963,847	103,177,992	14,710,086
流動資産合計		2,329,792,388	332,158,501	2,151,502,480	306,739,709
固定資産：					
有形固定資産	2(g),4	91,734,920	13,078,648	87,068,237	12,413,319
(減 価 償 却 費 累 計 額 各 2024 年 12 月 31 日 ：					
282,164,011 米 ド ル 、 2023 年 12 月 31 日 ：					
265,690,837米ドル控除後)					
使用権資産	2(j),9	206,619,044	29,457,677	234,826,441	33,479,206
非連結繰延報酬トラストに対する持分	2(k),7(c)	1,637,570,028	233,468,359	1,435,053,733	204,595,611
のれん	2(i)	30,865,176	4,400,448	30,865,176	4,400,448
無形資産	2(h),5	33,863,800	4,827,962	42,640,534	6,079,261
関連会社への投資	2(b)	22,479,721	3,204,934	24,751,166	3,528,774
その他の固定資産	8	75,466,281	10,759,228	70,578,997	10,062,448
固定資産合計		2,098,598,970	299,197,255	1,925,784,284	274,559,065
資産合計		4,428,391,358	631,355,756	4,077,286,764	581,298,774

注	2024年		2023年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
負債および出資金				
流動負債：				
買掛金および未払費用		374,622,447	406,569,501	57,964,614
未払報酬	7(b), 7(c)	375,939,507	250,386,553	35,697,611
未払手数料		92,672,520	68,038,309	9,700,222
リース負債	2(j), 9	33,612,893	13,887,051	1,979,877
関係会社未払金	6	88,788,106	71,973,185	10,261,217
繰延報酬	2(s), 7(c)	36,206,093	39,300,755	5,603,109
その他の流動負債		7,285,907	6,628,456	945,019
流動負債合計		1,009,127,473	856,783,810	122,151,668
固定負債：				
繰延報酬	2(s), 7(c)	1,637,570,028	1,435,053,733	204,595,611
リース負債	2(j), 9	236,698,921	266,377,092	37,977,382
その他の未払報酬	7(c)	250,971,967	197,215,610	28,117,030
その他の固定負債		5,465,782	4,395,201	626,624
固定負債合計		2,130,706,698	1,903,041,636	271,316,646
負債合計		3,139,834,171	2,759,825,446	393,468,314
出資金：				
クラスAメンバー （発行済受益証券850,000口）		(30,156,023)	(29,839,039)	(4,254,152)
クラスBメンバー （発行済受益証券150,000口）		1,310,637,130	1,312,627,823	187,141,349
クラスMメンバー （発行済受益証券、2024年12月31日：104,239 口、2023年12月31日：98,838口）		99,000,663	92,499,758	13,187,690
クラスM受益証券オプション保有者 （発行済オプション、2024年12月31日：6,977 口、2023年12月31日：24,725口）	7(a)	5,364,298	12,092,102	1,723,971
通貨換算調整累計額	2(p)	(96,288,881)	(69,919,326)	(9,968,398)
出資金合計		1,288,557,187	1,317,461,318	187,830,460
負債および出資金合計		4,428,391,358	4,077,286,764	581,298,774

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 損益の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結損益および包括利益計算書
2024年および2023年12月31日に終了した年度

	注	2024年		2023年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益：					
投資顧問報酬：					
- プール・ファンド	2(f)	4,071,147,069	580,423,438	4,012,616,322	572,078,709
- プライベート口座	2(f)	1,012,329,776	144,327,856	1,014,428,065	144,627,009
管理事務報酬 - プール・ファンド	2(f)	1,199,377,466	170,995,245	1,078,936,396	153,823,962
販売報酬およびサービス報酬	2(f)	337,861,733	48,168,947	255,863,189	36,478,415
その他	2(f)	86,372,144	12,314,077	53,705,301	7,656,765
収益合計		6,707,088,188	956,229,563	6,415,549,273	914,664,860
費用：					
報酬および福利厚生費	7	2,575,260,388	367,154,874	2,560,071,129	364,989,341
一般管理費	2(t)	642,177,234	91,555,208	593,650,138	84,636,700
支払手数料		490,932,472	69,992,243	371,288,493	52,934,600
専門家報酬		235,150,735	33,525,440	231,840,275	33,053,468
賃借料および設備費	4,5,9	210,826,945	30,057,598	208,749,115	29,761,361
マーケティングおよび	2(o)	127,214,504	18,136,972	122,851,954	17,515,003
販売促進費					
外部委託顧問報酬および		30,872,324	4,401,467	31,843,005	4,539,857
事務委託サービス報酬					
その他		63,715,055	9,083,855	51,839,712	7,390,788
費用合計		4,376,149,657	623,907,657	4,172,133,821	594,821,119
営業利益		2,330,938,531	332,321,906	2,243,415,452	319,843,741
その他の純収益	7(c)	197,087,983	28,098,834	243,027,106	34,648,375
財務費用	2(j),9	(9,819,342)	(1,399,944)	(9,793,276)	(1,396,227)
関連会社持分損失	2(b)	(2,271,445)	(323,840)	(3,720,508)	(530,433)
法人所得税控除前純利益		2,515,935,727	358,696,957	2,472,928,774	352,565,455
法人所得税費用	8	96,474,036	13,754,303	102,187,202	14,568,829
当期純利益		2,419,461,691	344,942,653	2,370,741,572	337,996,626
その他の包括（損失）利益：					
純損益に振り替えられる					
可能性のある項目：					
為替換算調整勘定	2(p)	(26,369,555)	(3,759,507)	18,668,105	2,661,512
包括利益		2,393,092,136	341,183,146	2,389,409,677	340,658,138

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結出資金変動表
2024年および2023年12月31日に終了した年度

	クラス A メンバー			クラス B メンバー			クラス M メンバー		
	口数	米ドル	千円	口数	米ドル	千円	口数	米ドル	千円
2022 年									
12 月 31									
日 現 在									
残高	850,000	(103,727,757)	(14,788,466)	150,000	1,289,007,163	183,773,751	90,957	74,137,242	10,569,747
純利益		1,629,238,943	232,280,596		529,750,912	75,526,588		211,751,717	30,189,442
分配金		(1,567,196,744)	(223,435,240)		(506,130,252)	(72,158,990)		(198,543,921)	(28,306,407)
拠出		1,673,156	238,542		-	-		-	-
PIMCO クラス M 受益証券									
株式プラン:									
報酬費用		-	-		-	-		-	-
権利確定済みオプションにかかるペシス再配分		10,173,363	1,450,416		-	-		5,154,720	734,908
その他の包括利益		-	-		-	-		-	-
2023 年									
12 月 31									
日 現 在									
残高	850,000	(29,839,039)	(4,254,152)	150,000	1,312,627,823	187,141,349	98,838	92,499,758	13,187,690
純利益		1,653,224,617	235,700,234		537,855,102	76,682,002		228,381,972	32,560,418
分配金		(1,658,532,730)	(236,457,011)		(539,845,795)	(76,965,815)		(225,393,080)	(32,134,291)
拠出		871,575	124,260		-	-		-	-
PIMCO クラス M 受益証券									
株式プラン:									
報酬費用		-	-		-	-		-	-
権利確定済みオプションにかかるペシス再配分		4,119,554	587,325		-	-		3,512,013	500,708
その他の包括損失		-	-		-	-		-	-
2024 年									
12 月 31									
日 現 在									
残高	850,000	(30,156,023)	(4,299,344)	150,000	1,310,637,130	186,857,536	104,239	99,000,663	14,114,525

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結出資金変動表
2024年および2023年12月31日に終了した年度

	クラスM受益証券オプション保有者			通貨換算調整累計額		出資金合計	
	オプション	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2022年12月31日現在残高	59,004	24,899,178	3,549,876	(88,587,431)	(12,629,910)	1,195,728,395	170,474,997
純利益		-	-	-	-	2,370,741,572	337,996,626
分配金		-	-	-	-	(2,271,870,917)	(323,900,637)
拠出		-	-	-	-	1,673,156	238,542
PIMCOクラスM受益証券株式プラン：							
報酬費用		2,521,007	359,420	-	-	2,521,007	359,420
権利確定済みオプション		(15,328,083)	(2,185,325)	-	-	-	-
にかかるペーシス再配分							
その他の包括利益		-	-	18,668,105	2,661,512	18,668,105	2,661,512
2023年12月31日現在残高	24,725	12,092,102	1,723,971	(69,919,326)	(9,968,398)	1,317,461,318	187,830,460
純利益		-	-	-	-	2,419,461,691	344,942,653
分配金		-	-	-	-	(2,423,771,605)	(345,557,118)
拠出		-	-	-	-	871,575	124,260
PIMCOクラスM受益証券株式プラン：							
報酬費用		903,763	128,849	-	-	903,763	128,849
権利確定済みオプション		(7,631,567)	(1,088,033)	-	-	-	-
にかかるペーシス再配分							
その他の包括損失		-	-	(26,369,555)	(3,759,507)	(26,369,555)	(3,759,507)
2024年12月31日現在残高	6,977	5,364,298	764,788	(96,288,881)	(13,727,906)	1,288,557,187	183,709,598

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書
2024年および2023年12月31日に終了した年度

	2024年		2023年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	2,419,461,691	344,942,653	2,370,741,572	337,996,626
営業活動から得た現金純額への				
当期純利益の調整：				
株式報酬	903,148	128,762	2,520,373	359,330
減価償却費	71,864,624	10,245,739	69,768,425	9,946,884
財務費用	9,819,342	1,399,944	9,793,276	1,396,227
関連会社持分損失	2,271,445	323,840	3,720,508	530,433
有形固定資産の処分にかかる純損失	674,013	96,094	-	-
無形資産の処分にかかる純損失	6,810	971	-	-
損益を通じて公正価値で計上される	(1,480,886)	(211,130)	(979,329)	(139,623)
投資有価証券にかかる未実現および				
実現純利益				
損益を通じて公正価値で計上される	1,774,502	252,991	11,776,407	1,678,962
投資有価証券売却収入				
損益を通じて公正価値で計上される	(1,160,660)	(165,475)	(7,768,143)	(1,107,504)
投資有価証券購入額				
償却原価で計上される投資有価証券	(715,074)	(101,948)	-	-
にかかる				
利息およびディスカウントの償却				
支払法人所得税	(105,340,724)	(15,018,427)	(107,921,274)	(15,386,336)
支払利息	(9,819,342)	(1,399,944)	(9,793,277)	(1,396,228)
営業資産、負債および				
法人所得税費用の変動：				
未収報酬の変動	101,630,457	14,489,454	(136,877,808)	(19,514,669)
関係会社からの未収金、	(84,939,937)	(12,109,887)	(44,589,770)	(6,357,164)
前払費用およびその他の資産の変動				
買掛金、未払費用、	277,337,192	39,539,963	172,456,859	24,587,174
未払手数料、未払報酬				
および法人所得税費用の変動				
その他の負債および関係会社に対す	18,542,953	2,643,669	(10,637,994)	(1,516,659)
る				
未払金の変動				
営業活動から得た現金純額	2,700,829,554	385,057,270	2,322,209,825	331,077,455
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
償却原価で計上される投資有価証券の	(31,836,184)			
購入		(4,538,885)	-	-
有形固定資産の購入	(26,350,000)	(3,756,720)	(16,297,979)	(2,323,603)
無形資産の購入	(7,583,710)	(1,081,210)	(31,507,152)	(4,491,975)
投資活動に使われた現金純額	(65,769,894)	(9,376,814)	(47,805,131)	(6,815,578)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
関係会社からの短期借入金による受取				
金	-	-	408,000,000	58,168,560
関係会社からの短期借入金返済	-	-	(408,000,000)	(58,168,560)
配当金支払額	(2,423,771,605)	(345,557,118)	(2,271,870,917)	(323,900,637)
負担金受入額	871,575	124,260	1,673,156	238,542
リース支払の主な要素	(16,246,618)	(2,316,280)	(26,844,055)	(3,827,157)
財務活動に使われた現金純額	(2,439,146,648)	(347,749,138)	(2,297,041,816)	(327,489,252)
現金及び現金同等物に係る				
為替相場変動の影響額	(26,369,555)	(3,759,507)	18,668,105	2,661,512
現金及び現金同等物の純増加（減少）				
額	169,543,457	24,171,811	(3,969,017)	(565,863)
現金及び現金同等物の期首残高	688,317,939	98,133,489	692,286,956	98,699,351
現金及び現金同等物の期末残高	857,861,396	122,305,299	688,317,939	98,133,489

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

連結財務書類に対する注記

2024年および2023年12月31日

1. 組織および事業

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下「PIMCO」または「当社」という。）は、デラウェアを本拠地とする有限会社であり、以前の経営メンバーであるアリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピーが2023年1月1日付でアリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシー（以下「AAM LLC」という。）と合併した後は、経営メンバーであるAAM LLCの子会社である。当社はカリフォルニア州ニューポートビーチに本部を置く、登録投資顧問であり、多岐にわたる世界各国の投資家に対して、主として、様々な債券ポートフォリオを運用する。投資家には、公的年金および個人年金、退職金制度、教育機関、財団法人、基金、企業、金融アドバイザー、個人ならびにプライベート口座およびプール・ファンドの使用を通じたその他が含まれる。

株式資本

AAM LLCは、当社のクラスA 受益証券の850,000口のすべてを所有している。150,000口の合計発行済クラスB 受益証券が、AAM LLCおよびアリアンツ・アセット・マネジメント・ユー・エス・ホールディング エルエルシー（以下「AAM Holding」という。）により保有されている。発行済のクラスM 受益証券の合計は104,239口であり、そのうち431口はAAM LLCが保有し、103,808口は特定の現在および従前の従業員が保有している。利益および分配に関して、クラスB 受益証券はクラスA 受益証券およびクラスM 受益証券より優先する。

アリアンツ・エスイーはAAM LLCおよびAAM Holding の持分を間接的に全額所有している。アリアンツ・エスイーは保険および資産運用事業を主とした世界的な金融サービス提供会社である。

連結

添付の本連結財務書類には、当社およびその完全所有子会社の勘定が含まれている。添付の本連結財務書類において、すべての重要な会社間取引は消去されている。

主要な投資顧問会社として、PIMCOは、以下のとおり、PIMCOインベストメンツ・エルエルシー（以下「PI LLC」という。）を含む完全所有子会社ならびに本連結財務書類に含まれる海外子会社をいくつか所有している。

- PI LLCは、機関投資家およびリテール向けのミューチュアル・ファンド（以下「PIMCOミューチュアル・ファンズ」という。）、ならびにPIMCOにより管理され助言される上場投資信託（以下、総称して「PIMCOファンズ」という。）の主要な販売会社であり、これらに受益者サービスを提供する米証券取引委員会に登録されたブローカー/ディーラーである。PI LLCは、最低純資本金額の維持を要求する、1934年証券取引法に基づく統一純資本金規則の対象となっている米金融取引業規制機構（以下「FINRA」という。）の会員である。
- ストックス・プラス・マネジメント・インクは、ストックス・プラス・エルピーのゼネラル・パートナーである。
- ピムコ・ヨーロッパ・リミテッド（以下「ピムコ・ヨーロッパ」という。）は、は英国における登録投資顧問である。
- ピムコジャパンリミテッドは、日本における登録投資顧問である。

- ピムコ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドは、オーストラリアにおける登録投資顧問である。
- ピムコ・オーストラリア・マネジメント・リミテッドは、オーストラリアにおける責任主体である。
- ピムコ・アジア・ピーティーイー・リミテッドは、シンガポールにおける登録投資顧問である。
- ピムコ・アジア・リミテッドは、香港における登録投資顧問である。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(リソースズ)エルエルシーは、PIMCOおよびその子会社に対して一定の広域な給与計算サービスを提供している。2024年12月31日付でピムコ・グローバル・アドバイザーズ(リソースズ)エルエルシーは閉業した。
- ピムコ・カナダ・コーポレーションは、カナダにおける登録投資顧問会社である。
- ピムコ・グローバル・ホールディングス・エルエルシーは、ピムコ・カナダ・コーポレーションの持ち株会社である。
- PGAグローバル・サービシズ・エルエルシーは、持ち株会社であり、英国、香港およびアイルランドに支店を有する。2024年12月16日付でPGAグローバル・サービシズ・エルエルシーの香港支店は閉業した。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーは、持ち株会社であり、アルゼンチンに支店を有する。
- ピムコ(シュヴァイツ)ゲーエムベーハーは、スイスにおいてピムコ・ヨーロッパに対し特定のサービスを提供する、スイス金融市場監査局(以下「FINMA」という。)における登録販売会社である。
- ピムコ・ラテン・アメリカ・アドミニストラドラ・デ・カルティラス・リミターダは、ブラジルにおける登録投資顧問会社である。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(アイルランド)リミテッドは、特定の海外ファンドに対して運用サービスを提供する。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(ルクセンブルグ)エス・エイは、ルクセンブルグの法律に基づき、投資信託を運営および管理する。
- ピムコ・台湾・リミテッドは、台湾における登録投資顧問会社である。
- ピムコ・インベストメント・マネジメント(上海)リミテッドは、中国における投資顧問会社である。
- ゲルタン・フィクスト・インカム・マネジメント・エルエルシー(以下「ゲルタン」という。)は、米国における登録投資顧問会社である。2023年3月8日付で、ゲルタンとPIMCOは合併し、PIMCOは存続会社となった。
- ピムコ・オーロラ・エルエルシーは、特定のPIMCOのスポンサー付きプライベート口座に対して、多様な取引関連サービスおよびその他のサービスを提供している。
- 2023年3月1日付でアリアンツ・リアル・エステート・オブ・アメリカ・エルエルシーから法的に名称変更されたピムコ プライム リアルエステート エルエルシーは、不動産投資・資産運用会社である。

エージェンシーまたは信託機関において管理される第三者資産は当社の資産ではなく、本連結財務書類においても表示されていない。

２．重要な会計方針

（ａ）作成の基礎

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により公表されたIFRS会計基準に従って作成された。本連結財務書類において表示されている会計方針が、すべての期間において一貫して適用されている。本連結財務書類は、米ドル建てで表示されている。

本連結財務書類は、発生主義ならびに取得原価主義を用いる継続企業の前提に基づいて作成されており、公正価値で測定されていた特定の金融資産が修正されている。当社の現行計画および予測を査定した後に、経営メンバーは、予見できる将来において当社が事業を継続するに足りる十分な資金を有していると考ええる。

本連結財務書類は、2025年６月４日付で経営メンバーにより発行を承認された。

（ｂ）連結の基礎

子会社は、当社により支配される事業体である。当社がその他の事業体の財務および運用方針を支配し、その活動から利益を得る場合に支配が存在する。これらの様々な要素ならびに支配が存在するか否かを決定するための関連事実および状況を評価する際に、経営陣の判断が必要とされる。

PIMCOがこれらの事業体を支配していないが、当社が重大な影響力を持つと判断される場合には、投資は関連会社への投資に分類される。当社は関連会社への投資を持分法により計上している。関連会社への投資は初期費用として計上され、その後、投資対象会社の純資産中PIMCOの持分の取得後の変動に対して調整される。持分利益または損失は、主に、これらの関係会社が保有する投資の公正価値の変動からの未実現および実現損益の当社の比例配分を表す。

ストラクチャード・エンティティの持分への関与およびエクスポージャー、ならびに特定されたストラクチャード・エンティティの持分が連結されるべきか否かについての要件を評価するにあたり、当社は、当社の投資（もしあれば）の性質、当社がストラクチャード・エンティティから得る報酬の性質、運用を管理するパワーを含む、ストラクチャード・エンティティに付随する他の事業体により保有されるパワー、およびストラクチャード・エンティティにおける投資家の権利や制限を含む要因について考慮する。

ストラクチャード・エンティティとは、誰が当該事業体を支配しているかを決定する際に、議決権や類似の権利は主要な要素ではないとする事業体である。例えば、議決権が管理上の役割においてのみ関連する場合、ならびに主要な活動が契約により指示される場合等である。ストラクチャード・エンティティは、しばしば活動が制限され、狭義かつ明確な定義を持つ。

（c）現金および現金等価物

当社は、当初の満期が3か月未満の流動性の高い金融商品をすべて現金等価物とみなしている。現金および現金等価物は、金融機関への預託金、関連のないマネー・マーケット・アカウントおよびAAM LLCを通じてアリアンツ・エスイーにより管理されるキャッシュ・プールへの現金預入れを含むことがある。2024年および2023年12月31日現在、それぞれ331.2百万米ドルおよび364.8百万米ドルが、関連のないマネー・マーケット・アカウントに投資されていた。経営陣は、マネー・マーケット・アカウントに対する投資を連結キャッシュ・フロー計算書において現金等価物であるとみなしている。これらの投資は償却原価で計上されているが、それはほぼ公正価値と同じである。当社は、残りの現金および現金等価物を合衆国政府により保証された複数の金融機関に保有している。各機関における勘定収支は、一般的に米国の連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）（または類似の外国連邦政府プログラム）の保険適用範囲を超過し、この結果として、FDICの保険適用範囲超過分の金額に関する信用リスクの集中が存在する。

（d）損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券

損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券は、売買目的保有のビジネスモデルにおける金融資産のことを表す。売買目的投資有価証券は、主として短期および中期保有目的のピムコのプール・ファンドへの投資により構成される。売買目的投資有価証券は公正価値で計上される。公正価値の変動は、連結損益および包括利益計算書上のその他の純収益（損失）に直接計上される。これらの投資有価証券にかかる取引は、取引日ベースで計上される。

（e）償却原価で計上される投資有価証券

償却原価で計上される投資有価証券は、満期保有目的のビジネスモデルにおける金融資産のことを表す。満期保有目的投資有価証券は、年利0%から5%のクーポン率および2025年から2026年の満期を有するイギリス政府債券への投資により構成される。満期保有目的投資有価証券は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息収入およびプレミアムまたはディスカウントの償却額は、連結損益および包括利益計算書のその他の純収益（損失）に直接計上される。

（f）収益の認識

当社は、サービスと引き換えに権利を得ると当社が見込んでいる金額でサービスを顧客に移転することにより、収益を認識する。

投資顧問報酬および管理事務報酬

投資顧問報酬および管理事務報酬はサービスが提供された時に認識される。これらの報酬は、投資顧問サービスと引き換えに得られるものであり、多くの場合、監査、保管、ポートフォリオ会計、法務、名義書換および印刷費用を含む、顧客のために管理事務サービスを提供または調達するものである。履行義務は、実質的に同一である、日々履行される一連の異なるサービスとみなされる。これらの報酬は主に運用資産の公正価値に対する比率に基づいており、他の期間に提供されたサービスとは区別して当該期間中に提供されたサービスについて認識される。投資顧問報酬および管理事務報酬は、主に運用資産に対する比率に基づいており、かかる収益の対価は変動し、また予測不可能な資産価値に依存するため、制約を受けているとみなされる。収益は、制約が除去された時点で認識されるが、通常は、これらの値が決定された時点で認識される。

また、プライベート口座およびプール・ファンドは、投資の運用成績に基づいた報酬を計上することもある。当社はまた、運用目標値を上回る特定のオルタナティブ投資商品よりキャリード・インタレスト

を受領することができる。これらの報酬は、重要な戻入れが発生しない可能性が高い場合に認識される。

販売報酬およびサービス報酬

販売報酬およびサービス報酬は、当社がPIMCOミューチュアル・ファンズのために販売およびサービス活動の履行義務を遂行するために受領する継続的な報酬である。販売報酬およびサービス報酬収益については、履行義務は、実質的に同一である、日々履行される一連の異なるサービスとみなされる。この収益は、契約期間にわたって日々履行義務の引き渡しに対応するために、時間の経過に応じて比例的に稼得される。販売報酬およびサービス報酬の収益額は、PIMCOミューチュアル・ファンズの日々の平均純資産価額の比率に基づいており、かかる収益の対価は変動し、また予測不可能な資産価値に依存するため、制約を受けているとみなされる。これらの値が決定された時点で、制約は除去される。

契約資産および負債

投資顧問に関連する未収金および管理事務の収益は、添付の連結財政状態計算書の未収投資顧問報酬および管理事務報酬に含まれる。販売に関連する未収金およびサービス報酬の収益は、添付の連結財政状態計算書の未収販売報酬およびサービス報酬に含まれる。顧客との契約から生じる収益に関連して当期に認識された債権の減損はなかった。これらの契約に関連する契約債務はない。

（g）有形固定資産

有形固定資産は、取得原価より減価償却累計額を控除した金額で計上される。事務機器、什器および備品は、一般に3年から5年の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。建物附属設備は、当該賃借契約の残存期間またはかかる改良費の耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却される。

資産の経済的耐用年数および残存価額は各会計期間末に見直され、必要に応じて調整される。処分時、またはその使用もしくは処分による将来の経済的利益が期待できない場合には、有形固定資産項目への認識が中止される。処分手取金純額と当該資産の簿価間の差異として計算される資産の処分により生じる損益は、当該資産が売却または消却された年度において連結損益および包括利益計算書に含まれる。

（h）無形資産

無形資産は、コンピューター・ソフトウェアおよび企業結合により取得した顧客関係により構成される。コンピューター・ソフトウェアは、一般に3年から5年の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。顧客関係の公正価値は、超過収益法を用いて決定され、約10年の見積耐用年数にわたり定額法を用いて償却される。特定の終了日がないファンドを運用する一定の契約は、耐用年数が確定できない無形資産に分類される。

（i）のれん

経営陣は、毎年、一定の定性的要因を評価し、当社の報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が高いかどうかを判断している。この評価は、のれんの減損が存在する可能性が高いことを示す事象または状況が存在する場合において、9月30日またはそれ以前に実施される。2024年度または2023年度中、減損費用は計上されていない。

（j）リース

当社のリースは、企業のオフィスおよびその他の施設に関する不動産のリースにより構成される。

当社は、リース負債を見積追加借入利率および開始日における変動リース料支払のインデックスまたは市場金利を用いて測定している。インデックスまたは市場金利のその後の変動は、リース負債の再測定をもたらし、使用権資産に対して調整される。今後12か月間に解消が見込まれるリース負債の一部は、添付の連結財政状態計算書において流動負債に分類されている。

一定のリースには、当社がリース期間を延長するオプションが含まれている。当社は、重要な建物附属設備を含む、当社の経済的インセンティブを生むすべての要素を考慮した上で、当社がオプションを行使することが合理的に確実である範囲において、リース期間を延長するオプションを含んでいる。

当社は、添付の連結損益および包括利益計算書において、リース料支払の財務費用を、各期の負債残高に対する一定の期間利率で認識している。使用権資産は、資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却され、添付の連結損益および包括利益計算書の賃借料および設備費に含まれる。

当社は、低価値資産のリースおよびリース期間が12か月以内の短期リースについては使用権資産ならびにリース負債を認識しないことを選択している。これらのリースに付随するリース料支払は、リース期間にわたり定額法で認識される。

（k）非連結繰延報酬トラストに対する持分

当社は、非連結繰延報酬トラストに対する持分について、IFRS第9号「金融商品」に基づく公正価値オプションを選択した。

（l）法人所得税

当社は、有限責任会社として組織され、パートナーシップとして課税されるため、米国連邦税を課されない。当社に発生した課税所得に対しては、最終的にPIMCOのメンバーが、各自の持分に従いその納税に責任を負う。当社は、米国の特定の法域において、州税の課税対象である。

一定の連結事業体は連邦税、外国税、州税および地方税の課税対象であることから、独自に納税申告書を提出しており、法人所得税について資産・負債法に基づき会計処理をしている。かかる方法により、連結財務書類または納税申告書に計上されている事象に関する将来の見積税効果に基づく繰延税金資産負債が計上される。繰延税金負債は、通常、すべての課税一時的差異に対して認識され、繰延税金資産は、控除可能な一時的差異に対して将来の課税所得が見込まれる範囲において認識される。繰延税金資産および負債は、割引前ベースで測定される。

（m）分配

契約要件はないものの、PIMCOは通常、その営業利益（当社の有限責任会社契約に定義済）を、各四半期毎に、当該四半期末から30日以内に分配する。当社の裁量により、当社が通常の業務を遂行するために合理的に必要なまたは適切な金額の分配金を減額または延期することができる。

（n）株式報酬制度

当社は、株式報酬制度の取決めを計上するにあたって、株式に基づく報奨の交付日現在の公正価値に基づき、持分商品による報奨と引替えに受領した従業員サービスの価格を決定する。従業員サービス費用は費用として認識され、出資金の同額の増加とともに株式に基づく支払報奨と引替えに従業員がサービスを提供する期間全体に渡り認識される。当社の持分商品は公的な取引による時価を有さないため、公正価値は、一部は類似する公開事業体の売買価額の包括的分析、割引キャッシュ・フロー、類似する事

業体の市場取引ならびに当社の過去の財務実績および将来の財務実績の見通しに関する検討に基づいて、当社の経営陣により決定される。

（o）マーケティングおよび販売促進費

当社は、マーケティング資料の作成および第三者の仲介業者の支援を行うことにより、個人投資家ならびに機関投資家への販売促進のためのマーケティング費用を負担する。当社は、マーケティングおよび販売促進費を発生時に費用計上している。

（p）外貨建て取引

外国子会社の資産および負債は、年度末現在存在する現行の為替レートにより、米ドルへ換算されている。収益および費用は、主に当該取引が認識された日の為替レートにより換算される。米ドル以外の機能的通貨を有する子会社の業績の換算による影響は、その他の包括利益または損失に含まれる。米ドル以外の機能的通貨を有する子会社のバランスシートの換算の換算調整累計額は、2024年および2023年12月31日現在の連結財政状態計算書の出資金の構成要素に含まれる。

（q）見積りの使用

IASBが公表したIFRS会計基準に従い連結財務書類を作成するに当たって、経営陣は将来の事象についての見積りおよび仮定を行う必要がある。これらの見積りおよびその根底にある仮定は、報告された資産および負債、偶発資産および負債の開示、報告された収益および費用額、ならびに添付の連結財務書類に対する注記に影響を及ぼす。これらの見積りおよび仮定は、経営陣の最良の判断に基づく。経営陣は、過去の経験および経営陣が状況を鑑みて合理的であると考え現在の経済環境を含むその他の既知の要因を使用して、見積りおよび仮定について継続的に試査する。経営陣は、事実および状況がかかる見積りおよび仮定に影響を及ぼす場合に調整を行う。将来の事象およびその影響を正確に判断することはできないため、実際の結果はかかる見積額とは大幅に異なることがありうる。経済環境の継続的な変動によるかかる見積額の変更は、発生時に将来期間において財務書類上で反映される。経営陣は、判断が必要とされる重大な領域は、下記に関するものであると考える。

- 当社の持分権証券の公正価値の見積りを含む、株式報酬制度の測定。これらの見積りはとりわけ、当社の将来の収益に関する仮定に対して感応度が高い。および
- 引当金の評価。

会計方針適用の際に、経営陣により重大な判断がなされた。以下を含むこれらの判断は、連結財務書類において認識される金額に対して最も重大な影響を及ぼす。

- 成功報酬に関して収益の認識に付随する測定基準の評価（注記2（f）で記載される）。
- （注記2（b）で記載される）事業体に関連する支配ならびに当該事業体の連結の影響に対する評価。

（r）引当金

当社が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために要求される経済的利益のアウトフローが見込まれる場合において、引当金が認識される。引当金として認識される金額は、報告日現在における債務の最良の見積りである。その影響が重大である場合、貨幣の時間的価値および必要に応じて負債に特有のリスクに対する現在の市場評価を反映した利率における予測将来キャッシュ・フローを割引くことにより引当金が決定される。債務の決済の際に求められる金額に影響を及ぼす可能性のある将来の事象は、当該事象が発生するという十分な客観的証拠がある

場合において引当金に反映される。一部またはすべての支出が保険会社またはその他の当事者により払い戻されることが予想され、それがほぼ確実な場合、当該払戻しは連結財政状態計算書において個別の資産として認識され、その金額は連結損益および包括利益計算書において計上される。引当金は各会計期間末に見直され、現在の最良の見積りを反映するように調整される。当該債務を決済するために要求される経済的利益のアウトフローがもはや見込まれない場合、引当金は戻入れられる。

（s）繰延報酬

当社は、IAS第19号に従い繰延報酬負債を計上し、添付の連結財政状態計算書の非連結繰延報酬トラストに対する持分ならびに添付の連結損益および包括利益計算書の報酬および福利厚生費で公正価値の変動に対する負債の帳簿価額を調整している。

（t）一般管理費

一般管理費は、主に、契約獲得または契約履行のための費用としての要件を満たしていない管理事務報酬契約に基づく履行義務に関連する費用により構成される。当社は、これらの取決めにおいて主要であるとみなされ、これらの費用を総額で認識している。

3．金融商品の公正価値

IFRS第7号は、連結財政状態計算書において公正価値で計上される金融商品を、使用される評価技法およびこれらの評価技法に対するインプットが市場において観測可能であるか否かにより、3レベルのヒエラルキーに分類するように要求している。

- レベル1：その公正価値が、同一の資産および負債についての活発な市場における取引相場価格（未調整）を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。取引相場価格が容易に入手可能であり、その価格が市場での独立第三者間取引で実際にかつ定期的に発生するものであることを表している場合、金融商品は活発な市場において見積られるとみなされる。
- レベル2：その公正価値が、観測可能な市場データに基づく（観測可能インプット）重要なインプットを伴う評価技法を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。
- レベル3：その公正価値が、観測可能な市場データに基づかない（観測不可能インプット）少なくとも一つの重要なインプットを伴う評価技法を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。

当社は、2024年および2023年12月31日現在、それぞれ合計21.4百万米ドルおよび20.6百万米ドルにのぼる損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券について試査を行い、公正価値測定に使用される活発な市場における未調整の取引相場価格に基づき、当該投資有価証券は主にレベル1の投資証券に分類されると判断した。

非連結繰延報酬トラストに対する持分の原投資対象は、2024年および2023年12月31日現在、レベル1の金融商品に分類されるミューチュアル・ファンズおよび持分証券、ならびに各投資パートナーシップの純資産額（NAV）で測定される投資パートナーシップにより構成される。

2024年または2023年12月31日に終了した年度中、当社の評価方針に変更はなかった。

未収投資顧問報酬および管理事務報酬、未収販売報酬およびサービス報酬、関係会社未収金ならびに関係会社未払金の公正価値は、満期までの期間が短いことと信用リスクが低いことから、簿価に近似するとみら

れている。関係会社からの短期借入金の公正価値は、当社で入手可能な類似債務の現在の市場利率との比較に基づく。当社の意向により、満期時または回収時まで当該金融商品を保有する。

4．有形固定資産

有形固定資産の主要項目は以下のとおりである。

	事務機器、什器 および備品 (米ドル)	建物附属設備 (米ドル)	美術品 (米ドル)	合計 (米ドル)
2022年12月31日現在簿価	30,298,311	63,109,027	1,070,631	94,477,969
追加	12,309,090	3,988,889	-	16,297,979
処分	-	-	-	-
減価償却	(15,062,749)	(8,644,962)	-	(23,707,711)
2023年12月31日現在簿価	27,544,652	58,452,954	1,070,631	87,068,237
追加	14,165,970	12,184,030	-	26,350,000
処分	(116,320)	(556,801)	(892)	(674,013)
減価償却	(11,718,632)	(9,290,672)	-	(21,009,304)
2024年12月31日現在簿価	29,875,670	60,789,511	1,069,739	91,734,920

当社は2024年度および2023年度中、それぞれ21.0百万米ドルおよび23.7百万米ドルの減価償却費を計上し、かかる金額は、添付の連結損益および包括利益計算書の賃借料および設備費に含まれている。

5．無形資産

無形資産の主要項目は以下のとおりである。

	コンピューター・ ソフトウェア (米ドル)	顧客関係 (米ドル)	合計 (米ドル)
2022年12月31日現在簿価	9,419,575	17,280,000	26,699,575
追加	31,507,152	-	31,507,152
処分	-	-	-
減価償却	(13,486,193)	(2,080,000)	(15,566,193)
2023年12月31日現在簿価	27,440,534	15,200,000	42,640,534
追加	7,583,710	-	7,583,710
処分	(6,810)	-	(6,810)
減価償却	(14,273,634)	(2,080,000)	(16,353,634)
2024年12月31日現在簿価	20,743,800	13,120,000	33,863,800

当社は2024年度および2023年度中、それぞれ16.4百万米ドルおよび15.6百万米ドルの減価償却費を計上し、かかる金額は、添付の連結損益および包括利益計算書の賃借料および設備費に含まれている。

6．関連当事者間取引

PIMCOおよびその子会社は、時間および用途に基づいて配賦される、短期リース費用を含む、特定の間接費、管理サービス費用および賃借料をAAM LLCに対して毎月払い戻した。これらの費用は、通常、レンタル費用、給料ならびに法務、内部監査およびその他の一般管理サービスに対する関連給付により構成される。2024年度および2023年度中、これらのサービスに対する請求金額はそれぞれ合計25.0百万米ドルおよび24.9百万米ドルにのぼり、連結損益および包括利益計算書の一般管理費ならびに賃借料および設備費の構成要素である。関係会社への未払金にはこれらのサービスに関してAAM LLCへ支払われるべき負債およびPIMCOに提供したサービスに関しての他の関係会社への未払金ならびに商取引上の通常過程においてPIMCOに代わって支払われた費用としての他の関係会社への未払金が含まれており、2024年および2023年12月31日現在、それぞれ合計12.9百万米ドルおよび10.0百万米ドルにのぼった。

短期の運用資金需要に充当させるため、随時、オーバーナイト物SOFRに0.2%を上乗せした利率により、通常90日以内の有利子短期貸付が、AAM LLCおよびPIMCOの間で交付されている。2024年度中、PIMCOはAAM LLCから短期キャッシュ・ローンを一括受けなかったが、2023年度中、PIMCOは、運用資金需要に充当させるため、当該短期キャッシュ・ローンのいくつかの借入を行い、完済した。PIMCOは、2024年12月31日および2023年12月31日現在、未決済の短期ローンは有していない。2024年度中、ローンにかかる利子費用は発生しなかった。2023年度中、PIMCOはローンにかかる利子費用において494千米ドルを負っており、かかる金額は連結損益および包括利益計算書に財務費用として含まれる。

当社は、系列のファンド・コンプレックスから投資顧問報酬、管理事務報酬ならびに販売報酬およびサービス報酬を得ているが、ほぼすべての金額が、連結損益および包括利益計算書においてそれぞれ投資顧問報酬 - プール・ファンド、管理事務報酬 - プール・ファンドならびに販売報酬およびサービス報酬に含まれている。2024年12月31日現在、当社は系列のファンド・コンプレックスからの関連未収金として、799.1百万米ドル（2023年：891.6百万米ドル）を有していた。

当社は、アライアンス・エスイーの特定の関連子会社について、プライベート口座を運用する。これらの口座について稼得された投資顧問報酬は、2024年度および2023年度中、それぞれ合計52.5百万米ドルおよび48.5百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書の投資顧問報酬 - プライベート口座に含まれる。

アライアンス・エスイーの間接的完全所有の子会社であるアライアンス・ライフ・インシュアランス・オブ・ノースアメリカは、PIMCOファンズに投資している特定の変額年金および／または変額生命保険契約に対し、当社に代わって特定のサービスを提供する。2024年度および2023年度中、これらのサービスに対し当社が支払った報酬合計は、それぞれ4.1百万米ドルおよび4.6百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書の一般管理費ならびにマーケティングおよび販売促進費に含まれる。

機関投資家との特定の顧問契約について、当社は、アライアンス・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーの完全所有子会社であるピムコ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー（以下「PEG」という。）およびその支社（アライアンス・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーは同様に、アライアンス・エスイーの完全所有子会社である）との間で、当該顧問契約を履行する責任を分担している。PEGは、PIMCOのすべての子会社とともに、すべての事業体によって提供される共同運用サービスに関して、PIMCOのグローバル移転価格方針（以下「移転価格方針」という。）の対象となる。提供される共同運用サービスには、ポートフォリオ運営、口座運営ならびに業務運営および管理事務業務が含まれる。共同運用サービスに関し第三者より得た収益は、移転価格方針に従って割当てられる。2024年度中、共同運用サービスに関し第三者より稼得し、PEGに割当てられた収益は452.7百万米ドル（2023年：422.7百万米ドル）で、PEGから割当てられた収益は33.2百万米ドル（2023年：31.1百万米ドル）であり、主に添付の連結損益および包括利益計算書における投資顧問報酬 - プール・ファンドおよび投資顧問報酬 - プライベート口座に表示されている。さらに、その他の共同サービスの遂行にかかる費用は、頭数ならびに推定時間的要因および利用要因に基づき、PEGに割当てられる。2024年度中、PEGに割り当てられた費用は60.3百万米ドル（2023年：66.6百万米ドル）であり、添付の連結損益および包括利益計算書において報酬および福利厚生費ならびに一般管理費の減少として表示されている。2024年12月31日現在、当社は、28.2百万米ドル（2023年：16.1百万米ドル）にのぼるPEGからの未収金および75.9百万米ドル（2023年：62.0百万米ドル）にのぼるPEGへの未払金を有していたが、これらは、添付の連結財政状態計算書においてそれぞれ関係会社未収金および関係会社未払金に含まれる。

AAM LLCは、短期の運用資金需要に充当させるため、アライアンス・エスイーに対し、2026年11月に失効する600.0百万米ドルのリボルビング信用枠を有している。当該信用枠は、SOFRに20ベース・ポイントを上乗せ

した変動利率での短期借入を可能にするものである。必要な範囲において、AAM LLCは、PIMCOを含む子会社に代わり、かかるリボルビング信用枠から引き出すことができる。2024年および2023年12月31日現在、かかる契約の下での未決済金額はなかった。

当社は、PEGの特定の支店に対し、規制対象外の従業員サービスおよび管理事務サービスを提供し、これらのサービス提供に対しサービス報酬を受領している。2024年度および2023年度中、これらのサービスから得たサービス報酬の合計額は、それぞれ76.9百万米ドルおよび12.6百万米ドルであり、これらは添付の特別目的の連結損益および包括利益計算書における販売報酬およびサービス報酬に含まれている。

最高経営責任者および特定のその他の役員は、経営陣の主要メンバーであるとみなされる。経営陣は、これらの個人が当社に対し大きな貢献を行ったと考える。これらのサービスと引き替えに、彼らは、経営陣がえり抜きのメンバーに対して与えると考える報酬を受領する。年間ベースの給料に加え、主要経営陣は特定の給付プランに参加しており、幾つかのプランは注記7に記載されている。経営陣の主要メンバーの報酬総額は、連結損益および包括利益計算書に含まれている報酬および福利厚生費の大部分を構成している。

7. 給付プラン

(a) クラスM受益証券資本参加プラン

PIMCOは、PIMCOにサービスを提供する一定の個人、および一定のPIMCOの関係者に対するクラスM受益証券資本参加プラン（以下「M受益証券プラン」という。）を設定した。M受益証券プランの参加者は、M受益証券を取得するオプションを付与されたが、これは、オプション付与日の3年目、4年目および5年目の応当日に3分の1ずつ権利が確定するものである。M受益証券にかかるオプションは、M受益証券の公正価値の上昇に基づき、関連する権利確定期間に渡りM受益証券に転換される。行使日現在、権利確定済みオプションは、参加者がM受益証券の繰延べプランを通じてM受益証券の受領の繰延べを選択しない限り、キャッシュレス取引により自動的に行使される。注記7(c)において開示されており、参加者はM受益証券をAAM LLCの執行役員向け繰延報酬制度に繰延べることができる。権利確定時において、PIMCOのクラスM受益証券の見積り公正価値がオプション報奨の行使価格を下回る場合、クラスM受益証券は発行されない。クラスM受益証券はPIMCOの無議決権受益証券であり、保有者は、当社の第二修正再録済有限責任会社契約に従い、四半期毎に受領する権利を与えられる。M受益証券の繰延べプランを通じてM受益証券の受領時に繰延べを選択したこれらの参加者は、引き続き四半期毎の分配を受領する。

M受益証券プランに基づき、当初は最大250,000口のM受益証券の発行が承認されていた。2020年度中に、M受益証券プランは、M受益証券を取得するオプションの付与を停止するために変更され、その結果M受益証券は発行されないが、当該プラン変更前に未決済であったオプションの行使によるものは除く。2024年および2023年12月31日現在、M受益証券プランにおいて、それぞれ6,977口および24,725口のオプションが未決済であり、104,239口のM受益証券が2024年12月31日現在オプションの行使により発行されている。

付与された各オプションの公正価値は、権利付与日においてブラック・ショールズ・オプション価格設定モデルを使用することにより見積られる。かかるモデルは、特定のインプットの変数に関して、経営陣に見積りの開発を要求するものである。第三者による評価が、クラスM受益証券の公正価値決定の際に、経営陣を補佐する目的で履行された。分配利回りは、M受益証券保有者に対する過去の分配可能営業利益に基づいて見積られた。予想ボラティリティは、マートン方式を用いて選択された同一グループの平均ヒストリカル・ボラティリティおよびインプライド・ボラティリティに基づく。予想年数は、3

つの権利確定済みトランシェ（すなわち3、4および5年目に3分の1ずつ）を個別のオプションとして取扱うことにより、計算された。

2024年度または2023年度中にM受益証券のオプションは付与されなかった。発行済であり、行使可能なM受益証券オプションの口数および加重平均行使価格に関連する、2024年度および2023年度の活動の概要は下記のとおりである。

	オプションの口数			加重平均 権利付与日 公正価格 (米ドル)
	権利確定済み	権利未確定	合計	
2022年12月31日現在の発行済高	-	59,004	59,004	16,151
当年度中の以下による変動：				
権利付与済み	-	-	-	-
権利確定済み	31,613	(31,613)	-	-
行使済み	(31,613)	-	(31,613)	15,796
失権済み	-	(2,666)	(2,666)	16,694
2023年12月31日現在の発行済高	-	24,725	24,725	16,547
当年度中の以下による変動：				
権利付与済み	-	-	-	-
権利確定済み	17,082	(17,082)	-	-
行使済み	(17,082)	-	(17,082)	15,984
失権済み	-	(666)	(666)	17,806
2024年12月31日現在の発行済高	-	6,977	6,977	17,806
2024年12月31日現在の行使可能高	-	-	-	-

2024年12月31日現在発行済のM受益証券オプションは、17,806米ドルの行使価格および0.25年の加重平均残存契約年数を有している。

オプション日現在、行使済みの1口当たりの加重平均公正価値は、23,376米ドル（2024年）および21,042米ドル（2023年）であった。2024年度中に合計17,082口のM受益証券オプションが権利確定した。2024年3月31日付および2024年9月28日付で、これらの権利確定済み報奨は、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済の特性に基づいて行使され、その結果、約5,401口のM受益証券が発行された。

2023年度中に合計31,613口のM受益証券オプションが権利確定した。2023年3月31日付および2023年9月28日付で、これらの権利確定済み報奨は、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済の特性に基づいて行使され、その結果、約7,881口のM受益証券が発行された。

M受益証券オプション報奨の公正価値は、報酬費用として、個別のトランシェ毎の関連権利確定期間にわたり、段階的受給権帰属法で減価償却される。権利確定が予定されているM受益証券オプション報奨の合計口数は、見積失権額に対して調整される。2024年度および2023年度中のM受益証券プランの下で認識される報酬費用はそれぞれ903千米ドルおよび2.5百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および福利厚生費として含まれる。2024年12月31日現在、2025年1月15日に至る将来期間において認識されると予想される見積失権額を控除したM受益証券オプション報奨の権利未確定に関連する見積報酬費用は、39千米ドルである。

（b）貯蓄および投資プラン

AAM LLCは、実質的に当社および子会社の全従業員向け確定拠出型従業員貯蓄および退職金制度のスポンサーである。このプランは、内国歳入法第401（k）条に基づき許可されたものであり、適格従業員に対し、内国歳入法で随時定められる金額を上限として、年間給与額の100%まで拠出することを認めるものである。従業員は、概して、開始日の翌月の初日付で参加適格者となる。満1年の必要な勤務が完了した後に、当社は、内国歳入法により定められた金額を上限として、従業員が拠出した年間給与額を拠出する。さらに、一部の子会社は退職金制度への適格給与額のプランに対して加算金を拠出することができる。このプランに関連する当社の費用計上額は、2024年度および2023年度中、それぞれ69.5百万米ドルおよび68.3百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および福利厚生費として含まれる。2024年12月31日現在、当社は、このプランに関連する57.5百万米ドル（2023年：1.1百万米ドル）の未払金があり、これは添付の連結財政状態計算書の未払報酬に含まれている。

（c）執行役員向け繰延報酬制度

AAM LLCは、非適格繰延報酬制度を設けている。この制度に基づき、一部の適格従業員に対して給付されるはずの当社および子会社による報酬の一部は、従業員の選択により繰延べられることがある。この制度は、主として、改正された1974年従業員退職年金保障法第201（2）条、第301（a）（3）条および第401（a）（1）条で定義されている範囲において、経営陣または高額報酬受給従業員から成る特定のグループに繰延報酬制度を提供する目的で維持されている。この制度のもとで繰延べられた金額は、従業員の意向に従って有価証券およびM受益証券またはその他の投資パートナーシップへ投資され、グラントー・トラストにおいて保有されている。グラントー・トラストにおいて保有されている資産は、当社の継続的な活動の資金として利用することはできず、倒産が生じた場合にのみ当社の債権者にとって利用可能となる。報酬費用または給付金ならびに未実現損益は、原投資対象の価値が上昇または下降する範囲において認識される。2024年および2023年12月31日現在トラストが保有する投資有価証券、制限付現金および現金等価物の合計ならびに関連する負債は、それぞれ17億米ドルおよび15億米ドルであ

り、添付の連結財政状態計算書の非連結繰延報酬トラストに対する持分および繰延報酬に含まれてい
る。2024年度および2023年度中、未実現利益はそれぞれ129.0百万米ドルおよび196.2百万米ドルであ
り、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および福利厚生費ならびにその他の純収益に含まれ
る。

8．法人所得税

法人所得税計上費用額（ベネフィット）は、以下のとおりである。

		12月31日に終了した年度	
		2024年	2023年
		(米ドル)	(米ドル)
当期：			
連邦税		79,506	2,565
州 税		2,939,343	2,461,715
外国税		98,871,347	105,081,566
当期合計		101,890,196	107,545,846
繰延：			
外国税		(5,416,160)	(5,358,644)
繰延合計		(5,416,160)	(5,358,644)
引当金合計		96,474,036	102,187,202

法人所得税計上額の報告金額と、税引前所得に対して連邦法定法人所得税率を適用して算出される税額との差額は、主に、米国の税務上、パートナーシップであるという当社の立場に加え、州税、国際税および損金不算入費用によるものである。

2024年および2023年12月31日現在、未払法人所得税はそれぞれ14.6百万米ドルおよび14.5百万米ドルであり、これは添付の連結財政状態計算書の買掛金および未払費用に含まれている。さらに、2024年および2023年12月31日現在の繰延税金資産はそれぞれ64.0百万米ドルおよび60.2百万米ドルにのぼった。2024年および2023年12月31日現在、繰越税金負債はそれぞれ69千米ドルおよび115千米ドルにのぼった。繰延税金資産および繰延税金負債はそれぞれ、添付の連結財政状態計算書にその他の固定資産およびその他の固定負債として含まれる。

アライアンツ・エスイーの間接的完全所有の子会社である当社は、経済協力開発機構（OECD）の第2の柱のモデル規則の適用対象である。これらの規則に基づき、グローバル・アンチ・ベース・エロージョン・ルール（以下「GloBE」という。）の実効税率と最低税率15%との差額に対して、管轄区域ごとに追加税が課される。第2の柱の法律は、米国ではまだ試行されていないが、当社が事業を展開する様々な管轄区域では2024年に施行されている。税務上の所在地がアイルランドにあるアライアンツの事業体のGloBEの実効税率が最低税率を下回るため、アイルランドに所在する子会社は、管轄区域の追加税拠出金に基づいて、予想される追加の法人税費用の引当金を計上している。第2の柱の法律が他の管轄区域で実施されていないか、またはGloBEの実効税率が最低税率15%を上回ると予想されるため、2024年には追加の引当金は必要なかった。

9．リース契約

以下の表は、添付の連結損益および包括利益計算書に含まれるリース費用を表している：

	12月31日に終了した年度	
	2024年	2023年
	(米ドル)	(米ドル)
使用权資産の償却	32,194,891	31,614,675
リース負債にかかる支払利息	9,819,342	9,298,782
変動リース費用	281,129	1,288,697
短期リース費用	114,684	885,348
低価値資産のリース費用	1,998,080	1,983,825

2024年および2023年12月31日に終了した年度において、リースに関するキャッシュ・アウトフロー合計は、それぞれ28.5百万米ドルおよび40.3百万米ドルにのぼった。

以下の表は、2024年12月31日現在の当社のリース負債の満期分析を表している：

12月31日に終了した年度：

	(米ドル)
2025年	42,821,433
2026年	41,374,340
2027年	35,615,864
2028年	33,319,695
2029年	34,099,305
以降	129,131,729
オペレーティング・リース支払い合計	316,362,366
控除：みなし利息	(46,050,552)
リース負債の現在価値	270,311,814

以下の表は、2023年12月31日現在の当社のリース負債の満期分析を表している：

12月31日に終了した年度：

	(米ドル)
2024年	22,980,789
2025年	40,480,771
2026年	39,610,229
2027年	34,898,248
2028年	33,517,805
以降	164,096,612
オペレーティング・リース支払い合計	335,584,454
控除：みなし利息	(55,320,311)
リース負債の現在価値	280,264,143

10. 金融リスク管理

当社は、金融商品の使用により以下のリスクに対するエクスポージャーを有している。

- ・ 信用リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 市場リスク

リスク管理は、当社の事業全体にとって重要である。経営陣は、リスクと管理の適切なバランスが達成されるように当社のリスク管理プロセスを継続的に監視する。リスク管理方針および体制は、市況の変動および当社の活動を反映させるために見直される。経営陣は、その重要な活動をアリアンツ・エスイーの子会社であるアリアンツ・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーのリスク管理委員会に報告する。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客または金融商品の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合の当社への財務損失のリスクであり、主に当社の売掛金、銀行預金および投資有価証券から生じる。

未収投資顧問報酬およびその他の未収金：当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、主にそれぞれの顧客の個々の特性により影響を受ける。当社の顧客層は、業種および事業を行っている国のデフォルト・リスクを含めて、信用リスクに関する影響がそれほどない。しかし、地理的に信用リスクの集中はなく、当社の運営にとって個別に重要な顧客は皆無である。

顧客の信用度は、新規取引先の受入手続きの一部として評価される。当社は、取引債権またはその他の未収金に関して担保を要求しないが、未決済の債権残高に関して各顧客の運用資産を監視する。当社は、未収債権の回収には優れた実績があり、個々の顧客に取立リスクが確認された場合のみ貸倒引当金を設定する。

銀行預金：銀行預金は、主要な金融機関に対する債権である。当社は、かかる銀行の信用度を見直し、当該機関の財務体質に問題がある場合には、かかる機関と取引を行わない。

投資：当社の投資は、投資ピークル内で行われ、詳細な投資ガイドラインに従って管理されている。法令遵守手続きは、個々のピークルがそれぞれの適用される信用リスクおよび流動性リスク限度の範囲内で運用されるように整備されている。

（b）流動性リスク

流動性リスクは、当社が期日の到来する金融債務を支払うことができないリスクである。流動性を管理するための当社のアプローチは、通常およびストレスのかかる状態において、許容できない損失を被ることまたは当社の評判を傷つけるリスクを冒すことなく、できる限り、期日に債務を支払うために十分な流動性を常に維持することである。非デリバティブ金融負債の大部分は、2024年12月31日時点で契約上の満期が6か月未満である。

当社は、キャッシュ・フロー要件を積極的に監視するよう努める。主として、当社は、金融債務の管理を含む予想される営業費用を支払う必要に応じるために十分な現金を保有するように努めるが、自然災害のような合理的に予想不可能な非常事態の潜在的な影響は除外する。さらに、当社は、注記6に述べられているAAM LLCのアリアンツ・エスイーとの間の信用融資枠を利用できる。

（c）市場リスク

市場リスクは、為替レートや金利のような市場価格の変動が、当社の利益または保有する金融商品の価額に影響を及ぼすリスクである。市場リスク管理の目的は、リターンを最大限にする一方で、市場リスク・エクスポージャーを許容できるパラメーターの範囲に管理・制御することである。

通貨リスク：当社は、当社の機能通貨以外の通貨建ての収益、購入および借入にかかる通貨リスクにさらされる。当社の取引の大部分は米ドル建てであるが、当社の国際的な子会社によって外貨での取引もかなり限られた範囲で発生する。

当社は、通貨リスクに対するエクスポージャーは限られていると判断し、現在のところ当該リスクを限定するためのヘッジまたはその他の技法を積極的には採用していない。

金利リスク：当社は、そのすべてが短期性の関係会社との借入契約のみの範囲で、金利リスクにさらされる。経営陣は当該リスクはわずかであると判断しており、かかるリスクを限定するための積極的なヘッジまたはその他の技法は採用されていない。

その他の市場価格リスク：市場価格リスクは、当社が保有し管理する、それぞれ固有の投資指針に基づく投資ファンドが保有している投資有価証券から発生する。かかるファンドの主要な投資対象は、個別の基準に基づいて管理され、すべての売買判断はクライアント指針またはファンドの約款に従って行われる。

当社の市場リスクに対するエクスポージャーを監視するため、経営陣は為替レート、金利およびその他の市場リスク要因の変動に対する当社の感応度を試査する。2024年12月31日現在において、2024年12月31日現在のメンバーの出資金または同日に終了した年度の報告された包括利益に重大な差異が生じたかもしれない合理的に可能と思われるかかる要因に変動はなかった。

（d）資本管理

当社の方針は、投資者、債権者および市場の信頼を保持し、また将来の事業の発展を継続するために強固な資本基盤を維持することである。当期中、資本管理に対する当社のアプローチに変更はなかつ

た。当社、またはその子会社は、PI LLC（注記1を参照のこと。）および一部の海外子会社を例外として、外部から必要資本要件の引き上げを課されることはない。

11．引当金

当社は、通常の事業の過程において生じる各種の係争、訴訟ならびに規制についての問い合わせの当事者となっている。経営陣の意見では、現在未解決および発生する恐れのあるこれらの案件の処分がPIMCOおよびその子会社の財務ポジション、運用実績またはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすとは考えられていない。経営陣は、添付の連結財政状態計算書および添付の連結損益および包括利益計算書において、引当金に対する適切な見積りを行っていると考える。当社は、発生に応じて関連弁護士報酬を費用計上する。

12．非連結ストラクチャード・エンティティの持分

当社は、多岐にわたる投資戦略を通じ、当社の顧客に代わって財産を投資する目的で、様々なストラクチャード・プロダクトおよびその他のファンドを運用している。ほとんどの場合、当社が運用する投資ビークルは、実体的な排除権または残余財産分配請求権を持つ。実体的な排除権または残余財産分配請求権を持たない投資ビークルは、ストラクチャード・エンティティと特定される。かかるビークルは、独立した法的組織であり、当社の顧客が行う投資により出資される。当社は、かかるビークルに対して提供する投資運用サービスに対して、かかるビークルから直接報酬を支払われる。2024年度および2023年度中、当社は、それぞれ9.6百万米ドルおよび6.4百万米ドルの投資顧問報酬をストラクチャード・エンティティから稼得したが、当該報酬は添付の損益および包括利益計算書における投資顧問報酬 - プール・ファンドおよび投資顧問報酬 - プライベート口座に含まれている。

以下の表は、実体的な排除権または残余財産分配請求権を持たない非連結投資ビークルならびに当該ビークルにおける当社の持分の規模の両方について要約したものである。

	12月31日	
	2024年 (米ドル)	2023年 (米ドル)
非連結ストラクチャード・エンティティの純資産	4,950,610,570	3,465,300,671
未収投資顧問報酬 - プール・ファンドおよびプライベート口座	2,996,548	1,867,972

当社の非連結ストラクチャード・エンティティに対するエクスポージャー最大額は、未収投資顧問報酬に限定される。

13．後発事象

当社は、連結財務書類において調整を要するまたは開示すべき後発事象があるか否かを決定するために、連結財政状態計算書日から連結財務書類発行日である2025年6月4日までに発生した事象を試査した。当社は、以下の開示すべき事象を特定していることに留意されたい。

連結財政状態計算書日以降に、6,977口のPIMCOのM受益証券オプションの権利が付与された。これらの付与されたオプションは、2025年3月31日付で、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済機能により行使され、その結果、約1,716口のM受益証券が発行された。

AAM LLCは、アリアンツ・エスイーの株式22,375株と交換に、発行済のM受益証券357口を約8.4百万米ドルの価値で取得し、2025年3月31日に決済を完了した。

[次へ](#)

**PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES**

Consolidated Statements of Financial Condition

December 31, 2024 and 2023

Assets	Note	2024	2023
Current assets:			
Cash and cash equivalents	2(c)	\$ 857,861,396	688,317,939
Investments carried at fair value through profit and loss	2(d), 3	21,449,335	20,582,291
Investments carried at amortized cost	2(e)	32,551,258	—
Investment advisory and administrative fees receivable:			
Pooled funds	2(f)	784,878,618	877,185,622
Private accounts	2(f)	311,579,147	320,736,788
Prepaid expenses		74,319,652	67,881,279
Distribution and servicing fees receivable	2(f)	14,239,119	14,404,931
Interest in non-consolidated deferred compensation trust	2(k), 7(c)	36,206,093	39,300,755
Receivables from affiliates	6	35,637,086	19,914,883
Other current assets		161,070,684	103,177,992
Total current assets		2,329,792,388	2,151,502,480
Noncurrent assets:			
Property and equipment, net of accumulated depreciation of \$282,164,011 and \$265,690,837 at December 31, 2024 and 2023, respectively	2(g), 4	91,734,920	87,068,237
Right-of-use assets	2(j), 9	206,619,044	234,826,441
Interest in non-consolidated deferred compensation trust	2(k), 7(c)	1,637,570,028	1,435,053,733
Goodwill	2(i)	30,865,176	30,865,176
Intangible assets	2(h), 5	33,863,800	42,640,534
Investments in associates	2(b)	22,479,721	24,751,166
Other noncurrent assets	8	75,466,281	70,578,997
Total noncurrent assets		2,098,598,970	1,925,784,284
Total assets		\$ 4,428,391,358	4,077,286,764
Liabilities and Capital			
Current liabilities:			
Accounts payable and accrued expenses		\$ 374,622,447	406,569,501
Accrued compensation	7(b), 7(c)	375,939,507	250,386,553
Commissions payable		92,672,520	68,038,309
Lease liabilities	2(j), 9	33,612,893	13,887,051
Payables to affiliates	6	88,788,106	71,973,185
Deferred compensation	2(s), 7(c)	36,206,093	39,300,755
Other current liabilities		7,285,907	6,628,456
Total current liabilities		1,009,127,473	856,783,810
Noncurrent liabilities:			
Deferred compensation	2(s), 7(c)	1,637,570,028	1,435,053,733
Lease liabilities	2(j), 9	236,698,921	266,377,092
Other accrued compensation	7(c)	250,971,967	197,215,610
Other noncurrent liabilities		5,465,782	4,395,201
Total noncurrent liabilities		2,130,706,698	1,903,041,636
Total liabilities		3,139,834,171	2,759,825,446
Capital:			
Class A members (issued and outstanding \$50,000 units)		(30,156,023)	(29,839,039)
Class B members (issued and outstanding 150,000 units)		1,310,637,130	1,312,627,823
Class M members (104,239 units issued and outstanding at December 31, 2024 and 98,833 units issued and outstanding at December 31, 2023)		99,000,663	92,499,758
Class M unit option holders (6,977 options issued and outstanding at December 31, 2024 and 24,725 options issued and outstanding at December 31, 2023)	7(a)	5,364,298	12,092,102
Cumulative translation adjustment	2(p)	(96,288,881)	(69,919,326)
Total capital		1,288,557,187	1,317,461,318
Total liabilities and capital		\$ 4,428,391,358	4,077,286,764

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

**PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES**

Consolidated Statements of Income and Comprehensive Income
Years ended December 31, 2024 and 2023

	Note	2024	2023
Revenues:			
Investment advisory fees:			
Pooled funds	2(f)	\$ 4,071,147,069	4,012,616,322
Private accounts	2(f)	1,012,329,776	1,014,428,065
Administrative fees - pooled funds	2(f)	1,199,377,466	1,078,936,396
Distribution and servicing fees	2(f)	337,861,733	255,863,189
Other	2(f)	86,372,144	53,705,301
Total revenues		<u>6,707,088,188</u>	<u>6,415,549,273</u>
Expenses:			
Compensation and benefits	7	2,575,260,388	2,560,071,129
General and administrative	2(t)	642,177,234	593,650,138
Commissions		490,932,472	371,288,493
Professional fees		235,150,735	231,840,275
Occupancy and equipment	4, 5, 9	210,826,945	208,749,115
Marketing and promotional	2(o)	127,214,504	122,851,954
Subadvisory and subadministrative services		30,872,324	31,843,005
Other		63,715,055	51,839,712
Total expenses		<u>4,376,149,657</u>	<u>4,172,133,821</u>
Operating income		<u>2,330,938,531</u>	<u>2,243,415,452</u>
Other income, net	7(c)	197,087,983	243,027,106
Finance costs	2(j), 9	(9,819,342)	(9,793,276)
Equity in loss of associates	2(b)	(2,271,445)	(3,720,508)
Net income before income taxes		2,515,935,727	2,472,928,774
Income tax expense	8	96,474,036	102,187,202
Net income		2,419,461,691	2,370,741,572
Other comprehensive (loss) income:			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Foreign currency translation adjustment	2(p)	(26,369,555)	18,668,105
Comprehensive income		<u>\$ 2,393,092,136</u>	<u>2,389,409,677</u>

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Changes in Capital
Year ended December 31, 2024 and 2023

	Class A members		Class B members		Class M members		Class M unit option holders		Cumulative translation adjustment	Total capital
	Units	Amounts	Units	Amounts	Units	Amounts	Options	Amounts		
Balances at December 31, 2022	850,000	\$ (103,727,757)	150,000	\$ 1,289,007,163	90,957	\$ 74,137,242	59,004	\$ 24,899,178	\$ (88,587,431)	\$ 1,195,728,395
Net income		1,628,238,943		529,750,912		211,751,717		—	—	2,370,741,572
Distributions		(1,567,196,744)		(506,130,252)		(198,543,921)		—	—	(2,271,870,917)
Contribution		1,673,156		—		—		—	—	1,673,156
PIMCO Class M unit equity plan:										
Compensation expense		—		—		—		2,521,007	—	2,521,007
Reallocation of basis on vested options		10,173,363		—		5,154,720		(15,328,083)	—	—
Other comprehensive income		—		—		—		—	—	—
Balances at December 31, 2023	850,000	(29,839,039)	150,000	1,312,627,823	98,838	92,499,758	24,725	12,092,102	18,668,105	18,668,105
Net income		1,653,224,617		537,855,102		228,381,972		—	(69,919,326)	1,317,461,318
Distributions		(1,658,532,730)		(539,845,795)		(225,393,080)		—	—	(2,419,461,691)
Contribution		871,575		—		—		—	—	(2,423,771,605)
PIMCO Class M unit equity plan:										
Compensation expense		—		—		—		903,763	—	903,763
Reallocation of basis on vested options		4,119,554		—		3,512,013		(7,631,567)	—	—
Other comprehensive loss		—		—		—		—	(26,369,555)	(26,369,555)
Balances at December 31, 2024	850,000	(30,156,023)	150,000	1,310,637,130	104,239	99,000,663	6,977	5,364,298	(96,268,881)	1,288,557,187

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

**PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES**

Consolidated Statements of Cash Flows

Years ended December 31, 2024 and 2023

	2024	2023
Cash flows from operating activities:		
Net income	\$ 2,419,461,691	2,370,741,572
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:		
Equity compensation	903,148	2,520,373
Depreciation and amortization	71,864,624	69,768,425
Finance costs	9,819,342	9,793,276
Equity in loss of associates	2,271,445	3,720,508
Net loss on disposal of property and equipment	674,013	—
Net loss on disposal of intangible assets	6,810	—
Unrealized and realized net gain on investments carried at fair value through profit and loss	(1,480,886)	(979,329)
Proceeds from sale of investments carried at fair value through profit and loss	1,774,502	11,776,407
Purchases of investments carried at fair value through profit and loss	(1,160,660)	(7,768,143)
Interest and amortization of discount on investments carried at amortized cost	(715,074)	—
Income taxes paid	(105,340,724)	(107,921,274)
Interest paid	(9,819,342)	(9,793,277)
Change in operating assets, liabilities, and income tax expense:		
Fees receivable	101,630,457	(136,877,808)
Receivables from affiliates, prepaid expenses, and other assets	(84,939,937)	(44,589,770)
Accounts payable and accrued expenses, commissions payable, accrued compensation, and income tax expense	277,337,192	172,456,859
Other liabilities and payables to affiliates	18,542,953	(10,637,994)
Net cash provided by operating activities	2,700,829,554	2,322,209,825
Cash flows from investing activities:		
Purchases of investments carried at amortized cost	(31,836,184)	—
Purchases of property and equipment	(26,350,000)	(16,297,979)
Purchases of intangible assets	(7,583,710)	(31,507,152)
Net cash used in investing activities	(65,769,894)	(47,805,131)
Cash flows from financing activities:		
Proceeds from short-term borrowings from affiliates	—	408,000,000
Repayment of short-term borrowings from affiliates	—	(408,000,000)
Distributions paid	(2,423,771,605)	(2,271,870,917)
Contribution received	871,575	1,673,156
Principal elements of lease payments	(16,246,618)	(26,844,055)
Net cash used in financing activities	(2,439,146,648)	(2,297,041,816)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(26,369,555)	18,668,105
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	169,543,457	(3,969,017)
Cash and cash equivalents, beginning of period	688,317,939	692,286,956
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 857,861,396	688,317,939

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

(1) Organization and Business

Pacific Investment Management Company LLC (PIMCO or the Company) is a Delaware limited liability company and subsidiary of Allianz Asset Management of America LLC (AAM LLC), the managing member, following a merger on January 1, 2023 between the Company's previous managing member, Allianz Asset Management of America L.P. and AAM LLC. The Company is a registered investment adviser headquartered in Newport Beach, California and manages a variety of predominately fixed income portfolios for a wide range of investors located throughout the world. Investors include public and private pensions and retirement plans, educational institutions, foundations, endowments, corporations, financial advisers, individuals, and others through the use of private accounts and pooled funds.

Capitalization

AAM LLC owns all 850,000 Class A units of the Company. There are a total of 150,000 Class B units, which are owned by AAM LLC and Allianz Asset Management U.S. Holding II LLC (AAM Holding II). There are a total of 104,239 Class M units issued and outstanding, of which 431 are owned by AAM LLC and 103,808 are owned by certain current and former employees. Class B units have priority over Class A and M units with respect to income and distributions.

AAM LLC and AAM Holding II are indirectly wholly owned by Allianz SE. Allianz SE is a global financial services provider predominantly in the insurance and asset management business.

Consolidation

The accompanying consolidated financial statements include the accounts of the Company and its wholly owned subsidiaries. All significant intercompany transactions have been eliminated in the accompanying consolidated financial statements.

PIMCO, as the primary investment adviser, has several wholly owned subsidiaries including PIMCO Investments LLC (PI LLC) as well as international subsidiaries that are included in these consolidated financial statements as follows:

- PI LLC is a registered broker/dealer with the Securities and Exchange Commission that is the primary distributor and provides shareholder services to institutional and retail mutual funds (PIMCO Mutual Funds) and exchange-traded funds that are managed and advised by PIMCO (collectively, PIMCO Funds). PI LLC is a member of the Financial Industry Regulatory Authority (FINRA) that is subject to the Uniform Net Capital requirements under the Securities Exchange Act of 1934, which requires maintenance of certain minimum net capital levels.
- StocksPLUS Management, Inc. is the general partner of StocksPLUS, L.P.
- PIMCO Europe Ltd (PIMCO Europe) is a registered investment adviser in the United Kingdom.
- PIMCO Japan Ltd is a registered investment adviser in Japan.
- PIMCO Australia Pty Limited is a registered investment adviser in Australia.
- PIMCO Australia Management Limited is a registered responsible entity in Australia.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

- PIMCO Asia Pte Ltd is a registered investment adviser in Singapore.
- PIMCO Asia Limited is a registered investment adviser in Hong Kong.
- PIMCO Global Advisors (Resources) LLC provides certain global payroll services to PIMCO and its subsidiaries. On December 31, 2024 PIMCO Global Advisors (Resources) LLC was closed.
- PIMCO Canada Corp is a registered investment adviser in Canada.
- PIMCO Global Holdings LLC is the holding company for PIMCO Canada Corp.
- PGA Global Services LLC is a holding company, with branches in the United Kingdom, Hong Kong, and Ireland. On December 16, 2024 the Hong Kong branch of PGA Global Services LLC was closed.
- PIMCO Global Advisors LLC is a holding company, with a branch in Argentina.
- PIMCO (Schweiz) GmbH provides certain services to PIMCO Europe in Switzerland and is a registered distributor with Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA).
- PIMCO Latin America Administradora de Carteiras Ltda. is a registered investment adviser in Brazil.
- PIMCO Global Advisors (Ireland) Limited provides management services to certain international funds.
- PIMCO Global Advisors (Luxembourg) S.A. administers and manages investment funds under the laws of Luxembourg.
- PIMCO Taiwan Limited is a registered investment advisor in Taiwan.
- PIMCO Investment Management (Shanghai) Limited is an investment advisor in China.
- Gurtin Fixed income Management LLC (Gurtin) is a registered investment advisor in the U.S. On March 8, 2023, Gurtin and PIMCO merged, with PIMCO being the surviving entity.
- PIMCO Aurora LLC provides a variety of transaction-related and other services to certain PIMCO sponsored private accounts.
- PIMCO Prime Real Estate LLC, legally renamed from Allianz Real Estate of America LLC on March 1, 2023, is a real estate investment and asset manager.

Third-party assets managed in an agency or fiduciary capacity are not assets of the Company and are not presented in these consolidated financial statements.

(2) Significant Accounting Policies**(a) Basis of Preparation**

These consolidated financial statements are prepared in accordance with IFRS® Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). The accounting policies have been applied consistently to all periods presented in the consolidated financial statements. These consolidated financial statements are presented in U.S. dollars.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

The consolidated financial statements have been prepared on an accrual basis as well as a going-concern basis using the historical cost convention modified for certain financial assets that have been measured at fair value. After reviewing the Company's current plans and forecasts, the Managing Member considers that the Company has adequate resources to continue operating for the foreseeable future.

These consolidated financial statements were authorized for issuance by the Managing Member on June 4, 2025.

(b) Basis of Consolidation

Subsidiaries are entities controlled by the Company. Control exists when the Company has the power to govern the financial and operating policies of the other entity so as to obtain benefits from its activities. Management must make judgments when it assesses these various elements and all related facts and circumstances to determine whether control exists.

Investments are classified as associates when it is determined that PIMCO does not control these entities; however, the Company has significant influence. The Company accounts for investments in associates under the equity method of accounting. An investment in an associate is recorded at its initial cost and adjusted thereafter for the post acquisition change in PIMCO's share of net assets of the investee. The equity income or loss primarily represents the Company's proportionate share of the unrealized and realized gains and losses from changes in fair value of the investments held by these associates.

In evaluating its involvement with, and exposure to, interests in structured entities, as well as the requirement as to whether or not any identified interest in a structured entity should be consolidated, the Company considers factors including the nature of the Company's investment (if any), the nature of the fees earned by the Company from the structured entities, powers held by other entities associated with the structured entities, including the power to direct or control operations, and the rights and restrictions of the investors in the structured entities.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting and similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, for example, when any voting rights relate to administrative tasks only, and key activities are directed by contractual agreement. Structured entities often have restricted activities and a narrow and well defined objective.

(c) Cash and Cash Equivalents

The Company considers all liquid financial instruments with an original maturity of three months or less to be cash equivalents. Cash and cash equivalents may include cash on deposit with financial institutions, nonaffiliated money market accounts, and cash deposited into a cash pool, through AAM LLC, administered by Allianz SE. There was \$331.2 million and \$364.8 million invested in nonaffiliated money market accounts at December 31, 2024 and 2023, respectively. Management considers investments in money market accounts to be cash equivalents for purposes of the consolidated statements of cash flows. These investments are carried at amortized cost, which

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

approximates fair value. The Company maintains its remaining cash and cash equivalents in various federally insured banking institutions. The account balances at each institution generally exceed the Federal Deposit Insurance Corporation's (FDIC) insurance coverage (or similar federal foreign programs), and as a result, there is a concentration of credit risk related to amounts in excess of FDIC insurance coverage.

(d) Investments Carried at Fair Value through Profit and Loss

Investments carried at fair value through profit and loss represent financial assets in the held for trading business model. Investments held for trading consist primarily of investments in PIMCO pooled funds with a short-to-moderate term duration objective. Investments held for trading are measured at fair value. Changes in fair value are recognized directly in other income (loss), net in the consolidated statements of income and comprehensive income. Transactions in these investments are recorded on a trade-date basis.

(e) Investments Carried at Amortized Cost

Investments carried at amortized cost represent financial assets in the held to maturity business model. Investments held to maturity consist of investments in United Kingdom government bonds with coupon rates ranging from 0% – 5% per annum and maturities ranging from 2025 – 2026. Investments held to maturity are measured at amortized cost using the effective interest method. Interest earned and amortization of any premium or discount are recognized directly in other income (loss), net in the consolidated statements of income and comprehensive income.

(f) Revenue Recognition

The Company recognizes revenue as it transfers services to customers at an amount that the Company expects to be entitled to in exchange for those services.

Investment Advisory and Administrative Fees

Investment advisory and administrative fees are recognized as the services are performed. These fees are earned in exchange for investment advisory services and, in many cases, providing or procuring administrative services for the customer including audit, custodial, portfolio accounting, legal, transfer agency, and printing costs. The performance obligation is considered a series of distinct services performed each day that are substantially the same. Such fees are primarily based on percentages of the fair value of the assets under management and recognized for services provided during the period, which are distinct from services provided in other periods. As the investment advisory and administrative fees are primarily based on a percentage of assets under management, the consideration for this revenue is variable and deemed constrained due to the dependence on unpredictable asset values. Revenue is recognized once the constraint is removed which is generally once these values can be determined.

Private accounts and pooled funds may also generate a fee based on investment performance. The Company may also receive carried interest from certain alternative investment products that exceed

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

performance hurdles. Such fees are recognized when it is highly probable that significant reversal will not occur.

Distribution and Servicing Fees

Distribution and servicing fees are ongoing fees that the Company receives for completing the performance obligation of distribution and servicing activities on behalf of PIMCO Mutual Funds. For distribution and servicing fee revenue, the performance obligation is considered a series of distinct services performed each day that are substantially the same. This revenue is earned ratably over time to match the delivery of the performance obligation each day over the life of the contract. As the distribution and servicing revenue amounts are based on percentages of the average daily net assets of the PIMCO Mutual Funds, the consideration for this revenue is variable and deemed constrained due to dependence of unpredictable asset values. The constraint is removed once these values can be determined.

Contract assets and liabilities

Receivables related to investment advisory and administration revenue are included in investment advisory and administrative fees receivable in the accompanying consolidated statements of financial condition. Receivables related to distribution and servicing fees revenue are included in distribution and servicing fees receivable in the accompanying consolidated statements of financial condition. There was no impairment of any receivables recognized during the year related to revenue from contracts with customers. There are no contract liabilities related to these contracts.

(g) Property and Equipment

Property and equipment are stated at cost, less accumulated depreciation and amortization. Office equipment, furniture, and fixtures are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, generally three to five years. Leasehold improvements are amortized on a straight-line basis over the remaining terms of the related leases or the useful lives of such improvements, whichever is shorter.

The assets' useful economic lives and residual values are reviewed at each financial period-end and adjusted if appropriate. An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising on the disposal of the asset, calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item, is included in the consolidated statements of income and comprehensive income in the year the item is sold or retired.

(h) Intangible assets

Intangible assets consist of computer software, as well as customer relationships acquired in a business combination. Computer software is amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives, generally three to five years. The fair values of the customer relationships were determined using the multi-period excess earnings method and are amortized over their estimated useful lives, which approximate 10 years, using the straight-line method. Certain contracts to manage funds without a specified termination date are classified as indefinite-lived intangible assets.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

(i) Goodwill

On an annual basis, management assesses certain qualitative factors to determine whether it is more likely than not that the fair value of the Company's reporting unit is less than its carrying amount. This assessment is performed as of September 30th or sooner if events or circumstances exist that indicate that it is more likely than not that a goodwill impairment exists. No impairment charges have been recorded during 2024 or 2023.

(j) Leases

The Company's leases consist of leases for real estate for corporate offices and other facilities. The Company has measured the lease liability using its estimated incremental borrowing rate and the index or market rate of variable lease payments at commencement date. Any subsequent changes to the index or market rate result in a remeasurement of the lease liability and adjusted against the right-of-use asset. The portion of lease liabilities that is expected to be extinguished over the next 12 months has been classified as a current liability in the accompanying consolidated statements of financial condition.

Certain leases contain an option for the Company to extend the term of the lease. The Company has included options to extend the lease term to the extent we are reasonably certain to exercise the options after considering all factors that create an economic incentive for the Company, including significant leasehold improvements.

The Company recognizes the finance cost of lease payments in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income on a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability each period. The right-of-use asset is depreciated on a straight-line basis over the shorter of the asset's useful life and the lease term and is included in occupancy and equipment in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

The Company has elected not to recognize right-of-use assets and lease liabilities for leases of low value assets and short-term leases that have a lease term of 12 months or less. Lease payments associated with these leases are recognized on a straight-line basis over the lease term.

(k) Interest in Non-consolidated Deferred Compensation Trust

The Company elected the fair value option under IFRS 9 *Financial Instruments* for the interest in the non-consolidated deferred compensation trust.

(l) Income Taxes

The Company is not subject to U.S. federal income tax as it is organized as a limited liability company and is taxed as a partnership. Ultimately, the members of PIMCO are responsible for taxes on their proportionate share of the Company's taxable income. The Company is subject to state taxes in certain jurisdictions in the United States.

Certain consolidated entities are subject to federal, foreign, state, and local income tax, and file separate tax returns and account for income taxes under the asset and liability method. This method

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

gives recognition to deferred tax assets and liabilities based on the expected future tax consequences of events that have been recognized in the consolidated financial statements or tax returns. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are measured on an undiscounted basis.

(m) Distributions

Although there is no contractual requirement, PIMCO generally distributes its operating income (as defined in the Company's Limited Liability Company Agreement) for each calendar quarter no later than 30 days after the end of such quarter. At the Company's discretion, distributions can be reduced or deferred in an amount reasonably necessary or appropriate for the Company to conduct its business in the normal course.

(n) Share-Based Compensation Plans

The Company accounts for share-based payment arrangements by determining the value of employee services received in exchange for an award of equity instruments based on the grant date fair value of the share-based award. The cost of employee services is recognized as an expense, with a corresponding increase to capital, over the period during which an employee provides service in exchange for the share-based payment award. As the Company's equity instruments have no publicly traded market price, fair value is determined by the Company's management based in part on a comprehensive analysis of trading values of comparable public entities, discounted cash flows, market transactions of comparable entities, and consideration as to the Company's historical and forecasted financial performance.

(o) Marketing and Promotional

The Company incurs marketing expenses to promote its products to retail and institutional investors by creating marketing materials and supporting third party intermediaries. The Company expenses marketing and promotional fees as incurred.

(p) Foreign Currency Translation

The assets and liabilities of foreign subsidiaries have been translated into U.S. dollars at the current rate of exchange existing at year-end. Revenues and expenses are translated primarily at the exchange rate on the date on which the transactions are recognized. The effects of translating the results of operations of subsidiaries with a functional currency other than the U.S. dollar are included in other comprehensive income or loss. The cumulative translation adjustment of translating the balance sheet of subsidiaries with a functional currency other than the U.S. dollar is included as a component of capital in the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2024 and 2023.

(q) Use of Estimates

The preparation of the consolidated financial statements in conformity with IFRS Accounting Standards as issued by the IASB requires management to make estimates and assumptions about future

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

events. These estimates and the underlying assumptions affect the amounts of assets and liabilities reported, disclosures about contingent assets and liabilities, reported amounts of revenues and expenses, and the accompanying notes to the consolidated financial statements. These estimates and assumptions are based on management's best judgment. Management evaluates its estimates and assumptions on an ongoing basis using historical experience and other known factors, including the current economic environment, which management believes to be reasonable under the circumstances. Management adjusts such estimates and assumptions when facts and circumstances dictate. As future events and their effects cannot be determined with precision, actual results could differ significantly from these estimates. Changes in those estimates resulting from continuing changes in the economic environment will be reflected in the financial statements in future periods as they occur. Management believes that the significant areas where judgment is necessarily applied are those which relate to the:

- Measurement of share-based payment arrangements, which includes estimates of fair value of the Company's membership units. These estimates can be particularly sensitive to assumptions in regards to the Company's future earnings; and
- Assessment of provisions.

Critical judgments have been made by management in applying accounting policies. Those that have the most significant effect on amounts recognized in the consolidated financial statements include the following:

- Evaluation of the measurement criteria associated with the recognition of revenues associated with performance fees (as discussed in note 2(f)).
- Evaluation of control associated over entities (as discussed in note 2(b)), and the impact to consolidation of such entities.

(r) Provisions

Provisions are recognized when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of a past event and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. The amount recognized as a provision is the best estimate of the obligation at the reporting date. If the effect is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows at a rate that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risk specific to the liability. Future events that may affect the amount required to settle an obligation are reflected in the amount of a provision where there is sufficient objective evidence that they will occur. Where some or all of the expenditure is expected to be reimbursed by insurance or some other party, and it is virtually certain, the reimbursement is recognized as a separate asset on the consolidated statements of financial condition, and the amount is recorded in the consolidated statements of income and comprehensive income. Provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the current best estimate. If it is no longer probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation, the provision is reversed.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

(s) Deferred Compensation

The Company accounts for its deferred compensation liability in accordance with IAS 19 and adjusts the carrying value of the liability for changes in the fair value of the interest in the non-consolidated deferred compensation trust in the accompanying consolidated statements of financial condition and compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(t) General and administrative

General and administrative expenses are mainly comprised of costs related to performance obligations under the administrative fees contracts that do not meet the criteria as costs to obtain or fulfill a contract. The Company is considered the principal in these arrangements and recognizes these costs on a gross basis.

(3) Fair Value of Financial Instruments

IFRS 7 requires that financial instruments carried at fair value in the consolidated statements of financial condition are classified into a three-level hierarchy depending on the valuation techniques used and whether the inputs to those valuation techniques are observable in the market.

- Level 1 – Financial instruments for which the fair value is determined by using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities are classified into this category. A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily available and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.
- Level 2 – Financial instruments for which the fair value is determined by using valuation techniques, with any significant input being based on observable market data (observable inputs), are classified into this category.
- Level 3 – Financial instruments for which the fair value is determined by using valuation techniques, with at least one significant input not being based on observable market data (nonobservable inputs), are classified into this category.

The Company has evaluated its investments carried at fair value through profit and loss totaling \$21.4 million and \$20.6 million as of December 31, 2024 and 2023, respectively, and determined that based on the unadjusted quoted prices in active markets used to determine fair value that the investments are primarily classified as Level 1 instruments.

The underlying investments of the non-consolidated deferred compensation trust consist of mutual funds and equity securities which are classified as Level 1 instruments, and investment partnerships which are measured at net asset value (NAV) of the respective investment partnership at December 31, 2024 and 2023.

There have been no changes to the Company's valuation policies during the year ended December 31, 2024 or 2023.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

The fair value of investment advisory fees and administrative fees receivable, distribution and servicing fees receivable, receivables from affiliates, and payables to affiliates has been deemed to approximate their carrying value through reference to their short maturity as well as low credit risk. The fair value of short-term borrowings from affiliates is based upon the Company's comparison to current market rates available to the Company for comparable debt. It is the Company's intention to hold such instruments until maturity or collection.

(4) Property and Equipment

The major classifications of property and equipment are as follows:

		Office equipment, furniture, and fixtures	Leasehold improvements	Art	Total
Carrying amount as of					
December 31, 2022	\$	30,298,311	63,109,027	1,070,631	94,477,969
Additions		12,309,090	3,988,889	—	16,297,979
Disposals		—	—	—	—
Depreciation and amortization		(15,062,749)	(8,644,962)	—	(23,707,711)
Carrying amount as of					
December 31, 2023		27,544,652	58,452,954	1,070,631	87,068,237
Additions		14,165,970	12,184,030	—	26,350,000
Disposals		(116,320)	(556,801)	(892)	(674,013)
Depreciation and amortization		(11,718,632)	(9,290,672)	—	(21,009,304)
Carrying amount as of					
December 31, 2024	\$	29,875,670	60,789,511	1,069,739	91,734,920

The Company recorded depreciation and amortization expense of \$21.0 million and \$23.7 million during 2024 and 2023, respectively, which is included in occupancy and equipment in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

(5) Intangible Assets

The major classifications of intangible assets are as follows:

	Computer Software	Customer Relationships	Total
Carrying amount as of			
December 31, 2022	\$ 9,419,575	17,280,000	26,699,575
Additions	31,507,152	—	31,507,152
Disposals	—	—	—
Amortization	(13,486,193)	(2,080,000)	(15,566,193)
Carrying amount as of			
December 31, 2023	27,440,534	15,200,000	42,640,534
Additions	7,583,710	—	7,583,710
Disposals	(6,810)	—	(6,810)
Amortization	(14,273,634)	(2,080,000)	(16,353,634)
Carrying amount as of			
December 31, 2024	\$ 20,743,800	13,120,000	33,863,800

The Company recorded amortization expense of \$16.4 million and \$15.6 million during 2024 and 2023, respectively, which is included in occupancy and equipment in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(6) Related-Party Transactions

PIMCO and its subsidiaries reimburse AAM LLC monthly for certain overhead, administrative services, and occupancy costs, including short-term lease costs, that are allocated based on time and usage factors. These expenses generally consist of rental costs and salaries and related benefits for legal, internal audit, and other general and administrative services. The amount charged for such services totaled \$25.0 million and \$24.9 million during 2024 and 2023, respectively, which is a component of general and administrative and occupancy and equipment in the consolidated statements of income and comprehensive income. Payables to affiliates includes a liability to be paid to AAM LLC in connection with these services, as well as payables to other affiliates in connection with services they have provided to PIMCO and for expenses that have been paid on behalf of PIMCO over the ordinary course of business, totaling \$12.9 million and \$10.0 million as of December 31, 2024 and 2023, respectively.

From time to time, short-term interest-bearing advances are granted between AAM LLC and PIMCO for generally less than 90 days, at a rate of overnight SOFR plus 0.2% to cover short-term operating cash needs. During 2024 PIMCO did not receive any short-term cash loans from AAM LLC, however during 2023 PIMCO borrowed and fully repaid several of these short-term cash loans to cover its operating cash needs. At December 31, 2024 and December 31, 2023, PIMCO had no outstanding short-term loans. During 2024, no interest expense on loans was incurred. During 2023, PIMCO incurred \$494 thousand in interest expense

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC**Notes to Consolidated Financial Statements**

December 31, 2024 and 2023

on loans, which is included in finance costs in the consolidated statements of income and comprehensive income.

The Company earns investment advisory fees, administrative fees, and distribution and servicing fees from affiliated fund complexes, which comprise substantially all of the amounts included in the consolidated statements of income and comprehensive income as investment advisory fees – pooled funds, administrative fees – pooled funds, and distribution and servicing fees, respectively. As of December 31, 2024, the Company had \$799.1 million (2023: \$891.6 million) in related receivables from affiliated fund complexes.

The Company manages private accounts for certain affiliated subsidiaries of Allianz SE. Investment advisory fees earned on these accounts totaled \$52.5 million and \$48.5 million during 2024 and 2023, respectively, which are included in investment advisory fees – private accounts in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

Allianz Life Insurance of North America, an indirectly wholly owned subsidiary of Allianz SE, provides certain services on behalf of the Company to certain variable annuity and/or variable life insurance contracts invested in PIMCO Funds. The total fees paid for these services by the Company were \$4.1 million and \$4.6 million during 2024 and 2023, respectively, and are included in general and administrative expenses and marketing and promotional expenses in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

For certain advisory contracts with institutional clients, the Company shares the responsibility of fulfilling such service contracts with PIMCO Europe GmbH (PEG) and its branches, a wholly owned subsidiary of Allianz Asset Management GmbH, who in turn, is a wholly owned subsidiary of Allianz SE. PEG, together with all of the PIMCO subsidiaries, are subject to PIMCO's Global Transfer Pricing Policy (Transfer Pricing Policy) for shared management services that are provided by all entities. Shared management services provided include portfolio management, account management, and business management and administration. Revenues earned from third parties for shared management services are allocated in accordance with the Transfer Pricing Policy. In 2024, the revenue earned from third parties for shared management services allocated to PEG was \$452.7 million (2023: \$422.7 million) and the revenue allocated from PEG was \$33.2 million (2023: \$31.1 million) and are presented primarily within investment advisory fees – pooled funds and investment advisory fees – private accounts in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. In addition, costs for performing other shared services are allocated to PEG based on headcount and estimated time and usage factors. During 2024, costs allocated to PEG were \$60.3 million (2023: \$66.6 million) and are included as a reduction of compensation and benefits and general and administrative in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. As of December 31, 2024, the Company had a \$28.2 million (2023: \$16.1 million) receivable from PEG and a \$75.9 million (2023: \$62.0 million) payable to PEG, which are included within receivables from affiliates and payables to affiliates, respectively, in the accompanying consolidated statements of financial condition.

AAM LLC has a \$600.0 million revolving credit facility with Allianz SE to cover short-term operating cash needs, which expires in November 2026. The facility permits short-term borrowings at a floating rate of interest of SOFR plus 20bps. To the extent necessary, AAM LLC could draw on this revolving credit facility

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

on behalf of its subsidiaries, including PIMCO. There were no amounts outstanding under this agreement at December 31, 2024 and 2023.

The Company provides non-regulated employee and administrative services to certain branches of PEG, and receives a service fee for providing such services. During 2024 and 2023 service fees earned for such services totaled \$76.9 million and \$12.6 million, respectively, which is included in distribution and servicing fees in the accompanying special-purpose consolidated statements of income and comprehensive income.

Managing Directors and certain other executive officers are considered to be key members of management. Management believes that these individuals provide significant contributions to the Company. In return for their service, they receive remuneration, which management believes to be in line with its select group of peers. In addition to an annual base salary, key management participates in certain benefit plans, some of which are discussed in note 7. Total compensation of key members of management comprises the majority of compensation and benefits included in the consolidated statements of income and comprehensive income.

(7) Benefit Plans**(a) Class M Unit Equity Participation Plan**

PIMCO had established a Class M Unit Equity Participation Plan (the M Unit Plan) for certain individuals providing services to PIMCO and certain of its affiliates. Participants in the M Unit Plan were granted options to acquire M units, which vest in one third increments on the third, fourth, and fifth anniversary of the option grant date. M unit options are converted to M units based on the appreciation of fair value of the M unit over the related vesting period. At the exercise date, vested options will be automatically exercised in a cashless transaction unless the participant has elected to defer the receipt of M units through the M Unit Deferral Plan. As disclosed in note 7(c), participants can defer their M units into the AAM LLC Executive Deferred Compensation Plan. If, at the time of vesting, the PIMCO Class M unit estimated fair value is less than the exercise price of the option award, no Class M units will be issued. Class M units are nonvoting units of PIMCO and entitle the holder to receive quarterly distributions in accordance with the Company's Second Amended and Restated Limited Liability Company Agreement. Those participants electing to defer the receipt of M units through the M Unit Deferral Plan continue to receive quarterly distributions.

A maximum of 250,000 M units were originally authorized for issuance under the M Unit Plan. During 2020, the M Unit Plan was amended to stop the granting of options to acquire M units and resulting in no M units being issued, except pursuant to the exercise of options that were outstanding prior to the plan amendment. As of December 31, 2024 and 2023, 6,977 and 24,725 M unit options, respectively, were outstanding and 104,239 M units have been issued from the exercise of options as of December 31, 2024.

The fair value of each option grant is estimated on the date of grant using the Black Scholes option pricing model. The model requires management to develop estimates regarding certain input variables. A third-party valuation was completed to assist management in determining the fair value of a Class M unit. The dividend yield was estimated based upon the historical Operating Profit Available for Distribution to M unit holders. Expected volatilities are based on the average historical and implied

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

volatility of a select group of peers using the Merton Method. The expected life was calculated based upon treating the three vesting tranches (one third in years 3, 4, and 5) as separate options.

No M unit options were granted during 2024 or 2023. A summary of the activity in 2024 and 2023 related to the number and weighted average exercise price of the M unit options outstanding and exercisable is as follows:

	Number of options			Weighted average grant date fair value
	Vested	Nonvested	Total	
Outstanding at				
December 31, 2022	—	59,004	59,004	\$ 16,151
Changes during the year:				
Granted	—	—	—	—
Vested	31,613	(31,613)	—	—
Exercised	(31,613)	—	(31,613)	15,796
Forfeited	—	(2,666)	(2,666)	16,694
Outstanding at				
December 31, 2023	—	24,725	24,725	\$ 16,547
Changes during the year:				
Granted	—	—	—	—
Vested	17,082	(17,082)	—	—
Exercised	(17,082)	—	(17,082)	15,984
Forfeited	—	(666)	(666)	17,806
Outstanding at				
December 31, 2024	—	6,977	6,977	\$ 17,806
Exercisable as of				
December 31, 2024	—	—	—	\$ —

The M unit options outstanding as of December 31, 2024 have an exercise price of \$17,806 and a weighted average remaining contractual life of 0.25 years.

The weighted average fair value per unit at the date the options were exercised was \$23,376 for 2024 and \$21,042 for 2023. M unit options totaling 17,082 vested during 2024. On March 31, 2024 and September 28, 2024, these vested awards exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 5,401 M units.

M unit options totaling 31,613 vested during 2023. On March 31, 2023 and September 28, 2023, these vested awards exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 7,881 M units.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

The fair value of M unit option awards is amortized to compensation expense on a graded vesting attribution method over the related vesting period of each separate tranche. The total number of M unit option awards expected to vest is adjusted for estimated forfeitures. Compensation expense recognized under the M Unit Plan during 2024 and 2023 was \$903 thousand and \$2.5 million, respectively, and is included in compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. As of December 31, 2024, the total estimated compensation cost related to nonvested M unit option awards, net of estimated forfeitures, expected to be recognized in future periods through January 15, 2025 is \$39 thousand.

(b) Savings and Investment Plans

AAM LLC is the sponsor of a defined contribution employee savings and retirement plan covering substantially all employees of the Company and subsidiaries. The plan qualifies under Section 401(k) of the Internal Revenue Code and allows eligible employees to contribute up to 100% of their annual compensation, as defined, and is subject to a maximum dollar amount determined from time to time by the Internal Revenue Code. Employees are generally eligible to participate on the first day of the month following their start date. After the completion of one year of credited service, the Company matches an amount of annual compensation, subject to Internal Revenue Code limits, contributed by the employees. In addition, certain subsidiaries can contribute an additional amount to the plan of eligible compensation to the retirement plan. The amount expensed by the Company related to this plan during 2024 and 2023 was \$69.5 million and \$68.3 million, respectively, and is included in compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. As of December 31, 2024, the Company had a \$57.5 million (2023: \$1.1 million) payable related to this plan, which is included within accrued compensation in the accompanying consolidated statements of financial condition.

(c) Executive Deferred Compensation Plan

AAM LLC has a nonqualified deferred compensation plan pursuant to which a portion of the compensation accrued by the Company and subsidiaries and otherwise payable to certain eligible employees may be deferred at the election of the employees. The plan is maintained primarily for the purpose of providing deferred compensation for a select group of management or highly compensated employees, within the meaning of Sections 201(2), 301(a)(3), and 401(a)(1) of the Employee Retirement Income Security Act of 1974, as amended. Amounts deferred under the plan are invested in marketable securities and M units or other investment partnerships as directed by the employees and are held in a grantor trust. The assets held in grantor trust are not available to fund ongoing activities of the Company and only would be available to the Company's creditors in the event of insolvency. Compensation expense or benefit and unrealized gains or losses are recognized to the extent the underlying investments appreciate or depreciate in value. Total investments and restricted cash and cash equivalents held in trust and the related liability at December 31, 2024 and 2023 was \$1.7 billion and \$1.5 billion, respectively, and are included in interest in non-consolidated deferred compensation trust and deferred compensation on the accompanying consolidated statements of financial condition. During 2024 and 2023 unrealized gains amounted to \$129.0 million and \$196.2 million, respectively, and is included within compensation and benefits and other income, net in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

(8) Income Tax

The provisions for income tax expense (benefits) are as follows:

	Year ended December 31	
	2024	2023
Current:		
Federal	\$ 79,506	2,565
State	2,939,343	2,461,715
Foreign	98,871,347	105,081,566
Total current	101,890,196	107,545,846
Deferred:		
Foreign	(5,416,160)	(5,358,644)
Total deferred	(5,416,160)	(5,358,644)
Total provision	\$ 96,474,036	102,187,202

The differences between the reported amount of income tax expense and the amount that would result from applying the federal corporate statutory tax rates to pretax income arise primarily from the Company's status as a partnership for U.S. tax purposes as well as the effects of state and international taxes and nondeductible expense.

At December 31, 2024 and 2023, income taxes payable amounted to \$14.6 million and \$14.5 million, respectively, and are included in accounts payable and accrued expenses in the accompanying consolidated statements of financial condition. Additionally, at December 31, 2024 and 2023, deferred tax assets amounted to \$64.0 million and \$60.2 million, respectively. Deferred tax liabilities at December 31, 2024 and 2023, amounted to \$69 thousand and \$115 thousand, respectively. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are included in other noncurrent assets and other noncurrent liabilities, respectively, in the accompanying consolidated statements of financial condition.

As an indirectly wholly owned subsidiary of Allianz SE, the Company is within the scope of the OECD Pillar Two Model rules. Under these rules, a top-up-tax has to be paid per jurisdiction for the difference between the Global Anti-Base Erosion (GloBE) effective tax rate and the 15% minimum rate. Pillar Two legislation has not yet been implemented locally in the U.S., however has been implemented in various jurisdictions in which the Company operates in 2024. As the GloBE effective tax rate of Allianz entities being situated for tax purposes in Ireland is lower than the minimum rate, a provision for the expected additional income tax expense has been recognized by subsidiaries located in Ireland based on its jurisdictional top-up-tax contribution. Since the Pillar Two legislation was either not implemented in other jurisdictions, or the GloBE effective tax rate is expected to be greater than the minimum rate of 15%, no further provision was required in 2024.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

(9) Lease Arrangements

The following table represents lease costs that are included in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income:

	Year ended December 31	
	2024	2023
Depreciation of ROU assets	\$ 32,194,891	31,614,675
Interest expense on lease liabilities	9,819,342	9,298,782
Variable lease cost	281,129	1,288,697
Short-term lease cost	114,684	885,348
Expenses of leases of low value assets	1,998,080	1,983,825

For the years ended December 31, 2024 and 2023, total cash outflow for leases amounted to \$28.5 million and \$40.3 million, respectively.

The following table represents a maturity analysis of the Company's lease liabilities as of December 31, 2024:

Year ending December 31:		
2025	\$	42,821,433
2026		41,374,340
2027		35,615,864
2028		33,319,695
2029		34,099,305
Thereafter		<u>129,131,729</u>
Total operating lease payments		316,362,366
Less imputed interest		<u>(46,050,552)</u>
Present value of lease liabilities	\$	<u>270,311,814</u>

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

The following table represents a maturity analysis of the Company's lease liabilities as of December 31, 2023:

Year ending December 31:	
2024	\$ 22,980,789
2025	40,480,771
2026	39,610,229
2027	34,898,248
2028	33,517,805
Thereafter	<u>164,096,612</u>
Total operating lease payments	335,584,454
Less imputed interest	<u>(55,320,311)</u>
Present value of lease liabilities	<u>\$ 280,264,143</u>

(10) Financial Risk Management

The Company has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- Credit risk
- Liquidity risk
- Market Risk

Risk management is integral to the whole business of the Company. Management continually monitors the Company's risk management process to ensure that an appropriate balance between risk and control is achieved. Risk management policies and systems are reviewed to reflect changes in market conditions and the Company's activities. Management reports its significant activity to the Risk and Controls Committee of Allianz Asset Management GmbH, a subsidiary of Allianz SE.

(a) Credit Risk

Credit risk is the risk of financial loss to the Company if a customer or counterparty to a financial instrument fails to meet its contractual obligations, and arises principally from the Company's receivables from customers, bank deposits, and investment securities.

Investment advisory and other receivables: The Company's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. The demographics of the Company's client base, including the default risk of the industry and country in which client operates, has less of an influence on credit risk. However, geographically there is no concentration of credit risk, and no single customer who is individually material to the Company's operations.

The creditworthiness of customers is assessed as part of new client acceptance procedures. The Company does not require collateral in respect of trade or other receivables, but monitors the assets

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

under management for each customer in relation to their outstanding receivable balance. The Company has an excellent history of collection on outstanding receivables and establishes an allowance for impairment only when an individual customer has been identified as at risk for collection.

Interest Bearing Deposits with Banks: The interest bearing deposits with banks are due from major institutions. The Company reviews the creditworthiness of such banks and does not deal with such institutions if it is not satisfied with the institution's financial strength.

Investments: The Company's investments are within investment vehicles, which it manages subject to detailed investment guidelines. Compliance procedures are in place to ensure that the individual vehicles operate within their applicable credit and liquidity risk limitations.

(b) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Company's approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it will always have sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risking damage to the Company's reputation. The majority of non-derivative financial liabilities have a contractual maturity of less than six months at December 31, 2024.

The Company seeks to actively monitor its cash flow requirements. Typically, the Company ensures that it has sufficient cash on demand to meet expected operational expenses, including the servicing of financial obligations; this excludes the potential impact of extreme circumstances that cannot reasonably be predicted, such as natural disasters. In addition, the Company has access to AAM LLC's line of credit with Allianz SE as discussed in note 6.

(c) Market Risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates and interest rates will affect the Company's income or the value of its holdings of financial instruments. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimizing the return.

Currency risk: The Company is exposed to currency risk on revenues, purchases, and borrowings that are denominated in a currency other than the functional currency of the Company. The majority of the Company's transactions are in U.S. dollars, but transactions in foreign currencies also occur on a more limited basis by the Company's international subsidiaries.

The Company considers its exposure to currency risk to be limited, and currently does not actively employ any hedging or other techniques to limit such risk.

Interest rate risk: The Company is subject to interest rate risk only to the extent of its borrowing arrangements with affiliates, all of which are short term in nature. As management considers this risk to be minimal, no active hedging or other strategies are employed to limit such risk.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

Other market price risk: Market price risk arises from investment securities held within the investment funds the Company holds and manages, each of which are subject to specific investment guidelines. Material investments in such funds are managed on an individual basis and all buy and sell decisions are made in accordance with client guidelines or the funds' governing documents.

In monitoring the Company's exposure to market risks, management evaluates the Company's sensitivity to changes in currency rates, interest rates, and other market risk factors. As of December 31, 2024, there were no changes in such factors that were deemed reasonably possible that would have resulted in any material differences to members' capital as of December 31, 2024 or the reported comprehensive income for the year then ended.

(d) Capital Management

The Company's policy is to maintain a strong capital base so as to preserve investor, creditor, and market confidence and to sustain future development of the business. There were no changes in the Company's approach to capital management during the year. Neither the Company nor any of its subsidiaries, with the exception of PI LLC (see note 1) and certain foreign subsidiaries, are subject to externally imposed capital requirements.

(11) Provisions

The Company is subject to various pending and threatened legal actions as well as regulatory inquiries, which arise in the normal course of business. In the opinion of management, the disposition of these matters currently pending and threatened will not have a material adverse effect on PIMCO and its subsidiaries' financial position, results of operations, or cash flows. Management believes that they have made appropriate estimates for provisions in the accompanying consolidated statements of financial condition and in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. The Company expenses related legal fees as incurred.

(12) Interest in Unconsolidated Structured Entities

The Company manages a number of structured products and other funds for the purpose of investing monies on behalf of the Company's clients in a range of investment strategies. In most cases investment vehicles managed by the Company have substantive removal or liquidation rights. Investment vehicles for which substantive removal or liquidation rights do not exist have been identified as structured entities. The vehicles are separate legal entities, and are financed by investments made by the Company's clients. The Company is paid for the investment management services it provides to the vehicle directly from the vehicle. The Company earned \$9.6 million and \$6.4 million in investment advisory fees from structured entities during 2024 and 2023, respectively, which is included in investment advisory fees – pooled funds and investment advisory fees – private accounts in the accompanying statements of income and comprehensive income.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2024 and 2023

The following table summarizes both the size of the unconsolidated investment vehicles where substantive removal or liquidation rights do not exist and the Company's interests in those vehicles:

	December 31	
	2024	2023
Net assets of unconsolidated structured entities	\$ 4,950,610,570	\$ 3,465,300,671
Investment advisory fees receivable – pooled funds and private accounts	2,996,548	1,867,972

The Company's maximum exposure to loss from unconsolidated structured entities is limited to the investment advisory fees receivable.

(13) Subsequent Events

The Company has evaluated events occurring after the date of the consolidated statements of financial condition through June 4, 2025, the date the consolidated financial statements were available to be issued, to determine whether any subsequent events necessitated adjustment to or disclosure in the consolidated financial statements, noting the Company has identified the following events to disclose:

PIMCO M unit options totaling 6,977 vested subsequent to the date of the consolidated statements of financial condition. On March 31, 2025, these vested awards were exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 1,716 M units.

AAM LLC purchased 357 outstanding M units in exchange for 22,375 shares of Allianz SE, with an approximate value of \$8.4 million, and settled on March 31, 2025.

（２）その他の訂正

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

２ 投資方針

（２）投資対象

<訂正前>

（前略）

モーゲージ関連証券およびその他アセット・バック証券

モーゲージ関連証券には、モーゲージ・パススルー証券、モーゲージ担保債務証券、コマーシャル・モーゲージ・バック証券、モーゲージ・ダラー・ロール、不動産担保証券、ストリップト・モーゲージ・バック証券（以下「SMBS」という。）、不動産のモーゲージ・ローンへの参加権を直接もしくは間接的に表章するか、またはかかるローンによる担保が付され、支払義務のあるその他証券が含まれる。TBA取引は、モーゲージ担保証券の取引方法の一つである。TBA取引では、買い手と売り手がエージェンシー、決済日、パラマウントおよび価格等の一般的な取引パラメーターについて合意する。実際に受渡が行われるプールは通常、決済日の２日前に決定される。

（中略）

マスター・ファンドは、債券担保証券（以下「CBO」という。）、CLOおよび同様の仕組みの証券を含む債務担保証券（以下「CDO」という。）に投資することがある。CBOおよびCLOは、アセット・バック証券の種類である。CBOは、多様な高いリスクのプールにしばしば担保された信託であり、投機的格付の固定利付債である。担保は、ハイイールド債、住宅用に私募で発行されるモーゲージ関連証券、商業用に私募で発行されるモーゲージ関連証券、信託優先証券および新興市場債等の多くの異なる種類の確定利付証券から構成されることがある。CLOは、主としてローンのプールに担保された信託であり、投機的格付に含めうるローンもしくは同等の非格付ローンを含め、特に米国内外のシニア（担保付き）・ローン、シニア（無担保）・ローン、劣後社債を含む。他のCDOは、様々な当事者の債務を表す他の種類の資産を担保とする信託である。CBO、CLOおよびその他のCDOは管理費用および管理事務費用を請求することができる。

CBO、CLOおよび他のCDOにおいて、信託からのキャッシュフローは異なるリスクおよび利回りを有するトランシェと称する２つまたはそれ以上の階層に分類される。リスクが最も高い部分が「エクイティ」トランシェで、債券または信託のローンのあらゆるデフォルトの最初の部分を負担するが、階層がもっと高い他のトランシェも損失を負担する。これらはデフォルトから部分的に保護されているため、裏付となる証券に比べて格付が高く利回りも低く、投資適格格付を付与されることもある。CBO、CLOおよび他のCDOのトランシェは、エクイティ・トランシェから保護されているものの、実際のデフォルト、担保のデフォルトおよびトランシェによる保護の消滅、市場で予想されるデフォルトや、クラスとしてのCBO、CLOまたは他のCDO証券からの逃避を理由として大きな損失を被ることがある。

CBO、CLOまたは他のCDOへの投資のリスクは、担保証券の種類およびマスター・ファンドが投資する商品の種類に主に左右される。通常、CBO、CLO、他のCDOは私募により募集および販売され、証券法に基づく登録が行われない。その結果、マスター・ファンドがCBO、CLOおよび他のCDOへの投資を流動性の低い投資対象として特徴づけることがあるが、CBO、CLOおよびその他のCDOが規則144A取引としての適格性を得ることができる活発なディーラー市場が存在することがある。CBO、CLO、その他のCDOは、債券に伴う通常のリスク（例えば、期限前返済リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、構造リスク、法的リスクおよび金利リスク等（これらは、金利の大幅な変動により、または金利の変動に反比例してストラクチャード・ファイナンスに対する支払金利が変動する場合に一段と悪化する可能性がある。））に加えて、以下のリスクを含むがこれらに限られない追加的なリスクを負担する。

- () 担保証券からの分配が利息またはその他の支払いに不足する可能性。
- () 担保の信用力の価値が低下するか、またはデフォルト水準となること。
- () 証券化資産の業務提供者の能力に関するリスク。
- () マスター・ファンドが他のクラスより返済順位が低いCBO、CLOまたはその他のCDOに投資することがあるリスク。
- () 証券の複雑な構造が投資時に十分に理解されず、発行体との紛争または予想外の投資結果が生じること。

ローン・パーティシペーションおよび債権譲渡

マスター・ファンドは、固定利付および変動利付ローンに投資することがあり、かかる投資対象は、ローン・パーティシペーションと当該ローン・ポジションの譲渡の形態で、下記のローンの種類を含む。ローン・パーティシペーションおよび債権譲渡には、信用リスク、金利リスク、流動性リスク、貸主リスクを含む特定種類のリスクを伴う。マスター・ファンドがローン・パーティシペーションを取得した場合、貸主を介してのみその権利を執行することができ、借主のリスクに加えて、貸主の信用リスクをも引き受けることになる。

(中略)

銀行債務

マスター・ファンドが投資することができる銀行債務には、譲渡性預金証書、銀行引受手形および定期預金が含まれる。譲渡性預金証書は、商業銀行に一定期間預託された資金に対して発行され、一定のリターンを得る譲渡性預金をいう。銀行引受手形は、銀行によって「引き受けられる」、事実上、銀行が満期時に手形の額面価格を支払うことに無条件に同意することを意味する、特定の商品の支払のために輸入者または輸出者が通常振り出す流通手形または為替手形をいう。定期預金は、確定金利が付され、確定満期日に支払われる銀行債務をいう。定期預金は、投資者の要求によって引き出すことができるが、市況および債務の残存満期によって異なる早期解約金を課されることがある。

米国および世界の市場ではこのところ、一定の米国の銀行および米国外の銀行によるこのところの経営破綻の結果としての状況を含めてボラティリティが上昇し、これがマスター・ファンドおよびマスター・ファンドが投資する発行体に悪影響を及ぼすことがある。例えば、マスター・ファンドまたは発行体が口座を開設している銀行が破綻すると、マスター・ファンドまたは発行体が銀行口座またはカストディ口座にある現金および他の資産（その規模が相当大きいことがある。）にアクセスできなくなるか、またはこれらを永久に失いかねない。ある発行体またはある投資信託にサブスクリプション・ラインのクレジット・ファシリティ、資産ベースのファシリティ、その他のクレジット・ファシリティおよび/またはその他のサービスを提供している銀行が破綻した場合、当該発行体または当該投資信託が当該クレジット・ファシリティに基づく資金を引き出せなくなるか、または他の貸出機関から同等の条件で代替りのクレジット・ファシリティまたはその他のサービスを受けられなくなりかねない。

マスター・ファンドが投資する発行体は、銀行セクターによるボラティリティの影響を受けることがある。マスター・ファンドが投資する発行体を利用する銀行が支払能力を維持している場合でも、銀行セクターの変動の長期化により、景気後退が深刻化、発生もしくは拡大すること、資本および銀行業務のコストが上昇すること、または発行体が債務の返済もしくは借換を一切行えないか、もしくは他の場合であれば利用できたはずの有利な条件で行えなくなることがある。銀行セクターを取り巻く状況は刻々と変化し、マスター・ファンドおよび発行体を受ける潜在的な影響の範囲は、市場環境から、および潜在的な法律もしくは規制の双方によるものを含め、先行き不透明である。このような状況および対応や、金利環境の変化により市場の流動性が低下し、米国の銀行および米国以外の銀行を含む一定の保有銘柄の評価額が低下することがある。銀行業界の動向またはその他の結果（現金またはクレジット・ファシリティへのアクセスの遅延の結果としての場合を含む。）として、市場のボラティリティのおよ

び不透明感の長期化ならびに／または市場および経済もしくは金融情勢の悪化がマスター・ファンドおよびマスター・ファンドが投資する発行体に悪影響を及ぼすことがある。

企業の債務証券

（中略）

ハイ・イールド証券

マスター・ファンドは、前記「（１）投資方針」に記載された投資対象のクオリティについての方針に従う。しかし、マスター・ファンドが保有する証券の格付が下がることがある。ムーディーズのBaa格またはS&PもしくはフィッチのBBB格より低い格付の証券は、しばしば「ハイ・イールド証券」または「ジャンク債」と称される。ハイ・イールド証券への投資または保有には、高格付の債券への投資に伴うリスクの他、特別のリスクを伴う。ハイ・イールド証券およびディストレスト債は、元本の値上りと高いリターンの機会をより多くもたらす一方、一般に、比較的大きな価格変動にさらされ、高格付の証券より流動性が低いことがある。経営不振の企業のハイ・イールド証券および債務証券は、発行体の継続的な元利金支払能力に関し、圧倒的に投機的であるとみなされることがある。ハイ・イールド証券は、より高い格付の証券よりも、現実的または観念的な経済状況および産業の競合状況の悪影響を受けやすい。マスター・ファンドが、利息の支払いや元本の払戻しに関して債務不履行となっている、または当該支払いに関して債務不履行となる差し迫ったリスクがある証券に投資する場合、上記のリスクがそれだけ増大する。債務不履行に陥っている証券の発行体は、元本または利息の支払いを再開できない可能性があり、その場合マスター・ファンドは投資額すべてを失うおそれがある。ハイ・イールド証券の市場価格は、主に一般的な金利水準の推移に反応する傾向がある高格付の証券よりも発行体の個々の動向を広い範囲で反映する傾向がある。さらに、低格付の債務証券は全般的な経済情勢に対する感応度が高くなる傾向がある。マスター・ファンドが投資するハイ・イールド証券を発行する一定のエマージング市場国の政府は、商業銀行、外国政府および公的国際機関（世界銀行等）の最大級の債務者である可能性があり、支払期限が到来する元本および／または利息を支払うことができないか、または支払いに消極的になっている場合がある。

（中略）

イベント・リンク・エクスポージャー

マスター・ファンドは、「イベント・リンク債券」もしくは「イベント・リンク・スワップ」に投資し、または「イベント・リンク戦略」を実行することでイベント・リンク・エクスポージャーを獲得することができる。イベント・リンク・エクスポージャーは、往々にして偶発的であるか、確定されたトリガー・イベントに関係するとされる損益をもたらす。トリガー・イベントの例には、台風、地震、気象関連の現象またはこれら事象に関係する統計が含まれる。一部のイベント・リンク債券は、一般に、「災害債券」と呼ばれている。トリガー・イベントが発生すると、マスター・ファンドは、当該債券の投資元本の一部もしくは全額またはスワップの想定元本の金額を喪失することがある。イベント・リンク・エクスポージャーは、トリガー・イベントが発生しまたは発生する可能性がある場合には、損失請求を処理し、監査するために満期の延長を規定することがある。満期の延長は、ボラティリティを増大させることになる。イベント・リンク・エクスポージャーは、発行体リスク、信用リスク、流動性リスク、取引相手方リスク、不利な監督当局または管轄当局の解釈、不利な租税上の影響を含む一定の予想外のリスクにもマスター・ファンドをさらすことがある。

転換証券および株式

（中略）

偶発転換証券（CoCos）は、一定の「トリガー」の発生をもって持分への転換または元本の削減（元本がゼロとなる可能性を含む。）のいずれかが行われるよう意図された、ハイブリッド債務証券の一つである。当該トリガーが発生した場合、偶発転換証券の保有者は、持分の元本返済を受ける権利を制限される、または当該権利を全く有さなくなる可能性がある。さらに、偶発転換証券の保有者は、当該保有分の利息または配当を回収する能力が制限される可能性がある。このトリガーは通常、規制上の資本基準または発行金融機関の継続企業として存続が危ぶまれる際に取られる規制措置に連動して発生する。偶発転換証券固有の特性である株式への転換または元本削減は、発行金融機関およびそれに対する規制要件に応じて設定される。偶発転換証券に付随するその他のリスクには以下が含まれるが、これらに限られない。

損失吸収リスク

偶発転換証券はその特性として、金融機関に課せられた特定の規制要件を充足するよう設定されている。特に、金融機関の規制上の資本比率が所定の水準を下回った場合、または関連する規制当局が当該金融機関を存続不能とみなした場合、偶発転換証券を発行金融機関の持分に転換し、またはその元本を削減（元本がゼロとなる可能性を含む。）することができる。さらに、これらのハイブリッド債務証券は満期が定められておらず、その利息は完全に任意である。すなわち、銀行の損失吸収を助けるため、金融機関の裁量または関連する規制当局の要請によって利息が取り消されることがある。

劣後商品

偶発転換証券は、転換前に適切な規制に基づく資本上の取引を得るため、多くの場合劣後債務証券の形で発行される。したがって、転換される前に発行体が清算、解散または整理対象となった場合、マスター・ファンド等の偶発転換証券保有者が有する発行体に対する権利および請求権（偶発転換証券の条件に関してまたはこれに基づき生ずる。）は通常、発行体の非劣後債務保有者全員の請求権より下位に位置する。さらに、偶発事象（すなわち「トリガー」）の後、偶発転換証券がその原証券である発行体の株式に転換された場合は、債務証券の保有者から持分商品保有者に替わったことから、各保有者は一般債権者に劣後することになる。

予測不能な要因に基づく市価の変動

偶発転換証券の価額は予測不能であり、以下を含むがこれらに限られない多くの要因の影響を受け
る。

- () 発行体の信用力および／またはかかる発行体の適用ある資本比率の変動
- () 偶発転換証券の需要と供給
- () 市場全般の状況および得られる流動性
- () 発行体、偶発転換証券固有の市場または一般的な金融市場に影響のある経済上、財務上および政治上の事象

(中略)

中華人民共和国への投資

マスター・ファンドは、中華人民共和国（以下、「中国」といい、本書において別途定められない限り、本開示の目的上、香港、マカオ、台湾を除く。）に経済的にリンクされた証券または商品に投資することがある。かかる投資は、中国適格外国機関投資家（以下「QFII」という。）プログラムを含むがこれらに限定されない、利用可能な市場アクセス制度を通じて行われる。新興市場への投資に関連するリスクを含む、上述の「新興市場証券」のリスクに加えて、中国への投資には追加リスクを伴う。これらの追加リスクは以下を含む（が、これらに限定されない）。（a）不安定な成長に起因する非効率性、（b）一貫して信頼できる経済統計が入手できないこと、（c）潜在的に高いインフレ率、（d）輸出および国際貿易への依存、（e）相対的に高水準にある資産価格のボラティリティ、（f）潜在的な流動性不足および限定的な外国投資家による利用可能性、（g）地域経済との競争の激化、（h）特に為替ヘッジ手段の相対的不足および現地通貨から米ドルへの変換能力に対する規制による、為替相場の変動または中国政府もしくは中央銀行による通貨切り下げ、（i）多くの中国企業が比較的小規模であり、業務履歴がないこと、（j）証券市場、保管取り決めおよび商業の法制的および規制上の枠組みが発展途上にあること、（k）QFIIプログラムおよび当該投資が行われるその他の市場アクセス・プログラムの規則および規制に関する不確実性および変更の可能性、（l）中国政府による経済改革の継続的な実施、（m）中国規制当局が、市場混乱時に中国の発行体の取引を停止する（あるいは当該発行体に取引停止を許可する）ことがあり、当該停止は広範囲に及ぶ可能性があること、（n）中国の発行体の財務諸表の質に関連する異なる規制上および監査上の要件、（o）中国で実施される監査の質を検査する能力、特に公開企業会計監視委員会（「PCAOB」）が中国においてPCAOBに登録している会計事務所を検査するためにアクセスできないことに対する制限、（p）米国当局が非米国企業および非米国人に対して強制的な措置を講ずる能力に対する制限、ならびに（q）法律上の問題における投資家の権利および救済に対する制限。

さらに、これらの証券市場では、より発達した国際市場と比較して、法令の明確性が欠如しており、執行活動の水準が低い。関連ある規則の解釈と適用に一貫性が欠ける可能性があり、また規制当局が、市場参加者との事前協議または通知なしに、既存の法律、規則、規制または政策に即時の、または急速な変更を加えるか、新たな法律、規則、規制または政策を導入するリスクがあり、このためマスター・ファンドの投資目的または投資戦略達成能力を著しく制限する可能性がある。さらに中国への外国投資に対する規制および投資資本の本国送金に対する制限がある。QFIIプログラムの下では、特に、投資範囲、投資割当、資金の本国送金、外国人株式保有制限、アカウント構造を含む（がこれらに限定されない）側面について、規制上の制限がある。関連するQFII規制は、最近、資金の本国送金に対する制限を緩和するために改訂されたが、極めて新しい展開であり、これが実際に実施されるか否か、およびその実施方法については不確定である。中国の規制要件の結果として、マスター・ファンドは中国にリンクされた証券もしくは商品への投資能力が制限され、および／または、中国にリンクされた証券もしくは商品の持ち高を清算しなければならないことがある。証券の価格が低水準にある場合等、一定の場合において、非任意清算はサブ・ファンドおよびマスター・ファンドに損失を招く可能性がある。さらに、中国の証券取引所は、通常、関連する取引所で取引される証券の取引を停止または制限する権利を有している。また、中国政府または関連する中国規制当局は、中国の金融市場に悪影響を及ぼす可能性があ

る方針を実施することがある。かかる停止、制限または方針は、マスター・ファンドの投資のパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

近年、中国の政治環境は比較的安定しているが、今後もこのような安定が維持される保証はない。新興市場として、所得格差の拡大、農業不安および既存の政治構造の不安定性など、かかる安定性に影響を及ぼす多くの要因があり、中国に経済的にリンクしている証券および商品に投資する範囲でマスター・ファンドに当該投資を限度とする悪影響を及ぼす可能性がある。政治的不確実性、軍事介入、地域紛争および政府の汚職は、市場および経済改革、民営化、貿易障壁の撤廃に向けた良好な傾向を逆転させ、証券市場に重大な混乱をもたらす可能性がある。

中国は共産党の支配下にある。中国への投資は、より強度な政府による経済への支配および関与に関連するリスクにさらされている。米国とは異なり、中国の通貨（すなわち人民元／RMB）は市場によって全面的に決定されるのではなく、対米ドルの人為的な価格で管理されている。この種のシステムは、為替の急激かつ大規模な調整に到る可能性があり、ひいては外国人投資家に破壊的かつマイナスの影響を及ぼす可能性がある。中国政府はまた、自国通貨を米ドルを含む外国通貨に自由に転換することを制限することができる。本国送金に関する制限は、特に償還請求に関連して、中国にリンクされた証券および商品の流動性を相対的に低下させる効果を有することがある。さらに、中国政府は、資源配分および金融政策への直接的かつ重要な関与、外貨建て債務の支払に対する管理ならびに特定の業種および／または企業に対する優遇措置の提供を通じて、経済成長に対して重大な支配権を行使している。中国の経済改革プログラムは成長に貢献してきたが、このような改革が継続される保証はない。

中国は、過去において干ばつ、洪水、地震、津波などの自然災害に見舞われてきたが、将来、このような環境事象が発生した場合には、中国経済が影響を受ける可能性がある。このため、マスター・ファンドによる中国への投資は、かかる事象のリスクにさらされている。さらに、中国と台湾との関係は特に微妙であり、中国および台湾間の敵対関係は、マスター・ファンドによる中国への投資にリスクをもたらす可能性がある。

税法の適用（例えば、配当または利息の支払いに対する源泉徴収税の賦課）または没収税も、マスター・ファンドの中国投資に影響を及ぼす可能性がある。中国に経済的にリンクしている証券および商品への投資に対する課税を規定する規則が必ずしも明確ではないため、ピムコは、中国に経済的にリンクしている証券および商品の処分または保有によって生じる実現利益および未実現利益の両方を留保することにより、かかる証券および商品に投資する範囲でマスター・ファンドに対するキャピタル・ゲイン税に備えることがある。この方法は、現在の市場慣行およびピムコの適用税制の解釈に基づいている。市場慣行または適用される税法の解釈の変更により、引当金の金額が、結果として実際の税負担に比べて大きすぎたり小さすぎたりする可能性がある。

（中略）

中国に関する制裁措置、貿易制限および投資制限 近年、様々な政府機関が中国（香港およびマカオを含む。）を対象とする制裁措置、貿易制限および投資制限ならびに／または通知要件を検討し、場合によってはこれらを課し、将来的に追加の制限を課される可能性がある。中国および他の一定の国々との関係が複雑で、かつ変化しつつあることを考えると、そのような制限が市況に与える影響を予測することは難しい。さらに、そのような制限に従うことにより、マスター・ファンドが特定の投資を追求できなくなること、当該投資の完了に遅延もしくはその他の支障が生じること、当該投資に関して政府当局への通知を求められること、不利な条件での投資の売却もしくは凍結が必要となること、パフォーマンスが低い投資対象の売却を行えなくなること、マスター・ファンドが投資目的を達成する能力にマイナスの影響が及ぶこと、マスター・ファンドが期日が到来しているはずの支払いを受領できなくなること、マスター・ファンドが対象となる投資家に関する情報の入手を求められること、マスター・ファンドに対するデューディリジェンスおよび他の類似の費用が増加すること、中国関連の投資の評価が困難になること、またはマスター・ファンドがそのような制限がなかった場合よりも不利な条件で投資を完了することを求められることがある。このような結果はいずれも、当該投資に関するマスター・ファン

ドのパフォーマンス、ひいてはマスター・ファンドのパフォーマンス全体に悪影響を及ぼす可能性がある。新たな、また遂行された制裁措置、貿易制限ならびにその他の投資制限または義務により、様々な、かつ予測不可能な形でマスター・ファンドまたはサブ・ファンドが悪影響を受けることもある。さらに、マスター・ファンドは、投資家によるマスター・ファンド受益証券の購入能力を制限する権利、ならびに適用法において認められる範囲でそのような制裁措置およびその他の制限の遵守を推進するために必要または適切な場合に既存の投資家に買戻しを行わせる権利を留保する。このような制裁措置およびその他の制限により生じる混乱が、中国の経済、さらに中国およびマスター・ファンドが投資する証券の他の発行体に影響を及ぼす場合もあり、その結果として中国が対抗措置を取り、そのためにマスター・ファンドおよびその投資対象が悪影響を受けるおそれもある。

米国と中国の関係 国際関係、特に貿易、為替交換、知的財産の保護に関する中国と米国の関係が資本フローおよび事業運営に影響を及ぼす可能性もある。米国の社会、政治、規制および経済の状況、中国における対外貿易、製造、開発および投資を規制する法律および政策の変更を促すことにより、マスター・ファンドの投資対象のパフォーマンスに悪影響を及ぼすおそれがある。例えば近年、米連邦政府は、中国に対して強硬な貿易政策（中国からの一定の輸入品への関税の賦課、中国の貿易政策に関する中国政府への批判、個別の中国企業に対する対応措置、香港政府および中国中央政府の一定の当局関係者に対する制裁措置ならびに中国に拠点を置く特定の企業およびその関連子会社との一定の取引を禁止する行政命令の発令を含む。）を実行している。最近の出来事（米国人が特定の中国企業に投資する能力および中国企業が米国内で業務または取引を行う能力を限定する制限を米国政府が課すことを含む。）により、このような関係を巡る先行き不透明感が高まっている。さらに、中国政府は米国政府が開始した新たな貿易政策、条約および関税への対抗措置を取り、これらを拡大する可能性がある（例を挙げると、中国全国人民代表大会で、中国政府の転覆および外国勢力との共謀を含む一定の反体制行為を犯罪とする、香港国家安全維持法（「国家安全維持法」）が成立した。）。国家安全維持法を受けて、米国では香港自治法および制裁措置の追加を定める行政命令が発令された。さらに最近では、国家安全維持法を補完するために、香港政府は2024年3月8日に、香港基本法第23条（以下「第23条」という。）に基づく国家の安全維持を守る法律上の責務を完全に果たすことを目的に、「国家安全維持条例法」の草案を香港特別行政区立法会に提出した。第23条が施行される可能性があるという点で、これをきっかけに米国による香港に対する制裁措置が追加され、結果として中国に影響を及ぼす可能性があるかは保証の限りではない。米国は、中国の当局の上級関係者および中国のテクノロジー企業の一定の従業員にも制裁措置を課し、商務省のエンティティ・リストに多数の中国企業を新たに追加した。イギリスも香港との犯罪人引き渡し条約を停止し、中国に対する武器禁輸措置を香港にも拡大した。制裁措置、輸出規制および／およびまたは投資制限の追加が発表される可能性がある。これらの事由に起因する中米間の緊張の激化、ならびに国家および州政府が講じているか、または講じる可能性がある報復的対抗措置（米国の制裁措置および中国の反制裁法を含む。）、さらには将来におけるその他の経済的、社会的または政治的な不安が、PIMCO、マスター・ファンドまたはマスター・ファンドが投資している企業の活動に重大な悪影響を及ぼすか、またはそれらの活動を制限する可能性がある。

不動産の所有権に関する州法上の制限 米国の一部の州では、適用がある米国州法で定義される懸念国（例えば、中華人民共和国）の出身者または居住者である、幅広い政府機関および個人もしくは事業体（かかるいずれかの直接的または間接的な投資家を「対象投資家」という。）が、特定の限定的な例外に従うことを条件に、該当する州に所在する「不動産」（例えば土地、建物、定着物およびその他の土地のあらゆる改良物）の権益を直接的または間接的に所有または取得することを制限する新たな法律を提案しているか、最近制定しているか、または適用中である（随時志向される当該法を「州不動産法」という。）。マスター・ファンドが行う特定の投資が、これらの法律の目的上の「不動産」への投資に

該当する場合がある（このような投資を「制限付投資」という。）。州不動産法は、対象投資家による制限付投資の保有に対して異なる基準値を設ける場合がある。

（中略）

通貨および為替取引

マスター・ファンドは、通貨に直接投資したり、マスター・ファンドの取引通貨以外の通貨で取引されるまたは収益を受ける証券に投資することがあり、為替リスクを被る。為替レートは短期的に大きく変動することがある。為替レートは一般に、非米国為替市場の需給や各国への投資の相対的メリット、金利やその他複合要素の実際または想定される変化によって確定される。為替レートは、政府もしくは中央銀行による介入（もしくは介入の失敗）または為替管理もしくは政治動向によっても予想外の影響を受けることがある。

マスター・ファンドは、為替リスクをヘッジするため、ある通貨に対するエクスポージャーを増大するため、または通貨変動に対するエクスポージャーをある通貨から別の通貨にシフトするため、為替予約を締結し、または通貨先物契約ならびに通貨および先物のオプションおよびスワップ契約およびスワップのオプションに投資することができる。

将来のある期日に契約時の設定価格で特定通貨を売買する義務を伴う為替予約は、当該契約の存続期間にわたり、その受け渡す通貨の価値の変動に対するマスター・ファンドのエクスポージャーを縮小し、その受領する通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを増大させる。マスター・ファンドの価値への影響は、ある通貨建ての証券の売却と別の通貨建ての証券の購入に類似している。米国以外の通貨を売却する契約は、ヘッジされる通貨の価値が上昇する場合に実現されうる利益の可能性を制限することになる。マスター・ファンドは、為替リスクに対しヘッジするため、ある通貨に対するエクスポージャーを増大するため、または通貨変動に対するエクスポージャーをある通貨から別の通貨にシフトするためにかかる契約を締結することがある。マスター・ファンドの外国為替取引の一部がマスター・ファンドの保管会社に執行目的で指示される範囲で、当該取引の執行が他の取次機関が執行する同種の取引に比べて有利になることもあれば不利になることもある。

（中略）

市場等のリスク：他の大抵の投資対象と同様に、デリバティブ商品には、当該商品の市場価格がマスター・ファンドの利益を損なう方向に変動するリスクがある。ポートフォリオ・マネジャーによる証券価格、通貨、金利またはマスター・ファンドのためのデリバティブの利用の際のその他経済要素の予測が不正確であった場合、マスター・ファンドは、当該取引を全く実施しなかった場合の方が良い結果になった可能性がある。デリバティブ商品に関わる一部の戦略は、損失リスクを軽減できる一方、マスター・ファンドの他の投資対象の有利な価格動向を相殺することにより、利益獲得の機会を削減したり、損失をもたらしたりすることもある。デリバティブ市場への規制はここ数年で強化されており、この先さらにデリバティブ市場への規制が強化されれば、デリバティブのコストが増加し、デリバティブの利用可能性が制限され、また、流動性が低下するか、またはデリバティブの価値もしくはパフォーマンスに別の形で悪影響が及ぶかもしれない。このようなこの先の不利な展開により、マスター・ファンドのデリバティブ取引の有効性が損われたり、コストが上昇したり、またはマスター・ファンドのデリバティブ戦略の実施が妨げられるか、もしくはマスター・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。

デリバティブ商品の利用上のその他のリスクには、デリバティブ商品の不当価格設定および／または不当評価のリスク、デリバティブが原資産、レートおよび指数と完全に相関関係をもつことができないリスクがある。多くのデリバティブ商品、特に直接相対取引されるデリバティブ商品は複雑で、往々にして主観的に評価される。不当な評価が取引相手方に対する現金支払要件の拡大またはマスター・ファンドに対する評価損をもたらすことがある。また、デリバティブ商品の価格が、その密接な追従が図られている資産、基準レートまたは指数に完全にまたは全く相関関係をもたないことがある。また、デリバティブの価値が、密接に追従するように設計されている資産、参照金利または指数と完全に一致する

とは限らず、まったく連動しないこともある。例えば、マスター・ファンドのリターンから手数料および費用が控除されていることにより、上場投資信託のスワップ契約は当該上場投資信託が基づいている指数と完全には連動しない。さらに、マスター・ファンドがデリバティブを利用することにより、マスター・ファンドは当該商品を利用しなかった場合に比べて、大きい額の短期キャピタル・ゲイン（投資家は米国課税に従い通常の所得税率により一般的に課税される。）を実現させられることがある。マスター・ファンドがデリバティブを利用した結果、マスター・ファンドの損失、マスター・ファンドのリターンの低下および/またはボラティリティの上昇を招くことがある。

マスター・ファンドは、商品連動デリバティブ商品、スワップ取引、または指数連動および商品連動「仕組み」債に投資することにより、商品市場に対するエクスポージャーを得ようとすることができる。商品連動デリバティブ投資の価額は、一般に、実物商品（エネルギー、鉱物、または農産物など）、商品先物契約もしくは商品指数、または商品もしくは商品市場の価額変化を基礎とするその他の経済変数の値動きに基づく。商品連動デリバティブ商品の価額は、全般的な市場の動きの変化、外国為替交換レート、商品指数ボラティリティ、金利変動、または、干ばつ、洪水、天候、家畜病、パンデミック（世界的大流行）および公衆衛生上の緊急事態、出港禁止、課税、戦争、テロリズム、サイバー・ハッキング、経済および政治上の進展、環境上の手続き、関税、備蓄コストの推移、輸送システムの利用可能性、ならびに国際経済、政治および規制の展開など、特定の業界または商品に影響する需給要因の影響を受けることがある。商品および商品連動デリバティブ商品の価値が、市場の不正行為または価格操作のターゲットにされた結果、著しい価格変動に見舞われる可能性もある。

スワップ取引は、将来において特定の間隔で投資キャッシュ・フローまたは資産を交換またはスワップするための、マスター・ファンドと取引相手方との間の個別の交渉契約である。当該義務は1年間を超える場合がある。スワップ取引が清算集中の対象とならないことが多いので、スワップ取引は取引所で取引される商品よりも流動性が低いことがある。ドッド・フランク・ウォール街改革法及び投資家保護法（「ドッド・フランク法」）および関連の規制改革は、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）および米国証券取引委員会（「SEC」）が「スワップ」と定義している一部の標準的なOTCデリバティブ商品を清算機関を通じて取引することを求めている。これとは別に、取引執行要件の下で、清算要件の対象になるスワップ取引は、「スワップ取引を実施可能にする」公認取引所（「DCM」）がない場合を除き、DCMまたはスワップ執行ファシリティ（「SEF」）のいずれかにおいて取引されなければならない。非清算スワップは証拠金要件の対象となり、これは段階的に実施される。投資顧問会社は、規制の変更がスワップ契約を締結するマスター・ファンドの能力に影響を及ぼす範囲のものを中心に、これらの進展状況の検証を続ける予定である。

（中略）

不動産証券および関連デリバティブ

マスター・ファンドは、不動産連動デリバティブ商品に投資する場合、不動産を直接所有する場合と同様のリスクに晒される。かかるリスクには、災害または土地の収用による損失、地域および一般的経済状況の変化、需給（商業およびオフィススペースの需要減や、物件を他の用途に転用するための維持費またはテナント改善費用の増加、テナントおよび借り手の債務不履行リスク、テナント、買い手および売り手の財政状況ならびに魅力的な条件でスペースを再リースできないことまたは住宅ローン融資を適時にもしくは一切受けられないこと）、金利、都市計画法ならびに賃料、固定資産税および運営費用に係る規制上の制約が含まれる。不動産投資信託（以下「REIT」という。）の価格に連動する不動産連動デリバティブ商品への投資は、REITの管理会社による運用実績の不振、税法の不利益な変更、REITが1986年米国内国歳入法（改訂済）（以下「内国歳入法」という。）に基づく所得に対する免税許可を取得できないなどの更なるリスクに晒されている。また、投資する不動産の数を限定し、地理的エリアを狭め、または不動産の種類が同一であるため、投資先が限定されるREITもある。さらに、REITの設立書類に、REITの主導権の変更を困難にし多大な時間を必要とする条項が含まれていることがある。

（中略）

地政学的な紛争

地政学的な紛争、戦争またはテロ活動の発生が予測できない様々な形で市場に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2022年2月のロシアによる大規模なウクライナ侵攻の後、ロシアならびにロシアのウクライナ侵攻に物質的援助を行っていたとみなされたその他の国、個人および団体が米国を含む世界中の国々による経済制裁および輸出入規制の対象になった。このような措置がロシア、ベラルーシおよびその他の証券および経済に悪影響を及ぼし、今後も及ぼす可能性がある。地政学的な紛争の程度、期間および影響ならびに関連する市場への影響を確定することは難しいが、重大になる可能性があり、地域経済および世界経済ならびに一定の証券および特定のコモディティ（石油および天然ガス等）、さらにその他のセクター、マスター・ファンドの投資対象に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

ファンドの目的

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンド(M) (以下「マスター・ファンド」といいます。)への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の最大化および二次的にキャピタルゲインの獲得を目指します。

ファンドの特色

1 世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは、マスター・ファンドへの投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。
- マスター・ファンドは、投資適格未満の公社債等にも投資を行います。
- マスター・ファンドは、主として米ドルの通貨エクスポージャーを持ちますが、米ドル以外の通貨エクスポージャーを総資産の15%以内で持つことができます。

マスター・ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債

政府機関債

社債

モーゲージ証券

資産担保証券

バンクローン

・ モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券です。

・ バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことを言います。

※上記の債券等が組入れられない場合や、上記以外の債券等が組入れられる場合があります。

2 ファンドのクラスM(米ドル) (助言口座専用)、クラスM(日本円) (助言口座専用)の2クラスの募集が行われます。

クラスM(米ドル) (助言口座専用)は、為替ヘッジを行いません。

クラスM(日本円) (助言口座専用)は、通常、95%から105%の範囲で対円で為替ヘッジを行うことを目指しています。

3 原則として分配は行いません。

4 債券運用において専門性を有するPIMCOが運用を行います。

- PIMCOは、世界最大級の債券運用残高を有する資産運用会社であり、2024年12月末日現在、約1.95兆米ドル(約306兆円)*を運用しています。

* 関係会社受託分を含みます。

なお、米ドルの円貨換算は、便宜上、2024年12月末日現在のWMロイターレート(1米ドル=157.16円)によります。

<訂正後>

（前略）

モーゲージ関連証券およびその他アセット・バック証券

モーゲージ関連証券には、モーゲージ・パススルー証券、モーゲージ担保債務証券、コマーシャル・モーゲージ・バック証券、モーゲージ・ダラー・ロール、不動産担保証券、ストリップト・モーゲージ・バック証券（以下「SMBS」という。）、不動産のモーゲージ・ローンへの参加権を直接もしくは間接的に表章するか、またはかかるローンによる担保が付され、支払義務のあるその他証券が含まれる。TBA取引は、モーゲージ担保証券の取引方法の一つである。TBA取引では、買い手と売り手が発行体、満期日、クーポン、額面、価格および決済日等の一般的な取引パラメーターについて合意する。実際に受渡が行われるプールは通常、決済日の2日前に決定される。

（中略）

マスター・ファンドは、債券担保証券（以下「CBO」という。）、CLOおよび同様の仕組みの証券を含む債務担保証券（以下「CDO」という。）に投資することがある。CBOおよびCLOは、アセット・バック証券の種類である。CBOは、多様な高いリスクのプールにしばしば担保された信託であり、投機的格付の固定利付債である。担保は、ハイイールド債、住宅用に私募で発行されるモーゲージ関連証券、商業用に私募で発行されるモーゲージ関連証券、信託優先証券および新興市場債等の多くの異なる種類の確定利付証券から構成されることがある。CLOは、主としてローンのプールに担保された資産担保証券であり、投機的格付に含めうるローンもしくは同等の非格付ローンを含め、特に米国内外のシニア（担保付き）・ローン、シニア（無担保）・ローン、劣後社債を含む。他のCDOは、様々な当事者の債務を表す他の種類の資産を担保とする信託である。CBO、CLOおよびその他のCDOは管理費用および管理事務費用を請求することができる。

CBO、CLOおよび他のCDOにおいて、信託からのキャッシュフローは異なるリスクおよび利回りを有するトランシェと称する2つまたはそれ以上の階層に分類される。リスクが最も高い部分が「エクイティ」トランシェで、裏付となる債券またはローンのあらゆるデフォルトの最初の部分を負担するが、階層がもっと高い他のトランシェも損失を負担する。これらはデフォルトから部分的に保護されているため、裏付となる証券に比べて格付が高く利回りも低く、投資適格格付を付与されることもある。CBO、CLOおよび他のCDOのトランシェは、エクイティ・トランシェから保護されているものの、実際のデフォルト、格付機関による裏付担保の格下げ、カバレッジテストに抵触したことによる担保プールの強制的な清算、担保のデフォルトおよびトランシェによる保護の消滅、市場で予想されるデフォルトや、クラスとしてのCBO、CLOまたは他のCDO証券からの逃避を理由として大きな損失を被ることがある。CDOの一定のトランシェに対する利息が現物で支払われるか、または繰延資金として処理される（現金ではなく同種の債務の形式で支払われる）場合があり、当該支払に関するデフォルト・リスクを継続的に負担することになる。

CBO、CLOまたは他のCDOへの投資のリスクは、担保証券の種類およびマスター・ファンドが投資する商品の種類に主に左右される。通常、CBO、CLO、他のCDOは私募により募集および販売され、証券法に基づく登録が行われない。その結果、マスター・ファンドがCBO、CLOおよび他のCDOへの投資を流動性の低い投資対象として特徴づけることがあるが、CBO、CLOおよびその他のCDOが規則144A取引としての適格性を得ることができる活発なディーラー市場が存在することがある。CBO、CLO、その他のCDOは、債券に伴う通常のリスク（例えば、期限前返済リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、構造リスク、法的リスクおよび金利リスク等（これらは、金利の大幅な変動により、または金利の変動に反比例してストラクチャード・ファイナンスに対する支払金利が変動する場合に一段と悪化する可能性がある。））に加えて、以下のリスクを含むがこれらに限られない追加的なリスクを負担する。

（ ）担保証券からの分配が利息またはその他の支払いに不足する可能性。

（ ）担保の信用力の価値が低下するか、またはデフォルト水準となること。

- () ストラクチャーまたはその発行体の実績、あらゆる信用補完の利用可能性、証券化される裏付債権、ローンまたはその他の資産の支払および回収の水準および時期、これらの資産をオリジネーターまたは譲渡人から切り離すこと、あらゆる関連する担保の妥当性および換金能力、ならびに証券化資産の業務提供者の能力。
- () ストラクチャード・ファイナンス投資の価格が、売却を求められる場合に、売却時に当該種類の証券に関する一定の市場リスクおよび流動性リスクも負うことがあること。
- (v) 一定の仕組み商品が、マスター・ファンドにも投資している証券に投資される場合、当該証券の発行体の信用力に対するマスター・ファンドの全体のエクスポージャーが、相対ベースでは増加しなくても、少なくとも絶対ベースで増加する傾向があること。
- () CD0を担保とする資産の実績が、当該CD0の組成時に予想されていたよりも高い相関性を示す場合があるため、デフォルト・シナリオで想定していた実績よりも実績が低くなる可能性があること。
- () マスター・ファンドが他のクラスより返済順位が低いCB0、CL0またはその他のCD0に投資することがあるリスク。
- () 証券の複雑な構造が投資時に十分に理解されず、発行体との紛争または予想外の投資結果が生じること。
- () マスター・ファンドが達成する投資収益が金融モデルにより予測された内容と大幅に異なる可能性があること。
- () CD0のために即座に利用できる流通市場が存在しないこと。
- () カバレッジ・テストへの抵触等の技術上のデフォルトににより、「投げ売り」による清算を迫られるリスク。
- () CD0の運用者の実績が低いこと。

ローン・パーティシペーションおよび債権譲渡

マスター・ファンドは、固定利付および変動利付ローンに投資することがあり、かかる投資対象は、ローン・パーティシペーションと当該ローン・ポジションの譲渡の形態で、下記のローンの種類を含む。ローン・パーティシペーションおよび債権譲渡には、信用リスク、金利リスク、流動性リスク、貸主リスクを含む特定種類のリスクを伴う。ローンは、予定された元利金の支払が適時に行われず、または全く行われずリスクを負担し、いずれの場合にもローンの価値に悪影響を及ぼす可能性がある。また、ローンの裏付となる担保が利用可能ではないか、または借主の債務の充足のために十分ではない可能性がある、ローンが差し押さえられる場合にはマスター・ファンドがあらゆる担保の部分的な所有者になる可能性がある、サブ・ファンドが担保の所有および処分に関連する費用を負担することになる。マスター・ファンドがローン・パーティシペーションを取得した場合、貸主を介してのみその権利を執行することができ、借主のリスクに加えて、貸主の信用リスクをも引き受けることになる。

(中略)

銀行債務

マスター・ファンドが投資することができる銀行債務には、譲渡性預金証書、銀行引受手形および定期預金が含まれる。譲渡性預金証書は、商業銀行に一定期間預託された資金に対して発行され、一定のリターンを得る譲渡性預金をいう。銀行引受手形は、銀行によって「引き受けられる」、事実上、銀行が満期時に手形の額面価格を支払うことに無条件に同意することを意味する、特定の商品の支払のために輸入者または輸出者が通常振り出す流通手形または為替手形をいう。定期預金は、確定金利が付され、確定満期日に支払われる銀行債務をいう。定期預金は、投資者の要求によって引き出すことができるが、市況および債務の残存満期によって異なる早期解約金を課されることがある。定期預金の受益持分を第三者に譲渡する権利に対する契約上の制限はないが、かかる預金のための市場はない。マスター・ファンドは、(1) 期限前支払の対象ではない定期預金、または(2) 期限前支払に際して中途

解約の違約金を定めている定期預金（翌日物預金を除く。）への投資を制限することができる。投資の流動性に関連する規制上の留意事項および制約の詳細については、以下の「流動性の低い投資対象」を参照されたい。

米国の銀行および外国の大半の銀行の業務は包括的な規制に服し、これらは米国の規制の場合において過去10年間で大幅に変更され、現在は立法上および規制上の精査の対象となっている。新しい法律および規制の制定や、現行の法律の解釈および執行の変更が、米国および外国の銀行の運営の方法および収益性に影響を及ぼす可能性がある。米国の銀行業界における重要な進展には、別の種類の金融機関との競争の激化、買収業務の増加および地理的範囲の拡大が含まれる。銀行は一定の経済的な要因（金利の変動および不動産のための市場の不利な進展等）からの影響を特に受けやすい場合がある。財政および金融政策ならびに全般的な経済循環が、資金の利用可能性および経費、融資の需要ならびに資産の質に影響を及ぼすことがあり、これにより銀行の利益および財務状況に影響を及ぼすことがある。

マスター・ファンドが投資する発行体は、銀行セクターによるボラティリティの影響を受けることがある。マスター・ファンドが投資する発行体が利用する銀行が支払能力を維持している場合でも、銀行セクターの変動の長期化により、景気後退が深刻化、発生もしくは拡大すること、資本および銀行業務のコストが上昇すること、または発行体が債務の返済もしくは借換を一切行えないか、もしくは他の場合であれば利用できたはずの有利な条件で行えなくなることがある。銀行セクターを取り巻く状況は刻々と変化し、マスター・ファンドおよび発行体を受ける潜在的な影響の範囲は、市場環境から、および潜在的な法律もしくは規制の双方によるものを含め、先行き不透明である。このような状況および対応や、金利環境の変化により市場の流動性が低下し、米国の銀行および米国以外の銀行を含む一定の保有銘柄の評価額が低下することがある。銀行業界の動向またはその他の結果（現金またはクレジット・ファシリティへのアクセスの遅延の結果としての場合を含む。）として、市場のボラティリティのおよび不透明感の長期化ならびに／または市場および経済もしくは金融情勢の悪化がマスター・ファンドおよびマスター・ファンドが投資する発行体に悪影響を及ぼすことがある。

非米国の銀行の債務には、米国の銀行の債務に影響を及ぼす投資リスクとはやや異なる投資リスクが含まれる（例えば、将来の政治上および経済上の進展により流動性が低下する可能性、当該債務の市場性が米国の銀行の同種の債務ほど高くない可能性、非米国の司法制度が当該債務に支払われる利子に対して源泉徴収税またはその他の税金を課す可能性、外国預金の差押えまたは国有化が行われる可能性、為替管理等の外国政府による規制が適用され、当該債務の元利金の支払に悪影響を及ぼす可能性、ならびに外国の銀行に関する入手可能な公開情報が少ないか、または外国の銀行に適用される会計上、監査上および財務上の報告基準、実務および要件が米国の銀行に適用される内容と異なることがあるため、当該債務の選択がさらに難しくなる可能性が含まれる。）。非米国の銀行は一般的に、米国のあらゆる政府機関または代行機関による検査の対象にならない。

企業の債務証券

（中略）

ハイ・イールド証券

マスター・ファンドは、前記「（１）投資方針」に記載された投資対象のクオリティについての方針に従う。しかし、マスター・ファンドが保有する証券の格付が下がる可能性がある。ムーディーズのBaa格またはS&PもしくはフィッチのBBB格より低い格付の証券は、しばしば「ハイ・イールド証券」または「ジャンク債」と称される。ハイ・イールド証券への投資または保有には、高格付の債券への投資に伴うリスクの他、特別のリスクを伴う。ハイ・イールド証券およびディストレスト債は、元本の値上りと高いリターンを機会をより多くもたらす一方、一般に、比較的大きな価格変動にさらされ、高格付の証券より流動性が低いことがある。経営不振の企業のハイ・イールド証券および債務証券は、発行体の継続的な元利金支払能力に関し、格付機関により圧倒的に投機的であるとみなされることがある。ハイ・イールド証券は、より高い格付の証券よりも、現実的または観念的な経済状況および産業の競合状況の

悪影響を受けやすい。マスター・ファンドが、利息の支払いや元本の払戻しに関して債務不履行となっている、または当該支払いに関して債務不履行となる差し迫ったリスクがある証券に投資する場合、上記のリスクがそれだけ増大する。債務不履行に陥っている証券の発行体は、元本または利息の支払いを再開できない可能性があり、その場合マスター・ファンドは投資額すべてを失うおそれがある。破綻証券への投資においては、コントロール・ポジション・リスクおよび訴訟リスクが増大することが多い。PIMCOは、経営の悪化または破綻の結果として紛争または訴訟が生じる場合に措置を講ずることがあり、これによりマスター・ファンドがコストを負担する場合があります、結果としてマスター・ファンドが保有する証券の価値が減少する場合があります。ハイ・イールド証券の市場価格は、主に一般的な金利水準の推移に反応する傾向がある高格付の証券よりも発行体の個々の動向を広い範囲で反映する傾向がある。さらに、低格付の債務証券は全般的な経済情勢に対する感応度が高くなる傾向がある。マスター・ファンドが投資するハイ・イールド証券を発行する一定のエマージング市場国の政府は、商業銀行、外国政府および公的国際機関（世界銀行等）の最大級の債務者である可能性があり、支払期限が到来する元本および／または利息を支払うことができないか、または支払いに消極的になっている場合がある。

（中略）

イベント・リンク・エクスポージャー

マスター・ファンドは、「イベント・リンク債券」もしくは「イベント・リンク・スワップ」に投資し、または保険リンク証券もしくはサイドカーへの投資を通じてイベント・リンク型の再保険契約に対して「イベント・リンク戦略」のエクスポージャーを取ることでイベント・リンク・エクスポージャーを獲得することができる。イベント・リンク・エクスポージャーは、往々にして偶発的であるか、確定されたトリガー・イベントに関係するとされる損益をもたらす。トリガー・イベントの例には、台風、地震、気象関連の現象またはこれら事象に関係する統計が含まれる。一部のイベント・リンク債券は、一般に、「災害債券」と呼ばれている。トリガー・イベントが発生すると、マスター・ファンドは、当該債券の投資元本の一部もしくは全額またはスワップの想定元本の金額を喪失することがある。イベント・リンク・エクスポージャーは、トリガー・イベントが発生しまたは発生する可能性がある場合には、損失請求を処理し、監査するために満期の延長を規定することがある。満期の延長は、ボラティリティを増大させることになる。マスター・ファンドは、再保険契約へのエクスポージャーを取ることもできる。その中には、損失が特定の金額を上回る場合に限って負債が発生する「超過損害額」契約、ならびに特定の事業または保険契約の組入れに関連する被再保険者の保険料および負債の比例分がマスター・ファンドの投資に連動する比例再保険へのエクスポージャーが含まれることがある。再保険の取引には多額の保険取次手数料、フロンティング手数料およびその他の取引費用がかかる場合がある。イベント・リンク・エクスポージャーは、発行体リスク、信用リスク、流動性リスク、取引相手方リスク、不利な監督当局または管轄当局の解釈、不利な租税上の影響を含む一定の予想外のリスクにもマスター・ファンドをさらすことがある。

転換証券および株式

（中略）

偶発転換証券（以下「CoCos」という。）は、一定の「トリガー」の発生をもって持分への転換または元本の削減（元本がゼロとなる可能性を含む。）のいずれかが行われるよう意図された、ハイブリッド債務証券の一つである。当該トリガーが発生した場合、CoCosの保有者は、持分の元本返済を受ける権利を制限される、または当該権利を全く有さなくなる可能性がある。さらに、CoCosの保有者は、当該保有分の利息または配当を回収する能力が制限される可能性がある。このトリガーは通常、規制上の資本基準または発行金融機関の継続企業として存続が危ぶまれる際に取りられる規制措置に連動して発生する。CoCos固有の特性である株式への転換または元本削減は、発行金融機関およびそれに対する規制要件に応じて設定される。CoCosに付随するその他のリスクには以下が含まれるが、これらに限られない。

損失吸収リスク

CoCosはその特性として、金融機関に課せられた特定の規制要件を充足するよう設定されている。特に、金融機関の規制上の資本比率が所定の水準を下回った場合、または関連する規制当局が当該金融機関を存続不能とみなした場合、CoCosを発行金融機関の持分に転換し、またはその元本を削減（元本がゼロとなる可能性を含む。）することができる。さらに、これらのハイブリッド債務証券は満期が定められておらず、その利息は完全に任意である。すなわち、銀行の損失吸収を助けるため、金融機関の裁量または関連する規制当局の要請によって利息が取り消されることがある。

劣後商品

CoCosは、転換前に適切な規制に基づく資本上の取引を得るため、多くの場合劣後債務証券の形で発行される。したがって、転換される前に発行体が清算、解散または整理対象となった場合、マスター・ファンド等のCoCos保有者が有する発行体に対する権利および請求権（CoCosの条件に関してまたはこれに基づき生ずる。）は通常、発行体の非劣後債務保有者全員の請求権より下位に位置する。さらに、偶発事象（すなわち「トリガー」）の後、CoCosがその原証券である発行体の株式に転換された場合は、債務証券の保有者から持分商品保有者に替わったことから、各保有者は一般債権者に劣後し、または、マスター・ファンドの投資が財政難もしくは規制当局の介入時などの特定の状況において発行体の持分よりも不利な扱いを受ける可能性がある。

予測不能な要因に基づく市価の変動

CoCosの価額は予測不能であり、以下を含むがこれらに限られない多くの要因の影響を受ける。

- （ ）発行体の信用力および／またはかかる発行体の適用ある資本比率の変動
- （ ）CoCosの需要と供給
- （ ）市場全般の状況および得られる流動性
- （ ）発行体、CoCos固有の市場または一般的な金融市場に影響のある経済上、財務上および政治上の事象

（中略）

中華人民共和国への投資

マスター・ファンドは、中華人民共和国（以下、「中国」といい、本書において別途定められない限り、本開示の目的上、香港、マカオ、台湾を除く。）に経済的にリンクされた証券または商品に投資することがある。かかる投資は、中国適格外国機関投資家（以下「QFII」という。）プログラムを含むがこれらに限定されない、利用可能な市場アクセス制度を通じて行われる。非米国の証券および新興市場への投資に関連するリスクを含む、上述の「新興市場証券」のリスクに加えて、中国への投資には別のリスクを伴う。これらの追加リスクは以下を含む（が、これらに限定されない）。（ a ）不安定な成長に起因する非効率性、（ b ）一貫して信頼できる経済および財政の統計が入手できないこと、（ c ）潜在的に高いインフレ率、（ d ）輸出および国際貿易への依存（貿易関税および禁輸措置が強化されるリスクを含む。）、（ e ）相対的に高水準にある資産価格のボラティリティ、停止リスクおよび証券の決済の難しさ、（ f ）潜在的な流動性不足および限定的な外国投資家による利用可能性、（ g ）地域経済との競争の激化ならびに他の国々との間の地理上およびその他の紛争、（ h ）特に為替ヘッジ手段の相対的不足および現地通貨から米ドルへの変換能力に対する規制による、為替相場の変動または中国政府もしくは中央銀行による通貨切り下げ、（ i ）多くの中国企業が比較的小規模であり、業務履歴がないこと、（ j ）証券市場、保管取り決めおよび商業の法的小規模の枠組みが発展途上にあること、（ k ）QFIIプログラムおよび当該投資が行われるその他の市場アクセス・プログラムの規則および規制に関する不確実性および変更の可能性、（ l ）中国政府による経済改革の継続的な実施、（ m ）私的財産の保有に対する規制強化、（ n ）中国規制当局が、市場混乱時に中国の発行体の取引を停止する（あるいは当該発行体に取引停止を許可する）ことがあり、当該停止は広範囲に及ぶ可能性があり、市場操

作のリスクが上昇すること、（o）中国経済に対する政府による支配および投資の拡大に関連するリスク、（p）台湾との潜在的利益相反に関連するリスク、（q）中国の発行体の財務諸表の質に関連する異なる規制上および監査上の要件、（r）中国で実施される監査の質を検査する能力、特に公開企業会計監視委員会（「PCAOB」）が中国においてPCAOBに登録している会計事務所を検査するためにアクセスできないことに対する制限の結果、一定の重大な情報の開示が行われないこと、（s）米国当局が非米国企業および非米国人に対して強制的な措置を講ずる能力に対する制限、ならびに（t）法律上の問題における投資家の、ならびに中国に所在するか、そうでない場合において中国の法律および／または規制に服する金融取次仲介機関／インフラストラクチャーの権利および救済に対する制限。

また、一定の証券が制限付であるか、または将来制限付になる場合があり、マスター・ファンドがそのような制限付の証券の売却を迫られ、その結果として損失を被る場合がある。

さらに、中国への外国投資に対する規制および投資資本の本国送金に対する制限もある。例えば、とりわけ投資の範囲、資金の本国送金、外国人による株式の保有制限および口座の仕組みに対しては、一定の規制上の制限がある。QFIIプログラムの下では、特に、投資範囲、投資割当、資金の本国送金、外国人株式保有制限、アカウント構造を含む（がこれらに限定されない）側面について、規制上の制限がある。関連するQFII規制は、最近、資金の本国送金に対する制限を緩和するために改訂されたが、極めて新しい展開であり、これが実際に実施されるか否か、およびその実施方法については不確定である。中国の規制要件の結果として、マスター・ファンドは中国にリンクされた証券もしくは商品への投資能力が制限され、および／または、中国にリンクされた証券もしくは商品の持ち高を清算しなければならないことがある。証券の価格が低水準にある場合等、一定の場合において、非任意清算はサブ・ファンドおよびマスター・ファンドに損失を招く可能性がある。さらに、中国の証券取引所は、通常、関連する取引所で取引される証券の取引を停止または制限する権利を有している。また、中国政府または関連する中国規制当局は、中国の金融市場に悪影響を及ぼす可能性がある方針を実施することがある。かかる停止、制限または方針は、マスター・ファンドの投資のパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

中国は共産党の支配下にある。中国への投資は、より強度な政府による経済への支配および関与に関連するリスクにさらされている。米国とは異なり、中国の通貨（すなわち人民元／RMB）は市場によって全面的に決定されるのではなく、対米ドルの人為的な価格で管理されている。このシステムは、為替の急激かつ大規模な調整に到る可能性があり、ひいては外国人投資家に破壊的かつマイナスの影響を及ぼす可能性がある。中国政府はまた、自国通貨を米ドルを含む外国通貨に自由に転換することを制限することができる。本国送金に関する制限は、特に償還請求に関連して、中国にリンクされた証券および商品の流動性を相対的に低下させる効果を有することがある。さらに、中国政府は、資源配分および金融政策への直接的かつ重要な関与、外貨建て債務の支払に対する管理ならびに特定の業種および／または企業に対する優遇措置の提供を通じて、経済成長に対して重大な支配権を行使している。中国の経済改革プログラムは成長に貢献してきたが、このような改革が継続される保証はない。中国政府は随時、経済成長率を上昇もしくは持続させ、インフレ率を抑制し、そうでなければ景気の拡大を規制するために、特定の商品が販売されうる価格に影響を及ぼし、企業に特定の産業への投資または集中を促し、一定の業種における企業間の合併を勧め、かつ民間企業に公募を行うことを勧める措置を講じている。将来においても同じ行動をとる可能性があり、そのことが中国の経済状況に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国は、過去において干ばつ、洪水、地震、津波などの自然災害に見舞われてきたが、将来、このような環境事象が発生した場合には、中国経済が影響を受ける可能性がある。このため、マスター・ファンドによる中国への投資は、かかる事象のリスクにさらされている。さらに、中国と中国が領有権を主張し続ける台湾との政治的統一は、中国による（軍事攻撃を含む）侵略を含む微妙な問題である。その結果として生じる政治的または経済的な混乱やあらゆる報復措置が、マスター・ファンドの投資の価値または流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

税法の適用（例えば、配当または利息の支払いに対する源泉徴収税の賦課）または没収税も、マスター・ファンドの中国投資に影響を及ぼす可能性がある。この方法は、現在の市場慣行およびピムコの適用税制の解釈に基づいている。市場慣行または適用される税法の解釈の変更により、引当金の金額が、結果として実際の税負担に比べて大きすぎたり小さすぎたりする可能性がある。

また、PCAOBは一般的に、中国の公認会計士による監査業務および実務を検査することを制限されているため、中国の発行体に関する重大な会計上および財政上の情報を入手できないか、またはそれらが信頼に値しないリスクがある。

（中略）

中国に関する制裁措置、貿易制限および投資制限 近年、様々な政府機関が中国（香港およびマカオを含む。）を対象とする制裁措置、貿易制限および投資制限ならびに／または通知要件を検討し、場合によってはこれらを課し、将来的に追加の制限を課されるか、または報復措置が発動される可能性がある。例えば、2025年1月に、米国で新たな「対外投資」規制制度が施行され、機密性が高い特定のテクノロジーの業種（高度な半導体およびマイクロエレクトロニクス、量子情報ならびに人工知能技術の一定の分野および利用を含む。）において事業を行う、中国（香港およびマカオを含む。）に拠点を置く企業もしくは中国（香港およびマカオを含む。）が所有する企業が関与する一定の取引を禁止するか、またはこれらに関して通知することを義務付けている。米国政府は、同制度の拡大を検討していると述べている（生命工学、極超音速、航空宇宙、先端製造技術および指向性エネルギー等の業種へと対象範囲を広げることを含む。）。中国および他の一定の国々との関係が複雑で、かつ変化しつつあることを考えると、そのような制限が市況に与える影響を予測することは難しい。さらに、そのような制限に従うことにより、マスター・ファンドが特定の投資を追求できなくなること、当該投資の完了に遅延もしくはその他の支障が生じること、当該投資に関して政府当局への通知を求められること、不利な条件での投資の売却もしくは凍結が必要となること、パフォーマンスが低い投資対象の売却を行えなくなること、マスター・ファンドが投資目的を達成する能力にマイナスの影響が及ぶこと、マスター・ファンドが期日が到来しているはずの支払いを受領できなくなること、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資の価値に悪影響を及ぼすこと、一定の投資家による一定の投資への参加が制限されること、マスター・ファンドが対象となる投資家に関する情報の入手を求められること、マスター・ファンドに対するデューディリジェンスおよび他の類似の費用が増加すること、中国関連の投資の評価が困難になること、またはマスター・ファンドがそのような制限がなかった場合よりも不利な条件で投資を完了することを求められることがある。このような結果はいずれも、当該投資に関するマスター・ファンドのパフォーマンス、ひいてはマスター・ファンドのパフォーマンス全体に悪影響を及ぼす可能性がある。新たな、また遂行された制裁措置、貿易制限ならびにその他の投資制限または義務により、様々な、かつ予測不可能な形でマスター・ファンドまたはサブ・ファンドが悪影響を受けることもある。このような制裁措置およびその他の制限により生じる混乱が、中国の経済、さらに中国およびマスター・ファンドが投資する証券の他の発行体に影響を及ぼす場合もあり、その結果として中国が対抗措置を取り、そのためにマスター・ファンドおよびその投資対象が悪影響を受けるおそれもある。米国財務省の対外投資審査規則が2025年1月2日に施行された。対外投資審査規則は大統領令第14105号を施行するもので、同規則は、「懸念国」（中国ならびに香港およびマカオの特別行政区として定義される。）における機密性が高い技術および製品の開発を加速させかねない、米国からの特定の投資により生じる、国家安全保障上の脅威に対処するための規制を発動することを米国財務省に指示している。同規則は、一定の国家安全保障分野（現在は半導体技術、軍事利用もしくは監視利用のための人工知能システムまたは量子コンピューティング）に関連する業務に携わる懸念国に関連する企業への米国人による一定の投資を禁止するか、またはこれらに関して米国財務省に通知することを義務付けるかのいずれかのための規制上の枠組みを定めている。米国政府は、同規則が定める対象となる業種の範囲を拡大する（例えば、生命工学、極超音速、航空宇宙、先端製造および指向性エネルギー等の業種を含めること）、ならびに／または他の方法で同規則を拡大することができる。マスター・ファンドは対象となる業種に関与する一定の

中国企業または中国が保有する企業への投資を制限される場合がある。マスター・ファンドが、対象となる取引を特定するためのデューディリジェンスの手続きを実施しなければならないこともあり、米国財務省に対して通知対象の取引を報告する必要がある場合があり、投資日程に影響を及ぼす可能性がある。

米国と中国の関係 国際関係、特に貿易、為替交換および知的財産の保護に関する中国と米国の関係が資本フローおよび事業運営に影響を及ぼす可能性もある。米国の社会、政治、規制および経済の状況が、中国における対外貿易、製造、開発および投資を規制する法律および政策の変更を促すことにより、マスター・ファンドの投資対象のパフォーマンスに悪影響を及ぼすおそれがある。例えば近年、米連邦政府は、中国に対して強硬な貿易政策（中国からの一定の輸入品への関税の賦課、中国の貿易政策に関する中国政府への批判、個別の中国企業に対する対応措置、香港政府および中国中央政府の一定の当局関係者に対する制裁措置ならびに中国に拠点を置く特定の個人、企業およびその関連子会社との一定の取引を禁止する行政命令の発令を含む。）を実行している。最近の出来事（米国人が特定の中国企業に投資する能力および中国企業が米国内で業務または取引を行う能力を限定する制限を米国政府が課すことを含む。）により、このような関係を巡る先行き不透明感が高まっている。米国の様々な法令および大統領令が中国を「敵対国」に指定し、米国政府は、中国人民解放軍を2049年までに「世界一流の軍隊」に発展させるという中国の軍民融合戦略に関連する米国による投資を阻止するための対応策をさらに講ずる意向であると表明している。さらに、中国政府は米国政府が開始した新たな貿易政策、条約および関税への対抗措置（報復措置を含む。）を取り、これらを拡大する可能性がある（例を挙げると、中国全国人民代表大会で、中国政府の転覆および外国勢力との共謀を含む一定の反体制行為を犯罪とする、香港国家安全維持法（「国家安全維持法」）が成立した。）。国家安全維持法を受けて、米国では香港自治法および制裁措置の追加を定める行政命令が発令された。さらに最近では、国家安全維持法を補完するために、香港政府は2024年3月8日に、香港基本法第23条（以下「第23条」という。）に基づく国家の安全維持を守る法律上の責務を完全に果たすことを目的に、「国家安全維持条例法」の草案を香港特別行政区立法会に提出した。第23条が施行される可能性があるという点で、これをきっかけに米国による香港に対する制裁措置が追加され、結果として中国に影響を及ぼす可能性があるかは保証の限りではない。米国は、中国の当局の上級関係者および中国のテクノロジー企業の一定の従業員にも制裁措置を課し、商務省のエンティティ・リストに多数の中国企業を新たに追加した。イギリスも香港との犯罪人引き渡し条約を停止し、中国に対する武器禁輸措置を香港にも拡大した。制裁措置、輸出規制および／およびまたは投資制限の追加が発表される可能性がある。これらの事由に起因する中米間の緊張の激化、ならびに国家および州政府が講じているか、または講じる可能性がある報復的対抗措置（米国の制裁措置および中国の反制裁法を含む。）、さらには将来におけるその他の経済的、社会的または政治的な不安が、PIMCO、マスター・ファンド、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資している企業の活動に重大な悪影響を及ぼすか、またはそれらの活動を制限する可能性がある。このような対抗措置により、とりわけ、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの資産もしくは投資の価値が失われるか、または中国もしくは中国関連の証券もしくはその他の投資に投資する能力が制限され、対抗措置が発動される時点で中国に所在する既存の資産が本国に返還される可能性がある。

不動産の所有権に関する州法上の制限 米国の一部の州では、適用がある米国州法で定義される懸念国（例えば、中華人民共和国）の出身者または居住者である、幅広い政府機関および個人もしくは事業体（かかるいずれかの直接的または間接的な投資家を「対象投資家」という。）が、特定の限定的な例外に従うことを条件に、該当する州に所在する「不動産」（例えば土地、建物、定着物およびその他の土地のあらゆる改良物）の権益を直接的または間接的に所有または取得することを制限する新たな法律を提案しているか、最近制定してるか、または適用中である（随時志向される当該法を「州不動産法」という。）。マスター・ファンドが行う特定の投資が、これらの法律の目的上の「不動産」への投資に

該当する場合がある（このような投資を「制限付投資」という。）。州不動産法は、対象投資家による制限付投資の保有に対して異なる基準値を設ける場合がある。

（中略）

通貨および為替取引

マスター・ファンドは、通貨に直接投資したり、マスター・ファンドの取引通貨以外の通貨で取引されるまたは収益を受ける証券に投資することがあり、為替リスクを被る。為替レートは短期的に大きく変動することがある。為替レートは一般に、非米国為替市場の需給や各国への投資の相対的メリット、金利やその他複合要素の実際または想定される変化によって確定される。為替レートは、政府もしくは中央銀行による介入（もしくは介入の失敗）または為替管理もしくは政治動向によっても予想外の影響を受けることがある。

マスター・ファンドは、為替リスクをヘッジするため、ある通貨に対するエクスポージャーを増大するため、または通貨変動に対するエクスポージャーをある通貨から別の通貨にシフトするため、為替予約を締結し、または通貨先物契約ならびに通貨および先物のオプションおよびスワップ契約およびスワップのオプションに投資することができる。

為替予約は将来のある期日（当事者間で合意した契約の日付から3営業日またはそれを上回る日数を経過した日になることがある。）に契約時の設定価格で特定通貨を売買する義務を伴うもので、当該契約の存続期間にわたり、その受け渡す通貨の価値の変動に対するマスター・ファンドのエクスポージャーを縮小し、その受領する通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを増大させる。マスター・ファンドの価額への影響は、ある通貨建ての証券の売却と別の通貨建ての証券の購入に類似している。米国以外の通貨を売却する契約は、ヘッジされる通貨の価値が上昇する場合に実現されうる利益の可能性を制限することになる。マスター・ファンドは、為替リスクに対しヘッジするため、ある通貨に対するエクスポージャーを増大するため、または通貨変動に対するエクスポージャーをある通貨から別の通貨にシフトするためにかかる契約を締結することがある。マスター・ファンドの外国為替取引の一部がマスター・ファンドの保管会社に執行目的で指示される範囲で、当該取引の執行が他の取次機関が執行する同種の取引に比べて有利になることもあれば不利になることもある。

（中略）

市場等のリスク：他の大抵の投資対象と同様に、デリバティブ商品には、当該商品の市場価格がマスター・ファンドの利益を損なう方向に変動するリスクがある。ポートフォリオ・マネジャーによる証券価格、通貨、金利またはマスター・ファンドのためのデリバティブの利用の際のその他経済要素の予測が不正確であった場合、マスター・ファンドは、当該取引を全く実施しなかった場合の方が良い結果になった可能性がある。デリバティブ商品に関わる一部の戦略は、損失リスクを軽減できる一方、マスター・ファンドの他の投資対象の有利な価格動向を相殺することにより、利益獲得の機会を削減したり、損失をもたらしたりすることもある。デリバティブ市場への規制はここ数年で強化されており、この先さらにデリバティブ市場への規制が強化されれば、デリバティブのコストが増加し、デリバティブの利用可能性が制限され、また、流動性が低下するか、またはデリバティブの価値もしくはパフォーマンスに別の形で悪影響が及ぶかもしれない。このようなこの先の不利な展開により、マスター・ファンドのデリバティブ取引の有効性が損われたり、コストが上昇したり、またはマスター・ファンドのデリバティブ戦略の実施が妨げられるか、もしくはマスター・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。

デリバティブ商品の利用上のその他のリスクには、デリバティブ商品の不当価格設定および／または不当評価のリスク、デリバティブが原資産、レートおよび指数と完全に相関関係をもつことができないリスクがある。多くのデリバティブ商品、特に直接相対取引されるデリバティブ商品は複雑で、往々にして主観的に評価される。不当な評価が取引相手方に対する現金支払要件の拡大またはマスター・ファンドに対する評価損をもたらすことがある。また、デリバティブ商品の価格が、その密接な追従が図られている資産、基準レートまたは指数に完全にまたは全く相関関係をもたないことがある。また、デリ

バティブの価値が、密接に追従するように設計されている資産、参照金利または指数と完全に一致するとは限らず、まったく連動しないこともある。例えば、マスター・ファンドのリターンから手数料および費用が控除されていることにより、上場投資信託のスワップ契約は当該上場投資信託が基づいている指数と完全には連動しない。さらに、マスター・ファンドがデリバティブを利用することにより、マスター・ファンドは当該商品を利用しなかった場合に比べて、大きい額の短期キャピタル・ゲイン（投資家は米国課税に従い通常の所得税率により一般的に課税される。）を実現させられることがある。マスター・ファンドがデリバティブを利用した結果、マスター・ファンドの損失、マスター・ファンドのリターンの低下および/またはボラティリティの上昇を招くことがある。

マスター・ファンドは、商品連動デリバティブ商品、スワップ取引、または指数連動および商品連動「仕組み」債に投資することにより、商品市場に対するエクスポージャーを得ようとすることができる。商品連動デリバティブ投資の価額は、一般に、実物商品（エネルギー、鉱物、または農産物など）、商品先物契約もしくは商品指数、または商品もしくは商品市場の価額変化を基礎とするその他の経済変数の値動きに基づく。商品連動デリバティブ商品の価額は、全般的な市場の動きの変化、外国為替交換レート、商品指数ボラティリティ、インフレの変動、金利、または、気候変動、天候、家畜病、パンデミック（世界的大流行）および公衆衛生上の緊急事態、出港禁止、課税、戦争、テロリズム、サイバー・ハッキング、経済および政治上の進展、環境上の手続き、関税、備蓄コストの推移、輸送システムの利用可能性、ならびに国際経済、政治および規制の展開など、特定の業界または商品に影響する需給要因の影響を受けることがある。商品および商品連動デリバティブ商品の価値が、市場の不正行為または価格操作のターゲットにされた結果、著しい価格変動に見舞われる可能性もある。

スワップ取引は、将来において特定の間隔で投資キャッシュ・フローまたは資産を交換またはスワップするための、マスター・ファンドと取引相手方との間の個別の交渉契約である。当該義務は1年間を超える場合がある。スワップ取引が清算集中の対象とならないことが多いので、スワップ取引は取引所で取引される商品よりも流動性が低いことがある。ドッド・フランク・ウォール街改革法及び投資家保護法（「ドッド・フランク法」）および規制改革は、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）および米国証券取引委員会（「SEC」）が「スワップ」と定義している一部の標準的なOTCデリバティブ商品を清算機関を通じて取引することを求めている。これとは別に、取引執行要件の下で、清算要件の対象になるスワップ取引は、「スワップ取引を実施可能にする」公認取引所（「DCM」）がない場合を除き、DCMまたはスワップ執行ファシリティ（「SEF」）のいずれかにおいて取引されなければならない。非清算スワップは証拠金要件の対象となり、これは段階的に実施される。投資顧問会社は、規制の変更がスワップ契約を締結するマスター・ファンドの能力に影響を及ぼす範囲のものを中心に、これらの進展状況の検証を続ける予定である。

（中略）

不動産証券および関連デリバティブ

マスター・ファンドは、不動産連動デリバティブ商品に投資する場合、不動産を直接所有する場合と同様のリスク（災害または土地の収用による損失、地域および一般的経済状況の変化を含む。）に晒される。また、不動産市場は需給（物件および不動産関連サービスに対する需要減、商業およびオフィススペースの需要減や、物件を他の用途に転用するための維持費またはテナント改善費用の増加、テナントおよび借り手の債務不履行リスク、テナント、買い手および売り手の財政状況ならびに魅力的な条件でスペースを再リースできないことまたは住宅ローン融資を適時にもしくは一切受けられないことを含む。）に関連するリスクに晒される。金利の変動、都市計画法ならびに賃料、固定資産税および運営費用に係る規制上の制約を含むリスクもさらに負担する。不動産投資信託（以下「REIT」という。）の価格に連動する不動産連動デリバティブ商品への投資は、REITの管理会社による運用実績の不振、税法の不利益な変更、REITが1986年米国内国歳入法（改訂済）（以下「内国歳入法」という。）に基づく所得に対する免税許可を取得できないなどの更なるリスクに晒されている。また、投資する不動産の数を限定し、地理的エリアを狭め、または不動産の種類が同一であるため、投資先が限定されるREITもある。

さらに、REITの設立書類に、REITの主導権の変更を困難にし多大な時間を必要とする条項が含まれていることがある。

（中略）

地政学的な紛争

地政学的な紛争、戦争またはテロ活動の発生が予測できない様々な形で市場に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2022年2月のロシアによる大規模なウクライナ侵攻の後、ロシアならびにロシアのウクライナ侵攻に物質的援助を行っていたとみなされたその他の国、個人および団体が米国を含む世界中の国々による経済制裁および輸出入規制の対象になった。このような措置がロシア、ベラルーシおよびその他の証券および経済に悪影響を及ぼし、今後も及ぼす可能性がある。追加の例として、関税の引き上げ、貿易制限またはその他の報復措置という結果を生み出しかねない貿易紛争を巡る懸念の高まりが挙げられるが、これらに限定されない。地政学的な紛争の程度、期間および影響ならびに関連する市場への影響を確定することは難しいが、重大になる可能性があり、地域経済および世界経済ならびに一定の証券および特定のコモディティ（石油および天然ガス、スチールならびにアルミニウム等）、さらにその他のセクター、マスター・ファンドの投資対象に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ファンドの目的

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M) (以下「マスター・ファンド」といいます。)への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の最大化および二次的にキャピタルゲインの獲得を目指します。

ファンドの特色

1 世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは、マスター・ファンドへの投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。
- マスター・ファンドは、投資適格未満の公社債等にも投資を行います。
- マスター・ファンドは、主として米ドルの通貨エクスポージャーを持ちますが、米ドル以外の通貨エクスポージャーを総資産の15%以内で持つことができます。

マスター・ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

・ モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券です。

・ バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことを言います。

※上記の債券等が組入れられない場合や、上記以外の債券等が組入れられる場合があります。

2 ファンドのクラスM(米ドル) (助言口座専用)、クラスM(日本円) (助言口座専用)の2クラスの募集が行われます。

クラスM(米ドル) (助言口座専用)は、為替ヘッジを行いません。

クラスM(日本円) (助言口座専用)は、通常、95%から105%の範囲で対円での為替ヘッジを行うことを目指しています。

3 原則として分配は行いません。

4 債券運用において専門性を有するPIMCOが運用を行います。

- PIMCOは、世界最大級の債券運用残高を有する資産運用会社であり、2025年3月末日現在、約2.03兆米ドル(約303兆円)*を運用しています。

* 関係会社受託分を含みます。

なお、米ドルの円貨換算は、便宜上、2025年3月末日現在のWMロイターレート(1米ドル=149.54円)によります。

(3) 運用体制

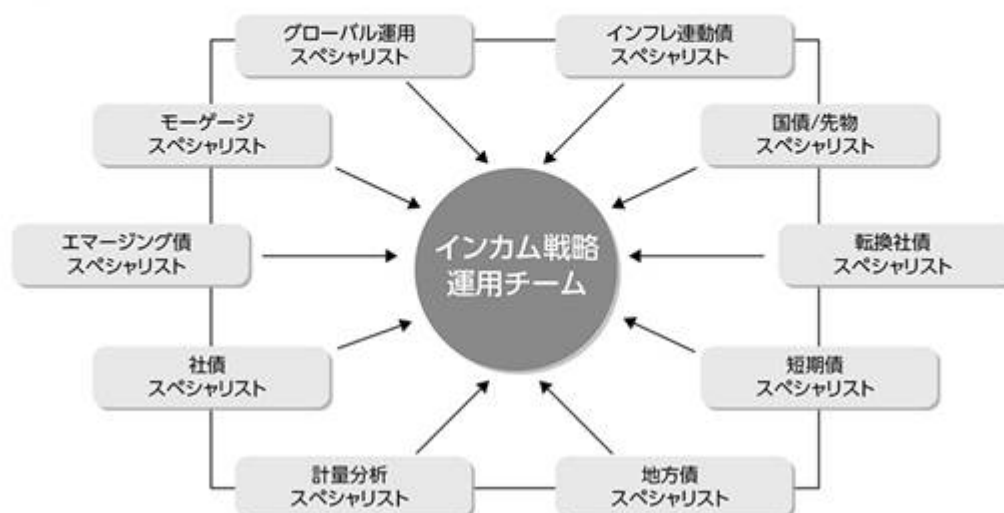
< 訂正前 >

(前略)

運用体制

PIMCOインカム戦略の運用体制

- インカム戦略運用チームと各債券セクターのスペシャリストによる運用体制
- トップダウン戦略に加え、スペシャリスト・チームからのボトムアップ戦略を融合させることによりポートフォリオの安定化を図ります。



2025年1月末日現在

(後略)

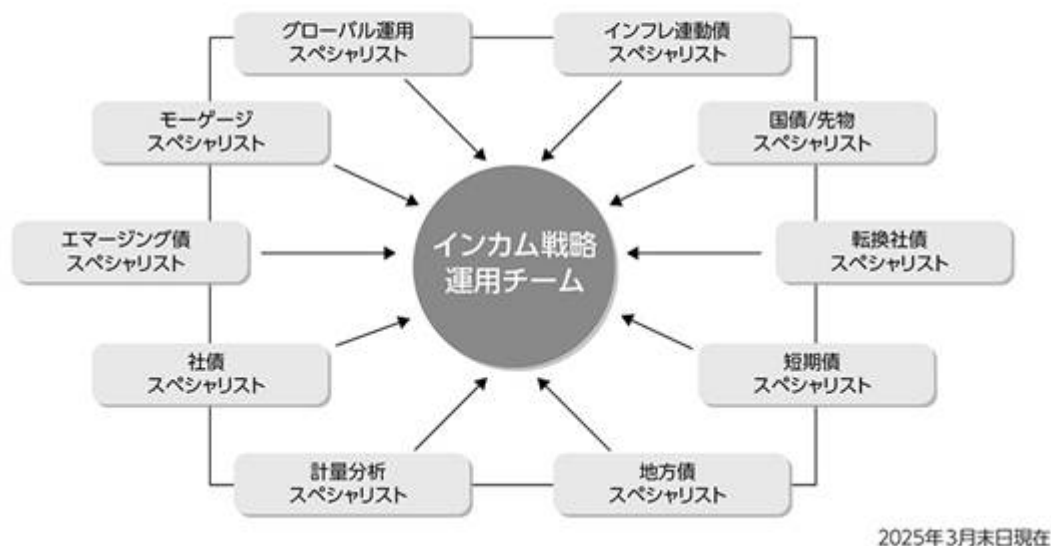
<訂正後>

（前略）

運用体制

PIMCOインカム戦略の運用体制

- インカム戦略運用チームと各債券セクターのスペシャリストによる運用体制
- トップダウン戦略に加え、スペシャリスト・チームからのボトムアップ戦略を融合させることによりポートフォリオの安定化を図ります。



（後略）

3 投資リスク

リスク要因

<訂正前>

（前略）

アロケーション・リスク

サブ・ファンドは、その資産のほぼすべてをマスター・ファンドの受益証券に投資するため、サブ・ファンドへの投資に伴うリスクは、マスター・ファンドが保有する証券その他の投資対象に関連するリスクと密接に関係する。サブ・ファンドがその投資目的を達成する能力は、マスター・ファンドがその投資目的を達成する能力に依存する。さらに、サブ・ファンドの運用成績は、サブ・ファンドが投資するマスター・ファンドの経費に対するサブ・ファンドの負担比率より低下する。マスター・ファンドの投資目的が達成される旨の保証をすることはできない。マスター・ファンドが、大きなリターン結果が見込まれる市場をアンダーウエイトとすることで、投資妙味の高い投資機会を逃したり、大幅な下落が見込まれる市場をオーバーウエイトとすることにより、損失を被る可能性がある。

（中略）

コール・リスク

コール・リスクとは、ある発行体が予定より早い時期に確定利付債券を買い戻す（「コール」する）権利を行使する可能性を指す。発行体は、多くの理由（金利の低下、信用スプレッドの推移および発行体の信用力の回復等）により、償還日より前に発行済の証券をコールすることができる。マスター・ファンドが投資した証券を発行体がコールする場合、マスター・ファンドは、最初に投資した全額を回収できないことがあるか、または投資から予想される収益の全額を実現できないことがあり、利回りが低い証券、信用リスクが高い証券またはその他の不利な特徴のある証券への再投資を迫られることがある。

商品リスク

マスター・ファンドは商品連動デリバティブ商品への投資により、伝統的な証券に投資する場合よりもより大きな価格変動にさらされる。商品連動デリバティブ商品の価額は、全般的な市場変動、外国為替交換レート、商品指数ボラティリティ、金利変動、または干ばつ、洪水、天候、家畜病、パンデミック（世界的大流行）および公衆衛生上の緊急事態、出港禁止、需給への課税、戦争、テロリズム、サイバー・ハッキング、経済および政治上の進展、環境上の手続き、関税、備蓄コストの推移、輸送システムの利用可能性、ならびに国際経済、政治および規制の展開など、特定の業界または商品に影響する要因の影響を受けることがある。そうしたセクターにおける商品の価格は、価値や需給の変化および政府の規制方針の変更などの要因により変動する可能性がある。商品および商品連動デリバティブ商品の価値が、市場の不正行為または価格操作のターゲットにされた結果、著しい価格変動に見舞われる可能性もある。

利益相反リスク

ポートフォリオ・マネージャーによるマスター・ファンドまたはサブ・ファンドの運用とその他の勘定の運用との間において、潜在のおよび実際の利益相反が随時発生することがある。投資機会がマスター・ファンドおよびポートフォリオ・マネージャーが運用するその他の勘定の双方にとって適している可能性がある場合でも、マスター・ファンドおよびその他の勘定の双方が完全に参加するために十分な数量を利用できるとは限らない。同様に、あるマスター・ファンドおよび別の勘定が保有する投資対象を売却する機会が限定されることがある。投資顧問会社は投資機会を長期にわたり公正かつ公平に配分するために合理的に設計された方針および手続きを採用する。個別の勘定の投資ガイドラインおよびポートフォリオ・マネージャーの投資見通しに基づいて様々な投資戦略にわたって投資機会が配分される。投資顧問会社は、マスター・ファンドおよび一定のプールされる投資ピークルの並列的な運用に起因する潜在的な利益相反（投資機会の配分の問題を含む。）に対処するために設計される、全般的な取引の配分方針を補完するための追加的な手続きを採用する。潜在のおよび実際の利益相反は、投資顧問会社の別の事業活動および投資顧問会社が発行体に関する重大な非公開情報を所有する結果として生じることもある。さらに、マスター・ファンドに投資する勘定の投資顧問として投資顧問会社が業務を提供する結果として、潜在のおよび実際の利益相反が生じることもある。特に、投資顧問会社は一定の場合に、マスター・ファンドのための投資対象の購入（または売却）と、自身が現在もしくは将来的に投資運用者として業務を提供する相手であるアカウント、投資信託、顧客もしくは仕組み商品または自身の投資信託、顧客もしくは関係会社のために同一の投資対象の売却（もしくは購入）を同時に行うこと、ならびにそのような状況下でクロストレード（派生取引のノベーション等の同種の取引を含む。）を締結すること（流動性が低い、もしくは評価が難しい可能性がある証券もしくはその他の資産に関する場合を含む。）を予定している。本書の「第三部 特別情報 管理会社の概況 4 利害関係人との取引制限」の「クロストレードに関する利益相反」を参照のこと。加えて、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の懸案事項により、投資顧問会社が一定の投資対象を制限したり、それらへの参加を禁止することもある。

転換証券のリスク

転換証券は、所定の価格もしくは割合で発行体の普通株式（または現金もしくは同価値の証券）に転換または交換できる債券、優先株式もしくはその他の証券である。転換証券の市場価格は、金利の上昇時には下落し、金利の低下時には上昇する。ただし、転換証券の市場価格は、発行体の株価が転換証券の「転換価格」に近づくかそれ以上となる場合、当該発行体の普通株式の市場価格を反映することが多い。転換価格とは、転換証券が株式に交換される場合の事前に決められた価格をいう。転換先の普通株式の市場価格が下落すると、転換証券の価格はその利回りからの影響を受けやすくなる。したがって、転換証券の価格は、転換先の普通株式と同程度には下落しない。発行体が清算される場合、転換証券の

保有者は、その発行体の普通株式の株主よりは債権の優先順位が高いが、優先債務（証券）の保有者よりは優先順位が低い。したがって、転換証券は一般に、普通株式よりはリスクは低く債務よりはリスクが高い。

信用リスク

確定利付証券（貸付証券の担保のために購入された証券を含む。）の発行体もしくは保証人またはデリバティブ契約、レボ契約、組入証券貸付けの相手方当事者または担保の発行体もしくは保証人が適時に元本および／または利息の支払、またその他義務を履行できないもしくは履行しようとしなかった場合、または（市場参加者、格付機関、値付業者などにより）履行できないまたは履行しようとしなかったとみなされる場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは、損害を被る可能性がある。金利上昇時の市場環境においては、当該発行体、保証人または相手方当事者が履行しようとしなかったか、または履行できないリスクが高まる可能性がある。サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券または証券の発行体の信用格付の引下げは、その価額を下落させる可能性がある。証券は、信用リスクの程度（多くの場合信用格付に反映される。）の変更による影響を受ける。平均信用度等の指標が、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの正確な信用リスクを正確に反映していないことがある。これは、特に、サブ・ファンドを構成する証券に付与される信用格付が非常に幅広い場合に当てはまる。したがって、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、一定の信用度があることを示す平均信用格付が付与されていても、実際には、かかる平均が示すよりも大きな信用リスクにさらされる場合がある。信用リスクは、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドがレバレッジまたはデリバティブを利用する場合はより大きくなる。地方債は、訴訟、法律制定その他の政治的事情、地域経済状況または発行体の倒産のために発行体の元本および／または利息の支払能力に重大な影響を及ぼす可能性があるというリスクにさらされる。金利の上昇または高金利により、発行体または相手方当事者が債務のローリングまたは借換えを行うことができない場合においては特に、発行体または相手方当事者の信用力が悪化することがある。

為替リスク

マスター・ファンドが米国以外の通貨、米国以外の通貨建てで取引されるか収益を受け取る証券、または米国以外の通貨へのエクスポージャーを伴うデリバティブまたは他の商品に直接投資を行う場合、当該通貨の価額が米ドルに対して下落するリスクにさらされ、また、ヘッジを行っている場合には、米ドルの価額がヘッジされている通貨に対して下落するリスクがある。マスター・ファンドは為替エクスポージャーを米ドルにヘッジしようと試みることがあるが、通貨変動の影響の低減に成功するとは限らない。マスター・ファンドがある通貨から別の通貨へのヘッジを行う場合もある。さらに、マスター・ファンドによる為替ヘッジの利用が成功するとは限らず、当該戦略の利用がサブ・ファンドの潜在リターンを低下させる可能性がある。

米国以外の為替レートは、金利変動、インフレ率、国際収支および政府の財政黒字もしくは財政赤字、米国または同国以外の政府、中央銀行もしくは国際通貨基金等の国際機関による介入（もしくは介入の失敗）または米国もしくは同国以外の通貨統制その他の政治的展開を含む多数の理由により、短期間でも相当変動する。その結果、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが（米国以外の）外貨および／または（米国以外の）外貨建て証券に投資するか、またはそれらのエクスポージャーを有する場合、そのリターンが減少することがある。

サブ・ファンドまたはそのクラス（該当する場合）は、為替レートの変動による損失リスクを軽減するために通貨へのエクスポージャーをヘッジすることがある。かかるサブ・ファンドまたはクラスは、かかるサブ・ファンドまたはクラス（該当する場合）の表示通貨の値動きを他の通貨に対してヘッジする予定である。かかるサブ・ファンドまたはクラスが常にヘッジされ、または投資顧問会社がヘッジの活用成功する保証はない。為替取引を行うサブ・ファンドのいずれかのクラスに関して、かかる為替

取引の効果は明確にかかるサブ・ファンドの当該クラスに帰属するものであり、かかる為替取引により生じるあらゆる費用および利益／損失は当該クラスが負担するものとする。かかるサブ・ファンドまたはクラスの表示通貨が基準通貨および／または当該サブ・ファンドもしくはクラスの一部もしくはすべての資産の表示通貨に対して下落する場合、ヘッジ戦略の活用は、サブ・ファンドまたはクラスの受益者の利益を著しく制限することがある。

マスター・ファンドが、新興国と経済的に結びついている米国以外の通貨に投資を行い、または当該通貨の取引を行う場合、為替リスクは特に高くなる。そうした通貨取引は、米国以外の先進国の通貨への投資や米国以外の先進国と経済的に結びついている通貨の取引を行う場合とは異なる市場リスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク、法的リスク、政治的リスクおよびそれ以外のリスクや、より重大なリスクを伴うことがある。

マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、為替エクスポージャーを管理しておらず、その結果、為替レートの変動による損失を被るリスクに晒される。

サイバーセキュリティのリスク

業務におけるテクノロジー（クラウド・ベースのテクノロジーを含む。）の利用がより一般的になってきたことに伴い、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドがサイバーセキュリティの侵害を通じてオペレーショナル・リスクの影響を受けやすくなってきている。サイバーセキュリティの侵害は、外部からの妨害行為または意図的なリソースによる意図的または意図的ではない出来事の双方を指し、いずれの場合も、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドの機密情報の喪失、データの損失または業務運営能力の喪失を招くことがある。これが転じて、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが規制上の罰則を課されたり、評判が損なわれたり、是正措置に伴う追加の法令遵守費用および／または金銭的な損失を負担することがある。サイバーセキュリティの侵害が、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドのデジタル情報システムへの（「ハッキング」または悪質なソフトウェアのプログラミング等を通じた）不正アクセスを伴う場合があり、複数のソース（サービス拒否（DoS）攻撃（対象ユーザーによるネットワーク・サービスの利用を不能とするための行為等）もしくはサイバーエクストーション（ランサムのために保有されるデータの抽出および／またはランサムが支払われるまでシステムを使えなくする「ランサムウェア」攻撃を含む。）等の外部からの攻撃またはインサイダー・アクション（例えば、PIMCOの人材による意図的もしくは意図的ではない有害な行為）を含む。）に起因する場合もある。さらに、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドは、サブ・ファンドもしくはマスター・ファンドの第三者としての業務提供者（管理事務代行会社、名義書換事務代行会社および保管会社、ベンダー、業者等）またはサブ・ファンドもしくはマスター・ファンドが投資する発行体のサイバーセキュリティの侵害により、直接的なサイバーセキュリティの侵害または企業データの詐取に伴うリスクと類似のリスクの多くを負担する場合もある。PIMCOがクラウド・ベースのサービス提供者を利用することにより、これらのリスクが高まるか、または変化する場合がある。

投資顧問会社は、一般的なオペレーショナル・リスクの場合と同様に、サイバーセキュリティに伴うリスクの低減のために設計されたリスク管理システムを確立している。ただし、特に、サブ・ファンドもマスター・ファンドも、発行体または第三者としての業務提供者のサイバーセキュリティ・システムの直接的な管理を行っていないことから、かかる措置が成功するとの保証はない。このような企業はサイバー攻撃および不正アクセスを適宜獲得するためのその他の試みを経験済で、不正アクセスを獲得するためのこのような攻撃またはその他の試みが及ぼす影響を防ぐかまたは低減するための努力が実を結ぶとの保証はない。サイバーセキュリティの侵害が見過ごされるかもしれないリスクも存在する。サブ・ファンドまたはマスター・ファンドおよびその受益者は、サブ・ファンドまたはマスター・ファンド、その業務提供者、取引の相手方当事者またはサブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する発行体に関連するサイバーセキュリティの侵害の結果として損失を被る可能性がある。

デリバティブ・リスク

デリバティブおよび他の同種の商品（総称して「デリバティブ」という。）は、その価値が原資産の価値、参照レートまたはインデックスに依拠、由来する金融商品である。マスター・ファンドが活用する多様なデリバティブ商品については、本書の「第12(2)投資対象」を参照のこと。マスター・ファンドは、典型的には、原資産のポジションの代用として、例えば発行体、イールドカーブのポジション、インデックス、セクター、通貨および／もしくは地域のエクスポージャーを得るために、ならびに／または、金利リスク、信用リスクまたは為替リスク等の他のリスクに対するエクスポージャーを軽減する戦略の一環としてデリバティブを活用する。マスター・ファンドは、またレバレッジのためにデリバティブを活用することがあるが、この場合、レバレッジ・リスクを伴うことがある。一部のケースでは、マスター・ファンドが無制限の損失を被る場合がある。デリバティブの利用により、マスター・ファンドの投資リターンが、マスター・ファンドが保有していない有価証券の運用実績に影響され、その結果、マスター・ファンドの投資エクスポージャーの合計が組入銘柄の価値を上回る可能性がある。

マスター・ファンドがデリバティブ商品を使用する場合、証券への直接投資および他の伝統的な投資に伴うリスクとは異なる、またはその場合より大きいリスクを伴う。デリバティブは、流動性リスク（高度にカスタマイズされたデリバティブの場合に増大する可能性がある。）、金利リスク、市場リスク、コール・リスク、レバレッジ・リスク、カウンターパーティー・リスク（信用リスクを含む。）、オペレーショナル・リスク（ドキュメンテーション事項、決済事項およびシステム障害等）、リーガル・リスク（文書の不備、相手方当事者の能力不足または権限不足、および契約の適法性または強制執行力の問題等）ならびにマネジメント・リスク等といった本項に別途記載される多数のリスクに加え、証拠金の要求の変動から発生するリスクおよびミスプライシングまたはバリュエーションの複雑性から発生するリスクにさらされる。デリバティブにはまた、デリバティブ商品の価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないリスクも伴う。マスター・ファンドがデリバティブ商品に投資する場合、マスター・ファンドは、投資した元本以上の損失を被る可能性があり、デリバティブにより、市況が通常ではないまたは極端な時を中心に、マスター・ファンドのボラティリティが上昇することがある。一定のデリバティブにおいては、当初投資額の規模に関係なく、無制限の損失を被る可能性がある。マスター・ファンドがポジションを清算するための現金を得るために追加の現金の保有または他の投資対象の売却を迫られることがあり、また、デリバティブの評価額の推移により、証拠金の受渡またはマスター・ファンドのための支払義務の決済が生じることがある。また、適切なデリバティブ取引は、いかなる場合にも行うことができるものではなく、マスター・ファンドが利益を得ている場合において他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に当該戦略が成功するとの保証はない。さらに、マスター・ファンドによるデリバティブの利用が、受益者により支払われる税額を増額または上昇させる場合がある。さらに、マスター・ファンドがデリバティブ取引を利用することにより、受益者が支払うべき税額が増額され、または繰り上がることがある。中央清算のデリバティブ取引に付与される保護の多くが中央清算機関で決済されない店頭取引（「OTC」）デリバティブには適用されないため、中央清算機関で決済されないOTCデリバティブは、取引相手方が契約上の義務を履行しないというリスクを抱える。取引所においてまたは中央清算機関を通じて取引されるデリバティブの主な信用リスクはマスター・ファンドの清算ブローカーまたは清算機関の信用力による。

デリバティブ商品のための市場への参加には、かかる戦略を利用しない場合にマスター・ファンドが負担しなかったはずの投資リスクおよび取引コストを伴う。デリバティブ戦略の遂行を成功させるために必要とされる技術は、その他の種類の取引に必要とされる技術と異なる場合がある。マスター・ファンドが有価証券、通貨、金利、カウンターパーティーまたはデリバティブ取引に伴うその他の経済的要因の評価および／もしくは信用性の予測を誤った場合、マスター・ファンドがかかるデリバティブ取引を行っていなければマスター・ファンドの運用成績は上昇していたということがあるかもしれない。特

定のデリバティブ商品に伴うリスクおよび契約上の債務を評価する際には、マスター・ファンドおよびそのカウンターパーティーの双方が合意する場合に限り特定のデリバティブ取引を修正または終了できるデリバティブ取引もあれば、マスター・ファンド関連事由またはカウンターパーティー関連事由が発生した場合にカウンターパーティーまたはマスター・ファンド（場合による。）が終了することができるデリバティブ取引もあり、かかる修正や終了により、マスター・ファンドとカウンターパーティーとの間で締結されたデリバティブ取引の市場価値に応じてマスター・ファンドに損失または利益が生じる可能性がある点に留意することが肝要である。また、かかる早期終了により、課税事由が発生し、課税目的による利益または損失の認識が早期に行われる場合がある。マスター・ファンドは、その終了日または満期日より前にデリバティブ取引に伴うマスター・ファンドの債務またはマスター・ファンドのリスクに対するエクスポージャーを、修正、清算または相殺できない場合があり、これにより、マスター・ファンドがボラティリティの上昇および/または流動性の低下にさらされる可能性がある。マスター・ファンドが、終了日または満期日より前にデリバティブ取引に伴うマスター・ファンドの債務またはマスター・ファンドのリスクに対するエクスポージャーを、修正、清算または相殺できない場合があり、これにより、マスター・ファンドがボラティリティの上昇および/または流動性の低下にさらされる可能性がある。特定の契約の満了または終了時に、マスター・ファンドが同様の契約の締結によりデリバティブ商品によるマスター・ファンドのポジションの構築を意向している場合であっても、元々の契約のカウンターパーティーが新規契約の締結を望まない場合や、他に適切なカウンターパーティーを確保できない場合は、かかるポジションを構築できないおそれがあり、このような場合、マスター・ファンドが一定の望ましい投資エクスポージャーを維持することができない、または他の投資ポジションもしくはリスクをヘッジすることができない可能性があり、その場合、マスター・ファンドが損失を被るおそれがある。さらに、かかる特定の契約の満了または終了後、マスター・ファンドは、追加のデリバティブ取引を行うカウンターパーティーがより少なくなる場合があり、その場合、一または複数のカウンターパーティーに対するカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーがより大きくなる可能性があるとともに、一定のデリバティブを締結するコストが増加する可能性もある。このような場合、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドが損失を被るおそれがある。

（中略）

デリバティブ市場の規制が過去数年間で強化されているため、デリバティブ市場の将来的な追加規制により、デリバティブのコスト負担が増加する、デリバティブの利用可能性が制限される、またはデリバティブの価値もしくはパフォーマンスに別の形で悪影響が及ぶおそれがある。このような不利な進展により、マスター・ファンドのデリバティブ取引の効果が損われ、マスター・ファンドの価値が低下する可能性がある。

デリバティブ取引が執行される市場の一部が、「店頭取引」または「ディーラー間取引」市場となる場合がある。当該市場への参加者は、基本的に、取引所ベースの市場の会員のような信用評価および規制監督下にはない。そのため、マスター・ファンドは、取引当事者がカウンターパーティーの信用力または流動性の問題を理由として取引条件に従った取引決済を行わないリスクにさらされる。取引所で取引されるデリバティブの主な信用リスクは、取引所自体または関連する決済ブローカーの信用度である。また、当該市場が、取引ベースの市場に存在するような、市場参加者間の対立の迅速な解決に向けて確立された規則や手続きを備えていないため、（誠実か不誠実かを問わず）契約条件を巡る対立の結果として決済が遅延する可能性もある。これらの要因により、代替取引またはその他の手段が講じられる場合でも不利な市場動向によりファンドが損失を被るおそれがある。このような「カウンターパーティー・リスク」は、スワップにおいても存在し、イベントの発生が決済を妨げるような償還残存期間が長い取引や、マスター・ファンドが単一のカウンターパーティーまたは小規模なカウンターパーティーのグループとの取引に集中する場合に、増大する可能性がある。

（中略）

エマージング市場リスク

米国外への投資リスクは、エマージング市場証券にマスター・ファンドが投資する場合、とりわけ高くなる。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券および商品に対する投資に伴うリスクと異なる、または場合によってはより大きい、市場、信用、通貨、流動性、ボラティリティ、法的、政治的、テクニカル的およびその他のリスクをもたらすことがある。マスター・ファンドが特定の地域、国または国の集合体と経済的な関係があるエマージング市場証券に投資する限度で、マスター・ファンドは、当該地域、国または国の集合体に不利な影響を及ぼす政治的または経済的な事象に対して敏感に反応することがある。経済的、事業的、政治的および社会的な不安定さが、先進国市場の有価証券に対するものとは異なる、時により深刻な影響をエマージング市場の有価証券に与えることもある。エマージング市場証券の複数の資産クラスへ集中して投資を行う限度で、マスター・ファンドは、エマージング市場証券全体に不利な状況下において、損失を低減する能力を制限されることがある。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券に比べて、変動が大きく、流動性が低く、価格評価が難航する場合がある。エマージング市場は基本的に、先進国ほど規制、開示、法的、会計、記録保持および金融報告のシステムが整備されていないため、投資家が利用できる財務情報の範囲およびクオリティが下がる可能性がある。エマージング市場国の政府はより発展している国々に比べて、安定していないことが多かったり、企業、産業、資産および外国人の持株比率に関して超法規的対応を取る可能性が高くなる傾向がある。さらに、投資家がエマージング市場の発行体に対して訴訟を提起もしくは判決を強制執行すること、またはかかる判決を実行もしくは強制執行するために必要な情報を取得すること、または外国の規制当局が当該発行体に対する強制措置を執行することがより難しくなることがある。さらに、米国の取引所に証券を上場している非米国企業は、米国の会計基準および監査人の監督要件を充足しない場合に上場を廃止されることがあり、そうすると証券の流動性および価値が低下することがある。マスター・ファンドは、その価値またはリターンがエマージング市場証券の価値またはリターンに連動しているデリバティブまたはその他の証券もしくは商品に投資する場合に、エマージング市場リスクを負担する。エマージング市場の有価証券の取引および決済のための仕組みおよび手続きは、未成熟で透明性が低いため、取引の決済に時間がかかることがある。金利の上昇と信用スプレッドの拡大とが相俟って、エマージング市場の債務の評価額にマイナスの影響が及び、発行体の資金調達コストが上昇する可能性がある。このようなシナリオにおいては、エマージング市場の発行体は債務を返済できず、エマージング市場債務の取引市場の流動性は低下し、投資しているマスター・ファンドはいずれも損失を被る可能性がある。一部のエマージング市場の経済は、特にある一定の産業またはセクターのリスクを負担しているか、またはその影響を受けやすいことがあり、そのために当該エマージング市場の発行体および／または証券が当該産業またはセクターの業績から受ける影響が大きくなる可能性がある。

エクイティ・リスク

エクイティ証券は、発行体の所有権または所有権を取得する権利を表す。エクイティ証券は、普通株式、優先株式、転換株およびワラントを含むがこれらに限定されない。普通株式や優先株式などのエクイティ証券の価格は、実際のもしくは予想される経済情勢の悪化、企業収益の見通しの修正、金利や為替レートの変動または投資家心理の冷え込みなど、特定企業に関連しない市場全体の状況により下落する。また、労働力不足や生産コストの増加、同一業種内における競合など特定の業種に影響する要因によっても下落する。逆に、ある発行体または産業に影響を及ぼす財政状態の変化またはその他の事由が、証券市場全体に悪影響を及ぼす可能性がある。エクイティ証券は一般に、確定利付証券に比べ価格変動が大きい。こうしたリスクは一般に、破綻危機に陥っている企業へのエクイティ投資で拡大する。

（中略）

地政学的な紛争のリスク

地政学的な紛争、戦争またはテロ活動の発生が予測できない様々な形で市場に悪影響を及ぼす可能性がある。最近の例では、欧州ではロシアとウクライナ、中東ではハマスとイスラエルの間で進行してい

る武力衝突に関連する紛争、死者の発生および惨事があり、改革中の国の例としてはベネズエラが挙げられる。これらの紛争、関連する制裁措置および報復措置の範囲、期間および影響を評価することは難しいが、重大になる可能性があり、地域への深刻な悪影響（地域経済および世界経済ならびに一定の証券および特定のコモディティのための市場に対する重大な悪影響を含む。）を及ぼす可能性がある。このような影響が、該当する地域と経済的な結び付きがある証券および商品に対するマスター・ファンドの投資に悪影響を及ぼし、価値の下落および流動性の低下を含む可能性がある（ただし、これらに限定されない。）。さらに、新たな制裁措置を課されるか、または以前に緩和された制裁（改革途中の国々に関するものを含む。）を再び課される範囲で、そのような制限に従うことにより、マスター・ファンドが特定の投資の追求を妨げられること、そのような投資または投資の完了に関する遅延またはその他の支障が生じること、不利な条件による投資の完了もしくは凍結を求められること、運用成果が低い投資の売却を実行できなくなること、マスター・ファンドが投資目的を達成する能力に悪影響を及ぼすこと、期日が到来しているはずの支払をマスター・ファンドが受領することを妨げられること、マスター・ファンドのデュー・ディリジェンスおよびその他の類似のコストが増加すること、影響を受ける投資を評価することが難しくなること、またはファンドがかかる制限を受けていない場合に比べて不利な条件で投資を実行することを求められることがある。このような結果がいずれも当該投資に関連するマスター・ファンドのパフォーマンス、ひいてはマスター・ファンドのパフォーマンス全体に悪影響を及ぼすことがある。

金融市場における政府介入

世界中の様々な政府は、2008年から2009年の金融市場の低迷およびその後の金融市場の不安定性から、極端な変動や、場合によっては流動性の欠如に直面している特定の金融機関および金融市場のセグメントを支援するために、多くの前例のない措置を講じるようになってきている。特に、米国政府は、金融サービス業界および消費者信用市場を含む広範囲にわたる規制の枠組みを制定したが、それがサブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券価格にどのように影響するかは予見できない。米国連邦、州、およびその他の政府、それらの規制機関または自主規制機関は、予見不可能な方法で、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する金融商品またはかかる金融商品の発行者に関する規制に影響を及ぼす措置を講じることがある。また、法令上の規制により、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドに対する規制方法が変更されることがある。かかる法令上の規制は、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資目的を達成する能力を制限または阻害する可能性がある。また、このような法律や規制は、市場、制度および財政を強化することを目的としているが、予測できない形でサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの費用およびファンドの投資対象の価値に影響を与えることがある。

政府および規制当局の現在の方向性が、ミューチュアル・ファンドによる一定の市場への参加を妨げる可能性がある金利の引き上げまたは金融規制の強化のいずれかを通じて市場の流動性、市場の回復力および資金供給量を低下させる効果を及ぼすことがある。低金利（またはマイナス金利）の時期にサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの利回り（またはトータル・リターン）が低下することもある。超低金利またはマイナス金利により、金利リスクが上昇することがある。米連邦準備制度理事会が金利を歴史的な低水準から引き上げ、今後も利上げを継続する可能性があるため、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが金利リスクの水準の高止まりから影響を受けることがある。米連邦準備制度理事会が利上げを継続する範囲で、金融システム全体で金利が上昇しかねないリスクがある。金利の推移により、市場に予測できない影響を及ぼすこと、市場のボラティリティを結果的に高めること、ならびにサブ・ファンドまたはマスター・ファンドがこのような金利および/またはボラティリティの影響を受ける範囲でサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのパフォーマンスが低下することがある。

金融サービス業界全体、また特に私募ファンドやそれらの投資顧問会社の活動は、法規制の監視強化の対象となっている。そうした監視により、サブ・ファンドもしくはマスター・ファンドならびに／または管理会社が法的、コンプライアンス上、管理事務上およびその他の関連する負担や費用、またサブ・ファンド、マスター・ファンドおよび／もしくは管理会社への規制監督もしくは関与を増やし、また結果としてサブ・ファンド、マスター・ファンドもしくは管理会社に適用される法規制の仕組みに曖昧さや利益相反が生じる可能性もある。さらに、証券や先物市場は、広範囲にわたる法規制や委託証拠金の対象となっている。SEC、米商品先物委員会、自主規制の機関や取引所を含む米国連邦政府や州規制当局は、市場に緊急事態が発生した場合に例外的措置を講じることが認められている。デリバティブ取引や当該取引を行う法人への法規制は、現在、整備段階にあり、政府や司法による追加的な規制や変更の対象となっている。サブ・ファンド、マスター・ファンドまたは管理会社に関する従来とは別の米国または米国以外の規則や法規制が採用される可能性もあり、今後の規則や法規制の適用範囲は不明である。今後、サブ・ファンド、マスター・ファンドまたは管理会社が監督当局の検査または規制を受けないとの保証は一切ない。規制の変更や今後の展開が及ぼすサブ・ファンドまたはマスター・ファンドへの影響は、それらの運用方法を左右し、重大で好ましくない影響である可能性もある。

ドッド・フランク法により義務付けられる改正が、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの運用実績ならびにファンドが保有する資産の価値に重大な影響を与え、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドに追加コストを負担させ、投資慣行の見直しを義務付け、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの分配金支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、自己勘定売買の制限により、確定利付債券のマーケット・メイキングの能力にマイナスの影響が及び、その結果、確定利付債券市場の流動性が低下するおそれがある。これらの改正およびその他の規制変更の影響の詳細が不透明な状況は今後も続くものの、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが今後より複雑な規制の枠組の影響を受ける可能性があり、新しい規制の遵守および今後の法令遵守の検証のために追加費用を負担することになる可能性がある。

また、政府または政府機関は、金融機関または他の機関から不良資産を取得し、それらの機関の持分を取得することがある。かかるプログラムはサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの保有するポートフォリオの流動性、評価および運用実績に対してポジティブまたはネガティブな影響を及ぼすことがある。さらに、不安定な金融市場により、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドは、より大きな市場リスクおよび流動性リスクならびにそれらが保有する組入れ金融商品の評価における潜在的な問題にさらされる可能性がある。マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、保有するポートフォリオの流動性の査定手続および市場価格を容易に入手できない金融商品の評価手続を確立している。投資顧問会社は進展を監視し、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドをサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資目的の達成と合致する方法で管理するよう努めるが、それが成功するという保証はない。

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの保有銘柄の価値はまた、通常、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが投資を行う市場の予知できない脆弱さに基づく局地的、米国全体またはグローバルな経済的混乱のリスクを負っている。そうした混乱が生じた場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する証券の発行体が資産価値を大幅に低下させ、事業を中断することもあり得る。また、政府支援を受け、事業活動の大幅な制限その他の介入を招くことも考えられる。さらに、政府が先物市場の混乱に介入するか否かは不確実であり、そうした介入があった場合の影響については予測できない。企業はリスク管理プログラムを通じて将来の不確実性を認識し管理することはできるが、発行体は将来の金融の減速による影響のために備えることは難しい。

（中略）

ハイ・イールド債リスク

ハイ・イールド証券および同等の信用度の格付のない証券（一般に「ジャンク債」と称される）に投資するファンドはかかる証券に投資しない他のファンドに比べて、より大きな信用リスク、コール・リスクおよび流動性リスクにさらされる。これらの証券は、発行体が元本および利息を継続して支払うこ

とができる能力に関して、極めて投機的であると考えられ、他の種類の証券よりも変動が大きい場合がある。経済的な低迷または個別企業の動向が、これらの証券の市場に悪影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが有利な時期および価格でハイ・イールド証券を売却する能力を低下させる可能性がある。経済的な低迷により、一般的に、不払い率が上昇し、ハイ・イールド証券の市場価値が、債務不履行が発生するよりも前に大幅に下落する場合がある。ゼロ・クーポン債または現物支払証券としての仕組みを有するハイ・イールド証券は、金利上昇による価格上昇圧力またはスプレッド拡大に対する感応度が特に高いことにより、価格変動が特に大きくなる傾向があり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが現金を実際に受領していなくても帰属収入による課税対象の分配を求められる場合がある。ハイ・イールド証券の発行体が「コール」を行うか償還日前に発行証券を買い戻す権利を付与されている場合があり、支払われる金利がより低い他のハイブリッド証券または類似の商品にサブ・ファンドおよびマスター・ファンドが収益を再投資しなければならない場合がある。また、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは、ハイ・イールド証券に投資を行わない投資信託よりも高い水準の流動性リスクにさらされる場合がある。さらに、マスター・ファンドが投資するハイ・イールド証券は、いずれの取引所にも上場していない場合があり、かかる証券の流通市場は、より流動性の高い他の確定利付証券の市場に比べて相対的に流動性が低いことがある。よって、ハイ・イールド証券の取引は、より活発に取引されている証券の取引よりもコストが高額になることがある。一定の状況において、特に、入手可能な公開情報が不足していること、取引が不規則に行われること、および買呼値と売呼値のスプレッドが広いことにより、ハイ・イールド債が、他の種類の証券または商品に比べて、有利な時期または価格で売却することが困難となる場合がある。これらの要因により、マスター・ファンドが、かかる証券の価値の全額を換金することができないおそれ、および／またはハイ・イールド証券の売却後長期間にわたり、マスター・ファンドが当該売却の手取金を受け取ることができないおそれがあり、いずれの場合も、マスター・ファンドに損失が生じる可能性がある。ハイ・イールド証券への投資にはリスクを伴うため、当該有価証券に投資するファンドへの投資は投機的であると判断されかねない。

さらに、ファンダメンタルズ分析に基づくか否かにかかわらず、不利益情報の公開および投資家の認識により、薄商いの市場においては特に、ハイ・イールド証券の価値および流動性が低下することがある。ハイ・イールド証券の流通市場の流動性が他の種類の証券の流通市場に比べて低い場合、そのような評価のためにリサーチの量を増やすことが必要になるため、証券の評価が難しくなる場合があり、利用可能な信頼に値する客観的なデータが少ないことから評価において判断の要素が果たす役割が大きくなる場合がある。

金利リスク

金利リスクとは、金利の変動によりサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのポートフォリオ内の債券、有配株式およびその他の組入銘柄の価格が変動するリスクである。

例えば、名目金利が上昇すると、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有する一定の確定利付証券および有配株式の価額が下落する傾向がある。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計といえることができる。金利の変動は突発的で予測できないことがあるため、金利の動向の結果としてサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが損失を被ることがある。サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドは、金利の変動に対してヘッジを行えないか、または費用もしくはその他の理由によりヘッジの実施を選択しない場合がある。さらに、ヘッジが意図されていた機能を果たさない場合がある。

比較的長期の残存期間を有する確定利付証券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短期の残存期間を有する証券よりも変動しやすい。株式およびその他の非確定利付証券の価額も、金利変動により下落することがある。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価額が下落する。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債

券は、同じデュレーションの他の確定利付証券と比べてより大きな損失を被る可能性がある。様々な要因により金利が上昇することがある（中央銀行の金融政策、インフレ率、全般的な経済情勢等）。

変動利付証券は一般的に、金利変動に対して敏感ではないが、証券の金利が一般的な金利と同程度にまたは同じ速さで上昇しなかった場合、価額が下落することがある。逆に、金利が低下する場合には、一般的に、変動利付証券の価額は上昇しない。逆変動利付証券は、金利が上昇した場合に価額が下落することがある。逆変動利付証券は、同等の信用度を有する確定利付債務よりも大きな価格の乱高下を示すことがある。サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが変動利付証券を保有する場合、市場金利の下落（または、逆変動利付証券の場合には上昇）は当該証券より受領する収益およびファンドの受益証券の純資産価額に悪影響を及ぼす。

有配株式、中でもその市場価格が利回りに緊密に関連しているものは、金利の変動に対してより敏感なことがある。金利が上昇すると、かかる株式の評価額は下落する場合があります、マスター・ファンドまたはサブ・ファンドの損失につながる可能性がある。

金利または米国財務省証券の利回り（もしくは他の種類の債券の利回り）は、幅広い要因（中央銀行の金融政策、インフレもしくは実質経済成長率の推移、一般的な経済状況、債券発行の増加または低利回りの投資対象に対する市場の需要の低下を含むがこれらに限られない。）により上昇する。米連邦準備制度理事会が金利を歴史的な低水準から引き上げて、米国および他の各政府が債務発行額を引き上げ、引き上げを継続する可能性があることを理由とする場合を含め、現在の市況において金利上昇に伴うリスクが高まっている。投資による収益がインフレ上昇ペースに追いつかないリスクがある。政府および中央銀行当局の措置により、金利が上昇または低下する可能性がある。インフレ率の上昇局面において当該当局が金利を引き上げることがあり、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドおよびその投資対象に悪影響を及ぼす可能性がある。また、金融政策の変更により金利の変動に伴うリスクが増大する可能性がある。さらに、金利が上昇する市況においては、発行体が支払期日に確定利付きの投資対象の元利金の支払を行うことに消極的になるか、または行えないことがある。

（中略）

コンベクシティとは、証券またはファンドの金利感応度を理解するために利用される追加的な指標である。コンベクシティは、金利の変動に対してデュレーションがどの程度の割合で変化するかを測定する。証券価格に関しては、コンベクシティ（プラスまたはマイナス）が大きい場合、金利の変動に対する価格変動が大きいことを意味している。コンベクシティは、プラスの場合とマイナスの場合がある。コンベクシティがマイナスの場合、金利の変動によりデュレーションが上昇するため、金利変動に対する価格感応度が高いことを意味する。そのため、コンベクシティがマイナスの証券（従来型のコール構造の債券や、一部の担保証券を含むことがある。）は、金利上昇時に大きな損失を被ることがある。したがって、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドがこのような証券を保有する場合、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが金利上昇時の損失が拡大するリスクにさらされる場合がある。

（中略）

発行体リスク

サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券の価値は、経営業績、大型訴訟、調査もしくはその他の紛争、発行体の財政状況もしくは信用格付の推移、発行体もしくはその競争環境に影響を及ぼす政府による規制の変化、合併、買収もしくは処分等の戦略的なイニシアティブおよびそのようなイニシアティブに対する市場の反応、資金の借入れまたは発行体の商品・サービスに対する需要の減少等のほか、発行体の過去および将来の収益や資産価値等、発行体に直接関連する多数の理由により下落することがある。一発行体の財政状態の変化が証券市場全体に影響することがある。

レバレッジ・リスク

一定の取引がレバレッジの形式をとることがある。かかる取引には、とりわけ、銀行からの直接借入れ、逆レポ取引、組入証券の貸付け、銀行借入れおよび発行時取引、繰延受渡および先渡取引を含むこ

とがある。レバレッジは、マスター・ファンドの投資規模を増大するかもしれない取引の決済を促進するのが有利と見極められる場合に行われることがある。レバレッジは、マスター・ファンドにより大きなトータル・リターンをもたらす機会を生む一方、損失を増幅することもある。デリバティブの使用によりレバレッジ・リスクが生ずることもある。レバレッジを制限するために、管理会社は、ファンドが少なくとも以下の1つを遵守するよう合理的に努める。（ ）バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）が、（ a ）指定された参照ポートフォリオのVaRの200%、または、（ b ）管理会社がその自らの裁量で決定したファンドの純資産額の20%を超えないというレバレッジ制限、または、（ ）管理会社が、ファンドにより保有されるスワップ、先物およびフォワード・ポジションから生じるネット・ロング・エクスポージャーをカバーするのに十分であると合理的に判断する十分な現金または現金同等物を保有していること。

マスター・ファンドは、また投資目的で金銭を借入れることによりレバレッジ・リスクにさらされる。レバレッジの活用により、マスター・ファンドは、義務の履行のため、有利ではないときにポートフォリオのポジションを解消することがある。借入れを含むレバレッジにより、マスター・ファンドは、レバレッジがかけられていない場合よりも変動しやすくなる。これは、レバレッジにより、マスター・ファンドの組入証券の価値の増減が増幅されるためである。マスター・ファンドが追求するレバレッジ取引により、マスター・ファンドのデュレーションおよび金利の変動への感応度が大きくなることがある。資産の分別または相殺ポジションにより取引がカバーされる限り、当該取引はレバレッジをかけられているとみなされることはない。

ローン担保証券のリスク

マスター・ファンドは、ローン担保証券（CLO）およびその他の類似の仕組みの投資対象に投資することができる。CLOとは通常、ローンのプールに担保された信託であり、これには、特に、米国内外のシニア・ローン（担保付）、シニア（無担保）・ローンおよび劣後社債（投資適格未満の格付または同等の無格付のローンを含む。）が含まれることがある。このような対象資産への投資に関連するリスクに加えて、CLOの仕組みおよび特性により一定のリスクが追加で発生する。マスター・ファンドによるCLOおよびその他の類似の仕組みの投資対象への投資により、マスター・ファンドが負担する信用リスク、金利リスク、流動性リスク、市場リスクならびに期限前償還リスクおよび期間延長リスクに加えて投資先資産のデフォルト・リスクが高まる可能性がある。さらに、CLOへの投資には、（ ）担保からの分配金が利息およびその他の支払いに十分でない可能性、（ ）担保の評価額が低下するリスクまたはデフォルトになること、（ ）証券化資産の業務提供者の能力に関するリスク、（ ）マスター・ファンドが他のトランシェより返済順位が低いCLOのトランシェに投資することがあるリスク、（ ）取引および法的文書の構成および複雑性が投資時点で十分に理解されないおそれがあり、収益の特性に関して発行体に対してまたは投資家の間で紛争または予想外の投資結果が生じるおそれがあること、ならびに（ ）CLOの投資運用者の運用実績が芳しくない可能性があることを含むがこれらに限定されない、追加的なリスクを伴うことがある。CLOがマスター・ファンドの手数料に加えて管理費用およびその他の管理事務費用を請求することができる。

CLOからのキャッシュフローは、異なるリスクおよび利回りを有するトランシェと称する2つまたはそれ以上の階層に分類される。リスクが最も高い部分が「エクイティ」トランシェで、債券または信託のローンのあらゆるデフォルトの最初の損失を負担するが、階層がもっと高い他のトランシェも損失を負担する。これらはデフォルトから部分的に保護されているため、CLOのシニアのトランシェは裏付となる証券に比べて格付が高く利回りも低く、投資適格格付を付与されることもある。CLOのトランシェは、エクイティ・トランシェから保護されているものの、実際のデフォルト、担保のデフォルトおよびトランシェによる保護の消滅によるデフォルトへの感応度の上昇、市場で予想されるデフォルトや、クラスとしてのCLO証券からの逃避を理由として大きな損失を被ることがある。CLOへの投資のリスクは、担保証

券の種類およびマスター・ファンドが投資する商品の種類に主に左右される。通常、CLOは私募により募集および販売され、証券法に基づく登録が行われない。

LIBORからの移行リスク

マスター・ファンドが投資することができる一定の商品は何らかの形でロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）に基づいている。LIBORとは伝統的に、ICEベンチマーク・アドミニストレーションにより決定される、銀行同士が短期資金を調達するために相互に請求する平均的な金利のことであった。英国の金融規制機関でありLIBORの規制当局である金融行為規制機構（「FCA」）は2021年3月5日に、すべての米ドルLIBOR設定について、（ ）1週間物および2か月物の米ドルLIBOR設定は2021年12月31日直後に、また（ ）残りの米ドルLIBOR設定は2023年6月30日直後に、運営機関による提供が行われなくなるかまたは代表指標ではなくなると公表した。2022年1月1日現在、米国規制当局による監督指導を受けて、米国の規制を受ける法人は、原則として限られた例外を除き、新規のLIBORの契約の締結を取りやめている。すべての日本円ならびに1か月物および6か月物の英ポンドのLIBOR設定の公表はすべて取りやめになり、英ポンドの3か月物のLIBOR設定の公表は、変更した算出方法（「シンセティックLIBOR」として知られる。）に基づき少なくとも2024年3月末までは継続するものの、このレートは、FCAにより、これが測定しようとする対象市場の代表指標とはならず、レガシー取引においてのみ利用可能であると明示されている。欧州、英国、日本およびスイスを含むその他の法域における銀行主催の委員会の一部は、その他の通貨建ての代替参照金利を選択している。LIBORからの移行プロセスは明確に定められつつあるが、LIBORからの移行がマスター・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する一定の商品に及ぼし得る影響は、特定することが難しく、（ ）個々の契約における既存のフォールバックまたは終了規定ならびに（ ）業界内の参加者が影響を受ける商品に対して新しい参照金利を適用するかどうか、その方法および時期を含むがこれらに限られない要因に応じて変化する可能性がある。いわゆる「タフレガシー」契約には、LIBORの恒久的な廃止を定めたフォールバック条項がない、フォールバック条項が適切ではない、またはLIBORの予定移行日より前にLIBORからの移行が効果的に行われない可能性があるフォールバック条項を有するLIBORの金利条項が存在する。2022年3月15日に、調整可能金利（LIBOR）法が署名され法律として成立した。この法律は、タフレガシー契約について、米国全体で、LIBORを連邦準備制度理事会により選定された担保付翌日物調達金利（SOFR）に基づくベンチマーク金利と入れ替える法定のフォールバックメカニズムを規定している。2023年2月27日、同法に関連する米連邦準備制度理事会の最終規則が発効し、米国法に準拠する適用対象のタフレガシー契約に対してSOFRおよび期限付担保付翌日物調達金利（Term SOFR）に基づく代替ベンチマーク（特定のデリバティブ市場から示唆されるSOFRの市場予測に対するフォワード・ルッキングな測定）を設定した。さらに、FCAは2023年6月30日以後早くとも2024年9月30日まで、1か月、3か月および6か月の米ドルのLIBOR設定のためにシンセティックLIBORの公表を義務付けることを発表した。マスター・ファンドの投資の一部に、調整金利（LIBOR）法またはシンセティックLIBORの適用対象となる場合がある個別のタフレガシー契約が含まれることがあり、これらの措置が意図した効果を発揮するとの保証はない。さらに、LIBORからの移行における一定の局面が清算機関、受託者、管理事務代行者、資産の業務提供者および特定の業務提供者等の第三者である市場参加者の行為に依存している。ピムコがこのような市場参加者の行為を保証することはできず、このような市場参加者がLIBOR移行における自らの役割を果たさない場合にマスター・ファンドに影響を与えかねない。投資対象が契約の変更、既存のフォールバックの適用、法定要件その他によりLIBORから代替金利へ移行した結果、マスター・ファンドが保有する一定の商品の価値が下落したり、マスター・ファンドの取引（ヘッジ等）の有効性が低下することもある。さらに、再設定される利率への商品の移行により当該商品を保有するマスター・ファンドの報告利回りが変動することがある。LIBORからの移行によるこのような影響や他の予測できない影響により、マスター・ファンドが損失を被ることがある。

流動性リスク

特定の投資証券の売買が困難な時には、流動性リスクが生じる。流動性リスクは、活発な市場が存在しないこと、売買高の減少および確定利付証券でマーケット・メイクを行うための従来型の市場参加者の能力に起因するもので、金利上昇局面や、確定利付型の投資信託の投資者からの買い戻しが通常よりも拡大して、売却により市場での流通量が増加するようなその他の状況下において、増大する。流動性の低い投資対象とは、当該投資対象の時価を大幅に変更した上で売却または処分しない限り7暦日またはそれより短い期間内に現行の市況下で売却または処分できないとマスター・ファンドが合理的に予想する投資対象のことである。流動性の低い投資対象は、特に市場の変動時に、価格設定が難航する場合がある。マスター・ファンドが流動性の低い投資対象に投資することにより、マスター・ファンドは流動性の低い投資対象を有利な時期もしくは価格で売却することができなくなるか、または場合によってはマスター・ファンドが債務を履行するために不利な時期もしくは価格で別の投資対象を処分することを迫られることがあるため、マスター・ファンド（およびサブ・ファンド）のリターンが減少することがあり、これにより、マスター・ファンドがその他の投資機会を利用できなくなることもある。また、一定の投資市場は、特定の発行体の状況の具体的な悪化に関係なく、市場状況または経済状況の悪化を受けて、流動性が低くなる可能性がある。債券市場は、ここ30年を通じて絶えず拡大しているが、債券取引に従事する従来型のディーラーの量は不安定で、一部で減少しているケースもある。その結果、金融取次機関の「マーケット・メイク」の能力の主要な提供元となっていたディーラーが取り扱う在庫が、市場規模に対して、低水準または過去最低に近い水準にある。マーケット・メイカーは、自らの取次業務を通じて市場を安定させることに努めるが、ディーラーの在庫が大幅に減少すれば、確定利付市場の流動性の低下およびボラティリティの上昇を招くおそれがある。このような発行債券は、景気の先行きが不透明な時期に増加する場合がある。

そうした場合、流動性の低い投資対象に対する投資制限およびかかる証券または商品の売買困難のため、マスター・ファンドは、一定のセクターへの望ましい水準のエクスポージャーを達成できないことがある。流動性の欠如は、マスター・ファンドが保有する商品の評価にも悪影響を及ぼすことがある。マスター・ファンドの主要な投資戦略が、時価総額の低い投資対象、米国外証券、ルール144A証券、流動性が低いセクターの債券、デリバティブもしくは相当な市場リスクおよび/または信用リスクを伴う証券と関係する場合、マスター・ファンドは最大の流動性リスクにさらされる傾向がある。さらに、償還残存期間が長い確定利付債券は、償還残存期間が短い確定利付債券に比べて、流動性リスクの水準が高い。結論として、流動性リスクは、機関投資家などの大口投資家による異常に多くの買戻請求やその他の通常起こらない市況のリスクを伴うもので、これにより、マスター・ファンドが認められる期限内で買戻請求に応じるための投資対象の売却が困難になる可能性がある。マスター・ファンドは、このような買戻請求を充足するために、低価格または不利な状況での有価証券の売却を余儀なくされ、この場合、マスター・ファンドの価値が損なわれることになる。また、その他の市場参加者がマスター・ファンドと同時期に確定利付債券の持高の清算を意図している場合、市場での流通量が増加し、流動性リスクおよび価格低下圧力が増大することがある。

流動性リスクは、ファンドが証拠金、担保もしくは相手方当事者への支払決済のための支払いを行うためにデリバティブから生じることがある流動性の要求を満たすためにデリバティブを清算するための現金を得るために、マスター・ファンドが追加の現金の保有または他の投資対象の売却を迫られるリスクを指すこともある。マスター・ファンドはこのような債務を履行するために不利なタイミングまたは価格で証券を売却しなければならないことがある。政府および規制当局による行動が、ミューチュアル・ファンドおよび上場投資信託による一定の市場への参加を妨げる可能性がある金利の引き上げ、金融規制の強化およびオープン・エンド型投資信託の流動性に関する提案等を通じて、市場の流動性、市場の回復力および資金供給量を低下させる効果を及ぼすことがある。

マネジメント・リスク

マスター・ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされる。投資顧問会社は、マスター・ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用するか、または一定の要因が他の要因よりも重要であると結論づけることがある。これらが望まれる結果を生むとの保証はなく、PIMCOまたは他のトラストの投資顧問会社もしくは副投資顧問会社（該当する場合）および個々のポートフォリオ・マネジャーが実施するデューデリジェンスが投資に関連するすべての重要なリスクを明らかにする保証もない。さらに、PIMCOまたは他のトラストの投資顧問会社もしくは副投資顧問会社（該当する場合）および個々のポートフォリオ・マネジャーが適切な投資機会を特定できない場合があり、特定の投資を認識および実行する際に他の投資運用会社と競合する場合がある。サブ・ファンドが投資しようとする一部の証券またはその他の商品が、希望する数で利用できないことがある（PIMCOが投資顧問会社として行為する他の投資信託（マスター・ファンドと類似している名称、投資目的および投資方針ならびに／または投資運用チームを有する投資信託を含む。）が、同一または類似の証券または商品への投資を目指している状況における場合を含む。）。さらに、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の要因により、投資顧問会社が一定の投資を実行することを制限または禁止されることがある。このような場合、投資顧問会社またはポートフォリオ・マネジャーが、代用として他の証券または商品の購入を決定することがある。このような代用としての証券または商品が、希望するパフォーマンスを上げることができない場合に、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが損失を被ることがある。マスター・ファンドが価格設定上の非効率性の認識を目標とする戦略、アービトラージ戦略または類似の戦略を採用する場合、マスター・ファンドは、かかる戦略に関係する証券および商品の価格設定または評価が予想外に変動するリスクにさらされ、かかる変動が生じた場合、マスター・ファンドのリターンが減少したり、マスター・ファンドに損失が生じるおそれがある。マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、ピムコまたは別の業務提供者の内部システムまたは管理の不備によりマスター・ファンドおよびサブ・ファンドが損失を被るか、またはマスター・ファンドおよびサブ・ファンドの業務が損なわれるリスクも負担する。例えば、取引の遅延またはエラー（人的またはシステミックなものの双方）により、評価額の上昇が予想される証券をマスター・ファンドおよびサブ・ファンドが購入できなくなることがある。さらに、法令上、規制上もしくは税務上の制限、政策または展開が、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの運用において投資顧問会社が利用する投資手法に影響し、投資目的を達成するためのマスター・ファンドおよびサブ・ファンドの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。投資顧問会社の人員がすべて、今後も投資顧問会社と関係を持続し続けるとの保証はない。投資顧問会社の一または複数の重要な従業員による業務が行われない場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが投資目的を達成するための能力に悪影響が及ぶことがある。投資者は、ある特定の時期にマスター・ファンドおよびサブ・ファンドが行う投資および達成する成果（同一または類似の商品のためのものを含む。）が、投資顧問会社が投資顧問会社として行為する他の投資ビークル（マスター・ファンドおよびサブ・ファンドと類似の名称、投資目的および投資方針ならびに／またはポートフォリオ運用チームを有する投資信託を含む。）の投資および成果と一致するとは限らないことを認識すべきである。これは、それぞれ他の類似のポートフォリオと比較して、別の戦略もしくはポートフォリオ運用チームの利用、特定の戦略のために利用される執行場所、特定のポートフォリオが運用を開始した時期または特定のポートフォリオの規模を含むがこれらに限られない、幅広い様々な要因に起因することがある。

（中略）

市場リスク

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する証券の市場価格は、時に急速にまたは予測を超えて、上下に変動する。証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業もしくは発行体に影響する要因により下落することがある。証券の価値は、一般に、不利な市況もしくはそのおそれ、特定の証券もしくは商品の需給、会社の収益一般的見通しの変化、金利もしくは為替

レートの変化、信用市場の悪化または投資家心理の悪化等の特定の会社とは特段関係のない一般的な市況により下落することがある。証券の価値はまた、労働力不足、生産コストの増加、産業内における競争環境等の特定の産業に影響する要因により下落することがある。証券市場の全般的な下降局面においては、複数の資産クラスの価額が、当該資産クラスのパフォーマンスにおける連動性がこれまで他の場合においてない場合でも、同時に下落する可能性がある。市場の混乱および他の市場参加者が特定の投資商品の価格操作を試みることにより、投資対象が悪影響を受ける可能性もある。株式は、一般に、債券よりも大きな価格ボラティリティを有する。信用格付の引き下げも、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する有価証券にマイナスの影響を及ぼすことがある。市場の好調時であっても、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する投資対象の価格が市場全般とともに上昇するとの保証はない。

さらに、市場リスクには、地政学上のイベントが国または世界的な水準で景気を悪化させるリスクも含まれる。例えば、戦争、テロ、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、市場の不正操作、政府のデフォルト、政府機関の閉鎖、政権交代、外交上の進展または制裁措置および他の同種の措置の発動、公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエビデミック（流行）等、銀行の経営破綻ならびに自然／環境災害はすべて、証券市場にマイナスの影響を及ぼすことがあり、これにより、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの価格が低下しかねない。これらの出来事により、消費需要または経済生産高が縮小し、その結果として市場の閉鎖、金利の変動、インフレーション／デフレーション、旅行の制限または封鎖措置をもたらし、また経済に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。米国で現在議論を呼んでいる政治情勢や、米国および米国外における政治および外交上のイベント（米国政府が長期予算および赤字削減策でたびたび承認を得られなかったこと等）が、かつて米国政府閉鎖という結果を招いたが、この先も同じ結果を招きかねず、そうなればサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの投資対象および運営に悪影響を及ぼしかねない。今後の米国連邦政府の閉鎖や閉鎖の長期化が投資家および消費者信頼感に影響を及ぼす可能性があり、金融市場および広域の経済に対して場合によっては突然に、かなりの程度まで悪影響を及ぼす可能性がある。世界中の政府、準政府機関および規制当局はこれまで、様々な財政政策および金融政策の大幅な見直し（企業への直接的な資金注入、新しい金融政策および大幅な金利の引き下げを含むがこれらに限られない。）により深刻な経済混乱に取り組んできた。これらの政策の予想外もしくは突然の撤回、またはこれらの政策による効果が失われることにより証券市場のボラティリティが高まり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資対象に悪影響が及ぶおそれがある。市場の機能が停止し、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが適切なタイミングで有利な投資判断を下すことを妨げる場合もある。マスター・ファンドは、地政学上の市場混乱に見舞われた地域に集中して投資を行う場合、より高い損失リスクにさらされるが、世界経済と金融市場の間の相互の関連性が高まれば、ある国、地域または金融市場における出来事または状況が別の国、地域または金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。そのため、投資家は、サブ・ファンドが各々の財務上のニーズおよびリスク許容度を充足しているか否かを決定するために、現在の市況を注意深く検証すべきである。

現在の市況においては、確定利付証券に対する投資のリスクが上昇する可能性がある。米連邦準備制度理事会は金利を歴史的低水準から引き上げている。このように、確定利付債券市場は、金利、ボラティリティおよび流動性リスクの水準の上昇に影響されることがある。さらに、金融政策の変更により、金利の変動に伴うリスクが悪化する可能性がある。金利がこの先さらに上昇すれば、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが確定利付証券に投資する場合、ファンドの価値が低下する可能性がある。金利の上昇により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの価値が大きく損なわれた場合、ファンドに対する受益者の買戻請求が増加し、ファンドが不利な時期および価格での投資対象の清算を余儀なくされ、その結果、ファンドおよび受益者に悪影響が及ぶ可能性がある。

2022年から本書の日付までに金利が大幅に上昇しているが、不動産関連資産の価格は概ね、金利と不動産関連資産の価格との間の過去の相関関係に基づいて予想されるほど大きくは下落していない。その

ため、不動産関連資産の価格の調整または大幅な下落のリスクが高まり、他の投資対象（ローン、証券化債務およびその他の確定利付商品等）の価格にも悪影響を及ぼす可能性がある。このようなリスクは、特に商業用不動産関連の資産価格、および商業用不動産セクターと関連があるその他の投資対象の評価において特に顕在化する。例えば、テナントの空室率、テナントの入替えおよびテナントの集中が進んでいること、こうした不動産の所有者が賃料およびその他の支払いにおける厳しい状況、滞納ならびに回収困難に遭うこと（これにより、所有者が自身の借入金および債務を支払えなくなること、またはその他の場合でこれらの債務を履行できなくなるリスクが上昇する。）、不動産価値が下落していること、インフレ率、維持費およびその他の経費が上昇していること、ならびに多くの不動産の賃料が低下していること等が挙げられる。

取引所および証券市場が、特定の有価証券について、または全体的に早期清算、終了の延長、取引遅延または取引停止を行う可能性があり、その結果、サブ・ファンドおよび/またはマスター・ファンドが有利な時期で有価証券もしくは金融商品の売買または組み入れている投資対象の正確な値付けを行えなくなる場合がある。また、サブ・ファンドおよび/またはマスター・ファンドは、純資産価格の算出のために各種の独立した情報源を利用することができる。その結果、各ファンドは、業務提供社および業務提供者のデータ収集源に依拠することに伴う一定の業務リスクを負担する。特に、エラーまたはシステムの不具合およびその他の技術的な問題が、ファンドの純資産価格の算出に悪影響を及ぼす場合があり、このような純資産価格の決定上の問題により、純資産価格の算出が不正確になったり、純資産価格の算出が遅れたり、および/または、期間を延長しても純資産価格の算出ができない場合がある。サブ・ファンドおよび/またはマスター・ファンドが、このような失敗による損失を回復できない場合がある。

マスター・ファンドは非米国証券に投資することができ、米国の発行体の証券または米国市場のみで取引する証券にのみ投資する他のファンドに比べて、より急激な価格変化を経験することがある。米国外の証券市場の多くは比較的小規模であり、限られた数の企業が数少ない産業を代表している。さらに、非米国証券の発行体は、普通、米国発行体が服している規制と同程度の規制に服していない。米国外の報告、法律、会計および監査基準は、ときにはかなりの程度、米国の基準とは違っている。世界経済および金融市場はますます相関関係を深めており、ある1つの国、地域もしくは金融市場の状況や事象が、別の国、地域もしくは金融市場における発行体に悪影響を及ぼすことがある。外国（非米国）市場の取引時間、清算および決済の手続きならびに休日スケジュールにより、証券を売買するマスター・ファンドの能力が制限される場合がある。外国（非米国）市場への投資が、資本規制の適用、企業もしくは産業の国有化、資産の収用または懲罰的な課税の適用等の政府の措置により悪影響を受けることもある。特定の国の政府が、外国（非米国）からの自国の資本市場または特定のセクターもしくは産業への投資を禁止すること、またはこれらに大幅な制限を課すことがある。さらに、外国（非米国）政府が自国通貨の兌換性または本国送金を制限または遅延させることがあり、そのために当該通貨建ての投資の米ドルにおける価値または流動性に悪影響を及ぼすことがある。特定の外国（非米国）投資が、特に市場の混乱期において、市場の動向もしくは投資家の見方の悪化により流動性が低下すること、またはマスター・ファンドによる購入後に流動性が低下することがある。主要取引国との取引に対する経済の依存度が高い国々に所在する発行体の証券の取引の減少が、マスター・ファンドの投資に悪影響を及ぼす可能性がある。また、国有化、公用収用もしくは没収的課税、政情不安、市場の流動性の低下、通貨障害、市場の混乱、政治的変動、証券取引停止または外交的発展（制裁措置または他の同種の措置の発動を含む。）が、マスター・ファンドの米国外の投資に悪影響を及ぼす可能性がある。国有化、公用収用またはその他の没収のあった場合、マスター・ファンドはその非米国証券への投資をすべて失うおそれがある。発動される可能性がある制裁措置およびその他の同種の措置（報復措置および他の報復的な行為を含む。）の種類および厳格さは全般的に変わる可能性があり、その影響を確定することは難しい。これらの措置の種類は、制裁対象国または当該国と利害関係がある一定の人物もしくは企業によるクロスボーダーの支払機能を有するグローバルな支払システムの利用を禁止すること、一定の投資家に

よる証券取引の決済の制限、および特定の国、企業または人物の資産の凍結を含むがこれらに限られない。制裁措置および他の同種の措置の発動の結果として特に、制裁対象国または制裁対象国に所在する かもしくは制裁対象国と経済的なつながりがある企業が発行する証券の評価額および／または流動性の 低下、制裁対象国の証券および制裁対象国に所在するかもしくは制裁対象国と経済的なつながりがある 企業の証券の信用格付の引き下げ、通貨の下落または変動、ならびに制裁対象国および世界全体の市場 のボラティリティおよび混乱が生じる可能性がある。制裁措置およびその他の同種の措置により直接的 または間接的に、マスター・ファンドによる（制裁対象国および他の市場における）証券の売買が制限 または停止されること、証券取引の決済が大幅に遅延するか停止されること、ならびにマスター・ファ ンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。特定の地域における不利な状況が、 外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがある。マスター・ファンドが特定の地域または米 国以外の特定の国の通貨建ての証券にその相当部分の資産を投資する限度で、マスター・ファンドは、 一般的に、米国外の投資に伴う地域経済のより大きなリスク（気象上の緊急事態または自然災害を含 む。）にさらされることになる。非米国証券は、米国の発行体の証券に比べて、（特に各地域の休日ま たはその他の理由による市場の閉鎖時に）流動性が低くなり、評価が難しい場合もある。同様に、マス ター・ファンドが特定の国またはある国の特定の発行体へ投資を集中させる場合、当該国の経済的、規 制上のまたは政治的展開に大きく影響を受ける可能性がある。

モーゲージ関連およびその他のアセット・バック証券のリスク

モーゲージ関連証券およびその他アセット・バック証券は多くの場合、信託される消費者ローンや債権等の担保またはその他の資産の「プール」における持分であり、別の種類の債券投資のリスクとは異なるリスクや別の種類の債券投資のリスクに関連するより重大なリスクを伴うことがある。一般的に金利の上昇により確定利付モーゲージ関連証券の存続期間は延長される傾向にあるため、モーゲージ関連証券は金利変動の影響を受けやすくなる。モーゲージ関連証券は、同等の存続期間および信用力を有する他の債券投資と比較すると、金利の低下局面において評価額の上昇幅が小さく、金利の上昇局面における下落幅が同程度またはそれを上回る場合がある。その結果、金利上昇時期において、マスター・ファンドがモーゲージ関連証券を保有する場合、マスター・ファンドのボラティリティは大きくなる。これが延長リスクと呼ばれるものである。モーゲージ・バック証券は、金利の低下に非常に敏感に反応することがあり、ごく僅かな変動によりマスター・ファンドが損失を被ることがある。モーゲージ・バック証券のうち、特に、政府の保証に裏付けられていない種類のものは、信用リスクを伴う。さらに、調整可能モーゲージ関連証券および確定利付モーゲージ関連証券は期限前償還リスクを伴う。金利が下落する場合、借主は予定より早くモーゲージを返済することがある。これにより、マスター・ファンドが比較的低い実勢金利で返済金の再投資を行わなければならないため、マスター・ファンド（およびサブ・ファンド）のリターンは減少されることがある。また、裏付けとなるモーゲージ・プールのサービス提供者の信用力、業務慣行および財務的能力には、重大なリスクが存在する。例えば、サービス提供者は、モーゲージ関連証券の裏付けとなるローンの延滞に関する立替払いを要求されることがあるが、資金繰りが厳しいサービス提供者がこのような債務を履行できないことがある。さらに、住宅ローン関連証券もアセット・バック証券も、サービス提供者による詐欺もしくは怠慢またはサービス提供者の虚偽行為に関連するリスクにさらされる。これらの証券は裏付けとなるローンのリスクにもさらされる。場合によっては、サービス提供者またはオリジネーターによる裏付担保に関連する文書の取扱いのミス（例えば、裏付となる担保権を適切に文書化していない場合等）が、裏付となる担保におけるおよびこれに対する担保権者の権利に影響を及ぼすことがある。さらに、適切でない引受ガイドラインに従い、引受けガイドラインが一切適用されない中で、または詐欺的な組成実務に従って、裏付ローンが延長されている可能性もある。住宅ローン担保証券の所有者がスポンサー、サービス提供者またはオリジネーターに対して救済を求める能力は確実なものではなく、制限を受けることが多い。

マスター・ファンドはその他アセット・バック証券にも投資を行い、モーゲージ関連証券に関連するのと同様のリスクにさらされ、また資産の性質および当該資産の利払いに関連する追加的リスクにもさらされる。アセット・バック証券の元利金の支払は、有価証券の裏付資産が創出するキャッシュフローに大きく依拠することがあり、アセット・バック証券は、関連資産内で担保権による利益を得ることができない可能性がある。マスター・ファンドは（マスター・ファンドの他のガイドラインに一致する範囲で）ジュニアおよび／またはエクイティ・トランシェを含むモーゲージ関連またはその他のアセット・バック証券のあらゆるトランシェに投資することができ、これにより一般的には前述のリスクの水準が高くなる。

さらに、アセット・バック証券の価値は、業務提供会社の実績に関連するリスクを伴う。一定の状況下において、サービサーまたはオリジネーターが原担保に関連する文書の取り扱いミス（例えば、原担保の担保権の適切なドキュメンテーションを行わないこと等）を起こした場合、原担保におけるおよび原担保に対する担保権者の権利に影響を与えることがある。

小規模投資信託リスク

小規模投資信託は投資効率または取引効率を達成するために経済的に存続可能な規模に成長しないか、またはその規模を維持できない可能性があるため、運用実績にマイナスの影響を及ぼすおよび／または小規模投資信託が清算を余儀なくされることがある。さらに、小規模投資信託は小規模投資信託持分の多額の買付けまたは買戻しによりさらに悪影響を受ける可能性があり、そのような事態がいつでも発生する可能性があり、大量の買付けまたは買戻しと同じ方法でファンドに影響を及ぼすことがある。

（中略）

市場混乱リスク

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱（戦争、テロリズム、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動、外交情勢または制裁措置もしくは他の同種の措置の発動、公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエピソード（流行）等）ならびに自然／環境災害等から生じるもの）に関連するオペレーショナル・リスクを負い、これらすべてが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがある。これらの出来事により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの業務提供者（ファンドの投資運用会社としてのPIMCOを含む。）が信頼を置いているテクノロジーおよびその他のオペレーション・システムが被害を受けるおそれもあり、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの業務提供者がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドに対する職務を遂行する能力が損なわれる可能性もある。さらに世界経済と金融市場の間の相互の関連性が高まれば、ある国、地域または金融市場における出来事または状況が別の国、地域または金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。

これら、そして他の進展がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの保有銘柄の流動性に悪影響を及ぼしたり、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有するか、またはサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが取引を希望する可能性がある証券の売買スプレッドが拡大することがある。流動性に関するさらに詳細な情報については、上記「リスク要因」の「流動性リスク」を参照のこと。

（中略）

不動産リスク

不動産投資信託（REIT）または不動産に連動するデリバティブ商品に対する投資は、不動産の直接保有および不動産市場全体に伴うリスクを負担する。このようなリスクには、不動産の価値（または利息収入）が低下する可能性、賃料収入の変動、稼働率の変動、物件の売却または借換えを困難または投資妙味が低いものにしかねない住宅ローンおよびその他の融資の利用可能性または条件の変更、保険また

は収用による損失ならびに地域および一般的な市況の変動等が含まれる。さらに、不動産市場は需給に伴うリスク（物件もしくは不動産関連サービスの需要減、商業施設およびオフィススペースの需要減や、物件を他の用途に転用するための維持費およびテナント改善費用の増加、テナントおよび借主の債務不履行リスク、テナント、買い手および売り手の財政状況ならびに魅力的な条件でスペースを再リースできないことまたは住宅ローン融資を適時にもしくは一切受けられないこと、金利、都市計画法、賃貸用の規制制限、不動産税および運営費用を含む。）を負担する。不動産証券は分散が限定されるため、限られた数のプロジェクトの運営および融資に固有のリスクを負う傾向がある。REITまたはREITの価値に連動する不動産に連動するデリバティブ商品への投資は、REITの管理会社による運用手腕の不足、税法の変更またはREITが1986年内国歳入法（改正済）（「内国歳入法」という。）に基づく収益を通じた非課税のパススルーの適格要件を充足しないこと等の、追加的なリスクを伴う。さらに、限られた数の不動産、地理的に狭い範囲または単一の種類の不動産に投資するため、分散化の程度が限られたREITもある。また、REITの組成書類に、REITの管理の変更を困難かつ時間を要するようにする規定が含まれていることもある。最後に、私募のREITは、国の証券取引所で取引されていない。したがって、これらの商品は、一般的に流動性が低い。そのため、ファンドがかかる投資を早期に買い戻す能力は低下する。私募のREITは、価格設定が困難であるため、公募のREITに比べて負担する手数料が高くなる場合がある。

また、不動産の価値は大幅に変動し、これまで地方、地域または国ベースで下落し、今後もその傾向が続く可能性がある。金利の上昇局面において、インカム収益が発生する他の投資よりも高い利回りを求める投資家にとって、不動産証券の魅力が失われる可能性がある。金利の上昇により物件の購入または改修のための融資のコストが上昇し、融資を受けることが難しくなる可能性もある。

（中略）

シニア・ローンリスク

マスター・ファンドがバンクローンを含むシニア・ローンに投資する場合、マスター・ファンドは、かかる証券に投資しないマスター・ファンドに比べて、高い水準の信用リスク、コール・リスク、決済リスクおよび流動性リスクにさらされるおそれがある。シニア・ローンは多額の負債を抱える企業により発行されることが多く、そのために様々なリスクの影響を特に受けやすい。シニア・ローンは十分な担保による裏付けがない場合があり、他の種類の債務よりも支払スケジュールが早くなる場合がある。かかる商品は、発行体が元本および利息の継続的な支払能力に関して、極めて投機的であると考えられ、他の種類の証券（他の債務証券を含む。）よりも変動が大きく、評価することが難しい場合がある。経済の低迷または個々の企業の動向が、これらの商品の市場に悪影響を及ぼし、マスター・ファンドが有利な時期または価格でこれらの商品を売却する能力が低下する可能性がある。経済的な低迷は、一般的に、不払い率の上昇を招き、シニア・ローンは、債務不履行が発生するよりも前に市場価値が大幅に下落する場合がある。また、マスター・ファンドは、シニア・ローンに投資を行わないマスター・ファンドよりも高い水準の流動性リスクにさらされる場合がある。さらに、マスター・ファンドが投資するシニア・ローンは、いずれの取引所にも上場していない場合があり、かかるローンの流通市場は、より流動性の高い他の確定利付証券の市場に比べて相対的に流動性が低いことがある。よって、シニア・ローンの取引は、より活発に取引されている証券の取引よりもコストが高額になることがある。一定の状況において、特に、ローン契約における譲渡制限の設定、入手可能な公開情報の不足、不規則に行われる取引、および買呼値と売呼値のスプレッドの拡大により、他の種類の証券または商品に比べて、シニア・ローンを有利な時期または価格で売却することが困難となる場合がある。これらの要因により、マスター・ファンドは、シニア・ローンの価値の全額を換金することができないおそれ、および/またはシニア・ローンの売却後長期間にわたり、当該売却の手取金を受け取れないおそれがあり、いずれの場合も、マスター・ファンドに損失が生じる可能性がある。シニア・ローンは、取引決済期間が7日以上となる場合を含み、長期化し、マスター・ファンドが現金を直ちに利用できなくなるおそれがある。以下でさらに詳細に検討されるとおり、ローン購入者は、決済期間の短縮を促すことを意図し

た遅延補償金をローン販売者から受け取る権利を有していない。したがって、PIMCOがローン取引に関連して遅延補償金を確実に得ることができるとは限らない。その結果、決済が遅れたシニア・ローンの取引は、ファンドが追加投資し、またはファンドの買戻義務を履行する能力を制限することがある。ファンドは、とりわけ、ポートフォリオ資産の売却、追加現金の保有または銀行およびその他の潜在的な資金調達源との一時借入覚書の締結により、長期間の取引決済プロセスから生じる短期的な流動性需要を満たすことを目指す。シニア・ローンの発行体が満期より前に当該ローンを返済または償還する場合、支払われる金利がより低い他のシニア・ローンまたは類似の商品にマスター・ファンドが収益を再投資しなければならない。シニア・ローンは、米証券法に基づく証券であると見なされない場合がある。このような場合、マスター・ファンドによるシニア・ローンへの投資に関し、法的保護をほとんど受けられない場合がある。特に、シニア・ローンが、米証券法に基づく証券であると見なされない場合、虚偽や不正等に対する対抗措置として米証券法に基づいて証券への投資者が通常利用できる法的保護を、受けられない場合がある。さらに、ファンダメンタルズ分析に基づくか否かにかかわらず、不利益情報の公開および投資家の認識により、薄商いの市場においては特に、ハイ・イールド証券の価値および流動性が低下することがある。ハイ・イールド証券の流通市場の流動性が他の種類の証券の流通市場に比べて低い場合、そのような評価のためにリサーチの量を増やすことが必要になるため、証券の評価が難しくなる場合があり、利用可能な信頼に値する客観的なデータが少ないことから評価において判断の要素が果たす役割が大きくなる場合がある。シニア・ローンへの投資にはリスクを伴うため、当該商品に投資するマスター・ファンドへの投資は投機的であると判断すべきである。

投資者は、マスター・ファンドまたは投資顧問会社が、マスター・ファンドによるシニア・ローンへの投資により、発行体に関する重大な未公開情報であると見なされる情報を取得する場合があることに、留意すべきである。このような場合、かかる発行体の証券の取引が限定されることにより、マスター・ファンドの投資機会が制限されることがある。さらに、投資顧問会社が、シニア・ローンの発行体に関する重大な未公開情報の取得を未然に防ぐよう努める場合がある。その結果、投資顧問会社が、一定の投資機会を見送ったり、シニア・ローンの発行体から取得する情報に関して制限を受けない他の投資家に比べて、不利な状況に置かれる場合がある。

空売りのリスク

マスター・ファンドの空売りおよびショート・ポジション（もしあれば）は特別なリスクにさらされている。空売りは、後日より低い価格で同一の証券を購入することを見込んで、マスター・ファンドが所有していない証券を売却することを意味する。サブ・ファンドは、貸付予約によりショート・ポジションを保有することもでき、または先物契約もしくはスワップ契約によりデリバティブのショート・ポジションを保有することもできる。証券またはデリバティブの価格がその間に上昇した場合は、マスター・ファンドは空売りが開始された時以降の価格の上昇ならびに第三者に支払われる手数料および利息に相当する損失を負担することになる。したがって、空売りは、損失が増大し、投資の実費よりも多額の損失を生じ得るリスクを伴う。これに対して、ロング・ポジションにかかる損失は、証券価格が下落することで生じ、証券価格がゼロ以下に下落することは有り得ないため損失は限定的である。また、空売りまたはショート・ポジションに関係する第三者が契約条件の遵守を怠り、マスター・ファンドに損失をもたらすリスクもある。

中小企業リスク

中小企業が発行する証券への投資は、大企業への投資よりも大きなリスクを伴う。中小企業が発行する証券の価格は、大企業よりも小規模な市場ならびに限られた経営資源および財源により、時として急激かつ予測外に上昇または下落する場合がある。中小企業へのファンドの投資は、そのポートフォリオのボラティリティを高める場合がある。

ソブリン債リスク

ソブリン債リスクとは、ソブリン機関が発行する確定利付商品について、かかる発行体が適時に元本または利息の支払いを行うことができないまたはその意思がないことに起因する債務不履行またはその他の不利な信用事由により、当該商品の価値が下落するリスクをいう。ソブリン機関による債務の適時返済の不履行は、外貨準備高が不足している、または通貨の相対的な価値の変動を十分に管理できないこと、債務返済または経済改革に関する債権者および／または関連する国際機関の要求を満たすことができないまたはその意思がないこと、国内総生産および税収に比べて債務負担の規模が大きいこと、キャッシュ・フローが低下したこと、ならびにその他の政治上および社会上の勘案事項を含むがこれらに限定されない多くの要因に起因しうる。ソブリン債の債務不履行またはその他の不利な信用事由が発生した場合におけるマスター・ファンドの損失リスクは、ソブリン債の保有者としてのマスター・ファンドの権利を行使する正式な求償権または手段が得られる見込みがない場合に高まる。さらに、マスター・ファンドの支配の及ばない事業体および要因により決定されうるソブリン債の再編により、マスター・ファンドが保有するソブリン債の価値が下落するおそれがある。

（中略）

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因

- 受益証券1口当たり純資産価格は、組み入れている有価証券等の価格変動や為替相場の変動等により大きく上下することがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。
- したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- クラスM(米ドル) (助言口座専用)の場合、当該通貨建てでは投資元金を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元金を割り込むことによる損失を被ることがあります。

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業もしくは発行体に影響する要因により下落することがあります。

制裁措置およびその他の同種の措置により直接的または間接的に、マスター・ファンドによる(制裁対象国および他の市場における)証券の売買が制限または停止されること、証券取引の決済が大幅に遅延するか停止されること、ならびにマスター・ファンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがあります。特定の地域における不利な状況が、外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがあります。

<価格変動リスク>

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受けます。組入公社債等の価格の下落は受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となります。

<為替変動リスク>

■クラスM(米ドル) (助言口座専用)

受益証券1口当たり純資産価格の算定は米ドル建てにより行われますので、日本円により投資される場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨受取金額が円貨投資額を下回る場合があります。

■クラスM(日本円) (助言口座専用)

米ドル売り、円買いの為替取引により為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

期限前償還リスク

マスター・ファンドは、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン等の期限前償還リスクを伴う債券等へ投資することができます。一般的に金利が低下した場合、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン等の債券等の期限前償還が増加することにより、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い証券等に再投資せざるを得ない可能性があります。

マスター・ファンドは、格付の低い公社債等も投資対象としており、格付の高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動によりマスター・ファンドのポートフォリオ内の債券、有配当の株券およびその他の組入銘柄の価格が変動するリスクです。例えば、名目金利が上昇すると、マスター・ファンドが保有する特定の特定利付証券の価格が下落する傾向があります。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計といふことができます。比較的長期の残存期間を有する特定利付証券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短

期の残存期間を有する債券よりも変動しやすくなります。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価格が下落します。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債券は、同じデュレーションの他の特定利付証券と比べ、大きな損失を被る可能性があります。

デリバティブ・リスク

デリバティブは、流動性リスク、金利リスク、市場リスク、コールリスク、レバレッジ・リスク、カウンターパーティー・リスク(信用リスクを含みます。)、オペレーショナル・リスク(ドキュメンテーション事項、決済事項およびシステム障害等)、リーガル・リスク(文書の不備、相手方当事者の能力不足または権限不足、および契約の適法性または強制執行力の問題等)ならびにマネジメント・リスク等といった多数のリスクにさらされます。デリバティブにはまた、デリバティブ商品の価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないというリスクも伴います。マスター・ファンドがデリバティブ商品に投資する場合、マスター・ファンドは、投資した元本以上の損失を被る可能性があります。また、適切なデリバティブ取引は、いかなる場合にも行うことができるものではなく、マスター・ファンドが利益を得ている場合において他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に当該戦略が成功するという保証はありません。

レバレッジ・リスク

レバレッジは、マスター・ファンドにより大きなトータル・リターンをもたらす機会を生む一方、損失を増幅することもあります。デリバティブの使用によりレバレッジ・リスクが生ずることもあります。

マネジメント・リスク

マスター・ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされます。投資顧問会社は、マスター・ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用するか、または一定の要因が他の要因よりも重要であると結論づけることがあります。これらが望まれる結果を生むとの保証はありません。

市場混乱リスク

ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱(戦争、テロリズム、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動、外交情勢または制裁措置もしくは他の同種の措置の発動、公衆衛生上の緊急事態(感染症の蔓延、パンデミック(世界的大流行)およびエビデミック(流行)等)ならびに自然/環境災害等から生じるものを含みますがこれらに限りません。)に関連するオペレーショナル・リスクを負い、これら全てが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがあります。

※上記以外のリスク要因および各リスク要因の詳細については、投資信託説明書(請求目論見書)をご参照ください。

(後略)

<訂正後>

(前略)

マスター・ファンドのリスク

サブ・ファンドは、その資産のほぼすべてをマスター・ファンドの受益証券に投資するため、サブ・ファンドへの投資に伴うリスクは、マスター・ファンドが保有する証券その他の投資対象に関連するリスクと密接に関係する。サブ・ファンドがその投資目的を達成する能力は、マスター・ファンドがその投資目的を達成する能力に依存する。さらに、サブ・ファンドの運用成績は、サブ・ファンドが投資するマスター・ファンドの経費に対するサブ・ファンドの負担比率より低下する。マスター・ファンドの投資目的が達成される旨の保証をすることはできない。手数料の免除または費用の払戻しの取決めがサブ・ファンドによるマスター・ファンドへの投資を完全にカバーしない限り、サブ・ファンドの受益者は、サブ・ファンドの直接的な手数料および費用に加えて、マスター・ファンドにより請求される手数料および費用を間接的に負担する。マスター・ファンドが、大きなリターン結果が見込まれる市場をアンダーウエイトとすることで、投資妙味の高い投資機会を逃したり、大幅な下落が見込まれる市場をオーバーウエイトとすることにより、損失を被る可能性がある。

(中略)

コール・リスク

コール・リスクとは、ある発行体が予定より早い時期に確定利付債券を買い戻す(「コール」する)権利を行使する可能性を指す。発行体は、多くの理由(金利の低下、信用スプレッドの推移および発行体の信用力の回復等)により、償還日より前に発行済の証券をコールすることができる。マスター・ファンドが投資した証券を発行体がコールする場合、マスター・ファンドは、最初に投資した全額を回収できないことがあるか、または投資から予想される収益の全額を実現できないことがあり、利回りが

低い証券、信用リスクが高い証券またはその他の不利な特徴のある証券への再投資を迫られることがある。

中国リスク

中国と経済的にリンクされた証券または商品に投資することにより、マスター・ファンドは非米国の証券および新興市場の証券への投資に関連するリスクや、別のリスクを負担する。これらの他のリスクは以下を含む（が、これらに限定されない）。（a）不安定な成長に起因する非効率性、（b）一貫して信頼できる経済および財政の統計が入手できないこと、（c）潜在的に高いインフレ率、（d）輸出および国際貿易への依存（貿易関税、外国向けの投資方法、制裁措置および禁輸措置が強化されるリスクを含む。）、（e）相対的に高水準にある資産価格のボラティリティ、（f）潜在的な流動性不足および限定的な外国（非米国）投資家による利用可能性（制裁措置の結果としてのものを含む。）、（g）地域経済との競争の激化ならびに他の国々との間の地理上およびその他の紛争、（h）特に為替ヘッジ手段の相対的不足および現地通貨から米ドルへの変換能力に対する規制による、為替相場の変動または中国政府もしくは中央銀行による通貨切り下げ、（i）多くの中国企業が比較的小規模であり、業務履歴がないこと、（j）証券市場、保管取り決めおよび商業的法的および規制上の枠組みが発展途上にあること、（k）QFIIプログラムおよび当該投資が行われるその他の市場アクセス・プログラムの規則および規制に関する不確性および変更の可能性、（l）中国政府による経済改革の継続的な実施、（m）中国規制当局が、市場混乱時に中国の発行体の取引を停止する（あるいは当該発行体に取引停止を許可する）ことがあり、当該停止は広範囲に及ぶ可能性があり、市場操作のリスクが上昇すること、（n）中国の発行体の財務諸表の質に関連する異なる規制上および監査上の要件、（o）中国で実施される監査の質を検査する能力、特に公開企業会計監視委員会（「PCAOB」）が中国においてPCAOBに登録している会計事務所を検査するためにアクセスできないことに対する制限、（p）米国当局が非米国企業および非米国人に対して強制的な措置を講ずる能力に対する制限、ならびに（q）法律上の問題における投資家の権利および救済に対する制限。さらに、中国への非米国の投資に対する規制および投資資本の本国送金に対する制限もある。近年、一定の政府機関（米国政府を含む。）が中国（香港およびマカオを含む。）を対象とする制裁措置、貿易制限および投資制限ならびに通知要件を検討し、場合によってはこれらを課し、将来的に追加の制限を課されるか、または報復措置が発動される可能性がある。そのような制限に従うことにより、マスター・ファンドが特定の投資を追求できなくなること、当該投資の完了に遅延もしくはその他の支障が生じること、当該投資に関して政府当局への通知を求められること、不利な条件での投資の売却もしくは凍結が必要となること、パフォーマンスが低い投資対象の売却を行えなくなること、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが投資目的を達成する能力にマイナスの影響が及ぶこと、マスター・ファンドが期日が到来しているはずの支払いを受領できなくなること、マスター・ファンドが対象となる投資家に関する情報の入手を求められること、マスター・ファンドに対するデューディリジェンスおよび他の類似の費用が増加すること、中国関連の投資の評価が困難になること、またはマスター・ファンドがそのような制限がなかった場合よりも不利な条件で投資を完了することを求められることがある。このような結果はいずれも、当該投資に関するサブ・ファンドおよびマスター・ファンドのパフォーマンス、ひいてはサブ・ファンドおよびマスター・ファンドのパフォーマンス全体に悪影響を及ぼす可能性がある。中国および他の一定の国々との関係が複雑で、かつ変化しつつあることを考えると、そのような制限が市況に与える影響を予測することは難しい。米国以外の関係、特に貿易、為替交換および知的財産の保護に関する中国と米国の関係が資本フローおよび事業運営に影響を及ぼす可能性もある。例えば、米国の社会上、政治上、規制上および経済上の状況が米国以外の国の貿易、製造、開発および中国の投資を定める法律および政策の変更を促すことが、中国における特定の投資機会をマスター・ファンドが利用する能力を制限するか、または特定の中国の発行体との取引を制限する可能性があり、その結果、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資のパフォーマンスに悪影響を及ぼすおそれがある。

商品リスク

マスター・ファンドは関連会社を通じた直接的または間接的のいずれかの方法による商品連動デリバティブ商品および商品への投資により、伝統的な証券に投資する場合よりもより大きな価格変動にさらされる。商品連動デリバティブ商品または商品の価額は、全般的な市場変動、外国為替交換レート、商品指数ボラティリティ、インフレの変動、金利、または干ばつ、洪水、天候、家畜病、パンデミック（世界的大流行）および公衆衛生上の緊急事態、出港禁止、需給への課税、戦争、テロリズム、サイバー・ハッキング、経済および政治上の進展、環境上の手続き、関税、備蓄コストの推移、輸送システムの利用可能性、ならびに国際経済、政治および規制の展開など、特定の業界または商品に影響する要因の影響を受けることがある。そうしたセクターにおける商品の価格は、価値や需給の変化および政府の規制方針の変更などの要因により変動する可能性がある。商品および商品連動デリバティブ商品の価値が、市場の不正行為または価格操作のターゲットまたは潜在的なターゲットにされた結果、著しい価格変動に見舞われる可能性もある。

利益相反リスク

ポートフォリオ・マネージャーによるマスター・ファンドまたはサブ・ファンドの運用とその他の勘定の運用との間において、潜在的小および実際の利益相反が随時発生することがある。投資機会がマスター・ファンドおよびポートフォリオ・マネージャーが運用するその他の勘定の双方にとって適している可能性がある場合でも、マスター・ファンドおよびその他の勘定の双方が完全に参加するために十分な数量を利用できるとは限らない。同様に、あるマスター・ファンドおよび別の勘定が保有する投資対象を売却する機会が限定されることがある。投資顧問会社は投資機会を長期にわたり公正かつ公平に配分するために合理的に設計された方針および手続きを採用する。個別の勘定の投資ガイドラインおよびポートフォリオ・マネージャーの投資見通しに基づいて様々な投資戦略にわたって投資機会が配分される。投資顧問会社は、マスター・ファンドおよび一定のプールされる投資ビークルの並列的な運用に起因する潜在的な利益相反（投資機会の配分の問題を含む。）に対処するために設計される、全般的な取引の配分方針を補完するための追加的な手続きを採用する。潜在的小および実際の利益相反は、投資顧問会社の別の事業活動および投資顧問会社が発行体に関する重大な非公開情報を所有する結果として生じることもある。さらに、マスター・ファンドに投資する勘定の投資顧問として投資顧問会社が業務を提供する結果として、潜在的小および実際の利益相反が生じることもある。特に、投資顧問会社は一定の場合に、マスター・ファンドのための投資対象の購入（または売却）と、自身が現在もしくは将来的に投資運用者として業務を提供する相手であるアカウント、投資信託、顧客もしくは仕組み商品または自身の投資信託、顧客もしくは関係会社のために同一の投資対象の売却（もしくは購入）を同時に行うこと、ならびにそのような状況下でクロストレード（派生取引のノベーション等の同種の取引を含む。）を締結すること（流動性が低い、もしくは評価が難しい可能性がある証券もしくはその他の資産に関する場合を含む。）を予定している。本書の「第三部 特別情報 管理会社の概況 4 利害関係人との取引制限」の「クロストレードに関する利益相反」を参照のこと。加えて、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の懸案事項により、投資顧問会社が一定の投資対象を制限したり、それらへの参加を禁止することもある。

偶発転換証券

偶発転換証券（CoCos）には満期の定めがなく、完全な裁量によるクーポンを有し、通常は劣後債務証券の形で発行される。CoCosは一般的に、規制資本の基準値または発行体の継続的な存続可能性に関連する規制上の措置に関連する一定のトリガー事由（以下「トリガー」という。）の発生時に、株式に転換されるかまたは元本を減額される（ゼロになる場合を含む）。その結果、マスター・ファンドによるCoCosへの投資は、発行体または規制当局が発行体による損失および全額損失のリスクの吸収を助けた

めに、クーポン（すなわち利息）の支払いを取り消す可能性があるリスクを負担する。このような事由が発生した場合、投資家が証券の元本金額を返済される権利を必ずしも有しているとは限らない。また、投資家が当該証券の利払いまたは配当金を回収できるとは限らない。マスター・ファンドによるCoCosへの投資は、発行体がトリガー事由より前に清算、解散または清算される場合に、マスター・ファンドの権利および請求権の優先順位が一般的に、当該発行体の他の債務の保有者の請求権よりも低くなり、かつCoCosの優先順位も発行体の他の債務および証券より低いものとして取り扱われる可能性があるリスクも負担する。また、マスター・ファンドが保有するCoCosがトリガー事由の発生後に発行体の転換先の株式に転換される場合、債務から株式の転換を理由としてマスター・ファンドの保有分の優先順位がさらに低くなるおそれがあるか、または一定の状況（財政悪化もしくは規制上の介入の期間等）においてマスター・ファンドによる投資が発行体の株式よりも不利な取扱いを受けるおそれがある。一定の状況においては、転換先の株式が価値を有する可能性があっても、CoCosの元本がゼロまで減額されることがある。さらに、CoCosへの投資の価値を予測することはできず、多くの要因およびリスク（金利リスク、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを含む。）から影響を受ける。マスター・ファンドによるCoCosへの投資の結果、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが損失を被ることがある。

転換証券のリスク

転換証券は、所定の価格もしくは割合で発行体の普通株式（または現金もしくは同価値の証券）に転換または交換できる債券、優先株式もしくはその他の証券である。満期を迎えるか、または転換、交換もしくは償還が行われるまで、転換債務証券は利息を支払い、転換優先株式は配当を支払う。転換証券の市場価格は、金利の上昇時には下落し、金利の低下時には上昇する。ただし、転換証券の市場価格は、発行体の株価が転換証券の「転換価格」に近づくかそれ以上となる場合、当該発行体の普通株式の市場価格を反映することが多い。転換価格とは、転換証券が株式に交換される場合の事前に決められた価格をいう。発行体の財政状態が著しく悪化した場合、一定の種類の転換証券の評価が低下するか、またはその評価がすべて失われることがある。転換先の普通株式の市場価格が下落すると、転換証券の価格はその利回りからの影響を受けやすくなる。したがって、転換証券の価格は、転換先の普通株式と同程度には下落しない。発行体が清算される場合、転換証券の保有者は、その発行体の普通株式の株主よりは債権の優先順位が高いが、優先債務（証券）の保有者よりは優先順位が低い。したがって、転換証券は一般に、普通株式よりはリスクは低く債務よりはリスクが高い。

合成転換証券は、従来型の転換証券の2つの主要な特徴（すなわち利息を生み出す構成要素および株式を取得する権利）を有する別々の証券の組み合わせたものである。合成転換証券は部分的に、普通株式を買い付けるためのワラントもしくはオプション（または株価指数のオプション）への投資を通じて取得することが多く、したがってデリバティブに関連するリスクを負担する。合成転換証券はそれぞれが自らの市場価値を有する2つもしくはそれより多い別々の証券または商品から構成されるため、合成転換証券の価値は市場の変動に対して従来型の転換証券とは異なる反応を示す。転換のための要素は一般的に、一定の行使価格で普通株式を買い付けるワラントもしくはオプションまたは株価指数のオプションに投資することにより実現するため、合成転換証券はデリバティブに関連するリスクを負担する。また、転換先の普通株式の価値または転換のための要素に伴う指標の水準がワラントまたはオプションの行使価格を下回る場合、当該ワラントまたはオプションがすべての価値を失うおそれがある。

信用リスク

確定利付証券（貸付証券の担保のために購入された証券を含む。）の発行体もしくは保証人、デリバティブ契約もしくはレポ契約の相手方当事者、組入証券の借主または担保の発行体もしくは保証人が適時に元本および／または利息の支払、またその他義務を履行できないもしくは履行しようとしなかった場合、または（市場参加者、格付機関、値付業者などにより）履行できないまたは履行しようとしなかったとみなされる場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは、損失を被る可能性がある。金利が変動

している（とりわけ金利上昇時の）市場環境においては、当該発行体、保証人または相手方当事者が履行しようとしないうち、または履行できないリスクが高まることがある。サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券または証券の発行体の信用格付の引下げは、その価額を下落させる可能性がある。証券は、信用リスクの程度（多くの場合信用格付に反映される。）の変更による影響を受ける。平均信用度等の指標が、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの正確な信用リスクを正確に反映していないことがある。これは、特に、サブ・ファンドを構成する証券に付与される信用格付が非常に幅広い場合に当てはまる。したがって、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、一定の信用度があることを示す平均信用格付が付与されていても、実際には、かかる平均が示すよりも大きな信用リスクにさらされる場合がある。信用リスクは、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドがサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの運用に関してレバレッジまたはデリバティブを利用する場合はより大きくなり、当該取引の相手方当事者が当初証拠金もしくは変動証拠金を提供しない場合（または一定の基準額を下回る金額しか提供されない場合）に増大する。地方債は、訴訟、法律制定その他の政治的事情、地域経済状況または発行体の倒産のために発行体の元本および／または利息の支払能力に重大な影響を及ぼす可能性があるというリスクにさらされる。発行体の課税当局が保証する債券は、発行体が収益を増やすために増税もしくはそれ以外の方法を取る発行体の権限に対する制限に服することがあるか、または法令上の予算もしくは政府による支援に依拠することがある。一定の債務証券は、発行体の課税当局ではなく、特定のプロジェクトまたは資金源から得る収益のみにより保証されるため、債務不履行のリスクが高まる可能性がある。金利の上昇または高金利により、発行体または相手方当事者が債務のローリングまたは借換えを行うことができない場合においては特に、発行体または相手方当事者の信用力が悪化することがある。マスター・ファンドが投資するいずれかの発行体の信用格付が（市場参加者、格付機関、価格設定業者またはその他のいずれによるかを問わず）実際に悪化するかまたは悪化する可能性がある場合、マスター・ファンドの投資が悪影響を受ける可能性がある。信用リスクには、信用スプレッドのリスク、すなわち投資のデフォルト・リスクが一般的に高いと市場が判断する場合に信用スプレッド（すなわち、実際のまたは予想される信用格付の違いに起因する証券間の利回り格差）が拡大するリスクが含まれる。信用スプレッドが拡大すると、マスター・ファンドによる投資の市場価値が低下する可能性がある。低格付の証券および格付を付与されていない証券のほうが、投資適格証券に比べて信用スプレッドが拡大することが多い。また、信用スプレッドの拡大局面においては、一般的には償還残存期間が長い証券のほうが市場価格の下落幅が大きくなる。さらに、信用スプレッドのデュレーション（信用スプレッドのリスクの尺度）が金利のデュレーションと大幅に異なる可能性がある（例えば変動金利債券においては、信用スプレッドのデュレーションが通常、金利のデュレーションよりも大きくなる。）。マスター・ファンドは、金利のデュレーションが小さい場合であっても、例えばデリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ等）の利用を通じてポートフォリオの信用スプレッドのデュレーションを引き上げることができる。ポートフォリオの信用スプレッドのデュレーションは場合により、金利のデュレーションと大きく異なることがある。

為替リスク

マスター・ファンドが米国以外の通貨、米国以外の通貨建てで取引されるか収益を受け取る証券、または米国以外の通貨へのエクスポージャーを伴うデリバティブまたは他の商品に直接投資を行う場合、当該通貨の価額が米ドルに対して下落するリスクにさらされ、また、ヘッジを行っている場合には、米ドルの価額がヘッジされている通貨に対して下落するリスクがある。マスター・ファンドは為替エクスポージャーを米ドルにヘッジしようとする試みがあるが、通貨変動の影響の低減に成功するとは限らない。マスター・ファンドがある通貨から別の通貨へのヘッジを行う場合もある。さらに、マスター・ファンドによる為替ヘッジの利用が成功するとは限らず、当該戦略の利用がサブ・ファンドの潜在リターンを低下させる可能性がある。

米国以外の為替レートは、金利またはインフレ率の変動、国際収支および政府の財政黒字もしくは財政赤字、米国または同国以外の政府、中央銀行もしくは国際通貨基金等の国際機関による介入（もしくは介入の失敗）または米国もしくは同国以外の通貨統制その他の政治的展開を含む多数の理由により、短期間でも相当変動する。その結果、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが米国以外の通貨および／または米国以外の通貨建て証券に投資するか、またはそれらのエクスポージャーを有する場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドのリターンが減少することがある。マスター・ファンドが非米国通貨に投資するか、または新興市場国と経済的に結びついている外貨の取引を行う場合には、為替リスクが特に上昇する可能性がある。これらの為替取引により、米国以外の先進国の通貨に投資するか、もしくは非米国の先進国と経済的に結びついている外貨を取引するリスクとは異なるか、またはそれより大きい市場リスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク、法的リスク、政治リスクおよびその他のリスクが生じるおそれがある。ある国の政府または銀行規制当局による通貨の切下げが、当該通貨建てのあらゆる投資の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。米ドルで評価されない証券を売買するための通貨の交換により発生する費用や、通貨の交換を行うマスター・ファンドの能力を制限するか、またはその他の方法で遅延させる通貨制限、為替管理規制または政府の規制により、マスター・ファンドが悪影響を受けるおそれもある。

サブ・ファンドまたはそのクラス（該当する場合）は、為替レートの変動による損失リスクを軽減するために通貨へのエクスポージャーをヘッジすることがある。かかるサブ・ファンドまたはクラスは、かかるサブ・ファンドまたはクラス（該当する場合）の表示通貨の値動きを他の通貨に対してヘッジする予定である。かかるサブ・ファンドまたはクラスが常にヘッジされ、または投資顧問会社がヘッジの活用成功する保証はない。為替取引を行うサブ・ファンドのいずれかのクラスに関して、かかる為替取引の効果は明確にかかるサブ・ファンドの当該クラスに帰属するものであり、かかる為替取引により生じるあらゆる費用および利益／損失は当該クラスが負担するものとする。かかるサブ・ファンドまたはクラスの表示通貨が基準通貨および／または当該サブ・ファンドもしくはクラスの一部もしくはすべての資産の表示通貨に対して下落する場合、ヘッジ戦略の活用は、サブ・ファンドまたはクラスの受益者の利益を著しく制限することがある。

マスター・ファンドが、新興国と経済的に結びついている米国以外の通貨に投資を行い、または当該通貨の取引を行う場合、為替リスクは特に高くなる。そうした通貨取引は、米国以外の先進国の通貨への投資や米国以外の先進国と経済的に結びついている通貨の取引を行う場合とは異なる市場リスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク、法的リスク、政治的リスクおよびそれ以外のリスクや、より重大なリスクを伴うことがある。

サイバーセキュリティのリスク

業務におけるテクノロジー（クラウド・ベースのテクノロジーを含む。）の利用がより一般的かつ相互接続的になってきたことに伴い、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドがサイバーセキュリティの侵害に起因するオペレーショナル・リスクおよび情報セキュリティのリスクの影響を受けやすくなっている。サイバーセキュリティの侵害は、意図的または意図的ではないサイバー上の事由の双方を指し、とりわけ、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドの機密情報を喪失するか、データを破損および／もしくは破壊されるか、または業務運営能力を喪失するか、結果として機密情報の不正な公表もしくはその他の悪用という結果が生じるか、さもなければ通常の事業運営を妨げられることがある。地政学的な緊張により、特にサイバーセキュリティ攻撃を利用して損害を与えること、または地政学上の敵に対して有利な状況を作り出すことを望む、国家または国家を後盾とする組織からの攻撃を中心とする意図的なサイバーセキュリティ攻撃の規模および巧妙度が、増大するおそれがある。サイバーセキュリティの侵害には、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドを支えるデジタル情報システムへの（「ハッキング」、ランサムウェアまたは悪質なソフトウェアのコーディング等を通じた）不正アクセスまたはサービス拒否（DoS）攻撃（対象ユーザーによるネットワーク・サービスの利用を不能とするた

めの行為等）が含まれることがあるが、PIMCOの人材による意図的もしくは意図的ではない有害な行為に起因する場合もある。さらに、PIMCOまたはサブ・ファンドもしくはマスター・ファンドに業務を提供する第三者としての業務提供者（ベンダー、助言者、副助言者、管理事務代行会社、名義書換事務代行会社、規制当局、保管会社、登録オペレーター、販売会社およびその他の第三者である当事者を含むがこれらに限定されない。）、取引の相手方当事者およびサブ・ファンドもしくはマスター・ファンドが投資する発行体が関わるサイバーセキュリティの侵害により、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが直接的なサイバーセキュリティの侵害に伴うリスクと類似のリスクの多くを負担する場合もある。また、PIMCOまたはそのサービス提供者による在宅勤務の取決めにより、上記のリスクすべてが増大し、データおよび情報の利用可能性を巡る懸念がさらに生じ、サブ・ファンド、マスター・ファンド、PIMCOまたはそのサービス提供者が業務上の混乱の影響を受けやすくなるおそれがあり、これらがいずれも当該者の業務に悪影響を及ぼすおそれがある。

サイバーセキュリティの欠陥または侵害によりサブ・ファンドおよびその受益者が金銭的な損失を被る可能性がある。例えば、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する取引の相手方当事者または発行体を巻き込むサイバーセキュリティの欠陥または侵害が、当該相手方当事者または発行体に悪影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資が価値を失うおそれがある。これらの欠陥または侵害が事業運営の混乱を招くおそれもあり、その結果、財務上の損失、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが純資産価値の算出、株主の取引の処理もしくはそれ以外の場合における株主との事業上の取引を行う能力が損なわれること、取引の障害、適用ある機密保持およびその他の法律への違反、規制上の罰金、罰則、第三者からの訴訟の請求、風評被害、払戻もしくはその他の補償費用、法令遵守およびサイバーセキュリティのための追加のリスク管理費用ならびにその他の悪影響が生じる可能性がある。さらに、将来にサイバー上の事由を阻止するために多額の費用が発生する可能性がある。

コンピュータ技術およびデータ分析の進歩に伴い、特に取引決定能力における自律性の水準を高めることに関して、機械主導型の、人工知能による取引システムに向かう傾向がある。金融市場の規制当局は、投資活動に対する人工知能による潜在的な影響にますます注目し、取引業務における人工知能の利用に影響を及ぼす規制を発令する可能性がある。このような規制が、規制当局が意図するとおり金融市場に影響を及ぼすとは限らない。また、人工知能およびその他の技術が進化する結果としてエラー、欠陥またはセキュリティの脆弱性が生じる可能性があり、これらが検出されないままになりかねない。そのような取引およびその他の技術の潜在的なスピードにより、そのような事象が人間による管理の介入を阻害または阻止するように設計された他の人工知能システムから発生する場合には特に、そのような事象による影響が増大するおそれがある。

投資顧問会社は、一般的なオペレーショナル・リスクの場合と同様に、サイバーセキュリティに伴うリスクの低減のために設計された事業継続計画およびリスク管理システムを確立している。ただし、これらの計画およびシステムには本質的な制限がある（将来的に別のまたは未知の脅威が生じかねないことを主因に、一定のリスクがまだ特定されていない可能性があるという点を含む。）。そのため特に、サブ・ファンドもマスター・ファンドも、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する発行体、取引の相手方当事者または第三者としてのサブ・ファンドまたはマスター・ファンドに対する業務提供者のサイバーセキュリティ・システムの直接的な管理を行っていないことから、かかる措置が成功するとの保証はない。このような企業はサイバー攻撃および不正アクセスを適宜獲得するためのその他の試みを経験済で、不正アクセスを獲得するためのこのような攻撃またはその他の試みが及ぼす影響を防ぐかまたは低減するための努力が実を結ぶとの保証はない。サイバーセキュリティの侵害が見過ごされるかもしれないリスクも存在する。サブ・ファンドまたはマスター・ファンドおよびその受益者は、サブ・ファンドまたはマスター・ファンド、その業務提供者、取引の相手方当事者またはサブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する発行体に関連するサイバーセキュリティの侵害の結果として損失を被る可能性がある。

デリバティブ・リスク

デリバティブおよび他の同種の商品（総称して「デリバティブ」という。）は、その価値が原資産の価値、参照レートまたはインデックスに依拠、由来する金融商品である。マスター・ファンドが活用する多様なデリバティブ商品については、本書の「第12（2）投資対象」を参照のこと。マスター・ファンドは、原資産のポジションの代用として、例えば発行体、イールドカーブのポジション、インデックス、セクター、通貨および／もしくは地域のエクスポージャーを得るために、ならびに／または、金利リスク、信用リスクまたは為替リスク等の他のリスクに対するエクスポージャーを管理する（引き上げもしくは引き下げのいずれかを意味することがある。）戦略の一環としてデリバティブを活用することがある。マスター・ファンドは、またレバレッジのためにデリバティブを活用することがあるが、この場合、レバレッジ・リスクを伴うことがある。一部のケースでは、マスター・ファンドが無制限の損失を被る場合がある。デリバティブおよび他の同様の商品の利用により、マスター・ファンドの投資リターンが、マスター・ファンドが保有していない資産の運用実績に影響され、その結果、マスター・ファンドの投資エクスポージャーの合計が組入銘柄の価値を上回る可能性がある。

デリバティブへの投資が、デリバティブを購入するおよび／もしくは引き受ける（売却する）形で行われることがあるか、ならびに／または、そうでない場合にマスター・ファンドがデリバティブ取引に基づく債務者になることがある。これらの取引により、マスター・ファンドのためのプレミアムまたはその他のリターンの形で短期的なキャピタルゲインが生じることがある（これらがマスター・ファンドにより支払われる分配金またはマスター・ファンドの利回りを支え、構成し、および／または引き上げる可能性がある。）が、そのような当該時の利益またはその他の収益を大幅に上回る損失のリスクが生じる。例えば、コール・オプションの引き受けのために受領するプレミアムが、コール・オプションが行使される場合にマスター・ファンドが被る損失を下回る場合があり、マスター・ファンドが債務者であるデリバティブ取引により、当初は利益が生じる可能性があるとしてもレバレッジによる損失が生じるおそれがある。マスター・ファンドが支払う分配金または分配金の割合がマスター・ファンドのトータル・リターンまたは全体のパフォーマンスであるとみなすべきではない。マスター・ファンドが逆方向のデリバティブ取引を行うこと、またはそうでなければ逆方向のポジションをとることがある。

マスター・ファンドがデリバティブ商品を使用する場合、証券への直接投資および他の伝統的な投資に伴うリスクとは異なり、かつその場合より大きいリスクを伴う。デリバティブは市場のエクスポージャーを高めることがあり、流動性リスク（高度にカスタマイズされたデリバティブの場合に増大する可能性がある。）、金利リスク、市場リスク、コール・リスク、レバレッジ・リスク、カウンターパーティー・リスク（信用リスクを含む。）、オペレーショナル・リスク（ドキュメンテーション事項、決済事項およびシステム障害等）、リーガル・リスク（文書の不備、相手方当事者の能力不足または権限不足、および契約の適法性または強制執行力の問題等）、マネジメント・リスク等といった多数のリスク、適用ある規制要件の変更から発生するリスク、証拠金の要求の変動から発生するリスクおよびミスマッチングまたはバリュエーションの複雑性から発生するリスク（評価が適切に行われないリスクを含む。）、政治リスク、裏付資産、参照金利もしくは指数に伴うリスクまたは制裁に伴うリスクにさらされる。デリバティブにはまた、デリバティブ商品の価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないリスクも伴う。マスター・ファンドがデリバティブ商品に投資する場合、マスター・ファンドは、投資した元本以上の損失を被る可能性があり、デリバティブにより、市況が通常ではないまたは極端な時を中心に、マスター・ファンドのボラティリティが上昇することがある。一定のデリバティブにおいては、当初投資額の規模に関係なく、無制限の損失を被る可能性がある。マスター・ファンドが資産の分別管理を利用することができ、担保の提供をリスク管理または他の目的のためになお利用することができる。マスター・ファンドがポジションを清算するための現金を得るために追加の現金の保有または他の投資対象の売却を迫られることがあり、また、デリバティブの評価額の推移により、証拠金の受渡またはマスター・ファンドのための支払義務の決済が生じることがある。また、適切なデリバティブ取引は、いかなる場合にも行うことができるものではなく、マスター・ファン

ドが利益を得ている場合において他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に当該戦略が成功するとの保証はない。さらに、マスター・ファンドによるデリバティブの利用が、受益者により支払われる税額を増額また上昇させる場合がある。さらに、マスター・ファンドがデリバティブ取引を利用することにより、受益者が支払うべき税額が増額され、または繰り上がることがある。中央清算のデリバティブ取引に付与される保護の多くが中央清算機関で決済されない店頭取引（「OTC」）デリバティブには適用されないので、中央清算機関で決済されないOTCデリバティブは、取引相手方が契約上の義務を履行しないというリスクを抱える。取引所においてまたは中央清算機関を通じて取引されるデリバティブまたは他の類似の投資の主な信用リスクはマスター・ファンドの清算ブローカーまたは清算機関の信用力による。

中央清算機関で清算されるデリバティブはなお、異なるリスク（中央清算機関およびその会員の信用力を含む。）を負担する。

また、取引所で取引されるデリバティブ取引は、取引所がデリバティブ取引の1日の値動きの最大値を制限し、上限に達した銘柄の取引を制限または停止するリスクを負担する。このような制限は、ある特定の取引日における契約上の値幅の定めに過ぎないので、当該制限が不利なポジションの清算を妨げるために機能する場合があるという理由から潜在的な損失を制限するわけではない。取引がほとんどないか、または全くなくても、数日間連続して1日の値幅制限に達する可能性がある。

デリバティブ商品のための市場への参加には、かかる戦略を利用しない場合にマスター・ファンドが負担しなかったはずの投資リスクおよび取引コストを伴う。デリバティブ戦略の遂行を成功させるために必要とされる技術は、その他の種類の取引に必要とされる技術と異なる場合がある。マスター・ファンドが有価証券、通貨、金利、カウンターパーティーまたはデリバティブ取引に伴うその他の経済的要因の評価および/もしくは信用性の予測を誤った場合、マスター・ファンドがかかるデリバティブ取引を行っていないければマスター・ファンドの運用成績は上昇していたということがあるかもしれない。特定のデリバティブ商品またはその他の同種の投資対象に伴うリスクおよび契約上の債務を評価する際には、デフォルトまたは終了事由の場合を除き、マスター・ファンドおよびそのカウンターパーティーの双方が合意する場合でなければ特定のデリバティブ取引を修正または終了できないデリバティブ取引もあれば、マスター・ファンド関連事由またはカウンターパーティー関連事由が発生した場合にカウンターパーティーまたはマスター・ファンド（場合による。）が終了することができるデリバティブ取引もあり、かかる修正や終了により、マスター・ファンドとカウンターパーティーとの間で締結されたデリバティブ取引の市場価値に応じてマスター・ファンドに損失または利益が生じる可能性がある点に留意することが肝要である。また、かかる早期終了により、課税事由が発生し、課税目的による利益または損失の認識が早期に行われる場合がある。したがって、マスター・ファンドは、その予定上の終了日または満期日より前にデリバティブ取引に伴うマスター・ファンドの債務またはマスター・ファンドのリスクに対するエクスポージャーを、修正、清算または相殺できない場合があり、これにより、マスター・ファンドがボラティリティの上昇および/または流動性の低下にさらされる可能性がある。マスター・ファンドが、終了日または満期日より前にデリバティブ取引に伴うマスター・ファンドの債務またはマスター・ファンドのリスクに対するエクスポージャーを、修正、清算または相殺できない場合があり、これにより、マスター・ファンドがボラティリティの上昇および/または流動性の低下にさらされる可能性がある。特定の契約の満了または終了時に、マスター・ファンドが同様の契約の締結によりデリバティブ商品によるマスター・ファンドのポジションの構築を意向している場合であっても、元々の契約のカウンターパーティーが新規契約の締結を望まない場合や、他に適切なカウンターパーティーを確保できない場合は、かかるポジションを構築できないおそれがあり、このような場合、マスター・ファンドが一定の望ましい投資エクスポージャーを維持することができない、または他の投資ポジションもしくはリスクをヘッジすることができない可能性があり、その場合、マスター・ファンドが損失を被るおそれがある。さらに、かかる特定の契約の満了または終了後、マスター・ファンドは、追加のデリバティブ取引を行うカウンターパーティーがより少なくなる場合があり、その場合、一または複数の

カウンターパーティーに対するカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーがより大きくなる可能性があるとともに、一定のデリバティブを締結するコストが増加する可能性もある。このような場合、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドが損失を被るおそれがある。

（中略）

デリバティブ市場の規制が時間とともに強化されているため、デリバティブ市場の将来的な追加規制により、デリバティブのコスト負担が増加する、デリバティブの利用可能性が制限される、またはデリバティブの価値もしくはパフォーマンスに別の形で悪影響が及ぶおそれがある。このような不利な進展により、マスター・ファンドのデリバティブ取引の効果が損われ、マスター・ファンドのデリバティブ戦略の利用が阻害されること、またはサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの運用実績が悪影響を受ける、およびサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの価値が低下する可能性がある。

デリバティブ取引が執行される市場の一部が、「店頭取引」または「ディーラー間取引」市場となる場合がある。当該市場への参加者は、基本的に、取引所ベースの市場の会員のような信用評価および規制監督下にはない。そのため、マスター・ファンドは、取引当事者がカウンターパーティーの信用力または流動性の問題を理由として取引条件に従った取引決済を行わないリスクにさらされる。取引所で取引されるデリバティブの主な信用リスクは、取引所自体または関連する決済ブローカーの信用度である。また、当該市場が、取引ベースの市場に存在するような、市場参加者間の対立の迅速な解決に向けて確立された規則や手続きを備えていないため、（誠実か不誠実かを問わず）契約条件を巡る対立の結果として決済が遅延する可能性もある。これらの要因により、代替取引またはその他の手段が講じられる場合でも不利な市場動向によりファンドが損失を被るおそれがある。このような「カウンターパーティー・リスク」は、スワップにおいても存在し、イベントの発生が決済を妨げるような償還残存期間が長い取引や、マスター・ファンドが単一のカウンターパーティーまたは小規模なカウンターパーティーのグループとの取引に集中する場合に、増大する可能性がある。

（中略）

エマージング市場リスク

米国外への投資リスクは、エマージング市場証券にマスター・ファンドが投資する場合、とりわけ高くなる。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券および商品に対する投資に伴うリスクと異なる、または場合によってはより大きい、市場、信用、通貨、流動性、ボラティリティ、法的、政治的、テクニカル的、ヘッドライン上、評判上およびその他のリスクをもたらすことがある。マスター・ファンドが特定の地域、国または国の集合体と経済的な関係があるエマージング市場証券またはその他の投資証券に投資する限度で、マスター・ファンドは、当該地域、国または国の集合体に不利な影響を及ぼす政治的、社会的、環境的および衛生的な事象に対して敏感に反応することがある。経済的、事業的、政治的および社会的な不安定さが、先進国市場の有価証券に対するものとは異なる、時により深刻な影響をエマージング市場の有価証券に与えることもある。エマージング市場証券の複数の資産クラスへ集中して投資を行う限度で、マスター・ファンドは、エマージング市場証券全体に不利な状況下において、損失を低減する能力を制限されることがある。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券に比べて、変動が大きく、流動性が低く、価格評価が難航する場合がある。エマージング市場は基本的に、先進国ほど規制、開示、法的、会計、記録保持および金融報告のシステムが整備されていないため、相場操縦が行われる可能性が高まること、または投資家が利用できる財務情報の範囲およびクオリティが下がることがある。エマージング市場国の政府はより発展している国々に比べて、安定していないことが多かったり、企業、産業、資産および外国人の持株比率に関して超法規的対応を取る可能性が高くなる傾向がある。さらに、投資家がエマージング市場の発行体に対して訴訟を提起もしくは判決を強制執行すること、またはかかる判決を実行もしくは強制執行するために必要な情報を取得すること、または外国の規制当局が当該発行体に対する強制措置を執行することがより難しくなることがある。さらに、米国の取引所に証券を上場している非米国企業は、米国の会計基準および監査人の監督要件を充足しない場合に上場を廃止されることがあり、そうすると証券の流動性および

価値が低下することがある。エマージング市場は詐欺、汚職、マネーロンダリングおよび経済制裁のリスクからも影響を受けやすいため、その結果、当該地域における、または当該地域に関する投資の価値、流動性および取引可能性に関して商業的にマイナスの影響を受けるおそれがある。マスター・ファンドは、その価値またはリターンがエマージング市場証券の価値またはリターンに連動しているデリバティブまたはその他の証券もしくは商品に投資する場合に、エマージング市場リスクを負担する。エマージング市場の有価証券の取引および決済のための仕組みおよび手続きは、未成熟で透明性が低いため、取引の決済に時間がかかることがある。金利の上昇と信用スプレッドの拡大とが相俟って、エマージング市場の債務の評価額にマイナスの影響が及び、発行体の資金調達コストが上昇する可能性がある。このようなシナリオにおいては、エマージング市場の発行体は債務を返済できず、エマージング市場債務の取引市場の流動性は低下し、投資しているマスター・ファンドはいずれも損失を被る可能性がある。一部のエマージング市場の経済は、特にある一定の産業またはセクターのリスクを負担しているか、またはその影響を受けやすいことがあり、そのために当該エマージング市場の発行体および／または証券が当該産業またはセクターの業績から受ける影響が大きくなる可能性がある。

エクイティ・リスク

エクイティ証券は、発行体の所有権または所有権を取得する権利を表す。エクイティ証券は、普通株式、優先株式、転換株およびワラントを含むがこれらに限定されない。普通株式や優先株式などのエクイティ証券の価格は、実際のもしくは予想される経済情勢の悪化、企業収益の見通しの修正、インフレ、金利もしくは為替レートの変動または投資家心理の冷え込みなど、特定企業に関連しない市場全体の状況により下落する。また、労働力不足や生産コストの増加、同一業種内における競合など特定の業種に影響する要因によっても下落する。逆に、ある発行体または産業に影響を及ぼす財政状態の変化またはその他の事由が、証券市場全体に悪影響を及ぼす可能性がある。エクイティ証券は一般に、確定利付証券に比べ価格変動が大きい。こうしたリスクは一般に、破綻危機に陥っている企業へのエクイティ投資で拡大する。

（中略）

地政学的な紛争のリスク

地政学的な紛争、戦争またはテロ活動の発生が予測できない様々な形で市場に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2022年2月のロシアによる大規模なウクライナ侵攻の後、ロシアならびにロシアのウクライナ侵攻に物質的援助を行っていたとみなされたその他の国、個人および事業体が、米国を含む世界中の国々による経済制裁および輸出入規制の対象になった。このような措置がロシア、ベラルーシおよびその他の証券および経済に悪影響を及ぼし、今後も及ぼす可能性がある。追加の例に含まれるものとしては関税の引き上げ、貿易制限またはその他の報復措置という結果を生み出しかねない貿易紛争を巡る懸念の高まりが挙げられるが、これらに限定されない。地政学的な紛争および関連する市場への影響の範囲、期間および影響を評価することは難しいが、重大になる可能性があり、地域経済および世界経済ならびに一定の証券およびコモディティ（石油、天然ガス、スチールおよびアルミニウム等）のための市場や、その他のセクター、ならびにマスター・ファンドの投資に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場における政府介入

世界中の政府、準政府機関および規制当局はこれまで、様々な財政政策および金融政策の大幅な見直し（企業および金融市場への直接的な資金注入、景気対策および金利の変更を含むがこれらに限られない。）により深刻な経済の混乱に取り組んできた。過去に講じられたか、または（米国内もしくは世界中の影響を受ける他の国々における）将来の事象に関連する当該措置が十分であるという保証はなく、意図した効果を発揮するという保証もない。また、そのような措置の予想外のまたは迅速な撤回により、市場の低迷、混乱、変動およびインフレを招き、これらがサブ・ファンドおよびマスター・ファン

ドの投資に悪影響を及ぼしかねない。さらに、米国連邦、州、およびその他の政府、それらの規制機関または自主規制機関は、予見不可能な方法で、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する金融商品またはかかる金融商品の発行者に関する規制に影響を及ぼす措置を講じることがある。また、法令上の規制により、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドに対する規制方法が変更されることがある。かかる法令上の規制は、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資目的を達成する能力を制限または阻害する可能性がある。また、このような法律や規制は、市場、制度および財政を強化することを目的としているが、予測できない形でサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの費用およびファンドの投資対象の価値に影響を与えることがある。

政府および規制当局の現在の方向性が、ミューチュアル・ファンドによる一定の市場への参加を妨げる可能性がある金利の引き上げ、金融規制の強化を通じて市場の流動性、市場の回復力および資金供給量を低下させる効果を及ぼすことがある。低金利（またはマイナス金利）の時期にサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの利回り（またはトータル・リターン）が低下することもあれば、ゼロを割り込むこともある。超低金利またはマイナス金利により、金利リスクが上昇することがある。米連邦準備制度理事会が金利を歴史的な低水準から引き上げ、今後も利上げを継続する意思を示しているため、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが金利リスクの水準の高止まりから影響を受けることがある。米連邦準備制度理事会が利上げを継続する範囲で、金融システム全体で金利が上昇しかねないリスクがある。金利の推移により、市場に予測できない影響を及ぼすこと、市場のボラティリティを結果的に高めること、ならびにサブ・ファンドまたはマスター・ファンドがこのような金利および/またはボラティリティの影響を受ける範囲でサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのパフォーマンスが低下することがある。政府の政策、インフレ、経済、債券市場等の要因が金利および利回りに影響を与える可能性がある。

また、政府または政府機関は、金融機関または他の機関から不良資産を取得し、それらの機関の持分を取得することがある。かかるプログラムはサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの保有するポートフォリオの流動性、評価および運用実績に対してポジティブまたはネガティブな影響を及ぼすことがある。さらに、不安定な金融市場により、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドは、より大きな市場リスクおよび流動性リスクならびにそれらが保有する組入れ金融商品の評価における潜在的な問題にさらされる可能性がある。マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、保有するポートフォリオの流動性の査定手続および市場価格を容易に入手できない金融商品の評価手続を確立している。投資顧問会社は進展を監視し、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドをサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資目的の達成と合致する方法で管理するよう努めるが、それが成功するという保証はない。

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの保有銘柄の価値はまた、通常、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが投資を行う市場の予知できない脆弱さに基づく局地的、米国全体またはグローバルな経済的混乱のリスクを負っている。そうした混乱が生じた場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する証券の発行体が資産価値を大幅に低下させ、事業を中断することもあり得る。また、政府支援を受け、事業活動の大幅な制限その他の介入を招くことも考えられる。さらに、米国政府が先物市場の混乱に介入するか否かは不確実であり、そうした介入があった場合の影響については予測できない。企業はリスク管理プログラムを通じて将来の不確実性を認識し管理することはできるが、発行体は将来の金融の減速による影響のために備えることは難しい。

（中略）

ハイ・イールド債リスク

ハイ・イールド証券および同等の信用度の格付のない証券（一般に「ジャンク債」と称される）に投資するファンドはかかる証券に投資しない他のファンドに比べて、より大きな市場リスク、信用リスク、コール・リスクおよび流動性リスクにさらされる。これらの証券は格付機関により、発行体が元本および利息を継続して支払うことができる能力に関して、極めて投機的であると考えられ、他の種類の証券よりも価値の変動が大きい場合がある。経済的な低迷または個別企業の動向が、これらの証券の市

場に悪影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが有利な時期および価格でハイ・イールド証券を売却する能力を低下させる可能性がある。経済的な低迷により、一般的に、不払い率が上昇し、ハイ・イールド証券の市場価値が、債務不履行が発生するよりも前に大幅に下落する場合もある。債務不履行になっているか、または破産している発行体の破綻証券をマスター・ファンドが購入できる限り、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが高いリスクを負担する可能性がある。ゼロ・クーポン債または現物支払証券としての仕組みを有するハイ・イールド証券は、金利上昇による価格上昇圧力またはスプレッド拡大に対する感応度が特に高いことにより、価格変動が特に大きくなる傾向があり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが現金を実際に受領していなくても帰属収入による課税対象の分配を求められる場合がある。ハイ・イールド証券の発行体が「コール」を行うか償還日前に発行証券を買い戻す権利を付与されている場合があり、支払われる金利がより低い他のハイブリッド証券または類似の商品にサブ・ファンドおよびマスター・ファンドが収益を再投資しなければならない場合がある。また、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは、ハイ・イールド証券に投資を行わない投資信託よりも高い水準の流動性リスクにさらされる場合がある。さらに、マスター・ファンドが投資するハイ・イールド証券は、いずれの取引所にも上場していない場合があり、かかる証券の流通市場は、より流動性の高い他の確定利付証券の市場に比べて相対的に流動性が低いことがある。よって、ハイ・イールド証券の取引は、より活発に取引されている証券の取引よりもコストが高額になることがある。一定の状況において、特に、入手可能な公開情報が不足していること、取引が不規則に行われること、および買呼値と売呼値のスプレッドが広いことにより、ハイ・イールド債が、他の種類の証券または商品に比べて、有利な時期または価格で売却することが困難となる場合がある。これらの要因により、マスター・ファンドが、かかる証券の価値の全額を換金することができないおそれ、および/またはハイ・イールド証券の売却後長期間にわたり、マスター・ファンドが当該売却の手取金を受け取ることができないおそれがあり、いずれの場合も、マスター・ファンドに損失が生じる可能性がある。ハイ・イールド証券への投資にはリスクを伴うため、当該有価証券に投資するファンドへの投資は投機的であると判断されかねない。

さらに、ファンダメンタルズ分析に基づくか否かにかかわらず、不利益情報の公開および投資家の認識により、薄商いの市場においては特に、ハイ・イールド証券の価値および流動性が低下することがある。ハイ・イールド証券の流通市場の流動性が他の種類の証券の流通市場に比べて低い場合、そのような評価のためにリサーチの量を増やすことが必要になるため、証券の評価が難しくなる場合があり、利用可能な信頼に値する客観的なデータが少ないことから評価において判断の要素が果たす役割が大きくなる場合がある。

金利リスク

金利リスクとは、金利の変動によりサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのポートフォリオ内の債券、有配株式およびその他の組入銘柄の価格が変動するリスクである。中央銀行の金融政策、インフレ率の上昇および全般的な経済状況の変化を含む要因により金利が上昇し、マスター・ファンドの投資の価値が低下することがある。

例えば、名目金利が上昇すると、サブ・ファンドおよび/またはマスター・ファンドが保有する一定の証券および有配株式の価額が下落する傾向がある。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計とすることができる。金利の変動は突発的で予測できないことがあるため、金利の動向の結果としてサブ・ファンドおよび/またはマスター・ファンドが損失を被ることがある。サブ・ファンドおよび/またはマスター・ファンドは、金利の変動に対してヘッジを行えないか、または費用もしくはその他の理由によりヘッジの実施を選択しない場合がある。さらに、ヘッジが意図されていた機能を果たさない場合がある。

比較的長期の残存期間を有する確定利付証券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短期の残存期間を有する証券よりも変動しやすい。株式およびその他の非確定利付証券の価額も、金利変動により下

落することがある。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価額が下落する。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債券は、同じデュレーションの他の確定利付証券と比べてより大きな損失を被る可能性がある。

有配株式、中でもその市場価格が利回りに緊密に関連しているものは、金利の変動に対してより敏感なことがある。金利が上昇すると、かかる株式の評価額は下落する場合があります、マスター・ファンドまたはサブ・ファンドの損失につながることもある。

変動利付証券は一般的に、金利変動に対して敏感ではないが、証券の金利が一般的な金利と同程度にまたは同じ速さで上昇しなかった場合、価額が下落することがある。逆に、金利が低下する場合には、一般的に、変動利付証券の価額は上昇しない。逆変動利付証券は、金利の変動に伴い価額が下落することがある。逆変動利付証券は、同等の信用度を有する確定利付債務よりも大きな価格の乱高下を示すことがある。サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが変動利付証券を保有する場合、市場金利の下落（または、逆変動利付証券の場合には上昇）は当該証券より受領する収益およびファンドの受益証券の純資産価額に悪影響を及ぼす。

金利または米国財務省証券の利回り（もしくは他の種類の債券の利回り）は、幅広い要因（中央銀行の金融政策、インフレもしくは実質経済成長率の推移、一般的な経済状況、債券発行の増加または低利回りの投資対象に対する市場の需要の低下を含むがこれらに限られない。）により上昇する。米連邦準備制度理事会が金利が歴史的な低水準であった後に金利を引き上げる期間、または高水準に据え置く期間等の一定の市況において、金利の推移に関するリスクが上昇する。また、米国および他の各政府が債務発行額を引き上げ、引き上げを継続する可能性があることも、このようなリスクを上昇させる。投資による収益がインフレ上昇ペースに追いつかないリスクがある。政府および中央銀行当局の措置により、金利が上昇または低下する可能性がある。インフレ率の上昇局面において当該当局が金利を引き上げることがあり、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドおよびその投資対象に悪影響を及ぼす可能性がある。また、金融政策の変更により金利の変動に伴うリスクが増大する可能性がある。さらに、金利が上昇する市況においては、発行体が支払期日に確定利付きの投資対象の元利金の支払を行うことに消極的になるか、または行えないことがある。

（中略）

コンベクシティとは、証券またはファンドの金利感応度を理解するために利用される追加的な指標である。コンベクシティは、金利の変動に対してデュレーションがどの程度の割合で変化するかを測定する。証券価格に関しては、コンベクシティ（プラスまたはマイナス）が大きい場合、金利の変動に対する価格変動が大きいことを意味している。コンベクシティは、プラスの場合とマイナスの場合がある。コンベクシティがマイナスの場合、金利の変動によりデュレーションが上昇し、逆の場合も同様であることは、金利変動に対する価格感応度が高いことを意味する。そのため、コンベクシティがマイナスの証券（従来型のコール構造の債券や、一部の担保证券を含むことがある。）は、金利上昇時に大きな損失を被ることがある。したがって、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドがこのような証券を保有する場合、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが金利上昇時の損失が拡大するリスクにさらされる場合がある。

（中略）

発行体リスク

サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券の価値は、経営業績、大型訴訟、調査もしくはその他の紛争、発行体の財政状況もしくは信用格付の推移、発行体もしくはその競争環境に影響を及ぼす政府による規制の変化、合併、買収もしくは処分等の戦略的なイニシアティブおよびそのようなイニシアティブに対する市場の反応、資金の借入れまたは発行体の商品・サービスに対する需要の減少等のほか、発行体の過去および将来の収益や資産価値等、発行体に直接関連する多数の理由により下落することがある。一発行体の財政状態の変化が証券市場全体に影響することがある。これらのリスクが

マスター・ファンドならびにマスター・ファンドが投資する証券およびその他の商品の発行体に適用されることがある。

レバレッジ・リスク

一定の取引がレバレッジの形式をとることがある。かかる取引には、とりわけ、逆レポ取引、組入証券の貸付けおよび発行時取引、繰延受渡または先渡取引を含むことがある。レバレッジは、マスター・ファンドの投資規模を増大するかもしくは取引の決済を促進するのが有利と見極められる場合に行われることがある。レバレッジは、マスター・ファンドにより大きなトータル・リターンをもたらす機会を生む一方、損失を増幅することもある。デリバティブの使用によりレバレッジ・リスクが生ずることもある。レバレッジを制限するために、管理会社は、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが少なくとも以下の1つを遵守するよう合理的に努める。（ ）バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）が、（ a ）指定された参照ポートフォリオのVaRの200%、または、（ b ）管理会社がその自らの裁量で決定したサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの純資産額の20%を超えないというレバレッジ制限、または、（ ）管理会社が、マスター・ファンドにより保有されるスワップ、先物およびフォワード・ポジションから生じるネット・ロング・エクスポージャーをカバーするのに十分であると合理的に判断する十分な現金または現金同等物を保有していること。

マスター・ファンドは、投資目的で金銭を借入れることによりレバレッジ・リスクにさらされることもある。レバレッジにより、マスター・ファンドは、義務の履行のため、有利ではないときにポートフォリオのポジションを解消することがある。借入れを含むレバレッジにより、マスター・ファンドは、レバレッジがかけられていない場合よりも変動しやすくなる。これは、レバレッジにより、マスター・ファンドの組入証券の価値の増減が増幅されるためである。レバレッジの使用により金利リスクに対するマスター・ファンドの感応度が上昇することがある。一定の種類のレバレッジ取引（「ボックス空売り」ではない空売り（すなわち、マスター・ファンドが追加の対価を支払わずに当該有価証券を保有することも、当該有価証券を取得する権利を有することもない空売り）等）は理論上、マスター・ファンドがあらゆる理由により取引を完了することができない場合に無制限の損失を被ることがある。また、マスター・ファンドが資金を借り入れる範囲で、当該借入れにかかる金利のコストが、かかる借り入れた金額で購入した証券の値上がり分により回収されるとは限らず、マスター・ファンドの運用収益を上回ることがあり、その結果として損失が拡大することがある。さらに、金利およびその他のローンの費用を支払うために、マスター・ファンドが組入証券を売却することが有利でない場合であっても売却を迫られることがある。マスター・ファンドが追求するレバレッジ取引により、マスター・ファンドのデュレーションおよび金利リスクへの感応度が大きくなることがある。

ローン担保証券のリスク

マスター・ファンドは、ローン担保証券（CLO）およびその他の類似の仕組みの投資対象に投資することができる。CLOとは通常、ローンのプールに担保された資産担保証券であり、これには、特に、米国内外のシニア・ローン（担保付）、シニア（無担保）・ローンおよび劣後社債（投資適格未満の格付または同等の無格付のローンを含む。）が含まれることがある。このような対象資産への投資に関連するリスクに加えて、CLOの仕組みおよび特性により一定のリスクが追加で発生する。マスター・ファンドによるCLOおよびその他の類似の仕組みの投資対象への投資により、マスター・ファンドが負担する信用リスク、金利リスク、流動性リスク、市場リスクならびに期限前償還リスクおよび期間延長リスクに加えて投資先資産のデフォルト・リスクが高まることがある。さらに、CLOへの投資には、（ ）担保からの分配金が利息およびその他の支払いに十分でない可能性、（ ）担保の評価額が低下するリスクまたはデフォルトになること、（ ）証券化資産の業務提供者の能力に関するリスク、（ ）マスター・ファンドが他のトランシェより返済順位が低いCLOのトランシェに投資することがあるリスク、（ ）取引および法的文書の構成および複雑性が投資時点で十分に理解されないおそれがあり、収益の特性に関して発

行体に対してまたは投資家の間で紛争または予想外の投資結果が生じるおそれがあること、ならびに（ ）CL0の投資運用者の運用実績が芳しくない可能性があることを含むがこれらに限定されない、追加的なリスクを伴うことがある。CL0がマスター・ファンドの手数料に加えて管理費用およびその他の管理事務費用を請求することができる。

CL0からのキャッシュフローは、異なるリスクおよび利回りを有するトランシェと称する階層に分類される。裏付資産のデフォルトによる損失は、まず劣後トランシェの保有者が負担する。トランシェは、リスクの程度に応じてシニア、メザニンおよび劣後／エクイティに分類される。CL0の利息が現物で支払われるか、または繰延資金として処理される（現金ではなく同種の債務の形式で支払われる）場合があり、当該支払に関するデフォルト・リスクを継続的に負担することになる。債務不履行が発生するか、またはそうでなくてもCL0の担保が焦げ付いた場合、シニアのトランシェに対して予定される支払いがメザニンのトランシェに対する支払いより優先され、メザニンのトランシェに対して予定される支払いが劣後／エクイティのトランシェに対する支払いより優先される。リスクが最も高い部分が「エクイティ」トランシェで、裏付となる債券またはローンのあらゆるデフォルトの最初の損失を負担するが、階層がもっと高い他のトランシェも損失を負担する。これらはデフォルトから部分的に保護されているため、CL0のシニアのトランシェは裏付となる証券に比べて格付が高く利回りも低く、投資適格格付を付与されることもある。CL0のトランシェは、エクイティ・トランシェから保護されているものの、実際のデフォルト、担保のデフォルトおよびトランシェによる保護の消滅によるデフォルトへの感応度の上昇、市場で予想されるデフォルトや、クラスとしてのCL0証券からの逃避を理由として大きな損失を被ることがある。CL0への投資のリスクは、担保証券の種類およびマスター・ファンドが投資する商品の種類に主に左右される。通常、CL0は私募により募集および販売され、証券法に基づく登録が行われない。

流動性リスク

特定の投資証券の売買が困難な時には、流動性リスクが生じる。流動性リスクは、活発な市場が存在しないこと、売買高の減少および確定利付証券でマーケット・メイクを行うための従来型の市場参加者の能力に起因するもので、金利上昇局面や、確定利付型の投資信託の投資者からの買い戻しが通常よりも拡大して、売却により市場での流通量が増加するようなその他の状況下において、増大する。流動性の低い投資対象とは、当該投資対象の時価を大幅に変更した上で売却または処分しない限り7暦日またはそれより短い期間内に現行の市況下で売却または処分できないとマスター・ファンドが合理的に予想する投資対象のことである。流動性の低い投資対象は、特に市場の変動時に、価格設定が難航する場合がある。マスター・ファンドが流動性の低い投資対象に投資することにより、マスター・ファンドは流動性の低い投資対象を有利な時期もしくは価格で売却することができなくなるか、または場合によってはマスター・ファンドが債務を履行するために不利な時期もしくは価格で別の投資対象を処分することを迫られることがあるため、マスター・ファンド（およびサブ・ファンド）のリターンが減少することがあり、これにより、マスター・ファンドがその他の投資機会を利用できなくなることもある。流動性の低下はとりわけ、市場全体の取引高の減少、購入希望者を探し出せないこと、または証券の転売に対する法的制限により生じ得る。また、一定の投資市場は、特定の発行体の状況の具体的な悪化とは無関係の市場状況または経済状況の悪化（政治的事由（金利の急速な変動局面を含む。）が生じている期間等）を受けて、流動性が低くなる可能性がある。購入時に流動性があるとみなされる投資が、マスター・ファンドにより保有されている期間および／またはマスター・ファンドがその処分を希望するときに流動性を有し続けているという保証はない。債券市場は、ここ30年を通じて絶えず拡大しているが、債券取引に従事する従来型のディーラーの量は不安定で、一部で減少しているケースもある。その結果、金融取次機関の「マーケット・メイク」の能力の主要な提供元となっていたディーラーが取り扱う在庫が、市場規模に対して、低水準または過去最低に近い水準にある。マーケット・メイカーは、自らの取次業務を通じて市場を安定させることに努めるが、ディーラーの在庫が大幅に減少すれば、確定

利付市場の流動性の低下およびボラティリティの上昇を招くおそれがある。このような発行債券は、景気の先行きが不透明な時期に増加する場合がある。

そうした場合、流動性の低い投資対象に対する投資制限およびかかる証券または商品の売買困難のため、マスター・ファンドは、一定のセクターへの望ましい水準のエクスポージャーを達成できないことがある。流動性の欠如は、マスター・ファンドが保有する商品の評価にも悪影響を及ぼすことがある。マスター・ファンドの主要な投資戦略が、時価総額の低い投資対象、米国外証券、ルール144A証券、レギュレーションS証券、流動性が低いセクターの債券、デリバティブもしくは相当な市場リスクおよび／または信用リスクを伴う証券と関係する場合、マスター・ファンドは最大の流動性リスクにさらされる傾向がある。さらに、償還残存期間が長い確定利付債券は、償還残存期間が短い確定利付債券に比べて、流動性リスクの水準が高い。結論として、流動性リスクは、機関投資家などの大口投資家による異常に多くの買戻請求やその他の通常起こらない市況のリスクを伴うもので、これにより、マスター・ファンドが認められる期限内で買戻請求に応じるための投資対象の売却が困難になる可能性がある。マスター・ファンドは、このような買戻請求を充足するために、低価格または不利な状況での有価証券の売却を余儀なくされ、この場合、マスター・ファンドに悪影響を及ぼすことになる。また、その他の市場参加者がマスター・ファンドと同時期に確定利付債券の持高の清算を意図している場合、市場での流通量が増加し、流動性リスクおよび価格低下圧力が増大することがある。

政府および規制当局の行動が、市場の流動性、市場の回復力および資金供給量を低下させる効果を及ぼすことがある。特定の勘定またはPIMCOの関連会社が随時、マスター・ファンドの受益証券を（実質権者としてもしくは登録権者として）保有するか、またはサブ・ファンドの受益証券の相当な部分を支配することがある。このような受益者によるサブ・ファンドの持分の買戻しが、サブ・ファンドの流動性および純資産価値に影響を与える可能性がある。これらの買戻しによりマスター・ファンドが証券の売却を迫られる場合もあり、マスター・ファンドの取次手数料に悪影響を及ぼしかねない。

流動性リスクは、ファンドが証拠金、担保もしくは相手方当事者への支払決済のための支払いを行うためにデリバティブから生じることがある流動性の要求を満たすためにデリバティブを清算するための現金を得るために、マスター・ファンドが追加の現金の保有または他の投資対象の売却を迫られるリスクを指すこともある。マスター・ファンドはこのような債務を履行するために不利なタイミングまたは価格で証券を売却しなければならないことがある。

マネジメント・リスク

マスター・ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされる。投資顧問会社は、マスター・ファンドの投資手法およびリスク分析を適用し、一定の場合に投資決定の過程において一もしくは複数の定量モデルに部分的もしくは全面的に依拠するか、これらについて報告を受けるか（該当ある場合）、または一定の要因が他の要因よりも重要であると結論づけることがある。PIMCOおよび各ポートフォリオ・マネージャーが一定の要因が他の要因よりも重要であると結論づけることがあるが、これらが望まれる結果を生むとの保証はなく、PIMCOまたは他のトラストの投資顧問会社もしくは副投資顧問会社（該当する場合）および個々のポートフォリオ・マネージャーが実施するデューディリジェンスが企業もしくは発行体に投資するより前に各要因を評価し、投資に関連するすべての重要なリスクを明らかにする保証もない。さらに、PIMCOまたは他のトラストの投資顧問会社もしくは副投資顧問会社（該当する場合）および個々のポートフォリオ・マネージャーが適切な投資機会を特定できない場合があり、特定の投資を認識および実行する際に他の投資運用会社と競合する場合がある。サブ・ファンドが投資しようとする一部の証券またはその他の商品が、希望する数で利用できないことがある（PIMCOが投資顧問会社として行為する他の投資信託（マスター・ファンドと類似している名称、投資目的および投資方針ならびに／または投資運用チームを有する投資信託を含む。）が、同一または類似の証券または商品への投資を目指している状況における場合を含む。）。さらに、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の要因により、投資顧問会社が一定の投資を

実行することを制限または禁止されることがある。このような場合、投資顧問会社またはポートフォリオ・マネージャーが、代用として他の証券または商品の購入を決定することがある。このような代用としての証券または商品が、希望するパフォーマンスを上げることができない場合に、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが損失を被ることがある。マスター・ファンドが価格設定上の非効率性の認識を目標とする戦略、アービトラージ戦略または類似の戦略を採用する場合、マスター・ファンドは、かかる戦略に関係する証券および商品の価格設定または評価が予想外に変動するリスクにさらされ、かかる変動が生じた場合、マスター・ファンドのリターンが減少したり、マスター・ファンドに損失が生じるおそれがある。マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、ピムコまたは別の業務提供者の内部システムまたは管理の不備によりマスター・ファンドおよびサブ・ファンドが損失を被るか、またはマスター・ファンドおよびサブ・ファンドの業務が損なわれるリスクも負担する。例えば、取引の遅延またはエラー（人的またはシステミックなものの双方）により、評価額の上昇が予想される証券をマスター・ファンドおよびサブ・ファンドが購入できなくなることがある。さらに、実際のもしくは潜在的利益相反、法令上、規制上もしくは税務上の制限、政策または展開が、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの運用において投資顧問会社が利用する投資手法に影響し、PIMCOが一定の投資への参加を制限もしくは禁止することがあり、投資目的を達成するためのマスター・ファンドおよびサブ・ファンドの能力に悪影響を及ぼす可能性もある。投資顧問会社の人員がすべて、今後も投資顧問会社と関係を持ち続けるとの保証はない。投資顧問会社の一または複数の重要な従業員による業務が行われない場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが投資目的を達成するための能力に悪影響が及ぶことがある。投資者は、ある特定の時期にマスター・ファンドおよびサブ・ファンドが行う投資および達成する成果（同一または類似の商品のためのものを含む。）が、投資顧問会社が投資顧問会社として行なう他の投資ビークル（マスター・ファンドおよびサブ・ファンドと類似の名称、投資目的および方針ならびに／またはポートフォリオ運用チームを有する投資信託を含む。）の投資および成果と一致するとは限らないことを認識すべきである。これは、それぞれ他の類似のポートフォリオと比較して、別の戦略もしくはポートフォリオ運用チームの利用、特定の戦略のために利用される執行場所、特定のポートフォリオが運用を開始した時期または特定のポートフォリオの規模を含むがこれらに限られない、幅広い様々な要因に起因することがある。

（中略）

市場リスク

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する証券の市場価格は、時に急速にまたは予測を超えて変動する。証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業もしくは発行体に影響する要因により下落することがある。証券の価値は、一般に、不利な市況もしくはそのおそれ、特定の証券もしくは商品の需給、会社の収益一般的見通しの変化、インフレ、金利もしくは為替レートの変化、信用市場の悪化または投資家心理の悪化等の特定の会社とは特段関係のない一般的な市況により下落することがある。証券の価値はまた、労働力不足、生産コストの増加、産業内における競争環境等の特定の産業に影響する要因により下落することがある。証券市場の全般的な下降局面においては、複数の資産クラスの価額が、当該資産クラスのパフォーマンスにおける連動性がこれまで他の場合においてない場合でも、同時に下落する可能性がある。市場の混乱および他の市場参加者が特定の投資商品の価格操作を試みることにより、投資対象が悪影響を受ける可能性もある。株式は、一般に、債券よりも大きな価格ボラティリティを有する。信用格付の引き下げも、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する有価証券にマイナスの影響を及ぼすことがある。市場の好調時であっても、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する投資対象の価格が市場全般とともに上昇するとの保証はない。

さらに、市場リスクには、地政学上のイベントが国または世界的な水準で景気を悪化させるリスクも含まれる。例えば、実際のもしくは迫りつつある戦争または武力衝突、テロ、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、市場の不正操作、政府のデフォルト、政府機関の閉鎖、政権および規制上の変

更、外交上の進展または制裁措置および他の同種の措置の発動（関税の賦課および米国の他の経済政策を含む。）ならびにいずれかの関連する、公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエpidemick（流行）等、銀行の経営破綻ならびに自然／環境災害はすべて、証券市場にマイナスの影響を及ぼすことがあり、これにより、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの価格が低下しかねない。これらの出来事により、消費需要または経済生産高が縮小し、その結果として市場の閉鎖、金利の変動、インフレーション／デフレーション、旅行の制限または封鎖措置をもたらし、また経済に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。コンピュータ技術およびデータ分析の進歩に伴い、特に取引決定能力における自律性の水準を高めることに関して、機械主導型の、人工知能による取引システムに向かう傾向がある。金融市場の規制当局は、投資活動に対する人工知能による潜在的な影響にますます注目し、取引業務における人工知能の利用に影響を及ぼす規制を発令する可能性がある。このような規制が、規制当局が意図するとおり金融市場に影響を及ぼすとは限らない。また、人工知能およびその他の技術が進化する結果としてエラー、欠陥またはセキュリティの脆弱性が生じる可能性があり、これらが検出されないままになる可能性がある。そのような取引およびその他の技術の潜在的なスピードにより、そのような事象が人間による管理の介入を阻害または阻止するように設計された他の人工知能システムから発生する場合には特に、当該事象による影響が増大するおそれがある。米国の政治情勢や、米国および米国外における政治および外交上のイベント、または米国政府が長期予算および赤字削減策でたびたび承認を得られなかったことが、かつて米国政府閉鎖という結果を招いたが、この先も同じ結果を招きかねず、そうなればサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資対象および運営に悪影響を及ぼしかねない。今後の米国連邦政府の閉鎖や閉鎖の長期化が投資家および消費者信頼感に影響を及ぼす可能性があり、金融市場および広域の経済に対して場合によっては突然に、かなりの程度まで悪影響を及ぼす可能性がある。世界中の政府、準政府機関および規制当局はこれまで、様々な財政政策および金融政策の大幅な見直し（企業への直接的な資金注入、新しい金融政策および大幅な金利の引き下げを含むがこれらに限られない。）により深刻な経済混乱に取り組んできた。これらの政策の予想外もしくは突然の撤回、またはこれらの政策による効果が失われることにより証券市場のボラティリティが高まり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資対象に悪影響が及ぶおそれがある。市場の機能が停止し、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが適切なタイミングで有利な投資判断を下すことを妨げる場合もある。マスター・ファンドは、地政学上の市場混乱に見舞われた地域に集中して投資を行う場合、より高い損失リスクにさらされるが、世界経済と金融市場の間の相互の関連性が高まれば、ある国、地域または金融市場における出来事または状況が別の国、地域または金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。そのため、投資家は、サブ・ファンドが各々の財務上のニーズおよびリスク許容度を充足しているか否かを決定するために、現在の市況を注意深く検証すべきである。

物価が上昇している場合、確定利付債券市場は、金利、ボラティリティおよび流動性リスクの水準の上昇に影響されることがある。金利がこの先上昇すれば、確定利付証券に投資するあらゆる投資ファンドの価値が低下する可能性がある。

金利が上昇すると、不動産関連資産の価格は一般的に低下する。そのような予想された状況が生じない場合、不動産関連資産の価格の調整または大幅な下落のリスクが高まり、他の投資対象（ローン、証券化債務およびその他の確定利付商品等）の価格にも悪影響を及ぼす可能性がある。このような影響が、ある不動産セクターのみで生じて他では生じないこと、または異なる不動産セクターで異なる形で具体化することがある。不動産において生じるリスクの例としては、テナントの空室率、テナントの入替およびテナントの集中が進むこと、不動産における一般的な苦境（賃料およびその他の支払いの滞納および未回収を含む。）（これにより、所有者が自身の借入金および債務を支払えなくなること、またはその他の場合でこれらの債務を履行できなくなるリスクが上昇する。）、不動産価値の下落、インフレ率、維持費およびその他の経費の上昇、賃料の変動ならびに一定の種類の不動産の所有権の集中が進んでいること等が挙げられる。

取引所および証券市場が、特定の有価証券について、または全体的に早期清算、終了の延長、取引遅延または取引停止を行う可能性があり、その結果、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが有利な時期で有価証券もしくは金融商品の売買または組み入れている投資対象の正確な値付けを行えなくなる場合がある。また、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドは、純資産価格の算出のために各種の独立した情報源を利用することができる。その結果、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドは、業務提供社および業務提供者のデータ収集源に依拠することに伴う一定の業務リスクを負担する。特に、エラーまたはシステムの不具合およびその他の技術的な問題が、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの純資産価格の算出に悪影響を及ぼす場合があり、このような純資産価格の決定上の問題により、純資産価格の算出が不正確になったり、純資産価格の算出が遅れたり、および／または、期間を延長しても純資産価格の算出ができない場合がある。サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが、このような失敗による損失を回復できない場合がある。

マスター・ファンドは非米国証券に投資することができ、米国の発行体の証券または米国市場のみで取引する証券にのみ投資する他のファンドに比べて、より急激な価格変化を経験することがある。米国外の証券市場の多くは比較的小規模であり、限られた数の企業が数少ない産業を代表している。さらに、非米国証券の発行体は、普通、米国発行体が服している規制と同程度の規制に服していない。米国外の報告、法律、企業統治、会計および監査基準は、ときにはかなりの程度、米国の基準とは違っている。世界経済および金融市場はますます相関関係を深めており、ある1つの国、地域もしくは金融市場の状況や事象が、別の国、地域もしくは金融市場における発行体に悪影響を及ぼすことがある。非米国市場の取引時間、清算および決済の手続きならびに休日スケジュールにより、証券を売買するマスター・ファンドの能力が制限される場合がある。非米国市場への投資が、資本規制の適用、企業もしくは産業の国有化、資産の収用または懲罰的な課税の適用等の政府の措置により悪影響を受けることもある。特定の国の政府が、非米国からの自国の資本市場または特定のセクターもしくは産業への投資を禁止すること、またはこれらに大幅な制限を課すことがある。さらに、非米国政府が自国通貨の兌換性または本国送金を制限または遅延させることがあり、そのために当該通貨建ての投資の米ドルにおける価値または流動性に悪影響を及ぼすことがある。特定の非米国投資が、特に市場の混乱期において、市場の動向もしくは投資家の見方の悪化により流動性が低下すること、またはマスター・ファンドによる購入後に流動性が低下することや、当該非米国の組入れの流動性が低下することもしくは価値がなくなることさえある。主要交易国との取引に対する経済の依存度が高い国々に所在する発行体の証券の取引の減少が、マスター・ファンドの投資に悪影響を及ぼす可能性がある。また、一定の市場もしくは地域の事由および状況の進展により、当該市場または地域と結びついている投資のリスク・プロファイルが変動することがある。そのため、当該市場もしくは地域への投資が歴史的に見て比較的安定している判断されていた場合であっても、当該市場もしくは地域と結びついている投資のリスクが上昇すること、またはそれらがさらに不安定になることがある。また、国有化、公用収用もしくは没収的課税、政情不安、市場の流動性の低下、通貨障害、市場の混乱、政治的変動、証券取引停止、外交的発展、貿易制限（関税を含む。）または制裁措置もしくは他の同種の措置の発動が、マスター・ファンドの米国外の投資に悪影響を及ぼす可能性があり、当該非米国における持分の流動性が低下するか、または価値がなくなる可能性さえある。国有化、公用収用またはその他の没収のあった場合、マスター・ファンドはその非米国証券への投資をすべて失うおそれがある。発動される可能性がある制裁措置およびその他の同種の措置（報復措置および他の報復的な行為を含む。）の種類および厳格さは全般的に変わる可能性がある、その影響を確定することは難しい。これらの措置の種類は、制裁対象国または当該国と利害関係がある一定の人物もしくは企業によるクロスボーダーの支払機能を有するグローバルな支払システムの利用を禁止すること、証券取引の制限、特定の法域における証券および他の取引のインフラにとって重要性がある事業体との取引の制限、一定の国々の特定の業種の取引の制限、ならびに特定の国、企業または人物の資産の凍結を含むがこれらに限られない。制裁措置および他の同種の措置の発動の結果として特に、影響を受ける証券の評価額および／または流動性の低下、影響を受ける、または関連する証券の

信用格付の引き下げ、通貨の下落または変動、ならびに証券または制裁対象国および世界全体の市場のボラティリティおよび混乱が生じる可能性がある。制裁措置およびその他の同種の措置により直接的または間接的に、マスター・ファンドによる証券の売買、証券に関して支払期限が到来する元利金の支払の受領が制限または停止されること、証券取引の決済が大幅に遅延するか停止されること、ならびにマスター・ファンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を及ぼすことおよび／またはマスター・ファンドが保有する制裁対象の証券を清算できなくなることがある。米国政府は、外国政府とのグローバルな貿易関係の一部についての交渉を再開する可能性があり、多額の関税を課すか、または多額の関税を課すと強硬な態度に出る可能性がある。関税、貿易制限、通貨制限もしくは同様の措置（または当該措置に対してとられる報復措置）の発動が、米国およびグローバルな投資市場の大きな変動または全般的な下落を招きかねない。特定の地域における不利な状況が、外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがある。マスター・ファンドが特定の地域または米国以外の特定の国の通貨建ての証券にその相当部分の資産を投資する限度で、マスター・ファンドは、一般的に、米国外の投資に伴う地域経済のより大きなリスク（気象上の緊急事態または自然災害を含む。）にさらされることになる。非米国証券は、米国の発行体の証券に比べて、（特に各地域の休日またはその他の理由による市場の閉鎖時に）流動性が低くなり、評価が難しい場合もある。

モーゲージ関連およびその他のアセット・バック証券のリスク

モーゲージ関連証券およびその他アセット・バック証券は多くの場合、信託される消費者ローンや債権等の担保またはその他の資産の「プール」における持分であり、別の種類の債券投資のリスクとは異なるリスクや別の種類の債券投資のリスクに関連するより重大なリスクを伴うことがある。一般的に金利の上昇により確定利付モーゲージ関連証券の存続期間は延長される傾向にあるため、モーゲージ関連証券は金利変動の影響を受けやすくなる。モーゲージ関連証券は、同等の存続期間および信用力を有する他の債券投資と比較すると、金利の低下局面において評価額の上昇幅が小さく、金利の上昇局面における下落幅が同程度またはそれを上回る場合がある。その結果、金利上昇時期において、マスター・ファンドがモーゲージ関連証券を保有する場合、個々のモーゲージ保有者が期限前償還のオプションを行使する可能性が低いことからボラティリティがさらに上昇する可能性があり、それにより当該証券の価値がさらに下げ圧力を受け、マスター・ファンドが損失を被る可能性がある。これが延長リスクと呼ばれるものである。モーゲージ・バック証券は、金利の低下に非常に敏感に反応することがあり、ごく僅かな変動によりマスター・ファンドが損失を被ることがある。モーゲージ・バック証券のうち、特に、政府の保証に裏付けられていない種類のものは、信用リスクを伴う。さらに、調整可能モーゲージ関連証券および確定利付モーゲージ関連証券は期限前償還リスクを伴う。金利が下落する場合、借主は予定より早くモーゲージを返済することがある。これにより、マスター・ファンドが比較的低い実勢金利で返済金の再投資を行わなければならないため、マスター・ファンド（およびサブ・ファンド）のリターンは減少されることがある。また、裏付けとなるモーゲージ・プールのサービス提供者の信用力、業務慣行および財務的能力には、重大なリスクが存在する。例えば、サービス提供者は、モーゲージ関連証券の裏付けとなるローンの延滞に関する立替払いを要求されることがあるが、資金繰りが厳しいサービス提供者がこのような債務を履行できないことがある。さらに、住宅ローン関連証券もアセット・バック証券も、サービス提供者による詐欺もしくは怠慢またはサービス提供者の虚偽行為に関連するリスクにさらされる。これらの証券は裏付けとなるローンのリスクにもさらされる。場合によっては、サービス提供者またはオリジネーターによる裏付担保に関連する文書の取扱いのミス（例えば、裏付となる担保権を適切に文書化していない場合等）が、裏付となる担保におけるおよびこれに対する担保権者の権利に影響を及ぼすことがある。さらに、適切でない引受ガイドラインに従い、引受けガイドラインが一切適用されない中で、または詐欺的な組成実務に従って、裏付ローンが延長されている可能性もある。住宅ローン担保証券の所有者がスポンサー、サービス提供者またはオリジネーターに対して救済を求める能力は確実なものではなく、制限を受けることが多い。

マスター・ファンドはその他アセット・バック証券にも投資を行い、モーゲージ関連証券に関連するのと同様のリスクにさらされ、また資産の性質および当該資産の利払いに関連する追加的リスクにもさらされる。アセット・バック証券の元利金の支払は、有価証券の裏付資産が創出するキャッシュフローに大きく依拠することがあり、アセット・バック証券は、関連資産内で担保権による利益を得ることができない可能性がある。マスター・ファンドは（マスター・ファンドのガイドラインに一致する範囲で）ジュニアおよび／またはエクイティ・トランシェを含むモーゲージ関連およびその他のアセット・バック証券のあらゆるトランシェに投資することができ、これにより一般的には前述のリスクの水準が高くなる。不動産ローンおよびその他の種類の担保への直接投資は、上記と同様の（および場合によってはさらに高い水準の）リスクを負担する。

さらに、アセット・バック証券の価値は、業務提供会社の実績に関連するリスクを伴う。一定の状況下において、サービサーまたはオリジネーターが原担保に関連する文書の取り扱いミス（例えば、原担保の担保権の適切なドキュメンテーションを行わないこと等）を起こした場合、原担保におけるおよび原担保に対する担保権者の権利に影響を与えることがある。

小規模投資信託リスク

小規模投資信託は投資効率または取引効率を達成するために経済的に存続可能な規模に成長しないか、またはその規模を維持できない可能性があり、またその規模により一定の投資機会に参加する能力が制限される可能性があるので、運用実績にマイナスの影響を及ぼすおよび／または小規模投資信託が清算を余儀なくされることがある。さらに、小規模投資信託は投資家による多額の買付けまたは買戻しによりさらに悪影響を受ける可能性があり、そのような事態がいつでも発生する可能性があり、大量の買付けまたは買戻しと同じ方法でファンドに影響を及ぼすことがある。

（中略）

市場混乱リスク

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱（実際のもしくは迫りつつある戦争または武力衝突、軍事衝突、テロリズム、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動もしくは外交情勢または制裁措置および他の措置の発動（関税の賦課または米国の他の経済政策を含む。））、ならびにあらゆる関連する公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエピソード（流行）等）ならびに自然／環境災害等から生じるもの）に関連する投資およびオペレーショナル・リスクを負い、これらすべてが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがある。これらの出来事により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの業務提供者（ファンドの投資運用会社としてのPIMCOを含む。）が信頼を置いているテクノロジーおよびその他のオペレーション・システムが被害を受けるおそれもあり、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの業務提供者がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドに対する職務を遂行する能力が損なわれる可能性もある。

これら、そして他の進展がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの保有銘柄の流動性に悪影響を及ぼしたり、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有するか、またはサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが取引を希望する可能性がある証券の売買スプレッドが拡大することがある。流動性に関するさらに詳細な情報については、上記「リスク要因」の「流動性リスク」を参照のこと。

（中略）

不動産リスク

不動産投資信託（REIT）または不動産に連動するデリバティブ商品に対する投資は、不動産の直接保有および不動産市場全体に伴うリスクを負担する。このようなリスクには、不動産の価値（または利息収入）が低下する可能性、賃料収入の変動、稼働率の変動、物件の売却または借換えを困難または投資

妙味が低いものにしかねない住宅ローンおよびその他の融資の利用可能性または条件の変更、保険または収用による損失ならびに地域および一般的な市況の変動等が含まれる。さらに、不動産市場は需給に関連するリスク（物件もしくは不動産関連サービスの需要減、商業施設およびオフィススペースの需要減や、物件を他の用途に転用するための維持費およびテナント改善費用の増加、テナントおよび借主の債務不履行リスク、テナント、買い手および売り手の財政状況ならびに魅力的な条件でスペースを再リースできないことまたは住宅ローン融資を適時にもしくは一切受けられないことを含む。）を負担する。さらに金利の変動、都市計画法、賃貸用の規制制限、不動産税および運営費用を含むリスクもある。不動産証券は分散が限定されるため、限られた数のプロジェクトの運営および融資に固有のリスクを負う傾向がある。不動産の収入および価値は、人口統計学上の傾向（人口の変動または嗜好の変化、好み（リモートワークの手配等）および社会的価値の変化等）からも影響を受けることがある。REITまたはREITの価値に連動する不動産に連動するデリバティブ商品への投資は、REITの管理会社による運用手腕の不足、税法の変更またはREITが1986年内国歳入法（改正済）（「内国歳入法」という。）に基づく収益を通じた非課税のパススルーの適格要件を充足しないこと等の、追加的なリスクを伴う。さらに、限られた数の不動産、地理的に狭い範囲または単一の種類の不動産に投資するため、分散化の程度が限られたREITもある。また、REITの組成書類に、REITの管理の変更を困難かつ時間を要するようにする規定が含まれていることもある。

REITが非公開で保有されるか、または国の証券取引所で取引されていない場合、流動性が制限されるか、または全くない場合があり、これによりマスター・ファンドがかかる投資の一部もしくはすべてを買い戻す能力が制限されかねず、たとえ運用実績が悪くても、マスター・ファンドが当該投資の継続保有を迫られる可能性がある。さらに、非公開で保有されるか、または取引所で取引されないREITは、取引所で取引されるREITに比べて負担する手数料が高く、純資産価値の更新頻度が低いことに因り評価が一般的にさらに難しくなる。非公開で保有されるREITは一般的に、米証券法に基づく登録を免除されるので、米証券法に基づき登録されるREITと同じ開示要件に服さないので、投資上の観点から非公開で保有されるREITを評価することがさらに難しくなる場合がある。

また、不動産の価値は大幅に変動し、これまで地方、地域または国ベースで下落し、今後もその傾向が続く可能性がある。金利の上昇局面において、インカム収益が発生する他の投資よりも高い利回りを求める投資家にとって、不動産証券の魅力が失われる可能性がある。金利の上昇により物件の購入または改修のための融資のコストが上昇し、融資を受けることが難しくなる可能性もある。新型コロナウイルスの発生後の動向が一定の商業用不動産市場に悪影響を及ぼし、住宅ローンの支払いの延期、商業用住宅ローンの組換え、商業用不動産の空室もしくは住宅ローンの完全な焦げ付き、ならびにマクロ上のトレンド（実店舗販売等の一定の業種に悪影響を及ぼしかねない、在宅勤務およびオンラインショッピング等）が加速する可能性が生じている。

（中略）

ローン・リスク

マスター・ファンドがローンに投資する場合、マスター・ファンドは、かかる証券に投資しないマスター・ファンドに比べて、高い水準の信用リスク、コール・リスク、決済リスクおよび流動性リスクにさらされるおそれがある。ローンは多額の負債を抱える企業により発行されることが多く、そのために様々なリスクの影響を特に受けやすい。ローンは十分な担保による裏付けがない場合があり、他の種類の債務よりも支払スケジュールが早くなることがある。かかる商品は、発行体が元本および利息の継続的な支払能力に関して、極めて投機的であると考えられ、他の種類の証券（他の債務証券を含む。）よりも変動が大きく、評価することが難しい場合がある。経済の低迷または個々の企業の動向が、これらの商品の市場に悪影響を及ぼし、マスター・ファンドが有利な時期または価格でこれらの商品を売却する能力が低下する可能性がある。経済的な低迷は、一般的に、不払い率の上昇を招き、ローンは、債務不履行が発生するよりも前に市場価値が大幅に下落する場合がある。また、マスター・ファンドは、ローンに投資を行わないマスター・ファンドよりも高い水準の流動性リスクにさらされる場合がある。

さらに、マスター・ファンドが投資するローンは、いずれの取引所にも上場していない場合があり、かかるローンの流通市場は、より流動性の高い他の確定利付証券の市場に比べて相対的に流動性が低いことがある。よって、ローンの取引は、より活発に取引されている証券の取引よりもコストが高額になることがある。一定の状況において、特に、ローン契約における譲渡制限の設定、入手可能な公開情報の不足、不規則に行われる取引、および買呼値と売呼値のスプレッドの拡大により、他の種類の証券または商品に比べて、ローンを有利な時期または価格で売却することが困難となる場合がある。これらの要因により、マスター・ファンドは、ローンの価値の全額を換金することができないおそれ、および/またはローンの売却後長期間にわたり、当該売却の手取金を受け取れないおそれがあり、いずれの場合も、マスター・ファンドに損失が生じる可能性がある。ローンは、取引決済期間が7日以上となる場合を含み、長期化し、マスター・ファンドが販売代金を直ちに利用できなくなるおそれがある。ローン購入者は、決済期間の短縮を促すことを意図した遅延補償金をローン販売者から受け取る権利を有していない。したがって、PIMCOがローン取引に関連して遅延補償金を確実に得ることができるとは限らない。その結果、決済が遅れたローンの取引は、ファンドが追加投資し、またはファンドの買戻義務を履行する能力を制限することがある。ファンドは、とりわけ、ポートフォリオ資産の売却、追加現金の保有または銀行およびその他の潜在的な資金調達源との一時借入覚書の締結により、長期間の取引決済プロセスから生じる短期的な流動性需要を満たすことを目指す。ローンの発行体が満期より前に当該ローンを返済または償還する場合、支払われる金利がより低い他のローンまたは類似の商品にマスター・ファンドが収益を再投資しなければならない。ローンは、米証券法に基づく証券であると見なされない場合がある。このような場合、マスター・ファンドによるローンへの投資に関し、法的保護をほとんど受けられない場合がある。特に、ローンが、米証券法に基づく証券であると見なされない場合、虚偽や不正等に対する対抗措置として米証券法に基づいて証券への投資者が通常利用できる法的保護を、受けられない場合がある。ローンへの投資にはリスクを伴うため、当該商品に投資するマスター・ファンドへの投資は投機的であると判断すべきである。

投資者は、マスター・ファンドまたは投資顧問会社が、マスター・ファンドによるローンへの投資により、発行体に関する重大な未公開情報であると見なされる情報を取得する場合があることに、留意すべきである。このような場合、かかる発行体の証券の取引が限定されることにより、マスター・ファンドの投資機会が制限されることがある。さらに、投資顧問会社が、ローンの発行体に関する重大な未公開情報の取得を未然に防ぐよう努める場合がある。その結果、投資顧問会社が、一定の投資機会を見送ったり、ローンの発行体から取得する情報に関して制限を受けない他の投資家に比べて、不利な状況に置かれる場合がある。

ショートのエクスポージャーのリスク

マスター・ファンドの空売りおよびショート・ポジション（もしあれば）は特別なリスクにさらされている。空売りは、後日より低い価格で同一の証券を購入することを見込んで、マスター・ファンドが所有していない証券を売却することを意味する。サブ・ファンドは、貸付予約によりショート・ポジションを保有することもでき、または先物契約もしくはスワップ契約によりデリバティブのショート・ポジションを保有することもできる。証券またはデリバティブの価格がその間に上昇した場合は、マスター・ファンドは空売りが開始された時以降の価格の上昇ならびに第三者に支払われる手数料および利息に相当する損失を負担することになる。したがって、空売りは、損失が増大し、投資の実費よりも多額の損失を生じ得るリスクを伴う。これに対して、ロング・ポジションにかかる損失は、証券価格が下落することで生じ、証券価格がゼロ以下に下落することは有り得ないため損失は限定的である。また、空売りまたはショート・ポジションに関係する第三者が契約条件の遵守を怠り、マスター・ファンドに損失をもたらすリスクもある。

証券の空売りから得た収益を投資することにより、マスター・ファンドは、一種のレバレッジを利用しているとみなされる可能性があり、特定のリスクが生じる。レバレッジの利用により、マスター・

ファンドがロングで保有する証券へのエクスポージャーが増加し、マスター・ファンドの純資産価格のあらゆる変動が、レバレッジを使用しない場合の変動に比べて大きくなる可能性がある。その結果、リターンのボラティリティが高まる可能性がある。マスター・ファンドが利用するレバレッジ戦略が、利用されるいずれかの期間内に成功するという保証はない。

想定外または不利な市場、経済上、規制上、環境上または政治上の状況が発生する期間において、マスター・ファンドがその空売り戦略を完全に、または部分的に実行できるとは限らない。想定外または不利な市場、経済上、規制上、環境上または政治上の状況が発生する期間は通常、長ければ6か月、場合によってはさらに長期に及ぶことがある。市場の事由に応じて、米証券取引委員会および他の法域の規制当局が、一定の証券の空売り（スワップを通じて取得した証券のショートポジションを含む。）の禁止および/または報告要件を適用することがある（一定のケースでは適用済である）。また、空売りまたはショート・ポジションの第三者である当事者が契約上の義務を履行しないことによりマスター・ファンドが損失を被るリスクがある。

中小企業リスク

中小企業が発行する証券への投資は、大企業への投資よりも大きなリスクを伴う。中小企業の財政上の経歴が確立されているとは限らないため、評価することが非常に難しい場合がある。中小企業の株式は、市場における流動性の低さならびに限られた経営資源および財源により、市場で大幅に変動する場合がある。中小企業へのファンドの投資は、そのポートフォリオのボラティリティを高める場合がある。

ソブリン債リスク

ソブリン債リスクとは、ソブリン機関が発行する確定利付商品について、かかる発行体が適時に元本または利息の支払いを行うことができないまたはその意思がないことに起因する債務不履行またはその他の不利な信用事由により、当該商品の価値が下落するリスクをいう。ソブリン機関による債務の適時返済の不履行は、米国以外の通貨の準備高が不足している、または通貨の相対的な価値の変動を十分に管理できないこと、債務返済または経済改革に関する債権者および/または関連する国際機関の要求を満たすことができないまたはその意思がないこと、国内総生産および税収に比べて債務負担の規模が大きいこと、キャッシュ・フローが低下したこと、ならびにその他の政治上および社会上の勘案事項を含むがこれらに限定されない多くの要因に起因しうる。ソブリン債の債務不履行またはその他の不利な信用事由が発生した場合におけるマスター・ファンドの損失リスクは、ソブリン債の保有者としてのマスター・ファンドの権利を行使する正式な求償権または手段が得られる見込みがない場合に高まる。さらに、マスター・ファンドの支配の及ばない事業体および要因により決定されうるソブリン債の再編により、マスター・ファンドが保有するソブリン債の価値が下落するおそれがある。

（中略）

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因

- 受益証券1口当たり純資産価格は、組み入れている有価証券等の価格変動や為替相場の変動等により大きく上下することがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。
- したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- クラスM(米ドル) (助言口座専用) の場合、当該通貨建てでは投資元金を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元金を割り込むことによる損失を被ることがあります。

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業もしくは発行体に影響する要因により下落することがあります。

制裁措置およびその他の同種の措置により直接的または間接的に、マスター・ファンドによる証券の売買、証券に関して支払期限が到来する元利金の支払の受領が制限または停止されること、証券取引の決済が大幅に遅延するか停止されること、ならびにマスター・ファンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を及ぼすおおよび／またはマスター・ファンドが保有する制裁対象の証券を清算できなくなることがあります。特定の地域における不利な状況が、外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがあります。

<価格変動リスク>

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受けます。組入公社債等の価格の下落は受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となります。

<為替変動リスク>

■クラスM(米ドル) (助言口座専用)

受益証券1口当たり純資産価格の算定は米ドル建てにより行われますので、日本円により投資される場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨受取金額が円貨投資額を下回る場合があります。

■クラスM(日本円) (助言口座専用)

米ドル売り、円買いの為替取引により為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

期限前償還リスク

ファンドは、モーゲージ証券、アセット・バック証券、バンクローン等の期限前償還リスクを伴う債券等へ投資することができます。一般的に金利が低下した場合、モーゲージ証券、アセット・バック証券、バンクローン等の債券等の期限前償還が増加することにより、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い証券等に再投資せざるを得ない可能性があります。

ファンドは、マスター・ファンドへの投資を通じて格付の低い公社債等も投資対象としており、格付の高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

金利リスク

金利リスクとは、金利の変動によりファンドまたはマスター・ファンドのポートフォリオ内の債券、有配当の株券およびその他の組入銘柄の価格が変動するリスクです。例えば、名目金利が上昇すると、ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有する証券の価格が下落する傾向があります。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計といえることができます。比較的長期の残存期間を有する確定利付証券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短期の残存期間を有する証券よりも変動しやすくなります。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価格が下落します。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債券は、同じデュレーションの他の確定利付証券と比べ、大きな損失を被る可能性があります。

デリバティブ・リスク

デリバティブは、市場のエクスポージャーを高めることがあり、流動性リスク、金利リスク、市場リスク、コールリスク、レバレッジ・リスク、カウンターパーティー・リスク(信用リスクを含みます。)、オペレーショナル・リスク(ドキュメンテーション事項、決済事項およびシステム障害等)、リーガル・リスク(文書の不備、相手方当事者の能力不足または権限不足、および契約の適法性または強制執行力の問題等)、マネジメント・リスク等といった多数のリスク、適用ある規制要件の変更から発生するリスク、証拠金の要求の変動から発生するリスクおよびミスマッチングまたはバリュエーションの複雑性から発生するリスク(評価が適切に行われないリスクを含みます。)、政治リスク、裏付資産、参照金利もしくは指数に伴うリスクまたは制裁に伴うリスクにさらされます。デリバティブにはまた、デリバティブ商品の価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないというリスクも伴います。マスター・ファンドがデリバティブ商品に投資する場合、マスター・ファンドは、投資した元本以上の損失を被る可能性があります。また、適切なデリバティブ取引は、いかなる場合にも行うことができるものではなく、マスター・ファンドが利益を得ている場合において他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に当該戦略が成功するという保証はありません。

レバレッジ・リスク

レバレッジは、マスター・ファンドにより大きなトータル・リターンをもたらす機会を生む一方、損失を増幅することもあります。デリバティブの使用によりレバレッジ・リスクが生ずることもあります。

マネジメント・リスク

マスター・ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされます。投資顧問会社は、マスター・ファンドの投資手法およびリスク分析を適用し、一定の場合に投資決定の過程においてもしくは複数の定量モデルに部分的もしくは全面的に依拠するか、これらについて報告を受けるか(該当ある場合)、または一定の要因が他の要因よりも重要であると結論づけることがあります。PIMCOおよび各ポートフォリオ・マネージャーが一定の要因が他の要因よりも重要であると結論づけることがあります。これらの結果を生むとの保証はありません。

市場混乱リスク

ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱(実際のもしくはは迫りつつある戦争または武力衝突、軍事衝突、テロリズム、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動もしくは外交情勢、制裁措置および他の措置の発動(関税の賦課または米国の他の経済政策を含みます。))、ならびにあらゆる関連する公衆衛生上の緊急事態(感染症の蔓延、パンデミック(世界的大流行)およびエピソード(流行)等)ならびに自然/環境災害等から生じるもの)に関連する投資およびオペレーショナル・リスクを負い、これら全てが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがあります。

※上記以外のリスク要因および各リスク要因の詳細については、投資信託説明書(請求目録見書)をご参照ください。

(後略)

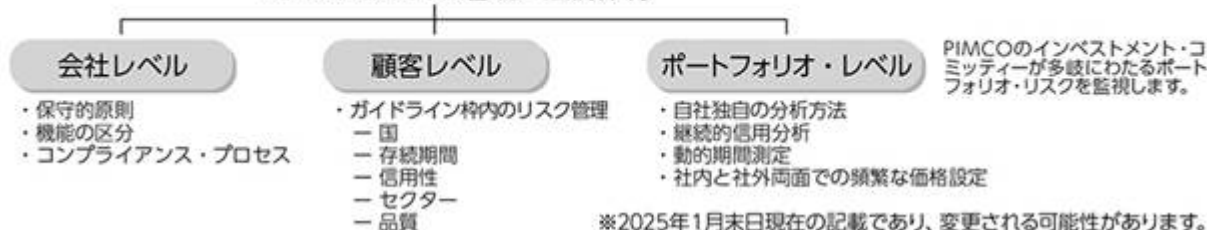
リスクに対する管理体制

<訂正前>

(前略)

各レベルで監視管理されるポートフォリオ・リスク

PIMCOのリスク管理/監視体制



※2025年1月末日現在の記載であり、変更される可能性があります。

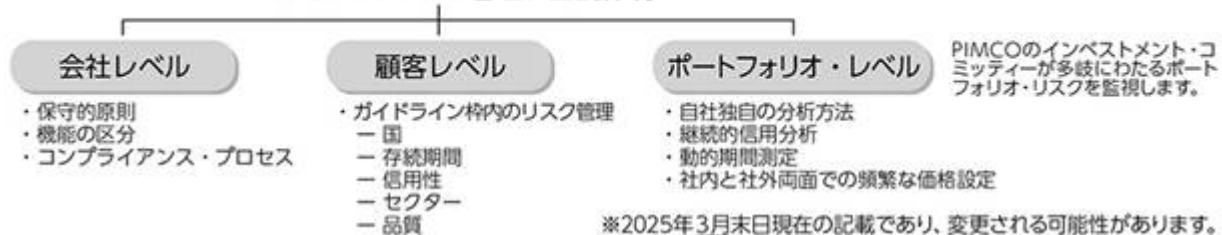
(後略)

<訂正後>

（前略）

各レベルで監視管理されるポートフォリオ・リスク

PIMCO のリスク管理／監視体制



※2025年3月末日現在の記載であり、変更される可能性があります。

（後略）

リスクに関する参考情報

<訂正前>

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

＜ ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移 ＞

2020年2月～2025年1月の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです(ただし、クラスM(米ドル)(助言口座専用)およびクラスM(日本円)(助言口座専用)は2021年3月15日に運用を開始したため、2022年2月以前の年間騰落率および2021年3月14日以前の分配金再投資1口当たり純資産価格は算出されません。)

＜クラスM(米ドル)(助言口座専用)＞

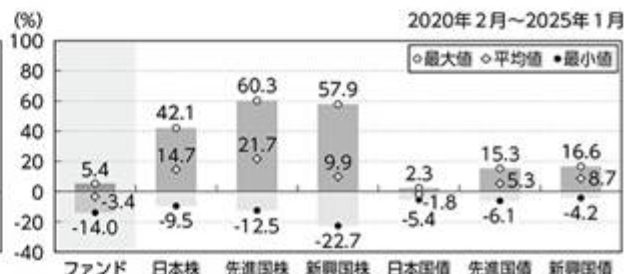
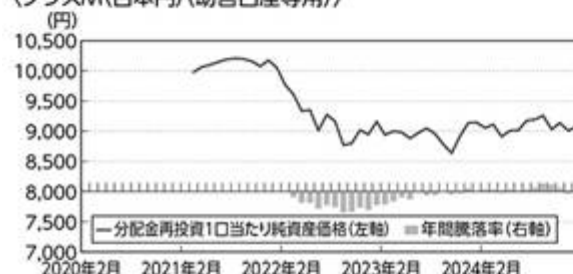


＜ ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較 ＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均の振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



＜クラスM(日本円)(助言口座専用)＞



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所外国法共同事業が作成

(ご注意)

- ・分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
- ・ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- ・代表的な資産クラスを表す指数

日本株……………TOPIX(配当込み)
先進国株……………FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
新興国株……………S&P新興国総合指数
日本国債……………ブルームバーグE1年超日本国債指数
先進国債……………FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
新興国債……………FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

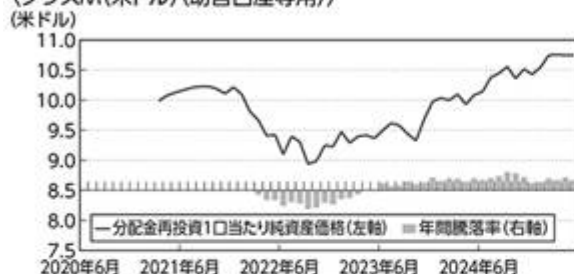
<訂正後>

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

＜ ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移 ＞

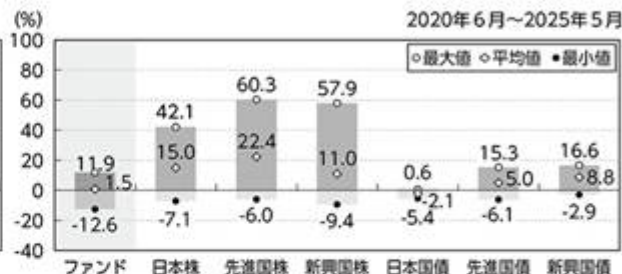
2020年6月～2025年5月の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです(ただし、クラスM(米ドル)(助言口座専用)およびクラスM(日本円)(助言口座専用)は2021年3月15日に運用を開始したため、2022年2月以前の年間騰落率および2021年3月14日以前の分配金再投資1口当たり純資産価格は算出されません。)

＜クラスM(米ドル) (助言口座専用)＞

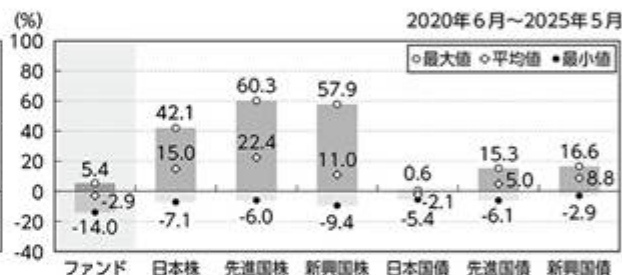
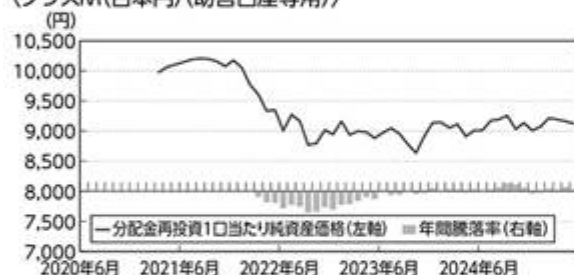


＜ ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較 ＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均の振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



＜クラスM(日本円) (助言口座専用)＞



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所外国法共同事業が作成

(ご注意)

- 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
- ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株……………TOPIX(配当込み)
 - 先進国株……………FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国株……………S&P新興国総合指数
 - 日本国債……………ブルームバーグE1年超日本国債指数
 - 先進国債……………FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……………FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)(の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<訂正前>

（Ａ）日本

2025年2月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｂ）バミューダ諸島

本書の日付現在、トラストまたは受益者（バミューダ諸島に通常居住する受益者を除く。）によって支払われるバミューダ諸島の所得税、法人税、収益税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン課税、資本移転税、遺産税、または相続税はない。一方、バミューダ諸島は2023年12月27日に2023年法人所得税法（以下「CIT法」という。）を制定した。CIT法に基づく課税対象となる事業体は、多国籍グループのバミューダ諸島構成事業体である。多国籍グループとは、CIT法上、過去4会計年度のうち2会計年度の連結売上高が750百万ユーロを上回っている、複数の法域に事業体を有するグループと定義されている。多国籍グループのバミューダ諸島構成事業体がCIT法に基づく課税対象になる場合、当該課税は、CIT法に従い決定される調整（バミューダ諸島構成事業体に適用される外国税額控除に関するものを含む。）に従い決定される、当該構成事業体の純課税所得の15%の税率で徴収される。2025年1月1日以降に開始する課税対象年度まで、CIT法に基づく課税は行われない。

（後略）

<訂正後>

（Ａ）日本

2025年6月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｂ）バミューダ諸島

本書の日付現在、トラストまたは受益者（バミューダ諸島に通常居住する受益者またはバミューダの課税対象居住者であり、かつCIT法（以下に定義する。）に服するその他の者を除く。）によって支払われるバミューダ諸島の所得税、法人税、収益税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン課税、資本移転税、遺産税、または相続税はない。一方、バミューダ諸島は2023年12月27日に2023年法人所得税法（以下「CIT法」という。）を制定した。CIT法に基づく課税対象となる事業体は、多国籍グループのバミューダ諸島構成事業体である。多国籍グループとは、CIT法上、過去4会計年度のうち2会計年度の連結売上高が750百万ユーロを上回っている、複数の法域に事業体を有するグループと定義されている。多国籍グループのバミューダ諸島構成事業体がCIT法に基づく課税対象になる場合、当該課税は、CIT法に従い決定される調整（バミューダ諸島構成事業体に適用される外国税額控除に関するものを含む。）に従い決定される、当該構成事業体の純課税所得の15%の税率で徴収される。2025年1月1日以降に開始する課税対象年度まで、CIT法に基づく課税は行われない。

（後略）

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

（1）海外における販売手続等

<訂正前>

投資者がサブ・ファンドのクラスM（米ドル）（助言口座専用）受益証券およびクラスM（日本円）（助言口座専用）受益証券を申し込むためには、英文目論見書と共に送付される申込書類に必要事項を記入して、必要な申込代金を送金するよう手配を行う必要がある。記入済みの申込書類は、申込書類に記載される番号／電子メールアドレスに宛ててファクシミリ／電子メールで送信するか、または申込書類に記載されるドメインアドレスのオンラインのポータルサイトにアップロードしなければならない。

（後略）

<訂正後>

投資者がサブ・ファンドのクラスM（米ドル）（助言口座専用）受益証券およびクラスM（日本円）（助言口座専用）受益証券を申し込むためには、英文目論見書と共に送付される申込書類に必要事項を記入して、必要な申込代金を送金するよう手配を行う必要がある。記入済みの申込書類は、申込書類にそれぞれ記載されるファクシミリ番号／電子メールアドレスに宛ててファクシミリ／電子メールで送信するか、または申込書類に記載されるドメインアドレスのオンラインのポータルサイトにアップロードしなければならない。

（後略）

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

4 利害関係人との取引制限

投資顧問会社に関する潜在的利益相反

<訂正前>

（前略）

投資機会 投資顧問会社が異なる投資ガイドラインを有する勘定を多数管理する結果、利益相反が生じる場合がある。よくあるケースとしては、ある投資機会が、サブ・ファンドおよび投資顧問会社が管理するその他の勘定の双方に適しているが、サブ・ファンドおよびその他の勘定の双方を完全に参加させるために十分な量を利用できない場合である。さらに、投資顧問会社または投資顧問会社の一もしくは複数の依頼者に適用される規制要件により、一部の依頼者が、適用されていなければ自身にとって適切だった可能性がある証券を受領しないことがある。同様に、サブ・ファンドおよびその他の勘定が保有する投資対象を売却する機会が制限される場合がある。投資顧問会社は、投資機会を公正かつ衡平に時間をかけて配分するために合理的に設計された方針および手続を採用している。

（後略）

<訂正後>

（前略）

投資機会 投資顧問会社が異なる投資ガイドラインを有する勘定を多数管理する結果、利益相反が生じる場合がある。よくあるケースとしては、ある投資機会が、サブ・ファンドおよび投資顧問会社が管理するその他の勘定（同一の名称、投資機会および方針、ならびに／またはポートフォリオ運用チームを有する他の勘定を含む。）の双方に適しているが、サブ・ファンドおよびその他の勘定の双方を完全に参加させるために十分な量を利用できない場合である。さらに、投資顧問会社または投資顧問会社の一もしくは複数の依頼者に適用される規制要件により、一部の依頼者が、適用されていなければ自身にとって適切だった可能性がある証券を受領しないことがある。同様に、サブ・ファンドおよびその他の勘定が保有する投資対象を売却する機会が制限される場合がある。投資顧問会社は、投資機会を公正かつ衡平に時間をかけて配分するために合理的に設計された方針および手続きを採用している。

（後略）

Report of Independent Registered Public Accounting Firm Translated from English

英文から翻訳された独立登録会計事務所の監査報告書

独立監査人報告書

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの経営陣各位

意見

私どもは、添付のパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよび子会社（以下「当社」という。）の2024年および2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに関連の注記を含む、同日に終了した年度における関連の連結損益および包括利益計算書、連結出資金変動表および連結キャッシュ・フロー計算書で構成される添付の連結財務書類（総称して「連結財務書類」という。）について監査を行った。

私どもの意見では、添付の連結財務書類はすべての重要な点において、当社の2024年および2023年12月31日現在の財政ポジション、ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「U S G A A S」という。）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任については、当報告書の「連結財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。私どもは、私どもの監査に関連する倫理規定に従って当社から独立した立場にあり、また私どものその他の倫理的な義務を果たすことが求められる。私どもは、私どもが入手した監査証拠は、私どもの監査意見の基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠した本連結財務書類の作成および適正表示、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の策定、実施および維持に関して責任を負う。

連結財務書類の作成において、経営陣は、報告期間末から少なくとも12か月の期間において、当社が継続企業として存続する能力を評価し、経営陣が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

連結財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、本連結財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ることと、私どもの意見を含む監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、U S G A A S に準拠して行われる監査が、重大な虚偽記載が存在する場合に常に発見することの絶対的な確信ではなく、保証するものでもない。不正による重大な虚偽記載は、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重大な虚偽記載に比べて、見逃すリスクはより高い。虚偽記載は、単独でまたは全体として、連結財務書類に基づく合理的な利用者による判断に影響を及ぼす実質的な可能性がある場合に、重大とみなされる。

U S G A A S に準拠した監査において、私どもは以下を実行する。

- ・ 監査中、専門的判断を下し、職業的懐疑心を保つ。

- ・不正によるか誤謬によるかを問わず、連結財務書類の重大な虚偽記載のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行する。当該手続には、連結財務書類中の金額や開示に関する証拠をテストベースで評価することが含まれる。
- ・当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。したがって、それに関する意見表明はされない。
- ・使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の重要な見積りの合理性を評価し、連結財務書類の全体的な表示を評価する。
- ・私どもの判断において、当社が継続企業として合理的な期間にわたって存続しなくなる重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうかを全体的に考慮して結論づける。

私どもは、統治責任者に対して、とりわけ計画した監査の範囲および実施時期、重大な監査所見ならびに私どもが監査中に認識した特定の内部統制に関連する事項に関して報告することが求められる。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

カリフォルニア州、ロサンゼルス

2025年6月4日

"This version of our report is a translation from the original report, which was prepared in English. In all matters of interpretation of information, views or opinions, the original English language version of our report takes precedence over this translation."

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

Report of Independent Auditors

To the Management of Pacific Investment Management Company LLC

Opinion

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Pacific Investment Management Company LLC and its subsidiaries (the “Company”), which comprise the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2024 and 2023, and the related consolidated statements of income and comprehensive income, of changes in capital and of cash flows for the years then ended, including the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”).

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2024 and 2023, and the results of its operations and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of Management for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern for at least, but not limited to, twelve months from the end of the reporting period, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the consolidated financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the consolidated financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers LLP

Los Angeles, California

June 4, 2025

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人
が別途保管している。